

内部資料

No.42

国別協力情報ファイル

その他の中近東地域I



- アルジェリア
- イスラエル
- イエメン
- パレスチナ

国際協力事業団
企 画 部

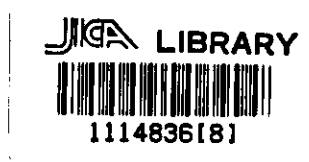
その他の中近東地域 I

国別協力情報ファイル

内容改訂日	差し替え日	差し替え済チェック
1994年10月1日	'94 12 06	済 済
1995年 1月1日	'95 4 5	済
1995年 7月1日	'95 8 31	済
1995年10月1日		
1996年 1月1日	'96 2 1	済
1996年 7月1日	'96 12 12	済
1996年10月1日		
1997年 1月1日	'97 4 15	済
1997年 7月1日	'98 3 31	済
1997年10月1日		
1998年 1月1日		
1998年 7月1日		
1998年10月1日		
1999年 1月1日		
1999年 7月1日		
1999年10月1日		
2000年 1月1日		
2000年 7月1日		
2000年10月1日		
2001年 1月1日		
2001年 7月1日		
2001年10月1日		
2002年 1月1日		
2002年 7月1日		

「国別協力情報ファイル」の取り扱いについて

「国別協力情報ファイル」は、国際協力事業団との業務実施契約により財団法人 日本国際協力センターが作成したものです。本ファイルは、「国別援助実施指針」「国別事業実施基本計画」「当該年度事業計画」「要請案件一覧」等、文書管理規定上『秘』もしくは『取扱注意』に属する文書がファイルされています。このため、本ファイルの取扱にあたっては十分注意されたく、下記要領に従って保管・利用願います。



26569

1. 「国別協力情報ファイル」専用のキャビネに保管し、使用する場合を除いては机上等に放置しないようにして下さい。
2. 本件情報ファイルの取扱責任者は各総括課長とし、併せて鍵の管理もお願い致します。
3. 『秘』『取扱注意』の部分については、当該ページに明記されています。
4. 本件情報ファイルは、7月1日、10月1日を基準に内容を改訂します。

国別協力情報ファイル

その他の中近東地域 I

国際協力事業団

企 画 部

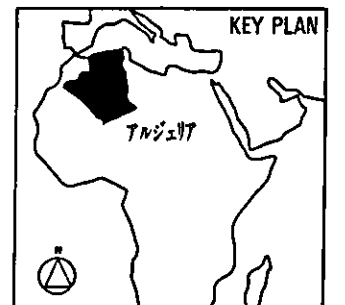
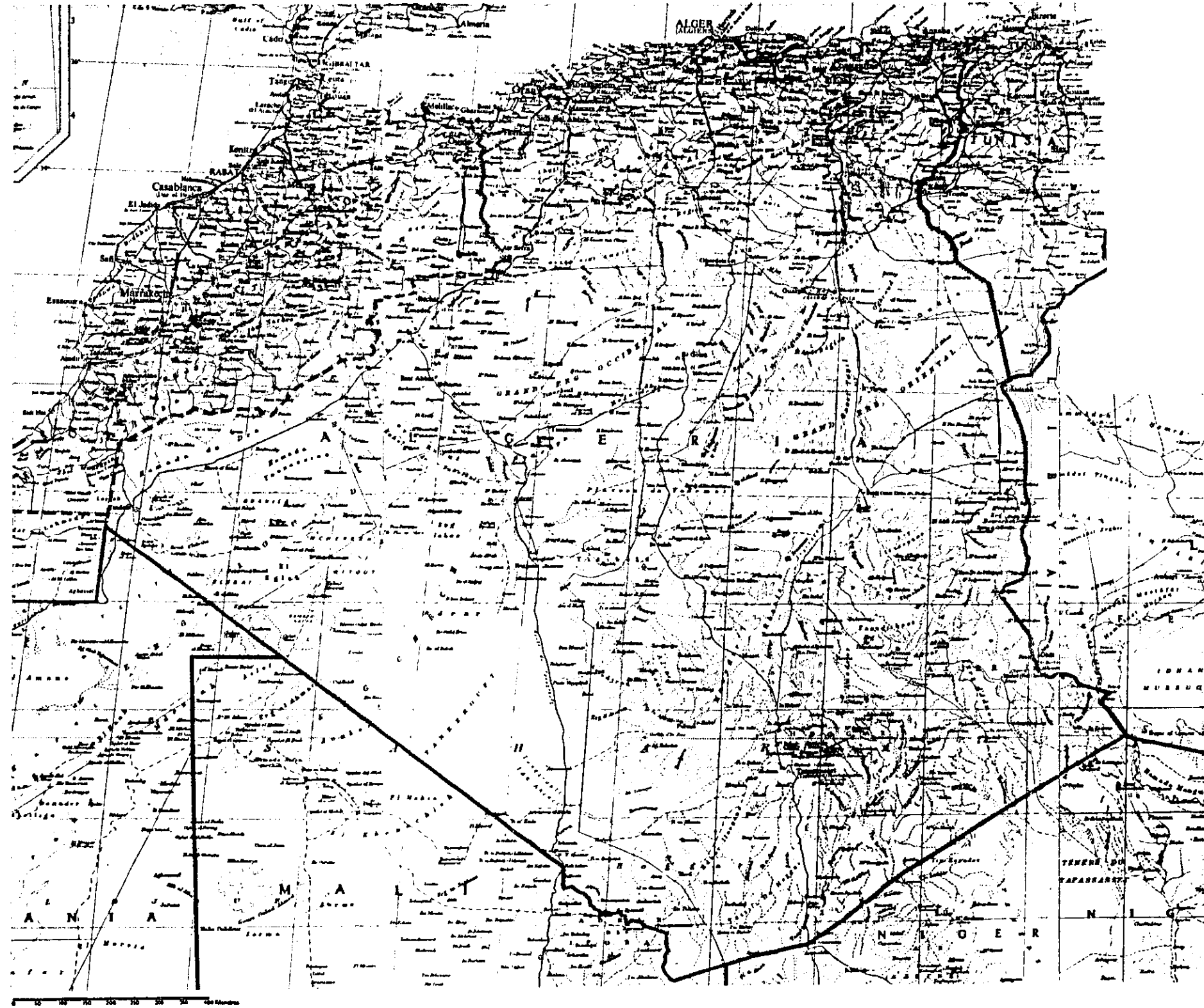


国際協力事業団

26569

アルジェリア

Algeria



国 際 機 関 名 略 称

A f D B	-African Development Bank	アフリカ開発銀行
A f D F	-African Development Fund	アフリカ開発基金
A s D B	-Asian Development Bank	アジア開発銀行
C D B	-Caribbean Development Bank	カリブ開発銀行
C E C	-Commission of the European Communities	欧州共同体委員会
D A C	-Development Assistance Committee	開発援助委員会
E B R D	-European Bank for Reconstruction and Development	欧州復興開発銀行
E D F	-European Development Fund	欧州開発基金
E U	-European Union	欧州連合
F A O	-Food and Agriculture Organization of the United Nation	国連食糧農業機関
I B R D	-International Bank for Reconstruction and Development	国際復興開発銀行 (通称：世界銀行)
I C R C	-International Committee of the Red Cross	赤十字国際委員会
I D A	-International Development Association	国際開発協会 (通称：第二世銀)
I D B	-Inter-American Development Bank	米州開発銀行
I E A	-International Energy Agency	国際エネルギー機関
I F A D	-International Fund for Agricultural Development	国際農業開発基金
I F C	-International Finance Corporation	国際金融公社
I L O	-International Labour Organization	国際労働機関
I M F	-International Monetary Fund	国際通貨基金
I T T O	-International Tropical Timber Organization	国際熱帯木材機関
O E C D	-Organization for Economic Cooperation and Development	経済協力開発機構
O P E C	-Organization of Petroleum Exporting Countries	石油輸出国機構
U N C T A D	-United Nations Conference on Trade and Development	国連貿易開発会議
U N D P	-United Nations Development Programme	国連開発計画
U N D R O	-Office of the United Nations Disaster Relief Coordinator	国連災害救済調整官事務所
U N E P	-United Nations Environment Programme	国連環境計画
U N E S C O	-United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization	国連教育科学文化機関
U N F P A	-United Nations Population Fund	国連人口基金
U N H C R	-Office of the United Nations High Commissioner for Refugees	国連難民高等弁務官事務所
U N I C E F	-United Nations Children's Fund	国連児童基金
U N I D O	-United Nations Industrial Development Organization	国連工業開発機関
U N R W A	-United Nations Relief and Works Agency for Palestine Refugees in the Near East	パレスチナ難民救済事業機関
U N T A	-United Nations Regular Programme for Technical Assistance	国連通常技術支援計画
W F P	-World Food Programme	世界食糧計画
W H O	-World Health Organization	世界保健機構

目次

(アルジェリア)

基本情報

国別概況	ALG 0001	
アルジェリア概要		
(1) 国土の概要	(2) 気候	(3) 人口
(4) 略史	(5) 民族等	(6) 言語
(7) 宗教	(8) 文化	(9) マス・メディア
経済指標		
I. 国別援助実施指針	ALG 1001	
II. 政治、経済、社会概況	ALG 2001	
1. 内政	ALG 2001	
1-1. 政治体制		
1-2. 最近の政情		
1-3. その他特記すべき内政問題*		
2. 外交	ALG 2006	
2-1. 外交政策の概要		
2-2. 主要対外関係		
2-3. 我が国との関係		
2-4. 国防及び軍事支出		
3. 経済	ALG 2010	
3-1. 経済情勢の推移		
3-2. マクロ経済状況		
3-3. セクター別動向		
4. 社会	ALG 2029	
4-1. 雇用		
4-2. 人口動態		
4-3. 保健医療		
4-4. 教育		
4-5. 環境		
4-6. 開発と女性		
4-7. 所得分配、貧困、地域間格差		
4-8. 民主化等		
4-9. その他特記すべき社会問題*		

②*印の項目は、記述がない場合削除

III. 経済・社会開発計画の概況	ALG 3001
1. 国家開発計画の概要	ALG 3001
1-1. 既往の開発計画	
1-2. 現行の開発計画	
2. 開発重点課題の概況	ALG 3003
2-1. 民営化の推進	
2-2. 雇用機会の創出	
IV. 国際機関、先進国等の援助動向	ALG 4001
1. 概説	ALG 4001
1-1. 最近の援助動向	
1-2. 援助国会議	
2. 国際機関の動向	ALG 4007
2-1. 欧州共同体委員会 (CEC)	
2-2. アラブ諸機関	
2-3. 国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR)	
2-4. 世界食糧計画 (WFP)	
2-5. 世銀グループ	
2-6. 国連開発計画 (UNDP)	
2-7. アフリカ開発銀行 (AfDB)・アフリカ開発基金 (AfDF)	
3. 主要先進国の動向	ALG 4012
3-1. フランス	
3-2. オーストリア	
3-3. スペイン	
3-4. イタリア	
3-5. ドイツ	
4. NGOの動向	ALG 4015
V. 我が国の援助動向	ALG 5001
1. 概説	ALG 5001
2. 国別援助研究の概要	ALG 5002
3. プロ確認 (年次協議) 調査の概要	ALG 5003
4. プロ形成調査の概要	ALG 5004
5. 評価調査の概要・留意点	ALG 5005
VI. その他	ALG 6001
1. 国家行政組織図	ALG 6001
2. 援助受入体制	ALG 6003
3. 閣僚名簿・主要閣僚略歴等	ALG 6004
4. 帰国研修員同窓会	ALG 6007
5. 我が国との要人往来	ALG 6008
6. JICA要人との面談記録	ALG 6009
7. 我が国との協定等	ALG 6010

プロジェクト情報

I. ファクト・シート	ALG 7001
ファクト・シート (和文)	
終了プロジェクト配置図	
ファクト・シート (英文)	
II. 国別事業実施基本計画	ALG 8001
III. 要請案件	ALG 9001
IV. 当年度計画	ALG10001
V. 実績	ALG11001
我が国のODA実績 (グラフ)	
1. 実績一覧表	ALG11002
1- 1. 分野別・形態別一覧表	
1- 2. 年次別・形態別一覧表	
1- 3. 分野別人数実績一覧表	
(1) 研修員	
(2) 専門家	
(3) 協力隊	
(4) 移住	
2. 分野別・形態別案件概要	ALG11012
3. 第三国研修実施実績	ALG11026
(1) 第三国集団研修	
(2) 第三国個別研修	
4. 第二国研修実施実績	ALG11027
5. 青年招へい国別受入実績	ALG11028
6. 国際緊急援助隊派遣実績	ALG11029
7. 移住実績	ALG11030

更新箇所一覧表 (アルジェリア)

基本情報

● : 差し替え更新 (全面改訂)

	第 1 回 更 新	第 2 回 更 新
国別概況		●
I. 国別援助実施指針	●	
II. 政治、経済、社会概況		
1. 内 政		●
2. 外 交		●
3. 経 済		●
4. 社 会		●
III. 経済・社会開発計画の概況		
1. 国家開発計画の概要		●
2. 開発重点課題の概況		●
IV. 国際機関、先進国等の援助動向		
1. 概 説		●
2. 国際機関の動向		●
3. 主要先進国の動向		●
4. N G O の動向		●
V. 我が国の援助動向		
1. 概 説		●
2. 国別援助研究の概要		●
3. プロ確認 (年次協議) 調査の概要		●
4. プロ形成調査の概要		●
5. 評価調査の概要・留意点		●
VI. その他		
1. 国家行政組織図		
2. 援助受入体制		
3. 閣僚名簿・主要閣僚略歴等		
4. 帰国研修員同窓会		
5. 我が国との要人往来		
6. J I C A 要人との面談記録		
7. 我が国との協定等		

プロジェクト情報

	第 1 回 更 新	第 2 回 更 新
I. ファクト・シート		
ファクト・シート（和文）	●	●
終了プロジェクト配置図		●
ファクト・シート（英文）		●
II. 国別事業実施基本計画	●	
III. 要請案件	●	
IV. 当年度計画	I. ファクトシート参照	
V. 実 績		
1. 実績一覧表		●
2. 分野別・形態別案件概要		●
3. 第三国研修実施実績		●
4. 第二国研修実施実績		●
5. 青年招へい国別受入実績		●
6. 国際緊急援助隊派遣実績		●
7. 移住実績		●

基本情報

国別概況

表-1: アルジェリア概況

① 正式国名	(和文) アルジェリア民主人民共和国 (英文) Democratic and People's Republic of Algeria
② 独立年月日 旧宗主国	1962年7月3日 フランス
③ 政 体	共和制
④ 元首の名称	ラミン・ゼルーアル (Lamine Zeroual) 大統領 (1994年1月31日就任、95年11月16日初の直接選挙で選出、任期5年)
⑤ 位置・面積	北緯19度～37度 西経9度～東経12度 2,382 千平方キロメートル (注1)
⑥ 首 都	アルジェ
⑦ 総 人 口	28.0百万人 (1995年) (注1)
⑧ 民 族 等	アラブ人、ベルベル人、その他
⑨ 公 用 語	アラビア語
⑩ 宗 教	国教はイスラム教 (大部分はスンニー派) その他キリスト教徒、ユダヤ教徒
⑪ 暦	<日本との時差> - 8 時間 <祝祭日> (1998年) (注2) 1月1日 西暦新年 * 1月30日 断食明け * 4月8日 犠牲祭 * 4月28日 イスラム新年 5月1日 メーデー * 5月7日 Ashoura 6月19日 クーデター記念日 7月5日 独立記念日 * 7月7日 預言者生誕日 11月1日 革命記念日 * 11月17日 ムハンマド昇天の日 12月20日 断食入り (*日が変わる可能性のある祝祭日)

出所 (注1) World Development Report 1997 1997 The World Bank

(注2) The Europa World Yearbook 1997 1997 Europa Publications

(1) 国土の概要

北緯19度～37度、西経9度～東経12度の北アフリカ地域に位置し、国土の北部は地中海に面している。南部でマリ、ニジェールと、東部でチュニジア、リビアと、西部でモロッコ、モーリタニアと国境を接している。総面積は 238万 2,000平方キロメートル（世銀資料、1997）で、その90%（東京書籍資料、1995）はサハラ砂漠が占めている。国土の東西には、大アトラス山脈と中アトラス山脈が走り、中央部は大地状の高原になっている。

(参考文献)

『世界各国要覧 8訂版』 1995 東京書籍

World Development Report 1997 1997 The World Bank

The Europa World Yearbook 1997 1997 Europa Publications

(2) 気候

北部の地中海沿岸地域は、冬は温暖・湿潤で夏は暑く乾燥する地中海性気候であり、年間降水量は 1,000ミリメートル程度である。国土の中部に位置する高原地域は、半乾燥のステップ気候で、夏の5～6ヵ月間は乾季となり、冬は寒く乾燥する。降雨は春と秋に集中しており、年間降水量は 200～ 400ミリメートルである。国土の南部には、年間降水量 200 ミリメートル以下のサハラ砂漠が広がっている（数値はEuropa Publications 資料、1994）。

(参考文献)

The Middle East and North Africa 1995 1994 Europa Publications

(3) 人口

総人口は1995年で 2,800万人（世銀資料、1997）である。主な都市の人口は、87年で首都アルジェが 151万人、オランが66万人、コンスタンチヌが45万人である（数値は共同通信社資料、1997）。人口のほとんどは、地中海沿岸の北部地域に居住している。

(参考文献)

『世界年鑑』 1997 共同通信社

The Middle East and North Africa 1995 1994 Europa Publications

World Development Report 1997 1997 The World Bank

(4) 略史

表-2: アルジェリア略年表

年	出来事
AD 7C	アラブによる侵略
AD 16C	オスマン帝国により、アルジェが中心地となる
1830年	オスマン王朝が終わり、フランスの植民開始
1926年	最初の国粋主義者組織 E N A 設立
1946年	民主化運動組織 M T L D 設立
1954年	革命組織 C R U A によるゲリラ活動開始 民族解放戦線 F L N 主導による独立戦争開始
1962年	フランスより独立、F L N 初のベン・ベッラ政権発足
1965年	軍事クーデターにより、ブーメディーン政権発足
1979年	シャドリ大統領選出される
1986年	石油価格大幅下落
1988年	反政府・民主化要求の暴動発生
1989年	新憲法による社会主義放棄、複数政党制の導入
1990年	地方選挙で F I S の大勝利
1992年	シャドリ大統領辞任、ブーディアフ氏が最高国家評議会議長に就任 ブーディアフ議長暗殺、アリー・カフィー氏が後任議長に就任
1993年	イランと国交断絶 イスラム原理主義勢力による反政府テロが頻発
1994年	最高国家評議会が解散、ゼルーアル氏が大統領に就任
1995年	原理主義勢力と政府軍の闘争激化
1996年	11月、憲法改正の国民投票実施、信任される
1997年	6月、総選挙実施、ウーヤヒヤ氏を首相とする初の連立内閣が成立

(注) E N A : Etoile Nord-Africaine

M T L D : Mouvement pour le Triomphe des Libertés Démocratiques

C R U A : Comité Révolutionnaire d'Unité et d'Action

F L N : Front de Libération Nationale 民族解放戦線

F I S : Front Islamique de Salut イスラム救国戦線

出所 『国際情報大辞典』 1992 学習研究社

『中東・北アフリカ年鑑』 1993 中東調査会

『世界年鑑』 1995 共同通信社

『中東研究』 12月号 1996 中東調査会

『中東研究』 7月号 1997 中東調査会

Country Profile: Algeria 1994-1995 1994 EIU

(5) 民族等

アルジェリアの先住民族はベルベル人であるが、アラブの侵略によってアラブ民族が流入した結果、アラブ人80%、ベルベル人19%となっている(数値は共同通信社資料、1995)。フランス植民地時代にはフランス系入植者が100万人以上(東京書籍資料、1995)いたが、独立後はそのほとんどが母国へ帰国した。

国民の大多数がアラブ人の中、それ以外の民族は概して北部に居住している。ベルベル語を話す先住民族ムザブ族は北サハラで生活している。また、最も大きな民族グループであるカビール族は北部山岳地域に、シャーウィア族はアウレス山域に、トゥアレグ族は中

央サハラに住んでいる。

(参考文献)

『中東・北アフリカ年鑑』 1993 中東調査会

『世界各国要覧』 8訂版 1995 東京書籍

『世界年鑑』 1995 共同通信社

Country Profile:Algeria 1994-1995 1994 EIU

(6) 言語

フランスの植民地時代は、公式の場でのアラビア語の使用が禁じられていたが、独立以降は政府によるアラビア化運動が進められ、公用語はアラビア語となった。一方、長年にわたるフランス統治の影響によって、現在でもフランス語が広く通用する。その他に、先住民の言語であるベルベル語が用いられており、ベルベル語による教育を禁止している政府に対して反対運動が起きている。

(参考文献)

『国際情報大辞典』 1992 学習研究社

The Europa World Yearbook 1995 1995 Europa Publications

(7) 宗教

イスラム教スンニー派が国教となっており、国民の約99% (共同通信社資料、1994) がイスラム教徒である。その他に、欧州系の住民や少数のアラブ人のキリスト教徒が存在する。近年、アルジェリアでは、イスラム救国戦線 (Front Islamique de Salut 略称: FIS) や武装イスラム集団 (Groupe Islamique Armé 略称: GIA) によるテロ活動が活発化しており、内政上最大の問題となっている。

(参考文献)

『世界年鑑』 1995 共同通信社

The Middle East and North Africa 1995 1994 Europa Publications

(8) 文化

アルジェリアは何世紀にもわたって他国からの侵略を経験し、その度ごとに侵略の跡を残してきた。紀元7世紀には、アラブの侵略によってイスラム教が持ち込まれ、従来からのベルベル人の社会にアラブの文化が浸透した。アラブの文化はその後の侵略でもベルベル人の文化と共に生き残り、イスラム教アラブの価値観が今日まで引き継がれている。

また、アルジェリアは、フランスの植民化政策を受けた経緯を持つため、先住のベルベル人とアラブ、フランスの3つの文化を持ち合わせている。その他にも、ローマ帝国の属州時代の名残である遺跡が、地中海沿岸部に散在している。

独立後、政府はアラビア語の公用語化を軸とする民族教育を進めてきたが、これに対するベルベル人の反発が起きている。

(参考文献)

『国際情報大辞典』 1992 学習研究社

『世界各国要覧』 8訂版 1995 東京書籍

Country Profile:Algeria 1994-1995 1994 EIU

(9) マス・メディア

民主化はそれまで単一的であったメディアに対して画期的な影響を与え、中でも政治家とのディスカッションを放送しているラジオのフランス語による番組が評価されている。メディアの独立は、出版面にも影響を及ぼし、多様な意見を反映した新聞も発行されるようになった。

(参考文献)

The Europa World Yearbook 1995 1995 Europa Publications

1) 新聞

アルジェリアでは、一般的に日刊紙は立ち売りで、フランス語、アラビア語及び両語併記のものが売られている。主な日刊紙は「Al-Moudjahid」(39万2,000部)、「An-Nasr」(34万部)、「Horizons」(30万部)、「El Khabar」(13万5,000部)、「Al Badil」(13万部)、「Al-Massa」(10万部)、「Al-Joumhouria」(7万部)、「Al-Djeza`ir El-youm」(5万4,000部)、「Ach-Cha`ab」(2万4,000部)などである。また、週刊紙には「Algérie Actualité」(25万部)などがある(数値はEuropa Publications 資料、1995)。

(参考文献)

The Europa World Yearbook 1995 1995 Europa Publications

2) 放送

アルジェリアはテレビ局が1チャンネル、ラジオ局が4チャンネルあり、いずれも国営機関が運営している。1990年12月現在の受信機台数は、テレビが182万5,000台、ラジオが550万台である。ラジオは25年、テレビは56年に放送が開始され、テレビ放送は72年にカラー化されている(数値はNHK出版資料、1994)。

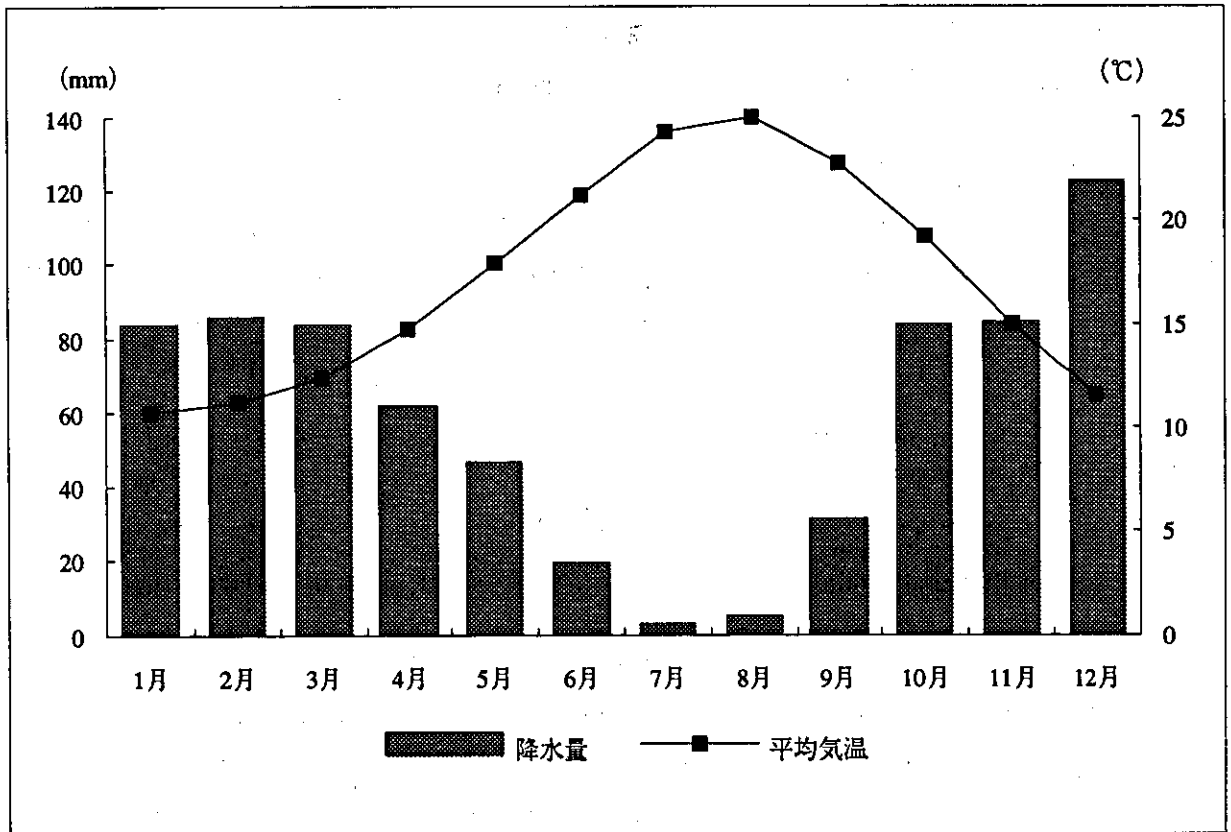
一般的に、テレビの使命は娯楽の提供であり、多くの時間がフィクションものに割り当てられている。その大半は輸入のものであり、米国やフランスの番組の人気が高い。

(参考文献)

『情報アトラス アラブの世界』 1991 集英社

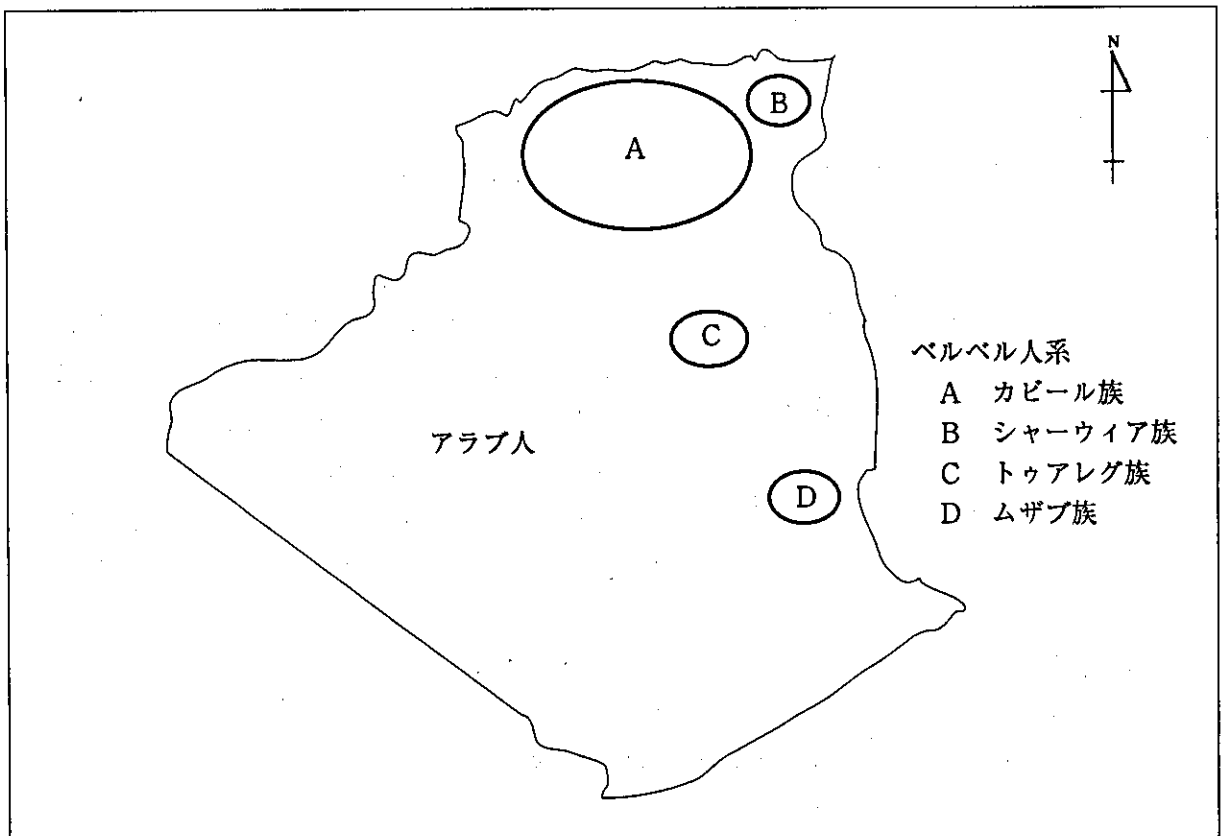
『データブック 世界の放送』 1994 NHK出版

アルジェにおける降水量・平均気温（アルジェリア）



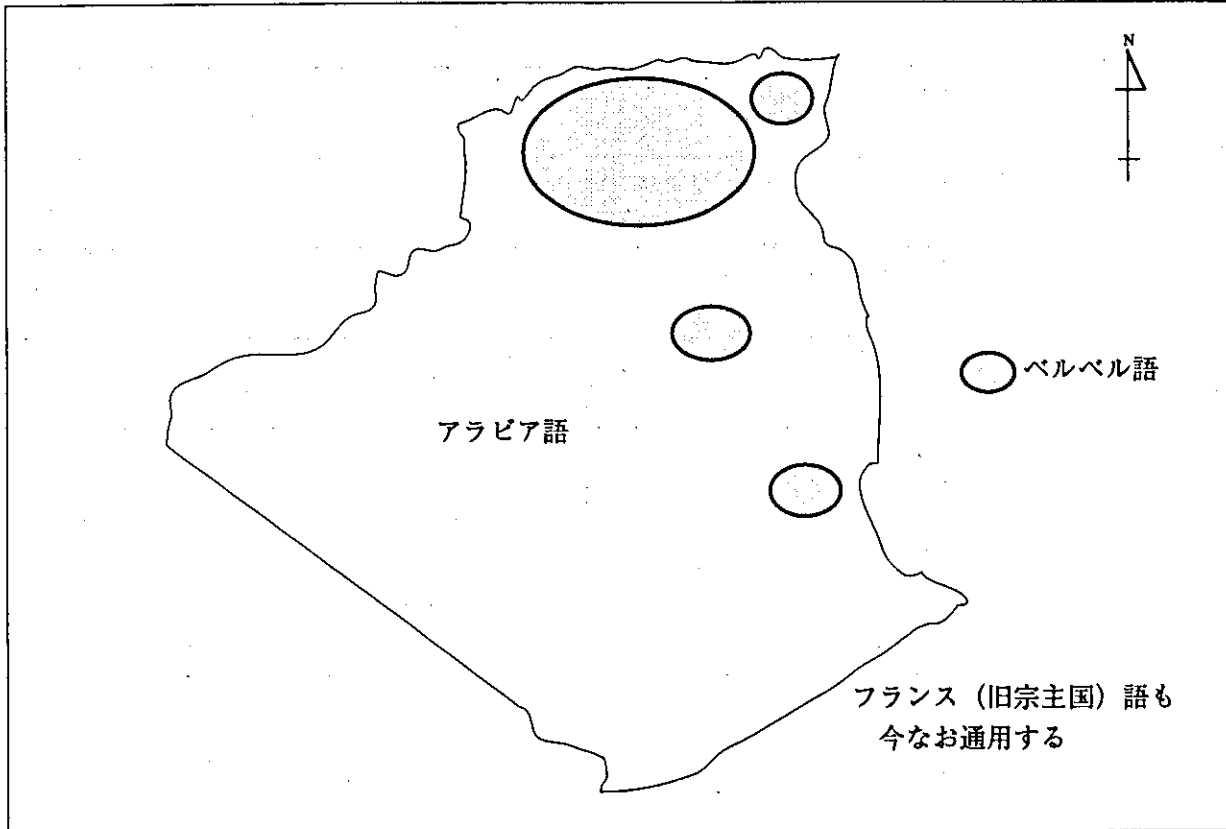
出所 【理科年表1995】 1994 丸善

民族（アルジェリア）



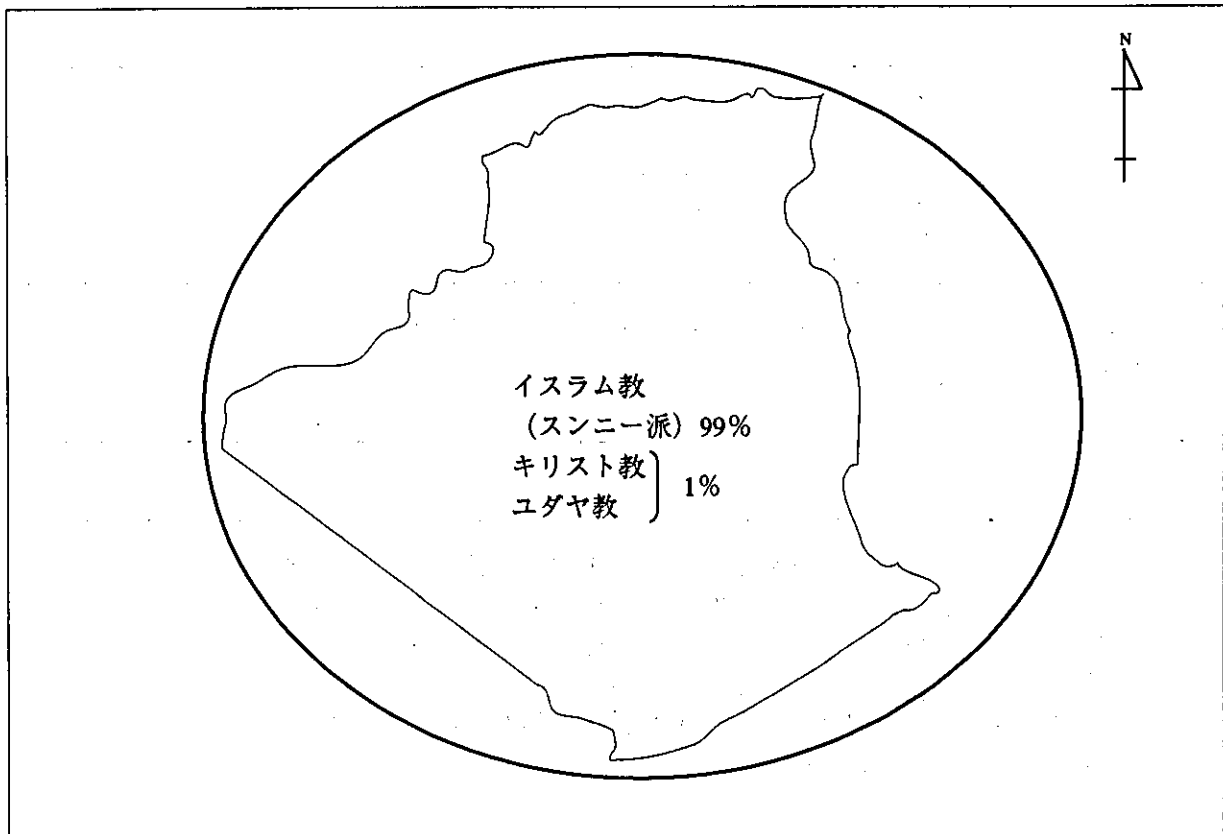
出所 【文化人類学事典】 1987 弘文堂
 【アフリカを知る事典】 1989 平凡社

言語 (アルジェリア)



出所 【文化人類学事典】 1987 弘文堂
【アフリカを知る事典】 1989 平凡社

宗教 (アルジェリア)



出所 【世界年鑑】 1995 共同通信社
【世界各国要覧 8訂版】 1995 東京書籍

表-3: 経済指標 [アルジェリア]

1) 主要経済指標の 推移	年	(1993)	(1994)	(1995)
	G D P (十億AD) (注1)		1,093	N.A.
一人当たりGNP (ドル) (注2)		1,780	1,650	1,600
実質GDP成長率 (%) (注4)		-1.2	-1.1	3.9
消費者物価上昇率 (%) (注1)		20.5	29.0	29.8
失業率 (%) (注3)		N.A.	N.A.	N.A.
貿易収支 (十億ドル) 輸出額 (fob) 輸入額 (fob) (注4)		2.45 10.44 7.99	-0.27 8.88 9.15	0.05 10.25 10.20
主要輸出入相手国 (注4)		輸出 (1995年) 輸入 (1995年)	イタリア (18.8%) フランス (29.6%)	
経常収支 (十億ドル) (注4)		0.60	-1.80	-2.31
対外債務残高 (百万ドル) (注5)		26,033	30,167	32,610
債務返済比率 (%) (注5)		72.5	46.0	35.5
外貨準備高 (百万ドル) (注2)		3,656	4,813	4,164
2) 通貨 (1997年 9月26日) (注6)	通貨単位: アルジェリア・ディナール (AD) 1ドル = 58.6200 アルジェリア・ディナール			
3) 会計年度	1月1日~12月31日			

(注1) International Financial Statistics Yearbook 1996 IMF

(注2) World Development Report 1995-1997 The World Bank

(注3) Year Book of Labour Statistics 1996 1996 ILO

(注4) Country Report: Algeria 3rd quarter 1997 EIU

(注5) Global Development Finance 1997 1997 The World Bank

(注6) 「各通貨の為替相場一覧表」 1997 東京三菱銀行

I. 国別援助実施指針

国別援助実施指針
(アルジェリア)

作成非対象

(1997年10月1日現在)

II 政治・經濟・社会概況

II. 政治、経済、社会概況

内政：1995年11月16日、初の複数政党制による大統領選が実施され、ゼルーアが当選し大統領に就任した。12月後半、オウヤヒア新首相の下、新内閣が誕生した。イスラム過激派などによる暴動が引続き起こっている。

外交：政府は湾岸戦争中、イラク支援を明確に打ち出したため、欧州諸国や米国などから批判を浴びていたが、最近は関係改善に向かっている。また、アラブ・マグレブ連合の議長国に就任するなど、マグレブ諸国との関係強化にも力を入れている。

経済：1990年代前半の実質GDP成長率も低率で推移し、石油価格の低迷、産業の混乱が改善されなかったことにより94年も、ほぼゼロ成長に終わった。しかし構造調整政策が順調に推進されていることから、95年、96年は順調な経済成長を見せている。消費者物価上昇率も、96年には一桁に収まると見られている。

社会：高い失業率が問題となっている。また、内戦化しつつある国内状況が、教育など社会インフラに与える影響が懸念されている。

1. 内政

1-1. 政治体制

政体は共和制。

元首は大統領である。大統領は直接選挙によって選出され、任期は5年である（数値は Europa Publications資料、1996）。

議会は直接普通選挙による1院制で、議席数は430、任期は5年間である（数値は共同通信社資料、1996）。

首相は大統領によって任命され、内閣は首相の指名によって構成される。

地方行政は48県に区分され、1,541の自治体がある（数値は共同通信社資料、1996）。

司法制度は183地裁、31高裁、1最高裁の3審制であり、その他に特別犯罪裁判所と国家治安裁判所がある。また、憲法評議会（Constitutionnel）や高等司法評議会（Conseil Supérieur De La magistrature）もある（数値は共同通信社資料、1996）。

独立以来、民族解放戦線（Front de Libération Nationale 略称：FLN）の一党独裁体制であったが、1989年に改正された新憲法によって複数政党制が導入された。主な政党と91年12月の議会選挙での議席数は以下のとおりである（数値は Europa Publications資料、1996）。

1) 民族解放戦線（Front de Libération Nationale 略称：FLN）

1954年結成。議席数は15。

2) イスラム救国戦線（Front Islamique du Salut 略称：FIS）

1989年創設。イスラム原理主義を唱える反体制派である。92年2月に非合法化された。議席数は188。

3) 民主文化連合 (Rassemblement pour la Culture et la Démocratie 略称: RCD)

1989年創設の政教分離主義政党。

4) 社会主義勢力戦線 (Front des Forces Socialistes 略称: FFS)

1990年に再結成された中道左派政党。議席数は25。

(参考文献)

「アルジェリア民主人民共和国概況」 1994 在アルジェリア大使館

『世界年鑑』 1995、1996 共同通信社

Country Report:Algeria 1st、2nd quarter 1995 EIU

The Europa World Yearbook 1995、1996 Europa Publications

1-2. 最近の政情

1954年から62年まで7年半にわたる独立戦争を指導した民族解放戦線 (FLN) は独立とともに政治権力を掌握し、62年から90年までFLN政権を維持した。FLNは唯一の合法政党として国会において議席を独占し、労働組合、婦人青年組織などの大衆組織を傘下に置いて、社会主義イデオロギーによって国民を動員した。60年代には政府主導型の開発を指向する政治体制に労働運動と学生運動が対抗していたが、70年代になると社会運動のほとんどは政府により抑圧されていった。そして78年末にブーメディーン大統領が急病で倒れた際も、FLNの一党体制は揺るがず、軍部の支持を得たベンジェディド・シャドリ氏が国民投票によって大統領に選出された。80年代はイスラム運動、ベルベル運動、市民運動などさまざまな動きが表面化し、民主化を求めて活動が開始された時期であった。

シャドリ政権は、1988年11月に憲法を改正して国会と首相の権限を強化し、翌89年2月の第2次憲法改正によって複数政党制への移行を定めた。これにより多数の政党が活動を開始したが、組織力と動員力により頭角を現したのがイスラム救国戦線 (FIS) である。

1990年6月12日、独立後はじめて行われた複数政党制に基づく地方選挙で圧勝したFISは、湾岸戦争勃発と深刻化する経済危機を契機として巨大な政治勢力を形成していった。他方シャドリ大統領は、FISの台頭を前にして内部分裂の危機に直面しFLN議長を辞任し、ゴザリ外相が首相に就任した。シャドリ大統領は、与党FLNにとってきわめて有利な選挙法を採択して国民議会選挙に臨んだ。91年12月26日に第1回選挙が行われ、不利な選挙法にもかかわらずFISが8割以上 (共同通信社資料、1996) の議席を獲得して大勝した。一方でFLNは大敗し、わずか15議席 (EIU資料、1993) しか獲得することができなかった。92年1月16日の第2回総選挙を前に、原理派との妥協に動いた大統領に対する軍部の事実上のクーデターにより、シャドリ大統領は1月11日、辞任した。翌12日、政府は第2回投票の中止と第1回投票の無効を宣言した。

権力を掌握した軍部は、ブーディアフ氏を議長とする最高国家評議会を設立した。評議会はモスクでの政治活動を禁じ、ハシャニF I S議長代行を逮捕した。また各地で原理主義者と治安部隊が衝突した。さらに1992年2月9日には非常事態宣言を発動し、F I Sを非合法化した。しかし、同年6月にブーディアフ議長は議長警護隊員によりアンナバで暗殺され、同議長の後任には、アリー・カフィー氏が任命された。同年7月にはゴザリ内閣が総辞職し、元重化学工業相のアブデサラム氏が内閣首班に任命された。同月、F I Sのマダニ議長に懲役12年の判決が下された（数値は共同通信社資料、1996）。

1993年1月5日、政府は報道統制強化のための緊急言論検閲計画を発表、またイスラム過激分子を専門に担当する特別法廷を設置し、過激派テロ撲滅を徹底することを明らかにした。同法廷では、新しく制定された反テロ法に基づいて、93年1月だけで48人（中東経済研究所資料、1993）のイスラム原理主義者に死刑判決が言い渡された。また、同年2月7日には、92年2月に出された非常事態宣言が無期限に延長された。

1993年8月21日、国家高等委員会はアブデサラム首相を更迭し、後任にレダ・マリク外相を任命した。同年9月4日には新内閣が承認されたが、この内閣はテロ対策や経済再建を重視する姿勢を示した。

1994年1月25日、最高国家評議会は同議会に代わる指導部を選出するために国民和解会議を開催したが、F I Sなど主要政党のほとんどが会議をボイコットしたため、新たな指導部は選出されずに失敗に終わった。このため、最高国家評議会は1月30日にゼルーアル国防相を大統領に指名、翌日同評議会は解散し、ゼルーアル氏が大統領に就任した。就任後の施政方針演説の中で、同大統領はF I Sを含むイスラム原理主義勢力との対話を重視する姿勢を表明し、4月にはF I Sとの対話路線に批判的だったマリク首相に代わって、公共設備相のモクダド・シフィ氏が首相に起用された。

しかし、その後も反政府テロ活動は激化する一方であり、イスラム過激派と政府の対立は泥沼化していった。1994年9月、政府は事態収拾を図ってF I Sのマダニ議長とベルハジ副議長を刑務所から釈放、自宅軟禁とし、その他に3人（日本経済新聞社資料、1994*）のF I S幹部を釈放した。この措置によって、政府とF I Sとの関係改善が期待されたが、F I S側がテロの放棄を拒否したため、対話は不成功に終わり、マダニ、ベルハジ両氏は再収監された。

F I Sと合法野党勢力はローマで1995年1月13日、政府に対して民主的な複数政党制選挙の実施、F I Sの合法化、政治犯釈放などを要求したが、政府はこれを受け入れず、野党やイスラム原理主義勢力に対する弾圧を強めた。8月27日、野党勢力はF I Sの選挙不参加では内戦状態の集結につながらないとして大統領選ボイコットを正式に決定した。

1995年11月16日、初の複数政党制による大統領選挙が実施された。選挙はO A U、国連などの監視のもと行われた。有権者の投票率は75.69%であった（Europa Publications資料、1996）。結局、現職のゼルーアル大統領が得票率61.34%で当選し（共同通信社資料、1996）、2位の穏健派イスラム指導者マフムード・ナハナハの得票率は25.38%であった（共同通信社資料、1996）。

1995年11月27日、ゼルーアルが大統領に就任した。同日、軍部高官が射殺されるという事件が起こったが、政府はイスラム主義者ら 650人の囚人を釈放した（Europa Publications資料、1996）。また12月中旬までに約 1,000人の元ゲリラが降伏を宣言した（EIU 資料、1996*）。

1995年12月後半、モクダド・シフィ首相に代わって、アーメード・オウヤヒアが新たに首相に指名された。オウヤヒア新首相は、96年1月、内閣を新たに組閣した。新内閣には、イスラム抵抗運動（略称：ハマス）やF I Sのメンバーも含まれている。

1996年2月、治安の悪化が表面化した。同月5日、首都アルジェ東方のブイラ県で車にしかけてあった爆弾が爆発し、5人が死亡、22人が負傷した。また11日にもアルジェ2ヵ所で爆破事件が発生し、85人が死傷、さらに18日にもアルジェで2件の爆弾事件が発生して、40人以上が死傷した。また5月にはモハメド・ハルディ元内相が銃殺された（数値はアフリカ協会資料、1996^b）。

ゼルーアル政権の課題は、1992年以降中断されている民主化のプロセスを完成させるため、国民議会選挙を組織し、テロ活動に終止符を打ち、破綻した経済の再建を図ることとされている。大統領は、憲法改正や1997年総選挙に向けて、様々な改革案を提案しており、96年5月14日には選挙実施の憲法修正案をまとめた。さらに6月と7月に、大統領は主要野党などとの多面的な対話を開催した。しかし、F I Sやイスラム地下組織は依然として対話からは排除された。他の野党は、暴動などの鎮圧のためにF I Sの参加を認めるべきであるとしており、F I Sも対話への参加を強く要求している。

首都アルジェのブイラ市裁判所は、1996年7月14日、イスラム過激派 128人に死刑、67人に終身刑の判決を下した。また8月24日には、政府と合法政党代表との間で進められていた選挙改正法案が合意に達し、国民和解会議が開催されることになった（数値はアフリカ協会資料、1996^d）。

（参考文献）

- 『中東・北アフリカ年鑑』 1992 中東調査会
『中東研究』 No.380 1993 中東調査会
『中東経済』 No.7 1993 中東経済研究所
『中東経済』 No.3、No.10 1994 中東経済研究所
『月刊アフリカ』 7月号 1994 アフリカ協会
「日本経済新聞」 1994年9月17日^a、11月1日 日本経済新聞社
「朝日新聞」 1993年8月22、23日、9月6日、12月17日、1995年8月17日 朝日新聞社
『中東経済』 No.5 1995 中東経済研究所
『月刊アフリカ』 4月号^a、5月号^b、8月号^c、10月号^d、11月号^e

1996 アフリカ協会

『世界年鑑』 1995、1996 共同通信社

Country Report:Algeria 3rd quarter 1993 EIU

Country Report:Algeria 4th quarter 1994 EIU

Country Report:Algeria 1st、2nd quarter 1995 EIU

Country Report:Algeria 1st^a、3rd^b quarter 1996 EIU

The Europa World Yearbook 1996 Europa Publications

1-3. その他特記すべき内政問題

(1) イスラム過激派によるテロ続発

1992年以降続いているイスラム原理主義過激派のテロ活動は、95年に入っても衰えず、国内各地や旧宗主国フランスなどで頻発した。

1994年12月27日、アルジェ東方ティジウズでローマ法王庁派遣のカトリック宣教師4人が殺害された（共同通信社資料、1996）。

1995年1月、在アルジェリアの英、ドイツ両大使館に大使館閉鎖を要求する脅迫状が届いたことが判明した。同月30日、アルジェの警察本部前で自爆テロがあり、42人が死亡、250人以上が負傷し、イスラム原理主義勢力G I Aが犯行声明を出した（数値は共同通信社資料、1996）。

1995年2月22日、アルジェのセルカジ刑務所で政治犯として収監されているイスラム過激派による暴動が発生し、看守4人が殺害された。政治犯らはイスラム救国戦線（F I S）のハシャニ議長代行の釈放を要求したが、治安当局は100人（共同通信社資料、1996）を射殺して暴動を鎮圧した。しかしG I Aは政府に対して激しい攻撃を加え、掃討を目指す政府軍との間で猛烈な闘争が繰り広げられた。1995年3月には政府は大規模な戦闘で2,800人以上（EIU資料、1995）のゲリラを殺害した。

カスダリ内務次官は1995年3月、アルジェリア治安当局が殺害したイスラム過激派メンバーは92年1月以来2万人に上り、反体制武装勢力の規模は3,000人～4,000人との見解を示した。また治安当局は同月、過激派テロにより94年中に殺害されたのは外国人61人を含む6,388人と発表した。92年以降、テロの犠牲者は治安当局、市民、反体制派を合わせて4万人以上に上ると見られている（数値は共同通信社資料、1996）。

G I Aは政府による弾圧を受けながらも過激な闘争路線をとり続け、政府への攻撃を強める一方、F I Sに対しても政府との対話路線の放棄を迫っており、両者の内紛も激化している。

外国勢力排斥を主張するイスラム勢力による外国人襲撃の犠牲者は、1995年5月にはアメリカ資本の企業の従業員5人がG I Aによって殺害されるなど、82人に上っている（数値はEIU資料、1995）。

1995年11月の大統領選後、暴動などによる殺人件数は減少傾向を見せているものの、いまだに毎週約100人が殺害されている（EIU資料、1996*）。

（参考文献）

『世界年鑑』 1996 共同通信社

Country Report:Algeria 1st、2nd quarter 1995 EIU

Country Report:Algeria 1st^a、3rd^b quarter 1996 EIU

2. 外 交

2-1. 外交政策の概要

外交政策の基本姿勢は、非同盟中立、アラブの連帯、マグレブの団結及び反植民地主義である。1990年の湾岸危機に際してイラク寄りの姿勢を示したため、欧米諸国やアラブの穏健派諸国との関係にきしみが生じたが、その後は関係改善に向かっている。

(参考文献)

『我が国の政府開発援助』 1994 国際協力推進協会

2-2. 主要対外関係

(1) 対フランス関係

フランスは、経済関係や移民関係などにおいて最も関係の深い国であるが、7年間のアルジェリア独立戦争の影響もあり、その関係は複雑で、フランス政府としても諸手を挙げてアルジェリアを支援するという姿勢はとっていない。しかし、1983年にシャドリ・アルジェリア大統領（当時）が訪仏してから、交易面での関係が強化されるなど、フランスとのつながりは強く、フランス側は移民労働者の受け入れ等を行ってきた。

フランスはアルジェリア政府の強硬路線に西側諸国では最大の支援を行っており、1994年6月にはアルジェリアに対し総額60億フラン（EIU資料、1994）の援助を実施することを発表するなど、現政権寄りの姿勢をとってきた。しかし、政府と過激派との紛争が緊迫化し、94年12月にはエールフランス機がアルジェリアの原理主義組織によって乗っ取られる事件が発生し、95年2月には治安上の理由でアルジェリアの2つの領事館が閉鎖におこまれるなど状況が悪化し、フランスは危機感を強めた。アルジェリア国内でフランス入国ビザの申請が大量に出されるなど、アルジェリア国民が難民化してフランスへ殺到する事態も予測され得るため、アルジェリア政策を巡って論議が起きている。ミッテラン大統領は95年2月3日、EU主催の和平会議開催を主張するなど、従来の姿勢の方針転換が図られている。

(参考文献)

"New French loans to Algeria" 1993

Embassy of the Democratic People's Republic of Algeria to Japan

Country Report:Algeria 3rd quarter 1993 EIU

Country Report:Algeria 3rd quarter 1994 EIU

Country Report:Algeria 1st , 2nd quarter 1995 EIU

(2) 対米関係

米国とは、アルジェリアが1980年のイランにおける米国大使館人質事件において人質となっていた米国外交官の解放に協力したことにより、同年以来関係は良好で、炭化水素関連の開発への米国からの資金援助を受けるなどの関係が続いていた。しかし、91年の湾岸戦争の際アルジェリアがイラク支持を表明したこと、また、アルジェリアにおける極秘の核開発疑惑の問題が浮上したことなどから両国の関係に影がさした。しかし、この核開発疑惑に関しては、91年6月、アルジェリアが国際原子力機関 (International Atomic Energy Agency 略称: IAEA) の査察を受け入れることに同意し、米国との対立は回避された。

1993年12月、米国は、アルジェリア国内で外国人に対するテロが多発していることを理由に在アルジェリア米国大使館の大幅縮小を発表した。米国はアルジェリア政府に対し、イスラム原理主義勢力内部の穏健派との対話を継続することを望んでおり、クリントン米大統領は94年6月、ゼルーアル政権へイスラム穏健派が参加することに反対しないとの方針を表明した。

(参考文献)

『中東・北アフリカ年鑑』 1993 中東調査会

『世界年鑑』 1994 共同通信社

Country Report: Algeria 2nd quarter 1993 EIU

Country Report: Algeria 3rd quarter 1994 EIU

(3) 対イラン関係

1980年代、アルジェリアはイランと良好な関係を保ち、そのため中東外交は安定していた。しかし、92年1月のアルジェリアでの選挙でイランの支持するイスラム原理主義政党「イスラム救国戦線」(Front Islamique du Salut 略称: FIS) が勝利したにもかかわらず、政府により選挙の無効が宣言されて以来、両国関係は悪化し、93年3月27日にアルジェリアはイランとの外交関係断絶を宣言した。

1994年1月、イランの国営ラジオ放送はゼルーアル氏の大統領就任に関して、「アルジェリアの政治的混乱をより深めるもの」とであると非難している。

(参考文献)

『中東・北アフリカ年鑑』 1993 中東調査会

Country Report: Algeria 2nd quarter 1993 EIU

Country Report: Algeria 1st quarter 1994 EIU

(4) マグレブ諸国との関係

アルジェリアは1989年2月にアラブ・マグレブ連合 (The Arab Maghreb Union 略称: AMU) の創設協定に調印するなど、マグレブ諸国との関係強化に積極的に取り組んでいる。94年3月には、アルジェリアが今後1年間のAMU議長国に選出された。また、同年4月にはゼルーアル大統領がAMU首脳会議出席のため、チュニジアを公式訪問した。

一方、1994年8月にモロッコが、モロッコに入国するアルジェリア人にビザ取得を義務づけたことに対して、アルジェリアはモロッコとの国境を一時閉鎖するなどの対抗処置を取り、両国の関係にきしみが生じている。また最近のアルジェリア国内のイスラム原理主義勢力の台頭に対しては自国内への波及を恐れ、モロッコ、チュニジア両国は国境警備の兵力を強化した。

(参考文献)

- 『世界年鑑』 1994 共同通信社
「日本経済新聞」 1994年8月28日 日本経済新聞社
Country Report:Algeria 2nd quarter 1994 EIU

2-3. 我が国との関係

1962年7月3日にアルジェリアが独立すると、我が国はその翌日に同国を承認した。64年には相互に大使館が開設され、83年には日本・アルジェリア合同委員会が設置された。両国間には懸案となっている政治上の問題はなく、経済関係が中心となっている。92年には日本輸出入銀行が125億円のアンタイドローンの供与に調印し、同年10月にはアルジェリアの中央銀行総裁が来日した。また、93年4月には日本輸出入銀行と商業銀行団がアルジェリアへの9億ドルの借款供与を明らかにしたが、同国の治安悪化のために借款は行われていない(数値は中東調査会資料、1993)。

一方、1993年後半には、アルジェリア国内でイスラム原理主義者による外国人を標的としたテロが激化したため、同年10月、我が国はアルジェリア在留邦人の家族に対して国外避難を勧告し、約270人いた邦人は約170人に減った(数値は朝日新聞社資料、1993)。

1993年におけるアルジェリアの日本への輸出総額は8,690万ドルで、そのほとんどが鉱物性燃料である。また、日本からの輸入総額は2億4,750万ドルで、自動車、タイヤ、建設機械などが主である(数値は国際協力推進協会資料、1994)。

(参考文献)

- 『国際情報大辞典』 1992 学習研究社
『中東・北アフリカ年鑑』 1993 中東調査会
「朝日新聞」 1993年12月17日 朝日新聞社
『我が国の政府開発援助』 1994 国際協力推進協会
Country Report:Algeria 2nd quarter 1995 EIU

2-4. 国防及び軍事支出

国防概況については表Ⅱ-2-1の通りで、軍事支出の対GDP比は1985年の1.7%から1994年の2.7%へと増加している。(表Ⅱ-3-4参照)。

アルジェリア軍部は、より高品質の兵器を手に入れるため、あらゆる市場で買い付けを行いたい意向を示しているが、現在アルジェリアにある武器の大部分は過去に旧ソ連から供給されたものである。

表Ⅱ-2-1：国防概況

兵役制度 (注1)	記載なし (兵役期間：陸軍のみ18ヵ月)	
総兵力 (注1)	121,700人 (懲集兵：90,000人) (予備役：陸軍約150,000人)	
陸軍	105,000人 (懲集兵：90,000人)	
海軍	6,700人*1 (沿岸警備隊630人を含む)*1	
空軍	10,000人	
軍事予算 (注1)	1,330.00 (百万ドル) (1995年)	
他国からの援助 (注1)	米国より 0.80 (百万ドル) (1996年)	
軍事支出の対GDP比 (注2)	1.7% (1985年)	2.7% (1994年)
武器輸入額 (注2)	20 (百万ドル)	(1994年)
武器輸入額の指数 (1990=100) (注2)	5	(1994年)

出所 *1：推定。

(注1) 『ミリタリー・バランス 1995-1996』 1996 メイナード出版

(注2) Human Development Report 1996 UNDP

(参考文献)

『ミリタリー・バランス 1995-1996』 1996 メイナード出版

Algeria-Economic Situation and Prospects 1992 アルジェリア大使館

Country Profile:Algeria 1993-1994 1993 EIU

Human Development Report 1996 UNDP

3. 経 済

3-1. 経済情勢の推移

民族解放戦線 (Front de Liberation Nationale 略称: F L N) 政権は、政治改革と並行して経済体制の改革にも着手し、1960年代には外国人資産 (農地及び企業) の国有化を進め、70年代からは国の経済的自立を目標として、石油・天然ガスの輸出収入をもとに積極的な重化学工業化を推進した。石油・天然ガス部門の急速な発展によって、70年代半ば、特に、石油価格が高騰した第2次石油危機後の78年からは高成長率となり、80年には16.4%の実質GDP成長率を記録した (数値は IMF資料、1995)。

しかし1970年代末以降には、60年代、70年代の偏った経済政策の反動で、工業化のための資本財だけでなく、食糧などの生活必需品までもが輸入に依存するようになり、財政赤字や貿易赤字が拡大した。赤字を補填するための対外債務も増加したことから、経済は81年から停滞をはじめ、86年には石油価格の低落の影響も受けた。政府は、経済活動の停滞と非効率性から脱却するため、87年に社会主義経済政策を推進してきた中央計画省の廃止や国営企業の民营化を実施し、89年以降は世銀やIMFの支援を受けた経済の構造改革にも着手している。しかし、社会主義体制下の制約により改革はなかなか進まず、消費者物価は上昇し、失業はますます悪化する事態となり、政治経済の混乱から80年代後半の実質GDP成長率は低率で推移した。

1990年代に入ってからには経済政策の規制緩和が進められ、その後一時的に政策の逆行があったものの、94年4月に発足した新政権下で自由化が加速している。90年代前半の実質GDP成長率は低率で推移し、94年には3% (EIU資料、1995) と見込まれていたものの、石油価格の低迷、産業の混乱が改善されなかったことによりほぼゼロ成長 (EIU資料、1996) に終わった。しかし構造調整政策が順調に推進されていることから、95年、96年は順調な経済成長を見せている。消費者物価上昇率も、95年は29.8% (EIU資料、1996) であったが、96年には一桁 (EIU資料、1996) に収まると見られている。

(参考文献)

The Middle East and North Africa 1993 1992 Europa Publications

Country Profile:Algeria 1995-96 1995 EIU

International Financial Statistics Yearbook 1995 IMF

Country Report:Algeria 3rd quarter 1996 EIU

『中東経済』 No.7 1993 中東経済研究所

『中東経済』 特別号 No.161 1994 中東経済研究所

『中東経済』 No.5 1995 中東経済研究所

『ARCレポート アルジェリア』 更新版 1995 世界経済情報サービス (WEIS)

3-2. マクロ経済状況

(1) 一般状況

1960年代後半の実質GDP成長率は、66年にマイナス8.4%（IMF資料、1995）を記録したものの、概ね5%程度（IMF資料、1995）で推移し、70年代には、71年のマイナス1.9%（IMF資料、1995）、74年の1.2%（IMF資料、1995）の低成長を除けば10%近い（IMF資料、1995）高成長率で推移し、80年には16.4%（IMF資料、1995）を記録した。しかし翌81年からは悪化し、1.8%（IMF資料、1995）、82年にはマイナス5.3%（IMF資料、1995）を記録、その後も低成長率で推移した。89年の民主化以降は、市場経済の導入や投資法の改正など自由化に向けた経済改革を行っているが、イスラム原理主義勢力による反政府テロの激化や、石油価格の低迷などによって、困難な経済状況が続き、実質GDP成長率は、90年にはマイナス1.3%（EIU資料、1994）、91年にはマイナス1.1%（EIU資料、1996）、92年には1.4%（EIU資料、1996）、93年にはマイナス1.2%（EIU資料、1996）、94年には暫定値0.6%（EIU資料、1996）と低迷した。しかし、95年の実質GDP成長率はEIUの推定によれば4%（EIU資料、1996）と回復しており、構造調整政策が順調に推進されていることから、IMFは96年の実質GDP成長率を5.8%（EIU資料、1996）と予測している。

消費者物価上昇率は、1970年代前半は5%程度（IMF資料、1995）で推移していたものの、70年代後半から上昇傾向に転じ15%程度（IMF資料、1995）で推移した。80年代には若干低下し、10%程度（IMF資料、1995）で推移したが、90年代に入ってから、度々実施された通貨の大幅引き下げや、基本生活物資への補助金支出の削減などの影響を受け、20%から30%程度（IMF資料、1995）で推移している。95年の消費者物価上昇率も29.8%（EIU資料、1996）であった。しかし構造調整政策が順調に推進されていることから、IMFは96年の消費者物価上昇率は8.5%（EIU資料、1996）にまで低下すると予測している。

失業率が高率で推移している結果、フランスや他のEU諸国への流入が多く、対策として1980年代には移民者の帰国が奨励され、EU諸国側の規制も強化されたが、改善は見られていない。また、近年は、経済改革の影響でリストラが進められていることもあり、失業率はさらに上昇する傾向にあり、94年初頭の失業率は公的には27%であるが、実際は、より高率であると見られている（数値はEIU資料、1995）。

表 II -3-1: 主要マクロ経済指標

(単位: %)

	1990	1991	1992	1993	1994
実質 GDP 成長率 (注 1)	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.
消費者物価上昇率 (注 1)	16.6	25.9	31.7	20.5	29.0
失業率* ¹ (注 2)	19.7	21.1	23.8	N.A.	N.A.
GDP の割合 * ² (注 3)					
政府一般消費	18	16	17	17	17
民間消費 等	44	48	52	54	57
国内総投資 * ³	33	30	28	29	32
資源収支 * ⁴	5	6	3	-1	-5
国内総貯蓄の GDP に対 する割合 * ⁵ (注 3)	38	36	31	28	27

(注) *¹ : 15歳以上、12月時点。*² : 「国民総支出」からみた GDP の割合を示す。「国民総支出」は、国内における生産活動の結果生み出された付加価値に見合う支出項目の合計。支出項目は「政府最終消費支出」(防衛費等)、「民間最終消費」(個人の消費等)、「国内総資本形成」(企業の設備投資、公共の設備投資等)、「在庫品増加額」、「財・サービスの輸出額マイナス輸入額」である。*³ : 世銀資料(WDR)では、「国内総資本形成」に「在庫品増加額」をプラスしたものを「国内総投資」としている。*⁴ : 世銀資料(WDR)における「資源収支」とは、「財・サービスの輸出額マイナス輸入額」である。*⁵ : 「国内総貯蓄」は、GDP から国内総消費を控除することによって算出。出所 (注 1) International Financial Statistics Yearbook 1995 IMF(注 2) Year Book of Labour Statistics 1995 1995 ILO(注 3) World Development Report 1992-1996 The World Bank

(参考文献)

International Financial Statistics Yearbook 1995 IMFYear Book of Labour Statistics 1995 ILOCountry Profile: Algeria 1995-96 1995 EIUCountry Report: Algeria 3rd quarter 1996 EIUWorld Development Report 1992-1996 The World Bank

(2) 国家財政及び金融

膨大な対外債務の支払のため、1980年代を通じて緊縮財政政策が採られてきたが、社会主義経済下において、公共部門の支出の削減は容易ではなく、逆に増加してきた。80年代後半は、歳出は拡大傾向にあったものの、税収の伸びに支えられ、財政収支の赤字は低水準で推移し、90年も若干の赤字にとどまり、91年には黒字を計上した。しかし、歳出はさらに増加し、90年には税制及び関税法が改正されて92年には付加価値税が新たに導入されたものの、財政収支は92年以降、大幅な赤字となった。1993年から95年にかけて、富裕税の導入や高所得層への新規課税が実施され、財政収支は95年に若干好転した。96年7月には、ビール、タバコ、石油の税率引き上げ、高所得層への所得税増税などが施行され、96年後半には高所得層に対し、15%から40%の追加所得税の導入が予定されている。脱税防止のため、徴税制度の強化も同時に行われており、さらなる税収確保が目指されている（数値は EIU資料、1996）。

1963年に、通常の商業銀行の役割と通貨発行権を合わせ持ったアルジェリア中央銀行が設立された。68年には、6行の外資系銀行が売却され、金融部門は、Banque Nationale d'Algerie（略称：BNA）、Banque Exterieur d'Algerie（略称：BEA）、Credit Populaire d'Algerie（略称：CPA）の主要3商業銀行による寡占状態にあったが、80年代には金融部門の中央集権化を改め、セクター別銀行の設立を推進した。1989年から90年の中央銀行改革により、アルジェリア中央銀行はアルジェリア銀行と改称され、90年に可決された通貨金融法の適用により金融制度や投資業務の改革に責任を負う立場となり、金融部門の近代化や業務の合理化に向け、コンピュータ化などの努力が行われている（数値は EIU資料、1995^b）。

1989年にIMFとスタンド・バイ（IMFからの借入予約）協定が合意に達したが、これはIMFの介入を拒絶してきた民族解放戦線（FLN）の方針からは180度の転換であった。91年半ばには第2次スタンド・バイ協定が承認され、94年4月には第3次スタンド・バイ協定が合意に達した。95年4月には、3年間で18億ドルの拡大構造調整融資への調印がなされるなど、近年はIMFや世銀との関係を大幅に改善している（数値は EIU 資料、1995^b）。

表 II -3-2: 金利及びマネーサプライ

	1990	1991	1992	1993	1994
金利	記載なし 記載なし				
貸出金利 (%)					
貯蓄金利 (%)					
広義のマネーサプライ (単位: 十億 AD)	343.32	414.75	523.18*	630.84	753.40

注) * : 前年までと数値の取り方が異なる。

出所 International Financial Statistics Yearbook 1995 IMF

表 II-3-3: 政府歳入・歳出

Government Finance Statistics Yearbook 1995 IMF に記載なし

表 II-3-4: 歳出内訳

Government Finance Statistics Yearbook 1995 IMF に記載なし

(参考文献)

International Financial Statistics Yearbook 1995 IMF

Country Report:Algeria 2nd quarter 1995* EIU

Country Profile:Algeria 1995-96 1995* EIU

Country Report:Algeria 3rd quarter 1996 EIU

『経済・貿易の動向と見通し アルジェリア』 1993 世界経済情報サービス (WEIS)

『中東経済』 No.5 1995 中東経済研究所

(3) 国際収支

アルジェリアは輸出総額の約95%を石油・天然ガス及びその関連製品の輸出に依存しているため、石油の国際価格の動向が国際収支全体に大きな影響を与えている。経常収支は、1980年代後半には、86年の石油価格の低落の影響で赤字が続いたが、90年、91年には湾岸危機による石油価格の高騰の影響で黒字に転じ、総合収支も91年には黒字に転換している。近年は非石油部門による貿易収入も期待されているが、原油価格の低迷による石油・天然ガスの減収を補うほどには発展していない（数値はEIU資料、1995）。

貿易政策は、従来、計画経済の統制下に置かれていたが、1989年の民主化に伴って自由化が推進された。92年には、拡大する累積対外債務に対応するため輸入抑制政策に転換したが、94年3月には、窮乏化する国民生活を改善するため日用品や食糧品などが輸入制限の対象外とされるなど、再度自由化が進められており、96年にはアルジェリア初の自由貿易地域が設立された。

1994年9月までの為替制度は、中央銀行によって設定された基礎レートに固定されつつも主要貿易相手国の通貨バスケットの状況に応じて変動することが認められている、というものであった。しかし80年代初期には、実際の貿易は公定レートの2～3倍ものインフォーマルレートで行われ、80年代末の公定レートとインフォーマルレートの差は6倍近くにもなった。90年後半の大幅な通貨切り下げにより、公定レートとインフォーマルレートの差は縮まったが、1990年から93年の間にインフォーマルレートでのアルジェリア・ディナールの価値はさらに低下し、再度差が拡大した。94年3月のIMFのスタンド・バイ協定後の同年4月、政府はIMFからの勧告を受け、公定レートの40%の切り下げを実施し、アルジェリア・ディナールは、1ドル=36アルジェリア・ディナール、1フラン=6アルジェリア・ディナールに設定された。政府は、この基礎レートに基づきつつも変動相場への移行を計画しており、94年9月には、公定レートを毎週調節する、という為替制度が導入された。変動相場制へ向けての次段階の実施は、1996年から98年に計画されている（数値は、EIU資料、1995）。

1960年代後半から70年代には、社会主義政策に基づき外資導入には種々の制限が設けられていたが、1989年の民主化以後、政府は外資導入に積極的に取り組んでおり、90年には完全な外資企業を認めた通貨信用法が承認され、94年には新しい投資法が施行された。この新投資法によりAgence de Promotion de Soutien et de Suivi des Investissements（略称：APSI）が設立され、投資家に税制などの優遇措置が提供されることとなった。

表 II -3-5: 外貨準備高の推移

	1990	1991	1992	1993	1994
外貨準備高（百万ドル）	2,703	3,460	3,318	3,656	4,813
輸入カバー率（月数）	2.6	3.5	3.2	3.2	4.5

出所 World Development Report 1992-1996 The World Bank

表 II -3-6: 過去 5 年間の国際収支表^{*1}

(単位: 百万ドル)

年	1990	1991	1992	1993	1994
経常収支	1,420	2,367	N.A.	N.A.	N.A.
貿易収支	4,179	5,468	N.A.	N.A.	N.A.
商品輸出 (fob)	12,965	12,330	N.A.	N.A.	N.A.
商品輸入 (fob)	-8,786	-6,862	N.A.	N.A.	N.A.
貿易外収支	-3,092	-3,318	N.A.	N.A.	N.A.
サービス (受)	497	393	N.A.	N.A.	N.A.
サービス (支)	-1,321	-1,163	N.A.	N.A.	N.A.
投資所得 (受)	73	70	N.A.	N.A.	N.A.
投資所得 (支)	-2,341	-2,618	N.A.	N.A.	N.A.
移転収支	333	216	N.A.	N.A.	N.A.
経常移転 (受)	400	269	N.A.	N.A.	N.A.
経常移転 (支)	-67	-53	N.A.	N.A.	N.A.
資本収支	- ^{**}	-	N.A.	N.A.	N.A.
財務収支	-1,094	-1,020	N.A.	N.A.	N.A.
直接投資 (収支)	-5 ^{**}	-38	N.A.	N.A.	N.A.
証券投資 (収支)	-	-	N.A.	N.A.	N.A.
その他 (収支)	-1,089	-982	N.A.	N.A.	N.A.
誤差・脱漏	-336	-299	N.A.	N.A.	N.A.
総合収支	-10	1,047	N.A.	N.A.	N.A.

(注) ^{*1}: IMFの標準方式による国際収支表。複式簿記の計上方式を採用している
ので支払い額はマイナス表記になる(例: 商品輸入の項目等)。

^{**}: 0または0.5(百万ドル)未満、あるいは存在しない数値。

^{**}: 直接投資(収支)は対外直接投資と対内直接投資の収支。記載の数値は
対外直接投資。対内直接投資は- (0または0.5百万ドル未満)。

出所 International Financial Statistics Yearbook 1995 IMF

(参考文献)

Country Profile: Algeria 1995-96 1995 EIU

International Financial Statistics Yearbook 1995 IMF

World Development Report 1992-1996 The World Bank

(4) 対外債務

輸出収入の大部分を占める石油や天然ガスの国際価格が1985年、86年、90年、94年に下落した影響をうけ、対外債務の増加に直面したが、1994年4月から95年6月までの間に、政府は、3年間で18億ドルの拡大構造調整融資を含む2つのIMFの融資の調印にこぎつけるとともに、公的債務についてはパリ・クラブで、民間債務についてはロンドン・クラブで、債務支払計画の組み直しの承認をうけた（数値は EIU資料、1995）。

表 II-3-7: 対外債務の推移

(単位: 百万ドル)

	1990	1991	1992	1993	1994
対外債務残高	27,893	28,214	27,083	26,054	29,898
長期債務	26,432	25,979	25,495	24,881	28,103
公的債務	26,432	25,979	25,495	24,881	28,103
民間債務	0	0	0	0	0
IMFクレジット	670	995	795	471	1,159
短期債務	791	1,239	794	702	637
対外債務返済額	8,805	9,170	9,324	9,168	5,364
債務返済比率 (%)	63.4	70.4	76.6	82.2	55.3

出所 World Debt Tables 1996 1996 The World Bank

(参考文献)

Country Profile: Algeria 1995-96 1995 EIU

World Debt Tables 1996 1996 The World Bank

3-3. セクター別動向

(1) 主要産業

1) 産業構造

アルジェリアは独立以来、国営企業を経済活動の中心として石油や天然ガス、鉄鋼などの基幹産業に力を注いできた。1980年代に入ってから政府は農業などの非炭化水素部門の産業振興にも努力しているが、依然として炭化水素が産業の中心であることには変わりがなく、輸出総額の95%（EIU資料、1995）以上を石油・天然ガスが占めている。

近年の産業別GDP構成比は、工業が50%近い数値で推移していたが、93年には43%にまで減少した。他方、サービス業は94年には工業と同レベルの44%に達した。また、農業は12~15%程度の低いレベルで推移しており、近年は低下傾向にある（表II-3-8参照）。

表II-3-8：過去5年間の産業別GDP構成比

（単位：％）

	1990*2	1991	1992	1993	1994
農業	13	14	15	13	12
工業*1	47	50	47	43	44
（製造業）	(12)	(10)	(10)	(11)	(11)
サービス業等	41	36	38	43	44

（注）*1：工業の数値は、製造業を含んだ数値である。

*2：GDP及びその構成要素は購入者価格による。

出所 World Development Report 1992-1996 The World Bank

（参考文献）

『経済・貿易の動向と見通し アルジェリア』 1993 世界経済情報サービス（WEIS）

『ARCレポート アルジェリア』 更新版 1995 世界経済情報サービス（WEIS）

Country Profile:Algeria 1995-1996 1995 EIU

World Development Report 1992-1996 The World Bank

2) 石油産業

アルジェリアのサハラ地域における石油の商業採掘は1958年に開始され、年々生産量は増加して79年の石油生産量は5,400万トン（EIU資料、1995）に達したが、その後は減少傾向にある。94年の確認埋蔵量は92億バレルで、生産量は745,000バレル/日となっている（表II-3-9参照）。

油田開発や採掘、輸出など石油部門の管理運営は1971年に国有化された Sonatrash が行っている。主な油田はコンスタンティーヌの南方500キロメートルの Messaoud/Haoud el Hamra及び、リベリア国境近くの Zarzaitine-Edjelehにある。なお、Sonatrashによると、未開発の東サハラ地域に10億トンを超える原油が存在しているとみられ、政治不安などの障害がなく、これが開発されれば、97年までには原油生産量は900,000バレル/日に増大すると予測されている（数値はEIU資料、1995）。

1980年代以降、政府は石油部門への外資導入に積極的に取り組んでおり、91年には外国企業の参入を促進するため炭化水素法の改正がなされた。現在では欧州や米国などの外国企業がアルジェリア国内での油田開発や石油採掘に参加している。一方、93年以降イスラム原理主義勢力による反政府テロが激化したのに伴い、外国企業の従業員などアルジェリア在住の外国人を標的としたテロが多発しており、石油部門に参加している外国企業の中には従業員の撤退などの動きが見られ、操業面への影響が懸念されている。

表II-3-9：石油の生産量及び埋蔵量

	1990	1991	1992	1993	1994 ^{*1}
原油生産（千バレル/日）	789.9	803.0	756.5	747.3	745.0
精製能力（千バレル/日）	474.5	474.5	474.5	520	520
原油埋蔵量（十億バレル）	9.20	9.20	9.20	9.20	9.20

（注）^{*1}：暫定値

出所 OAPEC (Country Profile:Algeria 1995-1996 1995 EIU より引用)

（参考文献）

『経済・貿易の動向と見通し アルジェリア』 1993 世界経済情報サービス (WEIS)

Country Profile:Algeria 1993-1994 1993 EIU

The Middle East and North Africa 1994 1993 Europa Publications

Country Report:Algeria 4th quarter 1994 EIU

Country Profile:Algeria 1995-1996 1995 EIU

3) 天然ガス

アルジェリアにおける天然ガスの商業生産は1961年に開始された。1994年時点の埋蔵量（3兆7,000億立方メートル）は世界第7位であり、EUへの供給量はノールウェイ、ロシアに次いで第3位である。天然ガス生産量はほぼ安定しており（表Ⅱ-3-10参照）、その多くは世界最大級のガス田である Hassi R'Mel地域（埋蔵量2兆立方メートル）からのものである。石油部門と同様に、天然ガス部門の管理運営は国営企業の Sonatrachが行っている。

1970年代初頭から、政府は液化天然ガス工場の設置など、天然ガス部門に積極的な投資を行い、欧州や米国への輸出強化に努めてきており、94年10月には、アルジェリアとスペインをモロッコ経由で結ぶマグレブ・パイプラインの建設が着手された。この天然ガスパイプラインは当初96年1月からの操業が予定されていたが、計画はやや遅れて同年10月の操業となる見込みである。89年の天然ガス輸出量は244億立方メートルであったが、政府は97年までにこれを590億立方メートルまで増大させる予定である（以上数値は EIU資料、1995）。

表Ⅱ-3-10 : ガスの生産量

(単位：百万トン)

	1988	1989	1990	1991	1992	1993* ¹
天然ガス (十億立方メートル)	112.6	99.9* ²	106.0* ²	107.5* ²	109.3* ²	113.1
L P G (液化石油ガス)	4.8	4.0	4.5	4.4	4.2	4.2
液化ガス	15.1	17.1	18.1	17.8	16.3	17.2

(注) *¹: 関連ガスは含まない。

*²: 推定値。

出所 Sonatrach

(Country Profile: Algeria 1995-1996 1995 EIU より引用)

(参考文献)

Country Profile: Algeria 1995-1996 1995 EIU

Country Report: Algeria 3rd quarter 1996 EIU

4) 農業

アルジェリアの推定農地面積は 3,960万ヘクタールであるが、うち 3,170万ヘクタールは牧草地または低木林地である。国土の大部分は砂漠や台地状の高原が占めており、農耕に適した地域は北部の地中海沿岸部に限られている。主要作物は、穀物類、柑橘類、野菜、ブドウなどである。また、高原部を中心に牧畜業も依然重要な地位を占めている。1993年から95年にかけては異常気象と早魃で農作物は不作であり、94年の穀物生産高は推定 110万トンまで落ち込んだ（数値は EIU資料、1995）。

アルジェリアでは食糧自給率の低下が大きな問題となっている。1969年には73%（Europa Publications資料、1993）であった自給率が、94年は10%以下（中東経済研究所資料、1995）に低下したと推定される。従って、農業部門への投資は政府にとって緊急の課題となっており、政府は2000年までに食糧自給率を80%（Europa Publications資料、1993）に引き上げることを目標としている。

表 II -3-11 : 農作物生産高

(単位: 千トン)

	1989	1990	1991	1992	1993* ¹	1994* ¹
穀物	2,002	1,723	3,620	3,225	2,000	1,100
硬質小麦	813	646	1,191	1,300	N. A.	N. A.
軟質小麦	339	212	551	467	N. A.	N. A.
大麦	790	865	1,751	1,370	N. A.	N. A.
工業作物* ²	212	115	226	N. A.	N. A.	N. A.
柑橘類	268	281	324	276	N. A.	N. A.

(注) *¹: 推定値。

*²: 主にトマト。

出所 Office National des Statistiques, "L'Algérie en Quelques Chiffres";

"El Moudiahjd"; "Lazard Frères et Compagnie"

(Country Profile: Algeria 1995-1996 1995 EIU より引用)

(参考文献)

『中東経済』 No.5 1995 中東経済研究所

The Middle East and North Africa 1994 1993 Europa Publications

Human Development Report 1994 UNDP

World Development Report 1994 The World Bank

Country Profile: Algeria 1995-1996 1995 EIU

(2) 貿易

1) 貿易構造

アルジェリアの輸出は、そのほとんどを石油及び天然ガスが占めており、エネルギー輸出額は1994年1～9月で5,540百万ドルであった(表Ⅱ-3-12参照)。その他には、極わずかであるが野菜、タバコ、皮革、デーツ等を輸出している。

輸入に関しては、政府は膨大な累積債務に対応するため輸入抑制政策を採っており、1993年の輸入総額は前年比9.37%減(WEIS資料、1994)となった。しかしIMFは融資の条件として輸入の自由化を求めている。主な輸入品は機械・輸送機器、食料品、生活関連工業製品等である。

石油・天然ガスに極度に依存したアルジェリアの輸出構造にとって、原油価格の低迷が続く現在の状況は厳しいものであり、輸出産業の多角化を進めることが今後の課題となっている。

表Ⅱ-3-12 : 主要輸出入品の動向

	1993*1 百万ドル (%)	1994*1 百万ドル (%)
輸 出		
エネルギー	N.A. (N.A.)	5,540 (96.7)
半製品	N.A. (N.A.)	126 (2.2)
食料品	N.A. (N.A.)	27 (0.5)
輸出合計	8,111 (100.0)	5,732 (100.0)
輸 入		
食料品	N.A. (N.A.)	1,977 (30.6)
半製品	N.A. (N.A.)	1,415 (21.9)
工業機器	N.A. (N.A.)	1,797 (27.8)
消費財	N.A. (N.A.)	763 (11.8)
輸入合計	6,268 (100.0)	6,471 (100.0)

(注) *1: 1月～9月。

出所 "Direction Générale des Douanes"

(Country Profile: Algeria 1995-1996 1995 EIU より引用、一部改編)

(参考文献)

『中東経済』 特別号 No.161 1994 中東経済研究所
『経済・貿易の動向と見通し アルジェリア』 1995 WEIS
Country Profile: Algeria 1995-1996 1995 EIU
The Europa World Yearbook 1996 Europa Publications

2) 貿易相手国

アルジェリアと地理的・歴史的に深い関係があるEU諸国が主要な貿易相手国である。特に、旧宗主国であるフランスと、イタリア及び米国は、アルジェリアに巨額の直接投資を行っており、輸出入においても毎年大きなシェアを占めている。ドイツもここ数年で重要性を増しており、1993年にはフランスをしのぐ輸出相手国となった(表II-3-13 参照)。

表II-3-13 : 主要輸出入相手国の動向

(単位: %)

	1990	1991	1992	1993	1994
輸出					
米国	21.0	16.8	13.8	15.2	16.4
フランス	13.8	15.1	15.3	12.1	14.2
イタリア	19.2	21.7	20.1	17.2	13.5
ドイツ*	7.4	8.3	12.7	12.6	10.2
輸入					
フランス	28.5	26.3	28.8	29.9	28.8
米国	10.0	8.8	8.7	12.7	14.2
イタリア	12.3	13.4	13.6	11.9	11.2
スペイン	6.1	7.8	9.1	11.1	10.1

(注) * : 1990年7月より旧東ドイツを含む。

出所 IMF, "Direction of Trade Statistics"

(Country Profile: Algeria 1995-96 1995 EIU より引用)

(参考文献)

『ARCレポート アルジェリア』 更新版 1994 世界経済情報サービス (WEIS)
Country Profile: Algeria 1995-1996 1995 EIU

(3) 経済インフラ、エネルギー

1) 主要道路

道路網はフランス統治時代に軍事等の目的で整備されたが、独立後は荒れた道路も多い。国道の総延長は88,353キロメートルで、うち約3分の1が幹線道路である。また、29,394キロメートルが乗り物の乗入れ可能な未舗装道路である。89年に民間の運送業者によって運ばれた貨物総量は820万トンで、国営の旅客運送企業が運んだ旅客数は8,810万人である(数値はEIU資料、1995)。

1992年6月、政府はアンナバートレンセン間の高速道路建設計画を再開した。既に100キロメートルが運営され、50キロメートルが建設中であるが、全線の開通には少なくとも今後20年は必要であると見られている(数値はEuropa Publications資料、1993)。

また、政府は道路事業の民営化を進めており、有料道路の設置を検討している。

(参考文献)

The Middle East and North Africa 1994 1993 Europa Publications
Country Profile:Algeria 1995-1996 1995 EIU
The Europa World Yearbook 1996 Europa Publications

2) 鉄道

アルジェリアの鉄道は国有化されており、総延長は4,200キロメートルであり、そのうち約3,000キロメートルが標準軌、残りが狭軌である。また、90年の旅客運送量は5,370万人、貨物輸送量は1,270万トンである(数値はEIU資料、1995)。

1988年には、モロッコとアルジェリアを結ぶ路線の建設計画が再開された。また、数本の新線が建設中であり、既往の路線の改修工事も予定されている。89年には地下鉄建設計画が開始され、最初の26.5キロメートル(EIU資料、1995)区間の工事が着手された。しかし、近年、政府が緊縮財政の方針をとっているため、これらの計画の進行は遅々としており、完成までにはあと10年(Europa Publications資料、1996)を要するとの予測がある。

(参考文献)

The Middle East and North Africa 1994 1993 Europa Publications
Country Profile:Algeria 1995-1996 1995 EIU
The Europa World Yearbook 1996 Europa Publications

3) 海運

アルジェやオランなどに9つ（EIU資料、1995）の主要港がある。最も重要なのはアルジェ港で、合計8,380メートル（Europa Publications資料、1996）の埠頭を持つ。近年、運営効率や港湾作業の合理化により、港湾施設の能率は全体的に改善されつつある。また、世銀のプロジェクトにより、アルジェにコンテナ港の建設が予定されている。さらに、Djendjenに新港が建設されており、Annaba港や Bjaia港の港湾施設も拡張工事が進められている。

国営海運企業SNTM-CNANは70隻の大型船を保有している。1991年にアルジェリアの港から出荷された貨物総量は8,200万トンであり、そのうち6,560万トンは石油及び天然ガスである。（数値はEIU資料、1994）。

（参考文献）

Country Profile:Algeria 1994-1995 1994 EIU

Country Profile:Algeria 1995-1996 1995 EIU

The Europa World Yearbook 1996 Europa Publications

4) 航空

アルジェ、オラン、アンナバ、コンスタンチヌの4都市に主要空港があり、その他に約60の地方空港がある。アルジェリアの空港はマグレブ地域内で最も混雑しており、1993年の総旅客数は600万人、総取扱貨物量は27,851トンであった（数値はEIU資料、1995）。

近年、国営のアルジェリア航空（Air Algérie）は経営難に陥っており、平価切下げや運営費用の上昇、及び欧州に入国するアルジェリア人に対して新たにビザ取得が義務づけられたことにより旅客数が減少したことなどの影響により、1991年での同社の債務は90億ディナールに達している。91年4月には、国際路線の50%の運賃引き上げが発表された（数値はEuropa Publications、1993）。また、同社で用いられている航空機には旧式のものが多く、同社は90年代中に総額15億ドル（EIU資料、1993）をかけて新型機を導入することを計画したが、その後の財政危機で達成は苦しい状況となっている。

（参考文献）

The Middle East and North Africa 1994 1993 Europa Publications

Country Profile:Algeria 1993-1994 1993 EIU

Country Profile:Algeria 1995-1996 1995 EIU

5) 電力

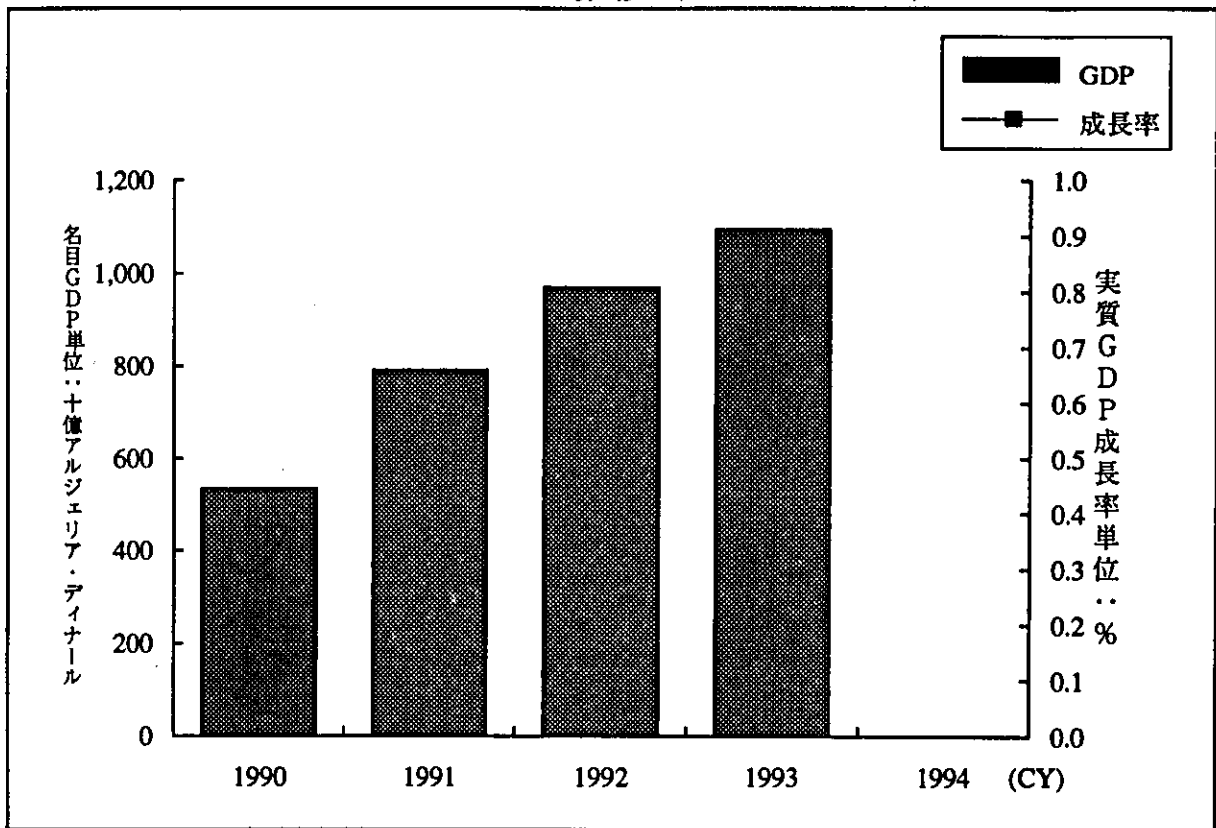
独立以前はアルジェリアの電力生産の45%が水力発電によって行われていたが、ここ数年ではわずか7%を占めるに過ぎない。一方、近年では火力発電は石炭から天然ガスに比重を移しつつある。主な発電所は、アルジェ、アンナバ、オランなどにある。総発電能力は1984年に3,436メガワットであったのが90年には4,657メガワットに増大した。89年における総発電量は15,324キロワット時であった。工業の発展や人口増に伴う電力需要の増加に対応するため、アルジェリア政府は新たな発電所の建設を計画しており、その中にはHassi Messaoudにおける130メガワットのガスタービンやアルジェにおける400メガワットの発電所建設などが含まれている。

公営エネルギー会社Sonelgazは年間15万～20万世帯に新たに電力を供給しており、1995年半ばまでに94%の家庭がカバーされたと発表した。これはマグレブ地域で最も高い割合である。また、Sonelgazは効率的な電力の供給を図るために、モロッコとチュニジアとの間に電力ネットワークを共有する合意を結んだ（以上数値はEIU資料、1995）。

(参考文献)

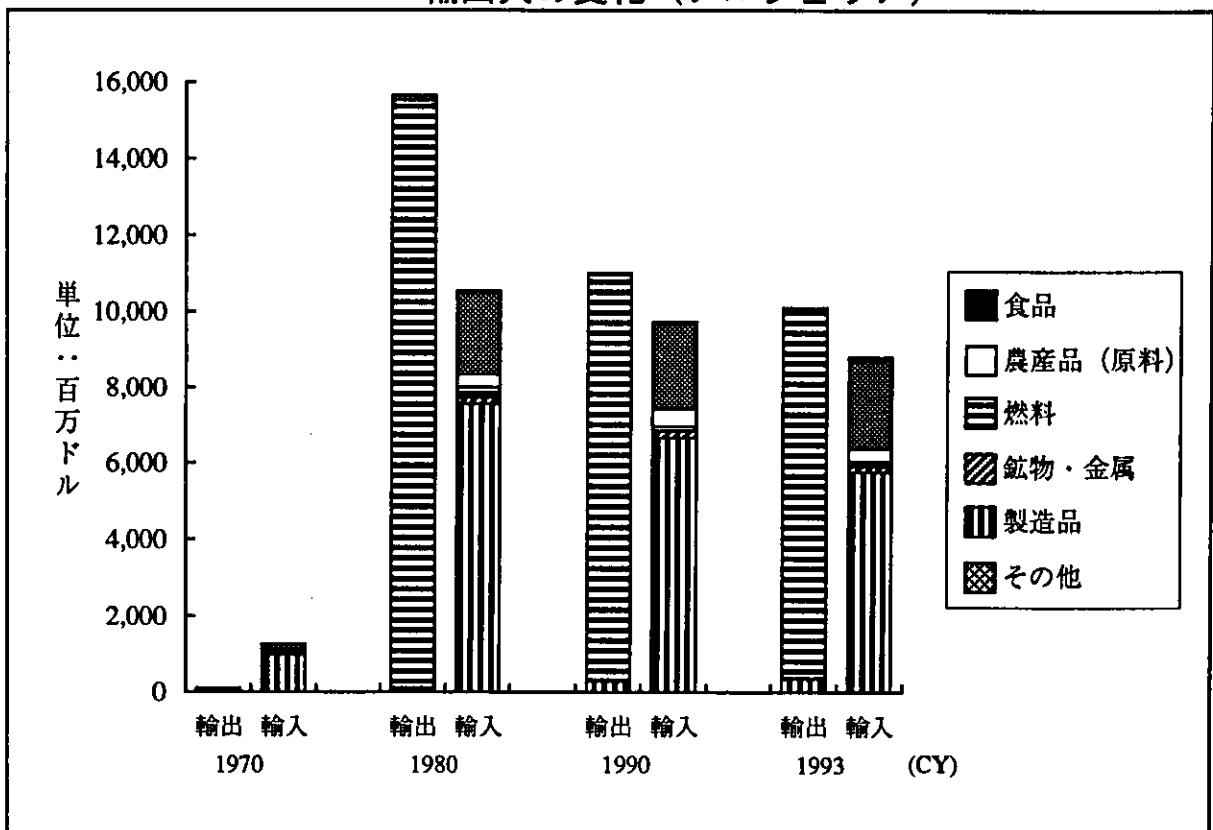
Country Profile: Algeria 1995-1996 1995 EIU

GDPの推移 (アルジェリア)



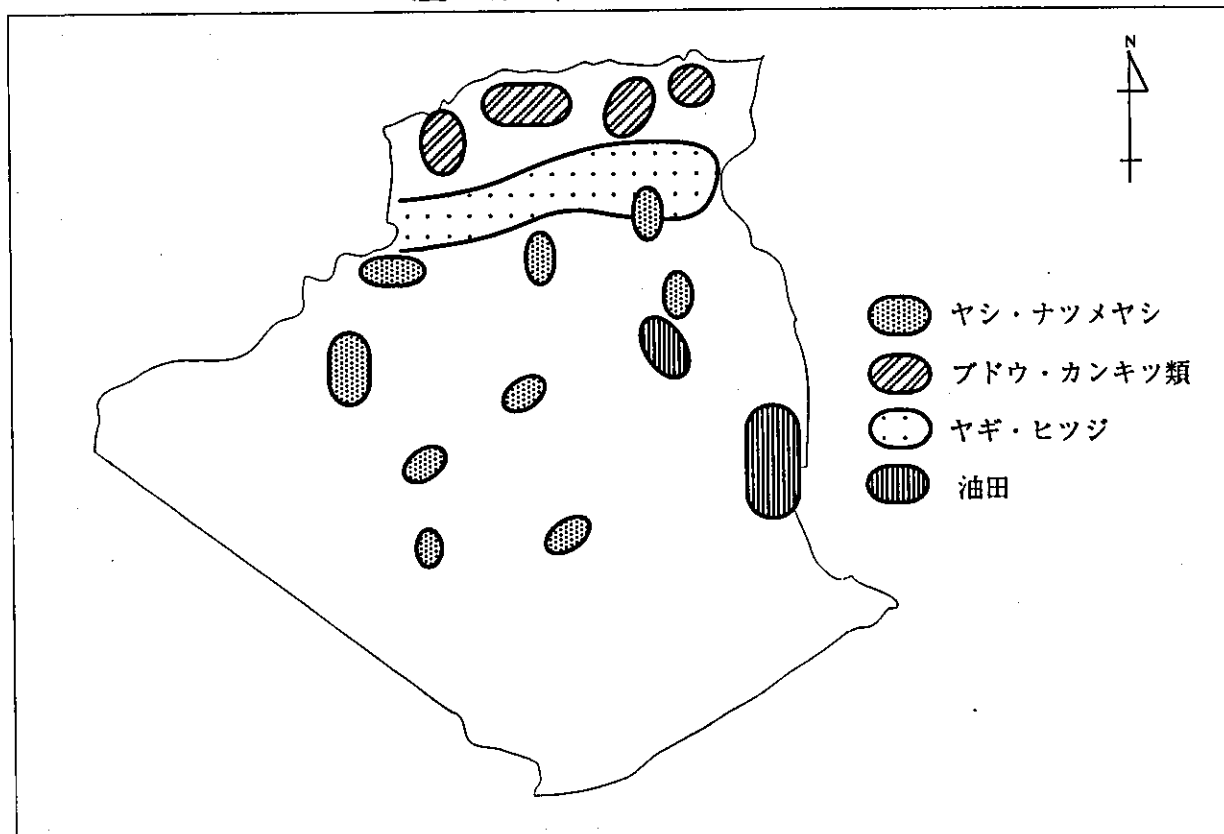
出所 International Financial Statistics Yearbook 1995 IMF
 注) 1994年のGDP及び1990~94年の成長率については記載無し。

輸出入の変化 (アルジェリア)



出所 Handbook of International Trade and Development Statistics 1995 UNCTAD

産業 (アルジェリア)



出所 【世界文化地理大百科 アフリカ】 1985 朝倉書店

4. 社会

4-1. 雇用

1994年における全就業人口に占める女性の割合は、他のアラブ諸国内と比較して低い水準にある。また、産業別就業人口の割合は、65年に比べ1990～92年では工業及びサービス業の就業人口の割合が大きく増加している。また、1990～92年における農業の就業人口の割合はアラブ諸国平均を大きく下回っている。産業別就業人口の割合と産業別GDP構成比の比較においては、両者の間にあまり大きな違いは見られない（表Ⅱ-4-1、表Ⅱ-3-8参照）。

公式発表では1994年初頭、650万人の労働可能人口のうち27%（EIU資料、1995）が失業状態にあるという。また、若年層の失業率が非常に高いことも大きな社会問題であり、現在では20～24歳の年齢層の失業率は40%前後（WEIS資料、1993）に達していると思われる。

高失業率のため、フランスや他の欧州諸国へ出稼ぎにいく人の流れは絶えず、現在100万人以上の人々が外国に在住している。彼らは外貨の重要な獲得源としての役割を果たしているが、アルジェリア政府は彼らに対し、帰国してアルジェリア経済を支えるように呼びかけている。しかし、近年の政局の混乱の中では、欧州諸国からの制限にもかかわらず、むしろこのような出稼ぎの傾向は増大している（数値はEIU資料、1995）。

表Ⅱ-4-1: 雇用関係指標

(単位: %)

	アルジェリア		アラブ諸国	
全人口に占める就業人口の割合	(1990-93) 24* ¹		(1990-93) N.A.	
全就業人口に占める女性の割合	(1994) 10		(1994) 17	
産業別就業人口の割合	(1965)	(1990-92)	(1965)	(1990-92)
農業	57	18	59	40
工業	17	33	15	21
サービス業	26	49	26	39

(注) *¹ : データは1990～93年以前のもの。
出所 Human Development Report 1995 UNDP

(参考文献)

- 『経済・貿易の動向と見通し アルジェリア』 1993 世界経済情報サービス (WEIS)
Country Profile: Algeria 1993-1994 1993 EIU
Country Profile: Algeria 1994-1995 1994 EIU
Country Profile: Algeria 1995-1996 1995 EIU
Human Development Report 1995 UNDP
World Development Report 1992-1996 The World Bank

4-2. 人口動態

1980年代、アルジェリアは世界の中でも最も人口増加率の高い国の一つで、習慣として残っていた大家族制の下、住宅問題や資源の枯渇といった問題が生じた。政府は人口増加対策として出産制限のキャンペーンを実施し、1990～94年での人口増加率は2.3%と1980～90年より0.6%減少した。出生率も同様に低下し、人口千人あたりの年間出生数は93年には29人と、70年より20人減少した。これらは中東・北アフリカ地域の平均よりも良好な数値となっている（表Ⅱ-4-2参照）。

1993年の死亡率及び乳児死亡率は、70年と比べ大幅に改善されており、93年には人口千人あたりの年間死亡率は6人と70年に比べて10人減少している。これらの数値は中東・北アフリカ地域の平均と同程度である（表Ⅱ-4-2参照）。

アルジェリアはアフリカ諸国の中で2番目に広い国土を有するにもかかわらず、国土の約1割ほどの北部地域に人口の大半が集中しており、残る砂漠やステップ地域では人口密度は非常に希薄になっている（数値はEIU資料、1995）。

都市人口に関しては、近年都市人口の総人口に占める割合は上昇しているが、都市人口の年平均増加率は減少傾向にある（表Ⅱ-4-2参照）。

表Ⅱ-4-2: 人口関係指標

	アルジェリア		中東・北アフリカ ^{*1}	
人口増加率（年平均、%） （注1）	(1980-90) 2.9	(1990-94) 2.3	(1980-90) 3.1	(1990-94) 2.8
出生率（人口千人あたり年間出生数） （注2）	(1970) 49	(1993) 29	(1970) 45	(1993) 33
死亡率（人口千人あたり年間死亡数） （注2）	(1970) 16	(1993) 6	(1970) 16	(1993) 7
乳児死亡率（注1）（出生数千人 に対する1歳未満乳児の年間死亡数）	(1980) 98	(1994) 35	(1980) 95	(1994) 49
出生時平均余命（歳）（注2）				
1970年	男 52	女 54	男 52	女 54
1993年	男 66	女 69	男 65	女 67
人口構成（%）（注1） 15～64歳	(1994年) 59.2		(1994年) 54.7	
都市人口の総人口に占める割合（%） （注1）	(1980) 43	(1994) 55	(1980) 48	(1994) 56
都市人口の年平均増加率（%） （注1）	(1980-90) 4.8	(1990-94) 3.9	(1980-90) 4.4	(1990-94) 3.7

（注）^{*1}：「人口構成」を除くすべての項目の地域平均データは、加重平均値である。
出所（注1）World Development Report 1996 The World Bank
（注2）World Development Report 1995 The World Bank

（参考文献）

Country Profile:Algeria 1994-1995 1994 EIU
Country Profile:Algeria 1995-1996 1995 EIU
World Development Report 1995、1996 The World Bank

4-3. 保健医療

アルジェリアの保健・医療に関しては、表Ⅱ-4-3、表Ⅱ-4-4のとおりである。1983～94年における総出産数に占める保健員付添を得た出産の割合がアラブ諸国平均よりはるかに低いにもかかわらず、1993年における10万人あたりの妊産婦死亡率160人で、アラブ諸国の平均392人に比べて低い（表Ⅱ-4-3参照）。

また、1992年における一人当たりの一日のカロリー供給量は2,897カロリーでアラブ諸国の2,820カロリーと比較してほぼ同じ水準にある（表Ⅱ-4-3参照）。

1990～95年での総人口に占める安全な飲料水を手に入れる人の比率は79%で、中東・北アフリカ平均を若干上回る程度であるが、適切な衛生施設を利用できる人の比率、及び保健サービスを受けられる人の比率はそれぞれ79%、88%となり、同地域平均と比べてやや高い水準にある。これらの項目の農村での割合は全国及び都市での割合より低いものの、中東・アフリカ地域より良好な数値である。90～94年の1歳児の予防接種率に関しては、結核を除いて同地域平均を下回っており、特にはしかの接種率が低い（表Ⅱ-4-4参照）。

1962年においては、医師数はわずか1,279人で、そのうち372人がアルジェリア人であった。現在は毎年2,000人以上の医師が養成されており、89年末においては、医師数は21,243人、病院数は263、ベッド数は59,350であり、ベッド数は400人当たり1つである（数値はEIU資料、1995）。

医薬品に関しては、社会主義時代は補助金によって安価で売られ、子供及び老人には無料で提供されていたが、経済再建のため、この補助金は徐々に削減されるようになった。政府は輸入薬品の値段が高価であることを懸念しており、国内に薬品工場を建設するプロジェクトを外国資本との提携のもとに進めている。

1995年の保健に関する政府支出は、総支出の2.9%に相当する21,280ディナールであった（数値はEuropa Publications資料、1996）。

表Ⅱ-4-3: 保健・医療関係指標(1)

	アルジェリア	アラブ諸国
妊産婦死亡率(新生児10万人当たりの死亡数)	(1993) 160人	(1993) 392人
総出産数に占める保健員付添をえた出産の割合	(1983-94) 15%	(1983-94) 46%
医師一人当たりの人口	(1988-91) 1,064人	(1988-91) 1,509人
看護婦一人当たりの人口	(1988-91) N.A.	(1988-91) 991人
一人当たりの一日のカロリー供給量	(1992) 2,897カロリー	(1992) 2,820カロリー

出所 Human Development Report 1996 UNDP

表Ⅱ-4-4: 保健・医療関係指標(2)

(単位: %)

	アルジェリア	中東・北アフリカ
総人口に占める安全な飲料水を手 できる人の比率	(1990-95) 全国 都市 農村 79 96 60	(1990-95) 全国 都市 農村 76 93 58
総人口に占める適切な衛生施設を利用 できる人の比率	(1990-95) 全国 都市 農村 77 93 61	(1990-95) 全国 都市 農村 62 87 35
総人口に占める保健サービスを受けら れる人の比率	(1985-95) 全国 都市 農村 98 100 95	(1985-95) 全国 都市 農村 85 97 72
予防接種率(対1歳児) 結核 3種混合 ポリオ はしか	(1990-94) 92 72 72 65	(1990-94) 89 83 84 84

出所 『世界子供白書 1996』 1995 UNICEF

(参考文献)

『世界子供白書 1996』 1995 UNICEF

Algeria-Economic Situation and Prospects 1992 アルジェリア大使館Country Profile:Algeria 1994-1995 1994 EIUCountry Profile:Algeria 1995-1996 1995 EIUThe Europa World Yearbook 1996 Europa PublicationsHuman Development Report 1996 UNDP

4-4. 教育

義務教育は初等教育と中等教育の前期までであり、6才から15才の9年間である。初等教育は6才からの6年間、中等教育は12才からの6年間で、前期3年間と後期3年間に分かれる(数値は Europa Publications資料、1996)。

独立以来、学校教育を受ける子供の数は順調に増加し、1992年における各教育レベルでの就学率は男女とも80年の数値と比較して大きく伸びており、小学校教師一人当たりの生徒の割合も1970年の40人(世銀資料、1994)から大きく減少している(表Ⅱ-4-5参照)。しかし、都市部に比べて農村部での就学率は低くなっている。

政府は教育水準の問題は別にして、すべての子供に最低9年間(EIU資料、1994)の教育を義務づけるという目標を達成しつつある。また、現場においては依然としてフランス語が広く使われているが、政府は教育制度全般にわたってアラビア語化を推し進めている。大学教育については、現在8主要大学(EIU資料、1995^a)があり、16都市(EIU資料、1995^b)が大学教育施設を持っている。財政面においては、政府

歳出のうち教育部門は30%以上（EIU資料、1995^o）を占めている。

教育の進歩にもかかわらず、識字率はいまだ低い段階であり、1992年段階で57.4%である。特に女性の識字率は49%であり、男性の74%に比べかなり低くなっている（数値はEIU資料、1995^o）。

教育計画の優先分野は、技術及び科学開発のための教師に対する訓練、成人の識字教育である。

一方、イスラム過激派による反政府テロの激化やベルベル人の民族運動によって、1995年前半までは少なくとも700の学校が放火や破壊等の被害を受けており、200人の教員が殺害されて、無数のサボタージュが起きている。。また、テロを恐れて50万人もの生徒が登校を控えていると見られており、泥沼化しつつある政府とイスラム過激派の対立は、学校教育に深刻な影響を与えている（数値はEIU資料、1995^o）。

表 II-4-5：教育概況

義務教育	9年間（6歳から15歳まで）	(注1)
就学率 ^{*1}	初等教育 ^{*2}	(注2)
	男児 108 % 女児 81 % (1980年)	
	男児 111 % ^{*4} 女児 96 % ^{*4} (1993年)	
	中等教育 ^{*2}	
	男児 40 % 女児 26 % (1980年)	
	男児 66 % ^{*4} 女児 55 % ^{*4} (1993年)	
高等教育 ^{*3}	6 % (1980年)	
	11 % ^{*4} (1993年)	
小学校の教師・生徒の比	小学校教師一人当たりの生徒の割合 N.A. (1970年) 27人 (1992年)	(注3)
成人の非識字率	38 % (女性 51 %) (1995年)	(注2)

(注) ^{*1}：総就学率が100%を超える場合があるのは、標準学齢を上下する生徒がいるためである。

^{*2}：標準就学年齢人口に対する就学者の比率（男女別）。

^{*3}：20歳から24歳の人口に対する総就学者の比率。

^{*4}：表示されている以外の年のもの。

出所 (注1) Statistical Yearbook 1995 1995 UNESCO
 (注2) World Development Report 1996 The World Bank
 (注3) World Development Report 1995 The World Bank

(参考文献)

「朝日新聞」 1994年10月7日 朝日新聞社

Algeria-Economic Situation and Prospects 1992 アルジェリア大使館

Country Profile:Algeria 1994-1995 1994 EIU

Country Report:Algeria 4th quarter 1994 EIU

Country Report:Algeria 2nd quarter 1995^a EIU

Country Profile:Algeria 1995-1996 1995^b EIU

World Development Report 1994, 1995, 1996 The World Bank

The Europa World Yearbook 1996 Europa Publications

4-5. 環境

アルジェリアでは、砂漠化の問題が最も深刻である。南部地域の砂漠は国土の約90%（東京書籍資料、1993）を占めているが、政府による緑地化政策にもかかわらず、砂漠地帯は北部へ拡大し続けており、さらに緑地化を強力に推進する必要に迫られている。1970年代には浸食及び砂漠化を防ぐ活動が活発化し、75年からはサハラ砂漠の北面に全長 1,500キロメートル（EIU資料、1994）にも及ぶ植林計画「グリーン・バリアー（緑の防壁）」を開始した。

他の環境問題としては、過度な農牧畜による土壌の浸食や植生の破壊、及び産業廃水による地中海沿岸部の汚染等が挙げられる。森林面積及び保護地域に関しては、表Ⅱ-4-6のとおりである。

表Ⅱ-4-6：森林面積及び保護地域

森林面積（1990年）（1,000Km ² ）	41
年間森林伐採（1981～90年） ^{*1}	
総面積（1,000Km ² ）	0.3
森林面積に占める割合（%）	0.8
保護地域（1994年）	
合計面積（1,000Km ² ）	119.2
指定地域数	19
総面積に対する割合（%）	5.0

（注）^{*1}：マイナスの数値は、森林の増加を示す。

出所 World Development Report 1996 The World Bank

（参考文献）

- 『世界各国要覧 7訂版』 1993 東京書籍
The Middle East and North Africa 1993 1992 Europa Publications
Country Profile:Algeria 1994-1995 1994 EIU
Environmental Almanac 1994 Houghton Mifflin Company

4-6. 開発と女性

独立以降、女児の就学率が順調に増加したことを背景に、女性の識字率や就学率は近年大幅に伸びており、アラブ諸国平均を上回っている（表Ⅱ-4-7参照）。また、アルジェリアの女性担当機関は表Ⅱ-4-8のとおりである。

一方、1984年に制定された家族法においては、婚姻面の規制に関する規定として「女性の婚姻の取り決めはその保護者に属する」というものがあり、私生活ではイスラム的な男女の不平等が残存している。また、近年急速に勢力を拡大しているイスラム原理主義勢力の中には、男女共学や女子学生へのフランス語、スポーツなどの教育の禁止を求める動きが表面化している。

表Ⅱ-4-7: 女性指標

	アルジェリア	アラブ諸国
出生時平均余命 (注1)	(1993) 女 68.5 (男) (66.2)	(1993) 女 64.1 (男) (61.5)
女性の人口指数 (男性を100とした時の女性の指数) (注2)	(1992) 100	(1992) 97
成人識字率 (注1)	(1993) 女 45.8 (男) (71.6)	(1993) 女 40.4 (男) (65.6)
全教育レベルの合計就学率 (注1)	(1993) 女 61.1 (男) (70.9)	(1993) 女 51.0 (男) (63.4)
女性の就学指数 (注1)	(1992) 就学率 指数*1 初等教育 89 (125) 中等教育 50 (208)	(1992) 就学率 指数*1 78 (119) 44 (155)
女性の高等教育就学者と指数	人数 指数*1 844*2 (307)	人数 指数*1 925*2 (222)
成人労働人口に占める女性の割合*3 (注1)	(1990) 20	(1990) 25
行政職・管理職に占める女性の割合 (注1)	(1990) 6	(1990) 13

(注) *1: 1980年を100とする。

*2: 人口10万人当たりの人数。

*3: 15歳以上。

出所 (注1) Human Development Report 1996 UNDP

(注2) Human Development Report 1994 UNDP

表 II -4-8 : 女性担当機関

組織名	Union Nationale des Femmes Algeriennes (UNFA)
代表者 (肩書き)	記載なし
住所	Address: Villa Joy 22 Boulevard Franklin Roosevelt Algiers, Algeria
電話 Telex Telefax	Tel :記載なし Telex :記載なし Telefax:記載なし
組織の性格	記載なし
上部組織	①記載なし ②記載なし ③記載なし
出版物 (言語)	①記載なし ②記載なし ③記載なし
[組織図]	記載なし

出所 Directory of National Machinery for the Advancement of Women 1991 UNDP

(参考文献)

Country Profile:Algeria 1993-1994 1993 EIU

Human Development Report 1994, 1996 UNDP

Country Report:Algeria 4th quarter 1994 EIU

Directory of National Machinery for the Advancement of Women 1991 UNDP

4-7. 所得分配、貧困、地域間格差

家計所得の所得階層別分布は表Ⅱ-4-9のとおりで、最高分位が50%近くを占めている。また、絶対的貧困の割合は表Ⅱ-4-10のとおりで、全国、都市、農村において20%以上を占めており、さらに農村においては都市よりもその割合が大きい。

表Ⅱ-4-9：家計所得の所得階層別分布*1

(単位：%)

総所得に占める各階層の比率*1						(年：1988)
(最低分位) 10%	最低分位 20% **	第2分位 20%	第3分位 20%	第4分位 20%	最高分位 20% **	(最高分位) 10%
(2.8)	6.9	11.0	15.1	20.9	46.1	(31.5)

(注) *1：データは分位による支出シェアで、一人当たり支出により分類。

*2：「最低分位20%」の値は、「最低分位10%」の値を含む。

*3：「最高分位20%」の値は、「最高分位10%」の値を含む。

出所 World Development Report 1996 The World Bank

表Ⅱ-4-10：絶対的貧困の割合

絶対的貧困の 割合 (%)	全国：23 % (1980~90)
	都市：20 % (1980~90)
	農村：25 % (1980~90)

出所 Human Development Report 1994 UNDP

(参考文献)

Human Development Report 1994 UNDP

World Development Report 1996 The World Bank

4-8. 民主化等

1979年に就任したシャドリ大統領（当時）政権の下、アルジェリアは88、89年の憲法改正を経て、独立以来の民族解放戦線（Front de Libération Nationale 略称：FLN）の1党独裁体制から複数政党制へと移行した。しかし、91年12月に行われた人民議会総選挙の第1回投票で、イスラム原理主義政党であるイスラム救国戦線（Front Islamique de Salut 略称：FIS）が圧勝したことから、翌92年1月にシャドリ前大統領は辞任し、政府は第2回投票の中止と第1回投票の無効を宣言、最高国家評議会が設置されて全権を掌握した。それ以降、軍や警察によるイスラム原理主義者への弾圧が強化される一方、原理主義者の反政府テロも激化した。92年2月には同評議会が非常事態宣言を発令し、FISは非合法化された。さらに93年後半には、外国人を標的としたイスラム原理主義者のテロが激化している（数値はEIU資料、1994）。

最高国家評議会は1994年1月に解散し、今後最長3年間を民主化への移行期間として、ゼルーアル国防相が大統領に就任した。同大統領は94年10月、95年末までに大統領直接選挙を実施する方針を表明し、95年8月に、同選挙は同年11月に行われると正式発表した。しかし、総選挙の実施を主張する野党勢力との間で合意がなされておらず、予定通り実施されるかは不明確である（数値はEIU資料、1995）との予想もあったが、1995年11月16日、初の複数政党性による大統領直接選挙が実施された。選挙はOAU、国連などの監視のもと行なわれ、有権者の投票率は75.69%（Europa Publications 資料、1996）であった。結局、現職のゼルーアル大統領が61.34%（共同通信社資料、1996）の票を得て当選し、同年11月27日に就任した。

イスラム過激派による反政府テロと、それに対する政府の弾圧は大規模な軍事衝突を伴う内戦状態を呈しており、既に5万人以上（EIU資料、1995）がその犠牲になったと見られている。

1989年の憲法により、言論・表現の自由は保障されており、徐々に先進諸国並みの世論形成手段が整いつつあったが、92年以降、政情の混乱、治安の悪化を理由に政府当局による報道の管理が再び強化されつつある。

（参考文献）

- 『国際情報大辞典』 1992 学習研究社
- 『中東・北アフリカ年鑑』 1993 中東調査会
- 「朝日新聞」 1993年12月17日 朝日新聞社
- 『世界年鑑』 1993、1994 共同通信社
- 「日本経済新聞」 1994年11月1日 日本経済新聞社
- 「アルジェリア民主人民共和国概況」 1994 外務省
- Country Profile:Algeria 1993-1994 1993 EIU
- Country Report:Algeria 4th quarter 1993 EIU
- Country Report:Algeria 4th quarter 1994 EIU
- Country Report:Algeria 2nd quarter 1995 EIU

4-9. その他特記すべき社会問題

(1) イスラム原理主義勢力の動向

1991年12月の総選挙でイスラム救国戦線(Front Islamique de Salut 略称: FIS)が圧勝し、これに対抗して政府が選挙の無効を宣言、FISを非合法化して以来、FISや武装イスラム集団(Groupe Islamique Armé 略称: GIA)などのイスラム原理主義勢力による反政府テロ活動と、それに対する政府当局の軍事弾圧は激化の一途をたどってきた。これらによる犠牲者は既に5万人(EIU資料、1995)に達したと見られている。また、93年後半からは在アルジェリア外国人を標的にしたテロも多発しており、95年3月までに82人(朝日新聞社資料、1995)の外国人が死亡している。さらに、94年12月24日には、アルジェ空港でGIAによるフランス航空機乗っ取り事件が起こり、テロは海外にまで波及している。

一方、政府当局及びイスラム原理主義勢力に次ぐ第3の勢力として、人口の2割ほど(中東経済研究所資料、1994)を占めるベルベル系住民の活動が活発化している。教育や公共分野でのアラビア化を掲げるイスラム原理主義に対抗して、ベルベル系住民の居住区では武装している住民が多い。政府側も、長年にわたって拒絶してきたベルベル語教育に関して政府内に諮問会議を設置するなど、ベルベル系住民を取り込む姿勢を示している。

(参考文献)

『中東経済』 No.3 1994 中東経済研究所

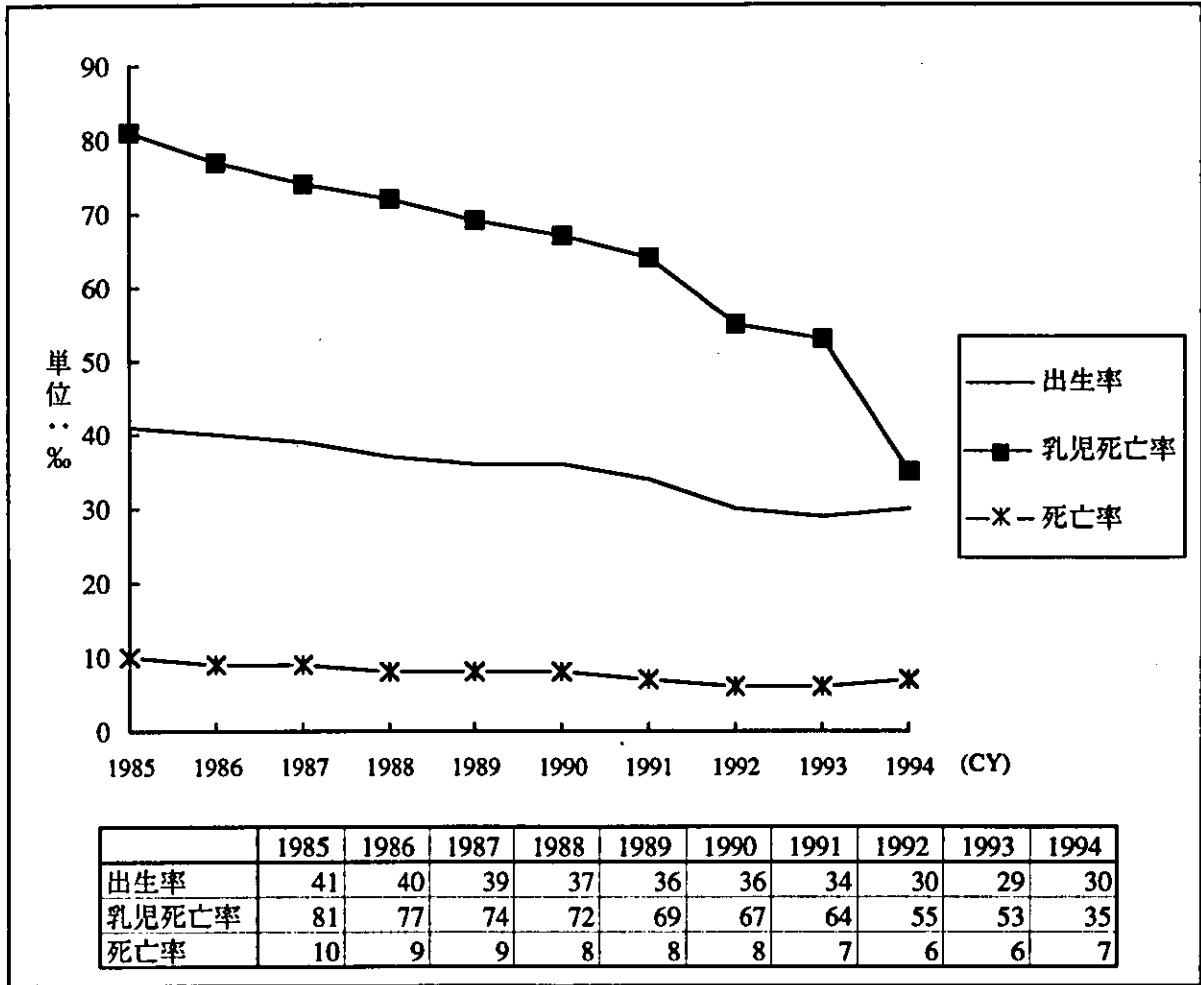
『世界年鑑』 1994 共同通信社

「朝日新聞」 1994年12月4日、26日、1995年4月2日 朝日新聞社

Country Report:Algeria 4th quarter 1994 EIU

Country Report:Algeria 2nd quarter 1995 EIU

人口 (アルジェリア)



出所 World Development Report 1987-1996 The World Bank
 【世界子供白書 1996】 1995 UNICEF (1994年：出生率、死亡率)

1997年10月1日基準更新

II. 政治、経済、社会概況

1. 内政

1-2. 最近の政情

1996年11月28日、新憲法を信任するかの国民投票が実施された。投票は国内35,561ヵ所（海外116ヵ所）で行なわれた。アルジェ郊外のバラキで爆弾事件があったが概ね平穏に行なわれたと報道される。

11月29日、政府は、憲法改正についての国民投票の結果を発表し、投票率79.8%で85.8%が賛成したとした。タマジド語を話すベルベル人地域ではアラビア語の公用語化に反発して投票率は20%台になった。新憲法は、(1) 宗教・言語・人種などに基づく政党の禁止、(2) 大統領に例外的立法権限を付与、(3) 大統領が議員の3分の1を直接任命する上院の新設—などであり89年憲法を完全に否定したに等しいと報道される。

97年3月2日、暫定議会は、上院と下院を設置する法案を可決した。また同日民営化法案も可決した。

6月2日、選挙が開始された。南部砂漠地帯での投票も開始（～5日まで）。海外での投票は1日から開始されている。在外では仏国の70万人が最大勢力。5日、選挙が終了し、開票作業が開始された。内務省は投票率は66.3%としている。アルジェ南300キロの地点で、監視団の乗る車が爆弾攻撃され監視員3人が負傷した以外、大きなテロはなかった。6日、政府は、国会選挙の結果を発表した。投票率は65.5%（1995年の大統領選挙は75%）で、380議席の内訳は、民主国民連合（RND）155、平和社会運動（旧ハマス）69、FLN 64、ナフダ運動34、社会主義勢力戦線19、民主文化連合19、その他、無所属20。

9日、大統領評議会は、6日の内務省発表の選挙結果について、若干の数字を修正して承認した。投票率は65.60%に修正された。

14日、ゼルワール大統領は、Ahmed Ouyahia 首相を再任、組閣を指令した。

17日、選挙管理委員会は、FFSとRNDの抗議を受け、FLNの2議席を両党に1議席ずつ与えた。FLNは62議席、RNDは156議席、FFSは20議席となる。

（参考文献）

『中東研究』 12月号 1996 中東調査会

『中東研究』 4、7月号 1997 中東調査会

3. 経済

3-1. 経済情勢の推移

96年2月13日、ストが開始される。労働者のストは拡大し、アルジェでは全労働者の95%が自宅待機に参加したとされ、主要都市では街に人影はなく、公共運輸手段、銀行、学校、郵便局などが機能していないとされる。同ゼネストは、政府が公共部門の労働者の1～7日分の給与の一次削減を提案したことへの反発によるものである。15日、ストは終了した。

5月26日、中央銀行は、95年末での対外債務は310億ドルを超えると発表した。94年末では295億ドル程度とされた。

12月29日、Ahmed Ouyahia 首相は、96年末の外貨準備高が40億ドルであり、96年のインフレ率は16.5%となり、95年の29%より低下したと述べる。

97年2月26日、アルジェリアは、96年の貿易収支が43億ドルの黒字になったと発表

した。95年は、5.21億ドルの赤字だった。輸入削減、石油価格の上昇、非石油製品の輸出増加などが理由とされる。

3月26日、Abdelkrim Harchaoui 蔵相は、97年の実質経済成長率は5%になるとの予測を述べた。96年は4%、95年は3.8%だった。

(参考文献)

『中東研究』 3、6月号 1996 中東調査会

『中東研究』 1、3、4月号 1997 中東調査会

4. 社会

4-1. 雇用

1997年8月17日、国会は1997～2000年の経済計画書を承認した。同計画では、120万人分の仕事を創設し、80万軒を建設する予定。

(参考文献)

『中東研究』 9月号 1997 中東調査会

III 経済・社会開発計画の概況

Ⅲ. 経済・社会開発計画の概況

現行の開発計画のポイント：

重工業化を重視した以前の開発計画と異なり、第3次5ヵ年計画においては、重工業化政策以上にインフラストラクチャー整備、人口増加に対処した雇用拡大、経済の自由化政策を反映した輸出入の拡大などに重点がおかれている。また、累積債務の利払いについても対策がなされており、債務返済比率をこれまでの70%から40%台へ低下させたいとしている。

1. 国家開発計画の概要

1-1. 既往の開発計画

表Ⅲ-1-1：既往の開発計画

計 画 名	期 間	概 要
開発4ヵ年計画	1973～1977年	国家主導による重工業中心の開発計画であった。
第1次5ヵ年計画	1980～1984年	最重要課題として食糧供給の自立化政策が掲げられ農業・水利開発促進も重点課題であった。
第2次5ヵ年計画	1985～1989年	総投資総額は5,500億A D、うち農業790億A D、工業1,742億A D、インフラストラクチャー2,968億A Dであり、経済・社会のインフラストラクチャーに過半の重点が割かれた。

出所 『経済・貿易の動向と見通し アルジェリア』 1989-1991

世界経済情報サービス

1-2. 現行の開発計画

政府は、第2次5ヵ年計画に続く経済計画として、1990～94年の経済政策と経済予測を発表したが、この開発計画は、重工業化を重視した以前の経済計画に比べ控えめな内容となっている。

まず国内経済については、年間実質経済成長率を4.8%と見込んでおり、インフレ率は年間3%、輸入増加率は年間4%と想定している。また、部門別目標成長率は、炭化水素部門5%、農業5%、非炭化水素製品の製造業6%、公共土木建築4.5%、サービス業5%、政府サービス3.5%となっている。

人口増加率が高く（約3%）、人口増加に伴う高失業率も深刻な問題であるが、政府は、2000年までの間に雇用機会を約400万人創出しなければならないとしている。

対外経済部門をみると、輸出は年間6.5%の増加を目標としている。そのため、天然ガスを中心に、炭化水素部門5%、非炭化水素部門15%の成長が望まれる。輸入は

年間4%以上の成長にまで回復させ、特に生産財の輸入を優先する。

また、累積債務については、1988年には債務返済比率が70%にも達していたが、今回の経済計画においては、94年までにはこれを40%台に低下させる予定である。

(以上数値はWEIS資料)

(参考文献)

『経済・貿易の動向と見通し アルジェリア』 1991 世界経済情報サービス (WEIS)

2. 開発重点課題の概況

2-1. 民営化の推進

(1) 現状

1979年のシャドリ大統領就任以来、国営企業の非効率性に対処するため、数々の制度的改革が行われてきた。80年には大統領令によって国営企業の規模縮小がなされ、83年末までには大規模な国営企業 100社は約 500社に分割された（数値は中東経済研究所資料、1993）。

その後も徐々に改革が進行し、95年には小規模国営企業1,240社と大規模国営企業約50社の民営化計画が発表された（数値は EIU資料、1995）。

（参考文献）

『中東経済』 No.7 1993 中東経済研究所

The Middle East and North Africa 1993 1992 Europa Publications

Country Profile:Algeria 1994-1995 1994 EIU

Country Report:Algeria 3rd quarter 1995 EIU

(2) 政府の取り組み

1988年には国営企業に対する持株会社として8つ（中東経済研究所資料、1993）の参加基金が設立され、自己経営責任の枠組みが作られたが、実質的には参加基金の幹部は省庁の幹部が任命されることが多く、結局93年4月に廃止された。

1994年には金融法が改正され、国営企業への民間資金や外資の導入が可能となった。政府は新たに民営化法を立案中であり、最初は鉄道や航空など輸送分野や電力、天然ガスの国営企業の分割・民営化が予定されている。Benachenhou 産業構造改革大臣は1995年6月に、1240社の小規模国営企業と約50社の大規模国営企業が新たに民営化される計画だと語った（数値はEIU資料、1995*）。

（参考文献）

『中東経済』 No.7 1993 中東経済研究所

Country Report:Algeria 4th quarter 1994 EIU

Country Report:Algeria 2nd,3rd* quarter 1995 EIU

(3) 問題点

国営企業の民営化は、世銀・IMFの対アルジェリア経済援助の条件の中にも含まれているが、一方で国営企業従業員は1988年で就業人口の3割近く（中東経済研究所資料、1993）を占めており、民営化に伴う人員合理化などによって、失業者が増加することが懸念されている。また、国内外の資本を導入する上で、アルジェリア国内の不安定な治安状況が大きな阻害要因となっている。

(参考文献)

『中東経済』 No.7 1993 中東経済研究所
Country Report:Algeria 4th quarter 1994 EIU
Country Report:Algeria 2nd quarter 1995 EIU

2-2. 雇用機会の創出

(1) 現状

高率の人口増加によって、失業率は年々増加傾向にあり、1990～93年には24% (UNDP資料、1995) にまで高まった。この結果、アルジェリアの労働者が、フランスなど欧州諸国へ出稼ぎに行くケースが絶えず、現在 100万人以上のアルジェリア人が労働目的で海外に在住している (数値は EIU資料、1993)。また、若年層の失業率も急激に増加していると思われる。

(参考文献)

『経済・貿易の動向と見通し アルジェリア』 1993 世界経済情報サービス
Human Development Report 1995 UNDP
Country Profile:Algeria 1993-1994 1993 EIU

(2) 政府の取り組み

アルジェリア政府は、海外の出稼ぎ労働者に対して、アルジェリアへ帰国して国内経済を支えるように呼びかけてきた。しかしこの呼びかけに応じる労働者は少なく、むしろ出稼ぎの傾向は増大しつつある。

失業者対策として、政府は1994/95年度の予算において30億ディナールの失業保障基金を設立した。また、失業者に対し月額 120ディナールを支払う従来の制度に代わって、失業者を公共プロジェクトに従事させその代償に月額 1,200ディナールを支払う制度が新たに導入された。この新制度のため、年間 173億ディナールの支出が予定されている (数値は EIU資料、1994)。

また、94年までに農業に90億ディナールを投資し、60,000 人の雇用を創出することを図っている。

(参考文献)

Country Profile:Algeria 1993-1994 1993 EIU
Country Report:Algeria 3rd quarter 1994 EIU
Country Report:Algeria 2nd quarter 1995 EIU

(3) 問題点

高水準の失業率に加えて、都市部への労働者の移住が激しく、過密化現象を起こしている。また、政府が進める国営企業の民営化によって、新たに失業者が増加することが懸念されており、民間部門の企業育成などによる国内雇用の拡大が必須となっている。

(参考文献)

『中東経済』 No.7 1993 中東経済研究所
Country Profile:Algeria 1993-1994 1993 EIU

● IV 国際機関・先進国等の援助動向

●

IV. 国際機関、先進国等の援助動向

1. 概説

1-1. 最近の援助動向

対アルジェリアのODA純額は、1994年には419.6百万ドルとなっている。92年までは上昇を続けたが、93年は92年と比べて約50百万ドル減少し、94年ふたたび増加に転じた（表IV-1-2参照）。1991年以降の援助動向を見てみると、トップ・ドナー国は他国を大きく引き離して常にフランスとなっており、またトップ・ドナー国際機関も常にCECとなっている（表IV-1-1、IV-1-2参照）。

援助形態は有償資金協力が中心であり、ODA純額の半分以上を占めている。また贈与のなかに占める技術協力も多く、アルジェリアにおいては無償資金協力のシェアが一番少ないといえる（表IV-1-3参照）。

表IV-1-1: DAC諸国・国際機関のODA実績（1994年）

ODA NET 二国間	373.5 百万ドル
うち日本	-0.9 百万ドル
フランス	: 209.3 百万ドル
オーストリア	: 70.6 百万ドル
スペイン	: 55.1 百万ドル
イタリア	: 22.6 百万ドル
ドイツ	: 11.0 百万ドル
日本	: -0.9 百万ドル
ODA NET 国際機関	43.8 百万ドル
CEC	: 37.1 百万ドル
UNHCR	: 7.8 百万ドル
WFP	: 7.1 百万ドル
UNTA	: 0.9 百万ドル
アラブ機関	: -10.1 百万ドル

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

表IV-1-2：DAC諸国・国際機関の年度別ODA実績

(単位：百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
DAC加盟国 (Net)	306.9	375.5	265.1	373.5
フランス	171.2	223.1	199.5	209.3
オーストリア	36.4	24.4	-6.4	70.6
スペイン	32.6	67.6	29.5	55.1
イタリア	20.6	15.4	26.3	22.6
ドイツ	1.8	23.5	5.2	11.0
その他	44.3	21.5	11.0	4.9
国際機関 (Net)	31.2	26.5	82.7	43.8
アラブ諸国 (Net)	1.9	4.2	0.8	2.3
ODA (Net)	340.0	406.2	348.6	419.6

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

表IV-1-3：援助形態別ODA実績

(単位：百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
有償資金協力 (Net)	152.0	225.9	132.8	256.0
贈与 (内 技術協力)	188.0 (114.8)	180.3 (109.6)	215.8 (122.7)	163.6 (96.5)
ODA (Net)	340.0	406.2	348.6	419.6

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

1 - 2. 援助国会議

1992年、リスボンで開催されたEC外相会議で、国家高等委員会の経済再建計画に対する援助が決定された（詳細については、不明である）。

1995年7月まで続けられた折衝の結果、パリ・クラブは同年6月から98年5月末までに返済期限の来る総額約70億ドルの中長期債務の返済を、15年間（当初3年は返済を猶予する据え置き期間）繰り延べることで合意した（数値は日本経済新聞社資料、1995^a）。また、短期債務については、返済を継続することで合意した。

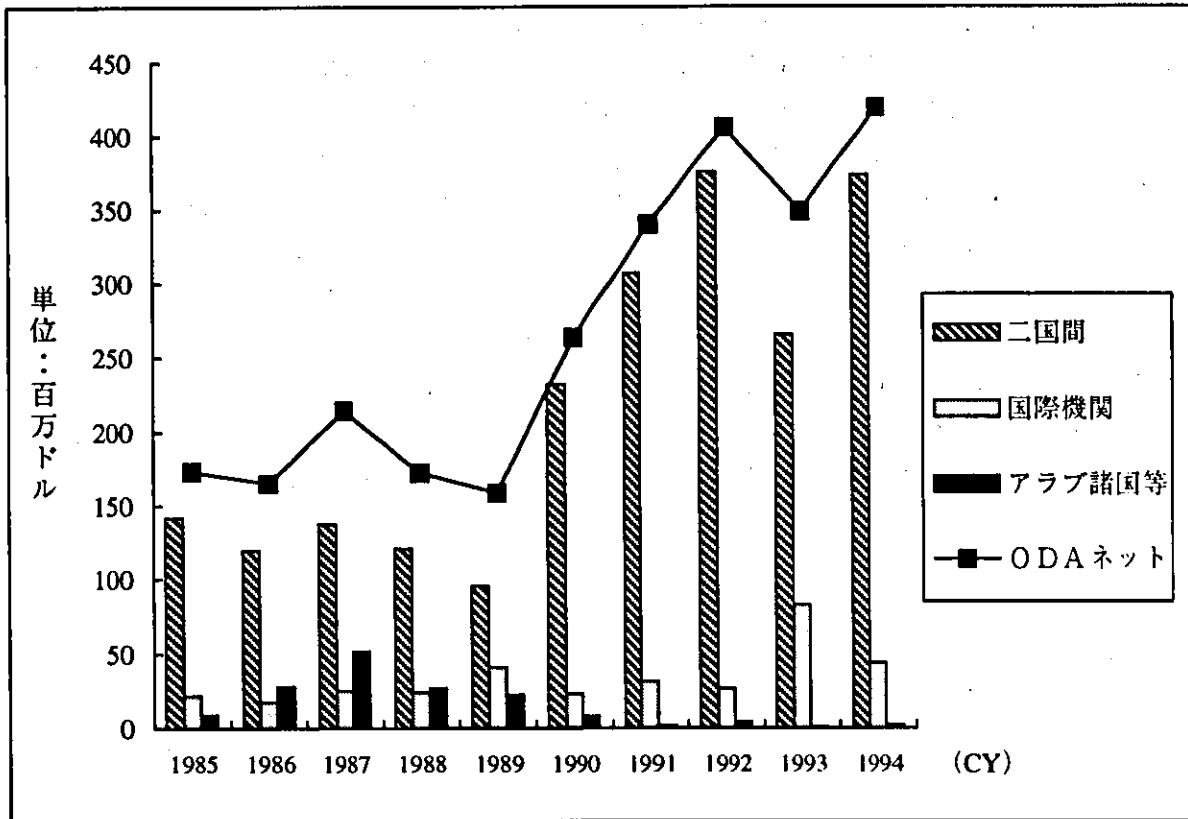
パリ・クラブ関係者によると、今回は同国がIMFとの間で1995年5月まで1年間の経済改革計画に合意し、IMFからスタンドバイ・ローンを受けたのに基づき、公的債務の繰り延べを認めた。パリ・クラブは、ロンドン・クラブにも同国債務問題の救済を促し、これを受けてロンドン・クラブでも95年5月に、アルジェリアが外国の民間銀行から借り入れ、97年までに返済期限の来る約32億ドルの債務の返済を12年から16年繰り延べることで合意した。（以上数値は日本経済新聞社資料、1995^a）

（参考文献）

Country Report:Algeria No.3 1992 EIU

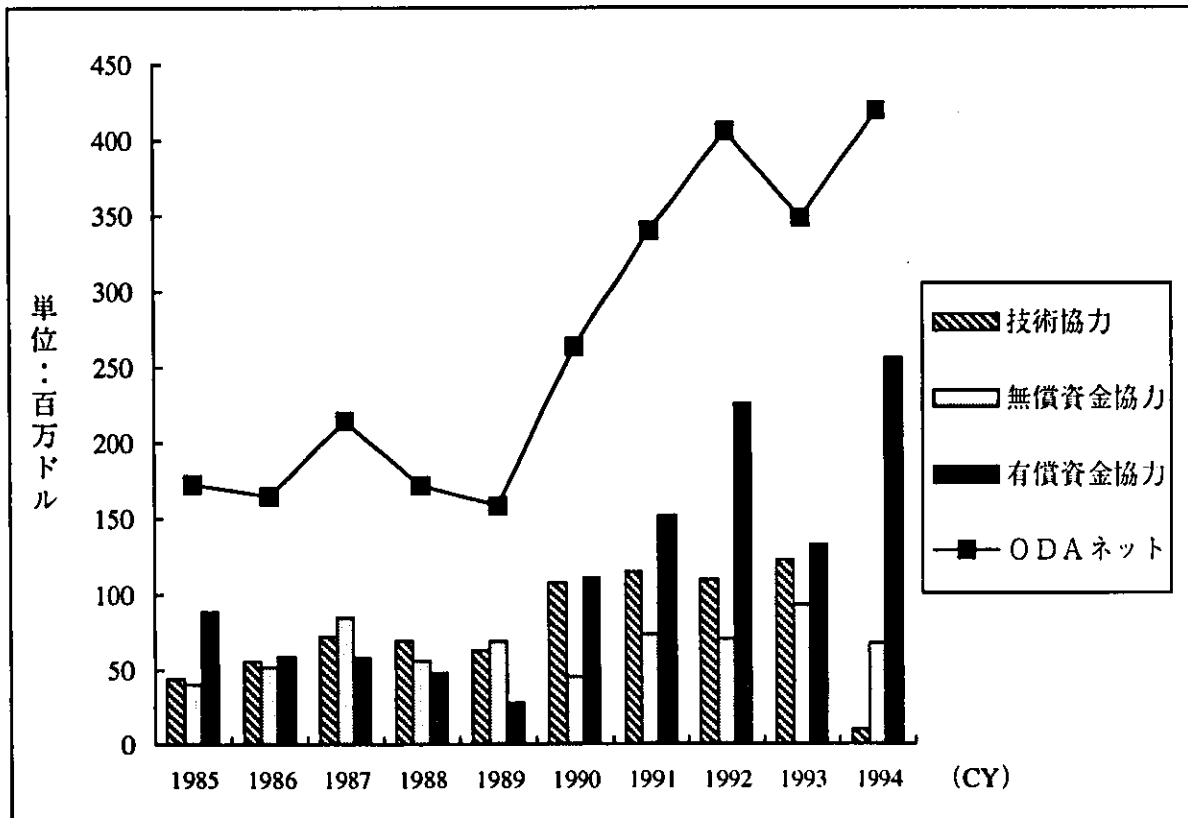
「日本経済新聞」 1994年6月2日、1995年5月13日^a、7月22日^b 日本経済新聞社

援助主体別ODA実績（アルジェリア）



出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1988-1994 OECD
 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1995,96 OECD

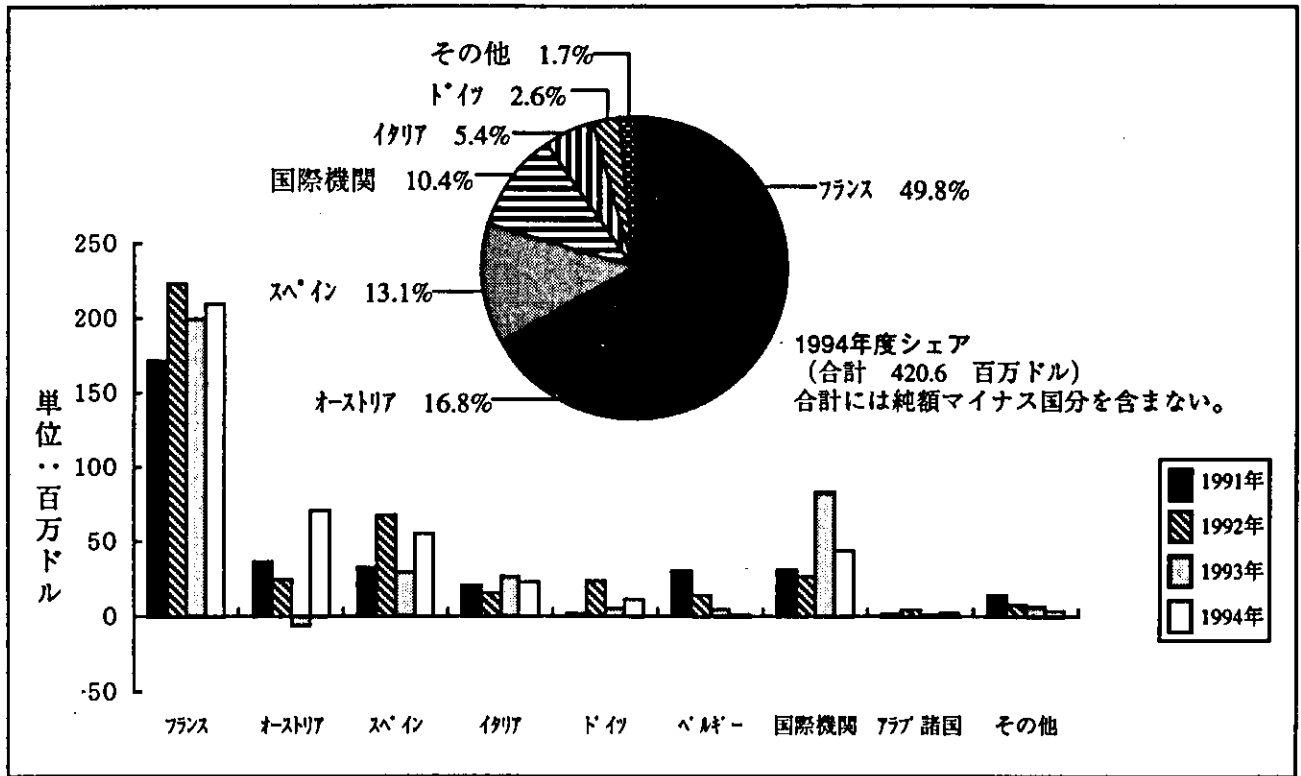
援助形態別ODA実績（アルジェリア）



出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1988-1994 OECD
 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1995,96 OECD

アルジェリアへのODA

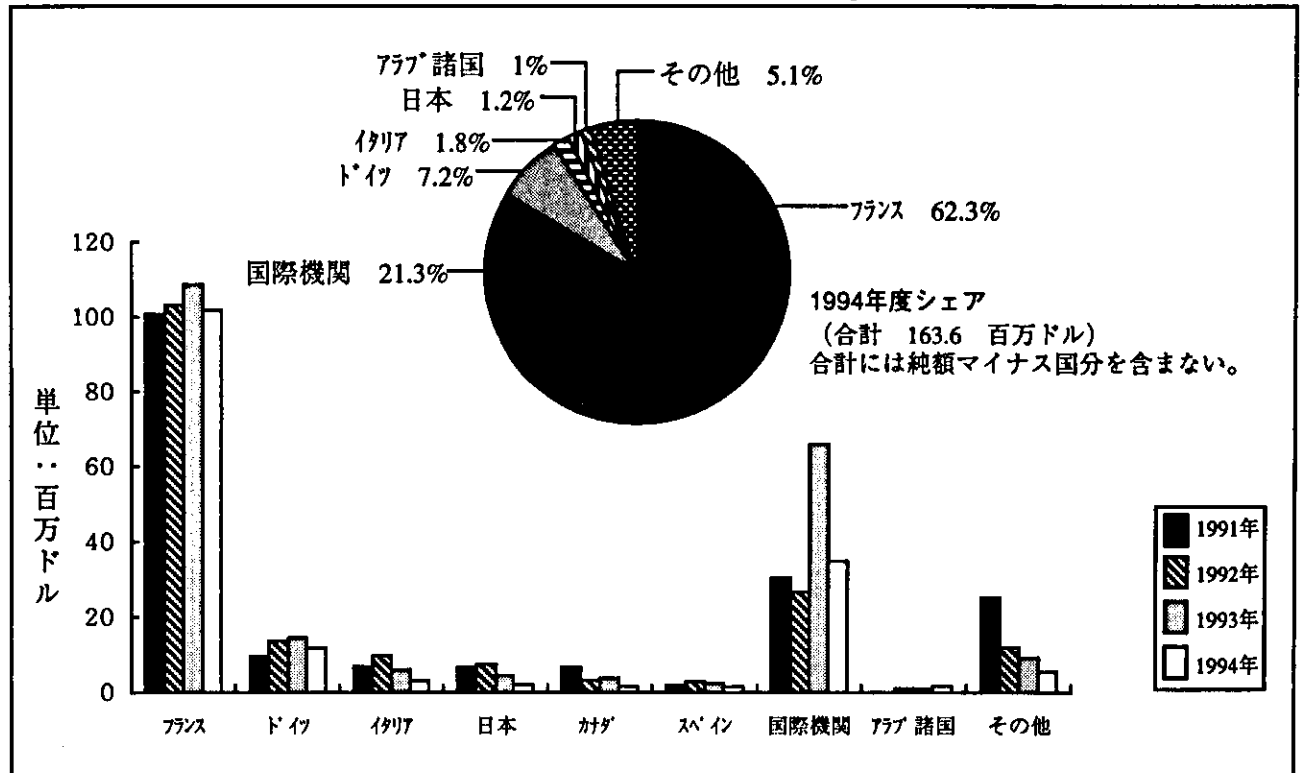
[1994年総純額 419.6 百万ドル]



出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

アルジェリアへの贈与（無償資金協力・技術協力）

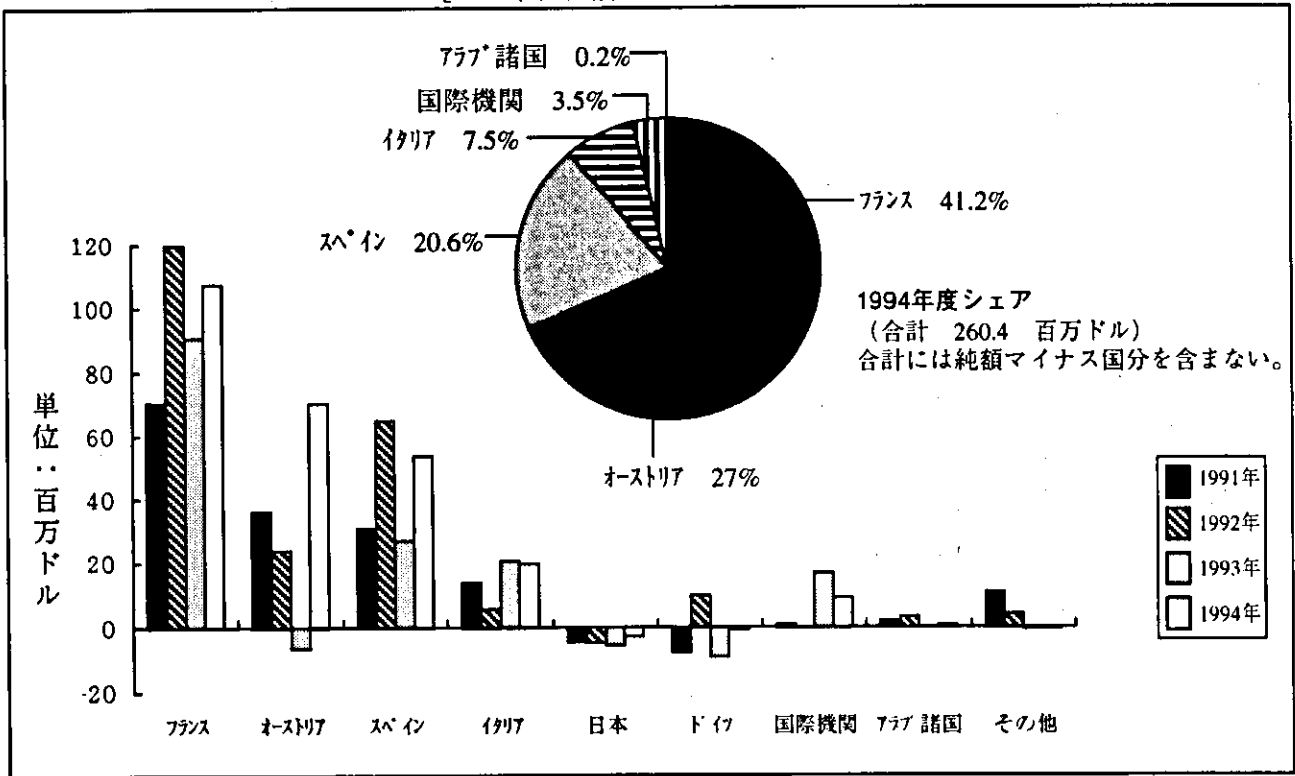
[1994年総純額 163.6 百万ドル]



出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

アルジェリアへの有償資金協力

[1994年総純額 256 百万ドル]



出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

2. 国際機関の動向

2-1. 欧州共同体委員会 (CEC)

CECは90-94年を通じて最大の援助機関であり、94年には37.1百万ドルで、国際機関の援助の総額のうち84.7%を占めている(数値はOECD資料、1996)。

1992年初め、ECは、アルジェリアを含む地中海8ヵ国に対し第4次の議定書を提示し、第3次には54百万ECUであったアルジェリアの分配額は70百万ECUに増加した。また、ECは、アルジェリア及びアラブ・マグレブ連合(Arab Maghreb Union 略称:AMU)に対し、構造調整ローンの形で70百万ECUを提供した。(数値はEIU資料、1993)。

1994年にはIMFの1年間の支援期間に合わせて、2.56百万ドル(EIU資料、1995)を実施した。さらに94年2月7日、EUとアルジェリアの外相会議において、EUは、アルジェリアとIMFとのあいだの総額265億ドル(日本経済新聞社資料、1994)の対外債務返済の交渉がまとまり次第、新規援助を実施することを決定して、同国の現政権への支援をも打ち出した。

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

Country Profile:Algeria 1993-1994 1993 EIU

Country Report:Algeria 1st quarter 1994 EIU

「日本経済新聞」 1994年2月8日 日本経済新聞社

2-2. アラブ諸機関

援助額は1990年、91年と回収超過で、その後93年に急増して20.5百万ドルに達したが、94年には-10.1百万ドルふたたび回収超過となった(数値はOECD資料、1996)。

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

2-3. 国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR)

UNHCRは難民である西サハラ人に対して基礎的な必要品を援助し、特に保健衛生、交通、兵站、生産活動、教育などに重点を置いている。1993年は将来の本国帰還に備えて、交通機関・設備の充実を優先事項としている。

1990~94年のUNHCRのODA純額は、90年5.6百万ドル、91年8.8百万ドル、92年5.2百万ドル、93年5.5百万ドル、94年7.8百万ドルと増減を繰り返している(数値はOECD資料、1996)。

(参考文献)

UNHCR Activities Financed by Voluntary Funds:Report for 1991-1992 and Proposed Programmes and Budget for 1993 1992 UN

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

2-4. 世界食糧計画 (WFP)

1990～94年のWFPのODA純額は、90年から増加を続け、92年には6.4百万ドルまで達した後、93年に5.2百万ドルに減少したが、再び94年に7.1百万ドルに増加した(数値はOECD資料、1996)。

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

2-5. 世銀グループ

OECDの資料によると、1990-94年のIBRD、IDA、IFCのODA純額は不明である。

近年の世銀グループによるプロジェクトは表IV-2-1の通りである。

表IV-2-1: 世銀グループの承認プロジェクト

(単位: 百万ドル)

年度・主体	プロジェクト名及び内容	承認額	協調融資機関 (承認額)
1990/91 IBRD *1	第1次石油プロジェクト 外国石油会社による投資の促進を図るための、技術面及び法務・契約面の援助を提供し、石油回収率向上と掘削技術の両面において、国営石油会社の技術的な能力を強化する。	100.0	JExIm (18.6) フランス (7.7)
IBRD	サハラ地域開発プロジェクト 給水の増強、配水の改善、指導普及活動の改良を通じて、サハラ地域の農業潜在力の開発を促進するプロジェクト。これにより、約45,000人の農業純所得が増加し、200,000人の雇用が創出される。	57.0	
1991/92 IBRD	林業・河川流域管理パイロットプロジェクト 同国の天然資源(具体的には森林、集水域、及び自然保護区)の保護・管理の改善を図るための、環境に対して健全な長期行動計画を策定する。	25.0	
IBRD	土地台帳プロジェクト 同国が全国土地登記制を実施する能力を強化し、土地登記を普及させ、健全な土地税制政策の設計のために要求される適切なデータ・ベースを開発することを支援する。	33.0	
1992/93 IBRD	基礎・中等教育支援プロジェクト 基礎・中等教育の質及び学習成果のアセスメントのためのパイロット・システムを導入し、教育研究プログラムの質を高め、学校教材のより効果的な利用を促進する。	40.0	

(次頁へ続く)

年度・主体	プロジェクト名及び内容	承認額	協調融資機関 (承認額)
1992/93 IBRD	住宅完成・セクター開発プロジェクト 住宅供給の迅速な反応を誘導し、住宅セク ターにおける市場志向型の改革を支援・促進 するため、建設資材の供給とセクター政策 の策定・実施に関する技術援助を通じて、公 営住宅プログラムの完了と民間の未完成住宅 ストックの完工を促進する。	200.0	
1993/94 IBRD	イナゴ駆除緊急プロジェクト 1993年後期から94年前期にかけて予想され る蝗害を防止するため、トラックと飛行機を 利用して殺虫剤を散布し、イナゴの駆除と発 生予防のための既存の国内制度を改良する。 これにより、将来の駆除プログラムの計画策 定と実施を促進する。	30.0	
IBRD	上下水道復旧プロジェクト 10市の給水系と全国24カ所の下水处理プラ ントを修復する。都市水道セクターの制度取 決を合理化し、コストを全面回収すること により、補助金に依存しない自立した公益事 業運営を達成する。	110.0	
1994/95 IBRD	第6次幹線道路プロジェクト 修復と維持管理が必要な道路及び端の未処 理作業を軽減する。	130.0	
IBRD	経済復旧支援貸付 市場経済への意向を加速する政策改革から なる広範なプログラムを支援する。	150.0	
IBRD	緊急再建プロジェクト 1994年8月に起こったマスカラ地方での地 震で破壊された経済・社会・物理的資産を修 復する。	51.0	
1995/96 IBRD	工業公害抑制プロジェクト 工業公害を減少させるよう、政府を援助す る。	78	
IBRD	構造調整ローン 構造改革および民営化の政府のプログラム を支援し、社会保障の一層の改善を支援す る。	300	
IBRD	社会保障支援プロジェクト 不完全就業者のための職の創出を通じて、 2万人年の一時的雇用を創出し、同国の社会保 障システムを強化し、コミュニティ参加の増 加を基盤とした社会開発プログラムを試験す る。	50	

(注) J E x I m : Export-Import Bank of Japan 日本輸出入銀行

*1 : 1990/91 は91年度を意味し、1990年7月1日～1991年6月30日を示す。
以下年度に関しては同様。

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

『世界銀行年次報告』 1991-1996 世界銀行

2-6. 国連開発計画 (UNDP)

UNDPのODA純額は、1990年の4.0百万ドルから減少を続け、94年には0.6百万ドルとなっている(以上数値はOECD資料、1996)。

UNDPのプロジェクトに対する援助額は表IV-2-2の通りで、特に貿易開発や工業に重点が置かれている。

表IV-2-2: UNDPの進行中のプロジェクトに対する援助額
- 1994年12月31日現在の分野別内訳 -

(単位: ドル)

分野	UNDP 援助額	コストシェアリング ^{*1}	政府の支出額	プロジェクトコスト
環境	42,000	0	0	42,000
一般開発問題	399,700	1,046,009	88,157	1,533,866
人道的援助 災害管理	126,000	0	8,877	134,877
工業	652,900	495,500	190,282	1,338,682
天然資源	373,500	0	260,956	634,456
貿易・開発	655,300	226,600	9,602	891,502
合計 (9プロジェクト)	2,249,400	1,768,109	557,874	4,575,383

(注) *1: ドナー国等による援助額(現金)

出所 Compendium of Ongoing Projects as of 31 December 1994 1995 UNDP

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD
Compendium of Ongoing Projects as of 31 December 1994 1995 UNDP

2-7. アフリカ開発銀行 (AfDB)・アフリカ開発基金 (AfDF)

OECDの資料によると、1990~94年のAfDBのODA純額はN.A.となっている。

近年のAfDBのプロジェクト及びプログラムについては、表IV-2-3の通りである。

表IV-2-3: AfDBの承認プロジェクト及びプログラム

(単位: 百万UA)

年	プロジェクト名及び内容	承認額	総コスト	協調融資機関 (承認額)
1991	El Achir新トンネル建設 国内の鉄道網を近代化、拡張することにより、物資・人の鉄道輸送の需要を満たすことが目的である。この目的を達成するため、この計画は、5.225メートルの双方向トンネル、25メートルの橋、排水装置、及び7.6キロメートル以上の上部構造の建設を含む。		96.03	

(次頁へ続く)

年	プロジェクト名及び内容	承認額	総コスト	協調融資機関 (承認額)
1992	道路網維持のための補強および支援 現存の道路網の保護、復興を目指し、交通状態の改善、車両のコスト削減、安全性の推進などが求められている。そのため、主要国道の補強工事(231キロメートル)、国道の維持に要する車両の買い上げが行われる。	36.00	48.28	
	外国貿易と税制施行プログラム 外国貿易の自由化、奨励制の施行、定価制の緩和、市民への援助が目的。そのため、外国貿易の国家独占を排し、外国市場への自由なアクセス制、市場経済の導入、定価自由制、為替レートの融通性、対象グループへの援助を行う。	150.00		

出所 Annual Report 1991 1992 AfDB
Annual Report 1992 1993 AfDB

表IV-2-4: AfDFの承認プロジェクト及びプログラム

(単位: 百万FUA)

年	プロジェクト名及び内容	承認額	総コスト	協調融資機関 (承認額)
1992	Développement des Technologies Avancées センター強化プロジェクト 工業製造過程を持つ科学技術センターの建設を目指し、上記センターの能力強化を図る。設計の見直し、装備の追加、専門家の派遣及びスタッフの訓練を行う。	1.57	1.72	

出所 Annual Report 1991 1992 AfDB
Annual Report 1992 1993 AfDB

(参考文献)

Annual Report 1991 1992 AfDB
Annual Report 1992 1993 AfDB

3. 主要先進国の動向

3-1. フランス

1991～94年のODA純額は年により増減し、94年は209.3百万ドルであった。贈与は100百万ドル台で安定しているが、有償資金協力（純額）は年により増減している（表IV-3-1参照）。

表IV-3-1：フランスの対アルジェリアODA実績

(単位：百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
有償資金協力 (Net)	70.3	119.9	90.7	107.4
贈与	100.9	103.2	108.8	101.9
ODA (Net)	171.2	223.1	199.5	209.3

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

3-2. オーストリア

1991～94年のODA純額は93年まで減少し、93年は-6.4百万ドルとなったが、94年には大幅増加し、70.6百万ドルであった。その内訳は有償資金協力（純額）が中心である（表IV-3-2参照）。

表IV-3-2：オーストリアの対アルジェリアODA実績

(単位：百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
有償資金協力 (Net)	36.1	23.9	-6.6	70.2
贈与	0.3	0.5	0.2	0.4
ODA (Net)	36.4	24.4	-6.4	70.6

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

3-3. スペイン

1991~94年のODA純額は、年毎に増減が著しい。また、そのほとんどを有償資金協力（純額）が占めている（表IV-3-3参照）。

表IV-3-3：スペインの対アルジェリアODA実績

（単位：百万ドル）

	1991	1992	1993	1994
有償資金協力 (Net)	30.8	64.7	27.1	53.6
贈与	1.8	2.9	2.4	1.5
ODA (Net)	32.6	67.6	29.5	55.1

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

（参考文献）

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

3-4. イタリア

1991~94年のODA純額は、年毎に増減を繰り返している。援助形態別で見ると、有償資金協力 (Net) の額が伸びている。（表IV-3-4参照）。

表IV-3-4：イタリアの対アルジェリアODA実績

（単位：百万ドル）

	1991	1992	1993	1994
有償資金協力 (Net)	13.7	5.6	20.4	19.6
贈与	6.9	9.8	5.9	3.0
ODA (Net)	20.6	15.4	26.3	22.6

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

（参考文献）

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

3-5. ドイツ

1991～94年のODA純額は、年毎に増減を繰り返している。有償資金協力（純額）は92年以外は返済超過となっている（表IV-3-5参照）。

表IV-3-5：ドイツの対アルジェリアODA実績

（単位：百万ドル）

	1991	1992	1993	1994
有償資金協力 (Net)	-7.8	9.8	-9.3	-0.8
贈与	9.6	13.7	14.5	11.8
ODA (Net)	1.8	23.5	5.2	11.0

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

（参考文献）

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

4. NGOの動向

アルジェリアで活動しているDAC諸国のNGOは表IV-4-1の通り12団体で、その内訳はスイス（4団体以下同じ）、フランス（3）、ドイツ（2）、イタリア（2）、オーストリア（1）となっている。

表IV-4-1：アルジェリアで活動しているDAC諸国のNGO**

国名	NGO名	活動内容
フランス	ENFANTS REFUGIES DU MONDE	児童の養育、保育所の運営、サラウィ族への援助、トレーニング、文化的権利の向上、経済・社会的権利の向上、人権擁護、法律の改正、難民援助
	ASSOCIATION FRANCAISE D'AMITIE ET DE SOLIDARITE AVEC LES PEUPLES D'AFRIQUE	医療施設の運営、産業設備、図書館の運営、家禽飼育、難民、サラウィ族への援助、逮捕・拘禁等の解決、市民権の向上、人権擁護、難民援助、緊急援助
	ATLIK	緊急援助
ドイツ	DEUTSCHER CARITASVERBAND	緊急援助
	STIFTUNG 'KINDER IN AFRIKA'	緊急援助
オーストリア	OSTERREICHISCHES NORD-SUD INSTITUT FUR ENTWICKLUNGSZUSAMMENARBEIT	ポリサリオ難民キャンプのテント設置、難民援助、緊急援助
スイス	JEMIAT-A-DAWAH	文化的権利の向上、人権擁護、法律の改正、カウンセリング
	MOTAMAR AL-ALAM AL-ISLAMI	文化的権利の向上、人権擁護、法律の改正、カウンセリング
	BROT FUR ALLE	難民援助
	INTERNATIONAL FEDERATION OF RED CROSS AND RED CRESCENT SOCIETIES	緊急援助
イタリア	COOPERAZIONE PER LO SVILUPPO DEI PAESI EMERGENTI	難民援助
	COOPERAZIONE INTERNAZIONALE	再定住プログラム

(注)** : OECD資料に記載されているNGOは、当該国で活動しているすべてのNGOを網羅したものではない

出所 Human Rights, Refugees, Migrant and Development Directory of NGOs in OECD Countries 1993 OECD

(参考文献)

Human Rights, Refugees, Migrant and Development Directory of NGOs in OECD Countries 1993 OECD

V 我が国の援助動向

V. 我が国の援助動向

1. 概説（アルジェリア）

（1）近年の当該国の状況及び我が国の援助に関連する新しい動き

1) 91年12月の総選挙第一次投票で、与党が敗退し、貧困層の圧倒的支持を得た原理主義政党・イスラム救国戦線（F I S）が大勝したが、直後、同勢力の伸長を懸念したシャドリ大統領の辞任に伴い、国家最高委員会（H C E）が設置され、総選挙は中止された。以降F I S支持者と治安部隊との対立が激化し、国家最高委員会議長が暗殺されるなど、治安状況が悪化した。その後、民主化移行期間を設け、全政治勢力との対話を通じて政治危機の解決が図られた結果、95年12月に複数政党制下初の大統領選挙が行われ、民主化移行期間の暫定的な大統領として指名されていたゼルーアル大統領が正式に選出された。

現在も武装イスラム集団（G I A）を名乗る集団による外国人襲撃が多発しており、治安状況は相変わらず悪い。

2) 経済は、原油及び天然ガスの輸出に大きく依存（総輸出額の96%以上）しており、73～80年は堅調な石油価格を背景に、実質GDP成長率9%を達成したが、近年石油価格が低迷していること、累積債務の返済増等から経済困難に直面し、経済再建のために89年以来ディナール切り下げ、価格自由化、商法及び投資法改正等の法制度整備も含めた経済自由化体制構築に向け努力している。95年5月にIMFより3年間の拡大信用供与の付与が決定されたのに続き、同年7月のパリ・クラブでは、債務救済措置につき合意が得られ、現在経済再建に向けて努力している。

（2）近年及び将来の援助の重点分野、重点地域

我が国は、同国の一人当たりのGNP（94年1,690ドル）が比較的高い水準にあることから、教育等の分野におけるプロジェクト方式技術協力をはじめ、運輸・交通、教育分野における研修員受入れ、専門家派遣、開発調査等の技術協力を中心に援助を実施してきたが、外国人を対象としたテロの多発等治安情勢が悪化したため、人の派遣を伴う協力については93年11月以降中断、現在は研修員受入れ事業のみを実施している。資金協力についても、93年9月、円借款政府調査団を派遣したが、同国の治安状況に鑑み、現在は円借款の供与は行っていない。

（3）近年実施された特徴的な案件

上述のとおり、治安状況悪化に伴い、研修員受入れと機材供与しか実施していない。95年度には、20名の研修員受入れと機材供与（410万円）を実施した。

（4）実施上の留意事項

外国人を特に狙って襲撃するというイスラム過激派による事件が発生している以上、人の派遣を伴う協力（専門家派遣、プロ技、開発調査、現地調査を伴う無償）の実施は不可能。治安状況が好転しない限り、これまでどおり、研修員受入れのみとならざるを得ない。

2. 国別援助研究の概要

国別援助研究の概要

(アルジェリア)

国別援助研究会実施実績なし。

(平成9年3月31日現在)

3. プロ確認（年次協議）調査の概要（アルジェリア）

概要書の有無

平成3年度
・実績なし

平成4年度
・実績なし

平成5年度
・実績なし

平成6年度
・実績なし

平成7年度
・実績なし

平成8年度
・実績なし

（平成9年3月31日現在）

4. プロ形成調査の概要 (アルジェリア)

概要書の有無

平成3年度
・実績なし

平成4年度
・実績なし

平成5年度
・実績なし

平成6年度
・実績なし

平成7年度
・実績なし

(平成8年3月31日現在)

5. 評価調査の概要・留意点

事後評価調査一覧表
(アルジェリア)

年度	案 件 名	形 態	調 査 時 期	員 数	備 考
59	オラン化学技術大学医療センター	プロ技	60.1		案件別評価

(平成8年3月31日現在)

秘



● VI そ の 他

●

VI. その他

1. 国家行政組織図

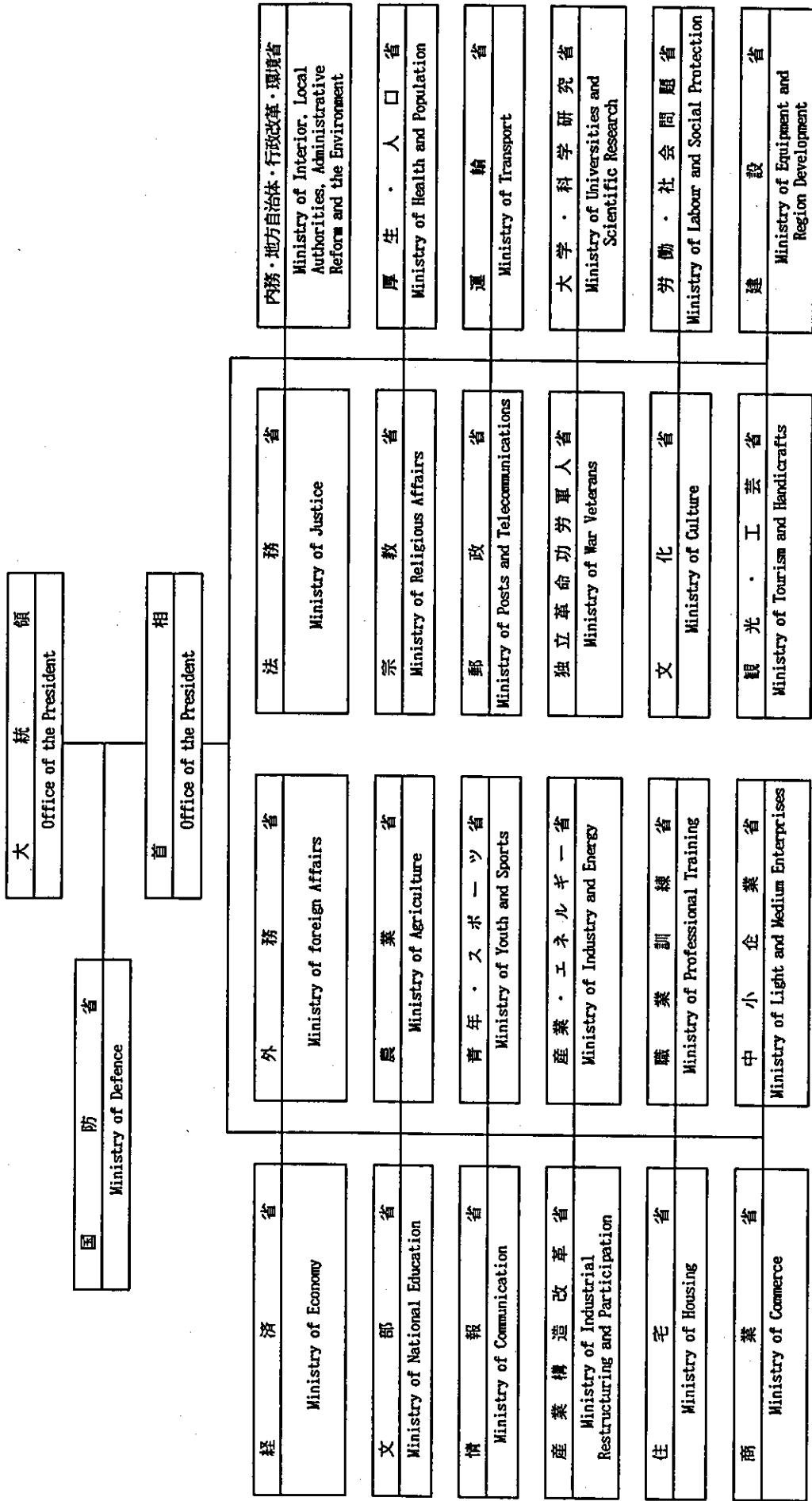
目次 (アルジェリア)

(1) 国家行政組織図

(参考文献)

The Europa World Year Book 1995 Europa Publications
「プレス・リリース」 1993 駐日アルジェリア大使館

(1) 国家行政系組織図 (アレスリエリア) - 1995年5月現在 -

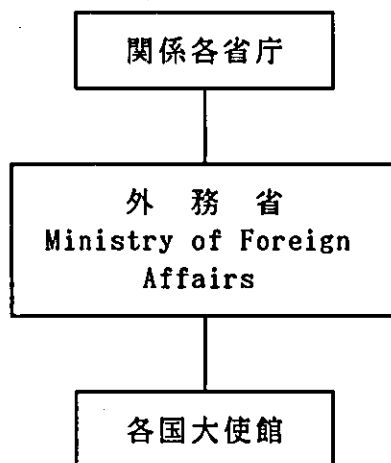


2. 援助受入体制

援助要請のための国内手続き

(アルジェリア)

《技術協力》



(参考文献)

「ファクト・シート」 1995年7月 国際協力事業団

3. 閣僚名簿・主要閣僚略歴等

閣 僚 名 簿

(アルジェリア)

1995年5月現在

大統領	ラミン・ゼルーアル (Liamine Zeroual) (1994年1月31日就任・第6代大統領)
内 閣	
首 相	モクダド・スイフィ (Mokdad Suifi)
国防大臣	大統領が兼任
外務大臣	ムハンマド・サラフ・デンプリ (Muhammad Salah Dembri)
内務・地方自治体・ 行政改革・環境大臣	アブドルラフマン・メジエン・シェリフ (Abderrahmane Meziane Cherif)
法務大臣	ムハンマド・アダミ (Muhammad Adami)
経済大臣	アフメド・ベンビトゥール (Ahmed Benbitour)
産業構造改革大臣	ムラド・ベンアシェヌー (Mourad Benachenhou)
情報大臣	ラミン・ベチチ (Lamine Bechichi)
宗教大臣	サシ・ラムーリ (Sassi Lamouri)
文部大臣	アマル・サフリ (Amar Sakhri)
青年・スポーツ大臣	シド・アリー・レビーブ (Sid Ali Lebib)
郵政大臣	タハル・アッラーン (Tahar Allan)
職業訓練大臣	ハサン・ラスクリ (Hacène Laskri)
文化大臣	スライマン・シェイフ (Slimane Cheikh)
労働・社会問題大臣	ムハンマド・ライシュービー (Muhammad Laichoubi)
農業大臣	ヌールッディン・バフブーフ (Nourddin Bahbouh)
公共設備・国土開発大臣	シェリフ・ラフマニ (Chérif Rahmani)

(次頁に続く)

商業大臣	サシ・アジーザ (Saci Aziza)
観光・工芸大臣	ムハンマド・ベンサーレム (Muhammad Bensalem)
厚生・人口問題大臣	ヤヒヤ・ギダム (Yahia Guidoum)
独立革命功労軍人大臣	ムハンマド・サイード・アバドゥ (Muhammad Said Abadou)
産業・エネルギー大臣	アマル・マフルーフィ (Amar Makhloufi)
住宅大臣	ムハンマド・メグラウイ (Muhammad Meghlaoui)
中小企業大臣	リダー・ハミヤニ (Redha Hamiani)
大学・科学研究大臣	ブーベクル・ベンブージド (Boubekeur Benbouzid)
予算担当国務長官 (経済付)	アリー・ブラヒティ (Ali Brahiti)
地方自治体・行政改革 担当国務長官 (内務付)	ヌールッディン・カスダッリ (Noureddine Kasdalli)
対外協力・マグレブ問題 担当国務長官 (外務付)	アフメド・アッターフ (Ahmed Attaf)
国民連帯・家族問題担当 国務長官 (首相付)	空席
官房長官	サイード・ブーシャイル (Said Bouchair)

出所 The Europa World Year Book 1995 Europa Publications

「プレス・リリース」 1993 駐日アルジェリア大使館

略 歴

ラミン・ゼルーアル (Liamine Zeroual) アルジェリア大統領

— 生年月日 1941年7月3日

— 経 歴 : モスクワとパリの陸軍士官学校で学び、80年代に国内
主要3軍管区の司令官を歴任
1989年 : 陸軍参謀総長
: その後シャドリ元大統領と対立しルーマニア大使に
転出
1993年7月 : 国防大臣
1994年1月31日 : 現職

(参考文献)

『世界年鑑』 1995 共同通信社

4. 帰国研修員同窓会

帰国研修員同窓会
(アルジェリア)

同 窓 会 名	ASSOCIATION DES EX-STAGIAIRES DE LA JICA
結 成 年 月	1993年
会 員 数	126人 (内、元研修員 106人) - 1995年3月現在
同 窓 会 会 長	氏 名 : Bouyahiaoui Sidi Mohamed 現 職 : 通訳 研修科目 : 養蚕 来 日 年 : 1971年11月
同 窓 会 住 所	Hai Seddikia A28 Oran Algeria
1995年3月現在 研修員受入人数 (累計実績)	270人
活 動 状 況 等	(1) 1994年度の主な活動実績 ①総会 (参加人数 - 26人) ②執行委員会 (参加人数 - 7人) ③交流パーティ (参加人数 - 26人) ④情報交換のための会合 (参加人数 - 17人) (2) 1995年度の主な活動計画 ①年次総会等最低限の活動は続けるが、当国における治安情勢の悪化から、ある程度活動を縮小させる予定。

出所 JICA資料

(平成7年10月1日現在)

5. 我が国との要人往来

我が国との要人往来
(アルジェリア)

要人訪問

年月	要人氏名	備考
1981年4月	稲山嘉寛経団連会長	
1982年1月	渡辺美智雄大蔵大臣	
1983年8月	竹内衆議院外務委員長	
11月	松永外務事務次官	
1986年11月	戸崎誠喜経団連日本・アルジェリア 委員会委員長	
1988年6月	田中輸銀総裁 糸山衆議院外務委員長	
1989年3月	戸崎誠喜経団連日本・アルジェリア 委員会委員長	
1991年3月	渡辺外務審議官	
1993年10月	経団連ミッション	

(平成7年10月1日現在)

出所 『外交青書』 1991 外務省
「アルジェリア民主人民共和国概要」 1990年9月 外務省
外務省資料 1994年4月

要人来日

年月	要人氏名	備考
1984年9月	ナビ、エネルギー相	外賓
1985年9月	ブレルヒ高等教育相	
1987年4月	ナビ、エネルギー・化学・石油工業相	
8月	ヌイウア中央銀行総裁	
1988年7月	ケレフ大蔵相	
1989年2月	ビットト国民議会議長	大喪の礼参列
11月	ヒドウーシ経済相	
1990年11月	ベンハビレス憲法評議会議長	即位の礼参列
1990年10月	ベンデラ人民銀行総裁	
12月	ハジナセル中央銀行総裁	
1991年8月	ベニサド経済相 ベヌアリ国庫担当相	
	アイト・ラウシーヌエネルギー相	
1992年10月	ケラマン中央銀行総裁	
1994年3月	ベンアシュヌー経済相	

(平成7年10月1日現在)

出所 『外交青書』 1991 外務省
「アルジェリア民主人民共和国概要」 1990年9月 外務省
外務省資料 1994年4月

6. JICA要人との面談記録

JICA要人との面談記録
(アルジェリア)

年月日時	来 訪 者		人 数	応 接 者	応接場所
	役 職 名	氏 名			
1991年 11月8日 (金) 10:00~	大学省次官	Mr. Benbakhti Omar	4	玉光理事 渡辺理事	役員会議 室
1992年 2月27日 (木) 16:30~	駐日大使	H.E. Mr. Slim Tahar Debagha	1	渡辺理事	役員会議 室

出所 JICA資料

(平成7年10月1日現在)

7. 我が国との協定等

我が国との協定等
(アルジェリア)

協 定 等 名 称	備 考
国家承認	1962年7月4日

出所 外務省資料 1994年4月

プロジェクト情報

II 国別事業実施基本計画

I. 国別援助実施指針

国別援助実施指針
(アルジェリア)

作成非対象

(平成8年10月1日現在)

I ファクト・シート

1. 基本情報
1. 概要

国名		アルジェリア民主人民共和国 (Democratic People's Republic of Algeria)	
面積	2,382 千Km ²	一人当りのGNP	1,600 ドル (1995年)
人口	28 百万人 (1995年)	人口増加率	2.2 % (1990~1995年)
政体	共和制	GDPの産業別構成	農業 13 % 鉱工業 47 % (1995年)
主要民族 (%)	アラブ人(80%), ベルベル人(19%)	産業別雇用	農業 26 % 鉱工業 31 % (1995年)
宗教・言語	イスラム教他/アラビア語、仏語	輸出総額	12,345 百万ドル (1995年)
通貨単位	ダィナール (Dinar)	輸入総額	13,580 百万ドル (1995年)
分類 (DAC/国連)	— / —	主要輸出品目	炭化水素、ワイン
国内総生産 (GDP)	41,435 百万ドル (1995年)	主要輸入品目	工業半製品、資本財、食料品
GDP成長率	0.1 % (1990~1995年)		
対日輸出額	110 百万ドル (1996年)	貿易	
対日主要輸出品目	軽油	債務	
対日輸入額	124 百万ドル (1996年)	經常収支	-2,310 百万ドル (1995年)
対日主要輸入品目	一般機械、輸送機械、電気機械	外債準備総額	4,164 百万ドル (1995年)
対外債務残高 (/GNP)	32,610 百万ドル 83.1% (1995年)	援助受取額 (対GNP比率)	1.0 % (1994年)
対外債務返済比率	35.5 %		

2. 我が国の当該国に対する政府開発援助実績

	技術協力		無償資金協力		有償資金協力 (Net)		ODA合計 (Net)	
	金額	A 位	金額	A 位	金額	A 位	金額	A 位
1994	1.95	位	0.05	位	-2.86	位	-0.86	位
1995	1.21	位	—	位	—	位	2.21	位
1996	0.90	位	—	位	—	位	0.90	位

(単位: 百万ドル)

A: 我が国における順位 (順位は31位以下省略) B: 当該国に対するDAC諸国内での日本の順位

3. DAC諸国の経済協力 (1995 暦年)

国同援助*1 (主要供与国)	贈与 (1) (無償資金協力 + 技術協力)		有償資金協力*2 (Net)		ODA合計*2 (Net)		その他政府資金 及び民間資金 (4)		経済協力総額 (3)+(4)=(5)	
	金額	(%)	金額	(%)	金額	(%)	金額	(%)	金額	(%)
① フランス	106.2	(77.7 %)	77.7	(%)	183.9	(63.5 %)	-33.9	(%)	150.0	(%)
② スペイン	2.4	(1.8 %)	26.4	(%)	28.8	(9.9 %)	5.9	(%)	34.7	(%)
③ ドイツ	12.4	(9.1 %)	14.7	(%)	27.1	(9.4 %)	376.4	(%)	403.5	(%)
④ 日本	1.2	(0.9 %)	1.0	(%)	2.2	(0.8 %)	87.3	(%)	89.5	(%)
多国籍援助 (主要国援助機関)	30.5	(100.0 %)	4.0	(100.0 %)	34.5	(100.0 %)	367.4	(%)	401.9	(%)
① CEC							55.7	(%)	74.0	(%)
② WFP							0.0	(%)	5.2	(%)
アラブ諸国	4.0	(%)	-16.1	(%)	-12.1	(%)	0.0	(%)	-12.1	(%)
合計	171.2	(%)	141.0	(%)	312.2	(%)	347.5	(%)	659.7	(%)

(支出総額、単位: 百万ドル)

*1: 順位はODA総額による。

*2: 一ヶ国 (機関) でも援助額にマイナス (返済額が受取額を上回った場合) が生じた場合シェアは求めているない。

4. 技術協力協定等

(1) 技術協力協定	年 月 日締結
(2) 青年海外協力隊派遣取組	年 月 日締結

5. 援助受入れ窓口機関

技 協:	外務省
無 償:	
協 力 隊:	

III. 実績

累計実績 (1954年度～1995年度)		1996年度実績	
技術協力経費	4241.3 百万円	62.5 百万円	
援助効率促進費	プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調査員	0件 0件 0名 0名	0件 0件 0名 0件
開発調査*	1954年度開始～1995年度までの終了案件* 1974年度開始～1995年度までの終了案件* 1. 海水淡水化計画 (大アルジェリア圏) (委) 2. フェツアラフ湖周辺地域農業開発計画 3. 海水淡水化計画 (オラン・モスタガガナム市域) (委) 4. 主要港湾整備計画	6件 4件 (1982年度～1983年度) (1982年度～1985年度) (1983年度～1984年度) (1990年度～1992年度)	(うち終了 0件) 0件
無償資金協力 基本設計調査	1974年度開始～1995年度までの終了案件	0件	0件
プロジェクト 方式技術協力	1954年度開始～1995年度までの終了案件* 1974年度開始～1995年度までの終了案件* 1. オラン科学技術大学医歯センター (保) 2. オラン科学技術大学 (社) 3. プーイスマイル高等海運学校 (社)	3件 3件 (1978年 4月 1日～1984年 3月31日) (1989年11月 1日～1994年10月31日) (1990年 3月31日～1994年 3月30日)	(うち終了 0件) 0件
個別専門家派遣	66名 (経済インフラ 農林業 人的資源)	32名 16名 16名	0名 0名 0名 0名 (長期) (短期) (長期) (短期)
個別専門家派遣 チーム派遣 研究協力 重要政策 中核支援	1977年度開始～1995年度までの終了案件	0件	0件 0件

* F/R作成をもって終了とする。 ※終了プロジェクト配置図参照

累計実績 (1954年度～1995年度)		1996年度実績	
単独機材供与	80.7 百万円	0 件	百万円
医療特別機材供与	0 百万円	0 件	百万円
研修員受入	一般 284 名 (経済インフラ 158 名 55.6% 植工業 35 名 12.3% 人的資源 23 名 8.1%)	24 名 22 名 8 名 5 名	0 名 0 名 0 名 0 名
	青年招へい 6 名 国際機関 1 名	(個別一般 0 名 一般特設 7 名 国別特設 2 名 0 名)	3 名 C/S 2 名 C/P 0 名
第三国研修 (受入要請分)	1977年度開始～1995年度までの終了案件 集団研修 0 件 0 件 個別研修 0 件	集団研修 継続 0 件 新規 0 件 個別研修 継続 0 件 新規 0 件	0 件 0 件 0 件 0 件 0 件
	第二国研修	0 件	0 件
青年海外協力隊	0 名	0 名 0 名 0 名	0 名 0 名 0 名
移住事業			
開発投融资	0 件	0 件	百万円
緊急援助	1985年度開始～1995年度までの終了案件	0 件	0 件

アルジェリア民主人民共和国 に対する資金実績

IV. 資金実績	無償資金協力*		有償資金協力*	
	主要案件名	金額(億円)	主要案件名	金額(億円)
～1991年度累計	4件	4.86	7件	120.00
1992年度	0件 1. 2. 3. 4. 5.	() () () () ()	0件 1. 2. 3. 4. 5.	() () () () ()
1993年度	0件 1. 2. 3. 4. 5.	() () () () ()	0件 1. 2. 3. 4. 5.	() () () () ()
1994年度	1件 1. 災害緊急援助(地震災害) 2. 3. 4. 5.	0.05 () () () () ()	0件 1. 2. 3. 4. 5.	() () () () ()
1995年度	0件 1. 2. 3. 4. 5.	() () () () ()	0件 1. 2. 3. 4. 5.	() () () () ()
1996年度	0件 1. 2. 3. 4. 5.	() () () () ()	1件 1. 債務繰延べ 2. 3. 4. 5.	20.17 () () () () ()

※終了プロジェクト配置図参照(1992-96の全案件記載)

1. 基本情報 1. 概要 出典リスト (アルジェリア民主人民共和国)

面積	: World Development Report 1997	産業別雇用	: Human Development Report 1997
人口	: World Development Report 1997	輸出入総額	: Global Development Finance 1997
通貨単位・為替レート	: 東京三菱銀行資料	対日輸出入額	: THE WORLD 1997
分類 (DAC/国連)	:	経常収支	: Global Development Finance 1997
国内総生産 (GDP)	: World Development Report 1997	対外債務残高	: Global Development Finance 1997
GDP成長率	: World Development Report 1997	返済比率	: Global Development Finance 1997
一人当りのGNP	: World Development Report 1997	外貨準備総額	: World Development Report 1997
人口増加率	: World Development Report 1997	援助受取額	: World Development Report 1997
GDPの産業別構成	: World Development Report 1997		

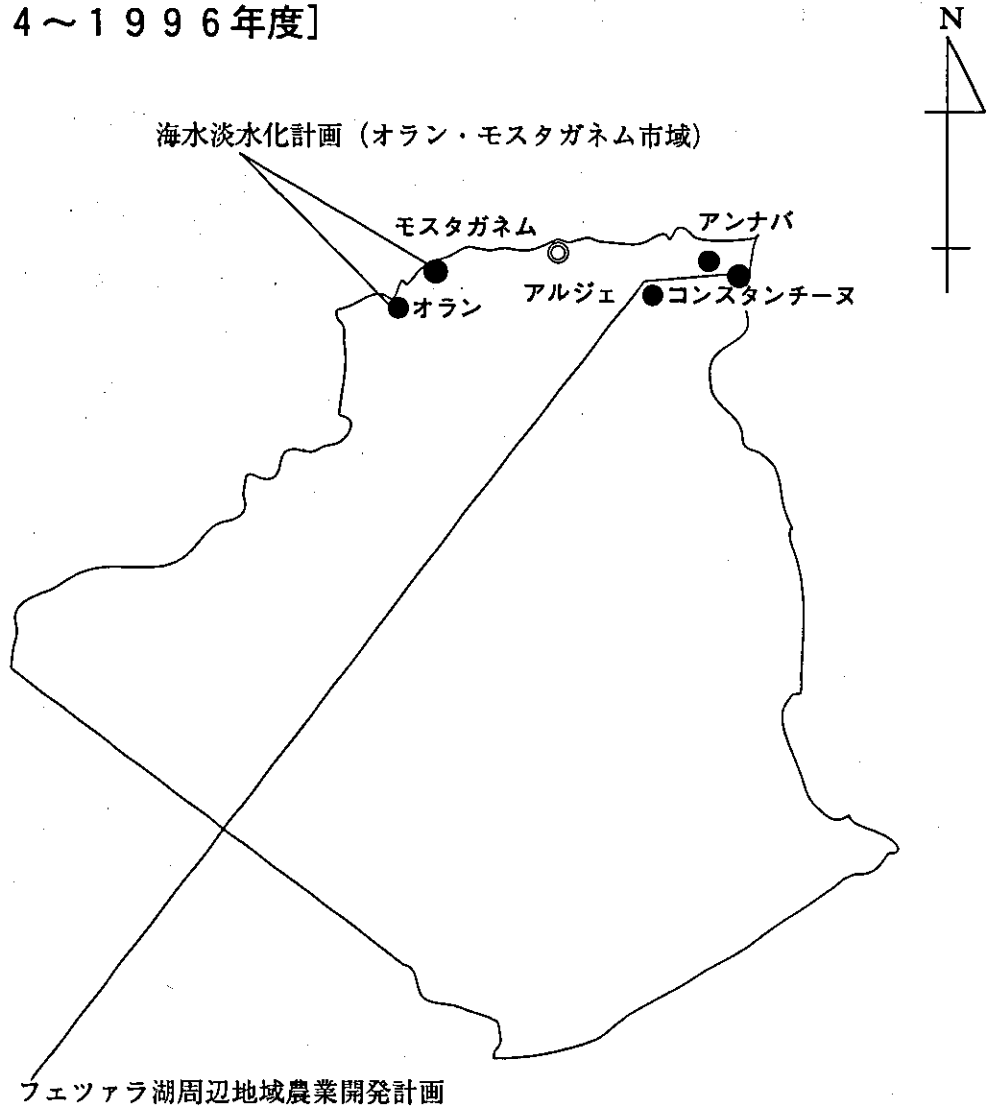
終了プロジェクト配置図

プロジェクト方式技術協力 (アルジェリア)
[1974~1996年度]



開発調査（アルジェリア）

[1974～1996年度]

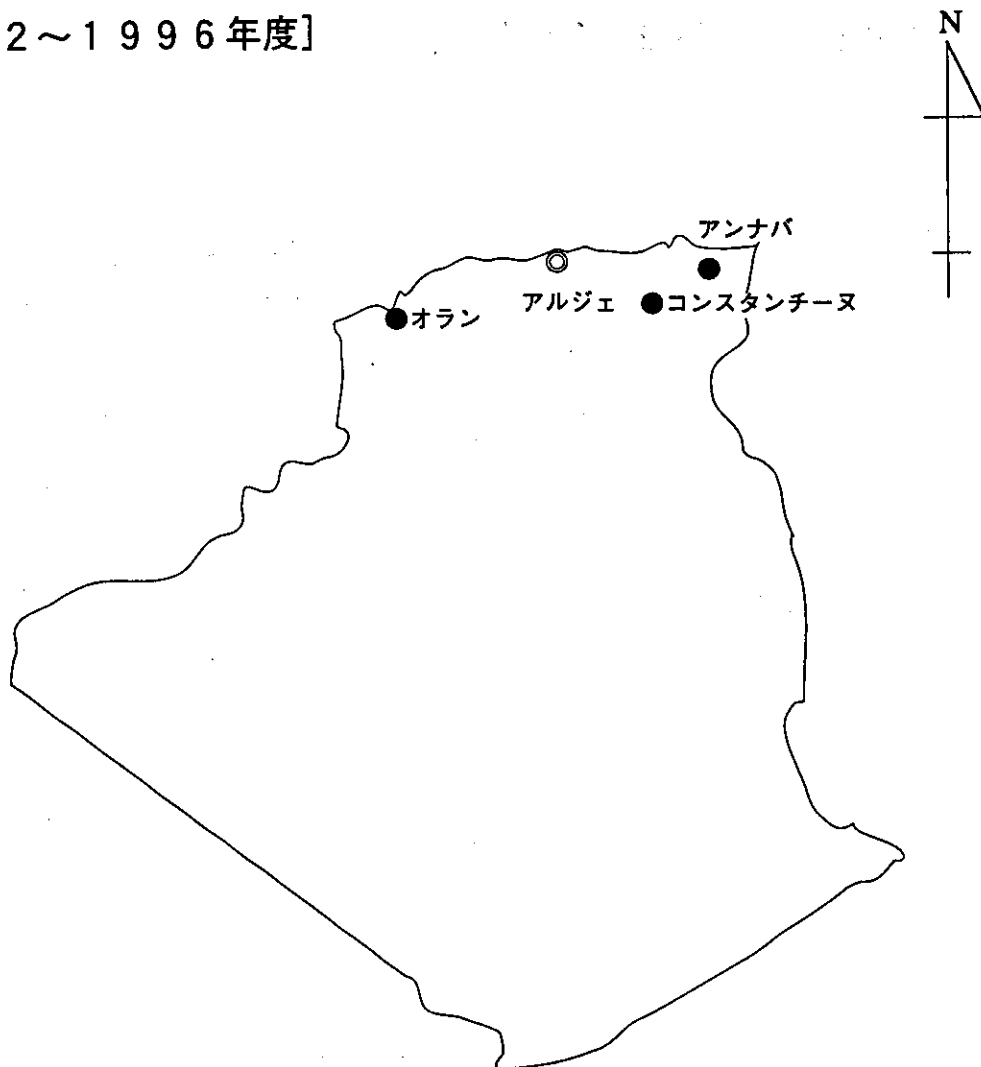


<広域>

- 海水淡水化計画（大アルジェリア圏）
- 主要港湾整備計画

無償資金協力（アルジェリア）

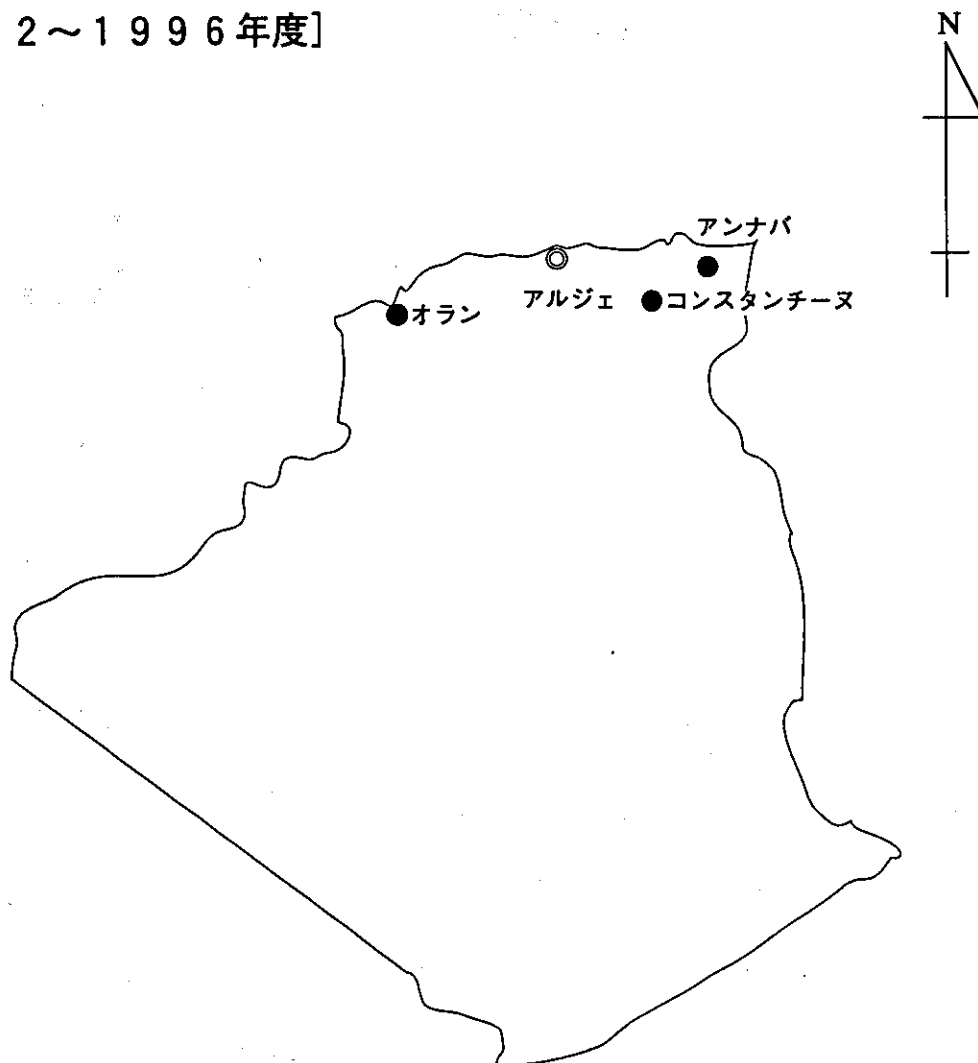
[1992～1996年度]



<その他>

災害緊急援助 (1994)

有償資金協力 (アルジェリア)
[1992~1996年度]



<その他>
債務繰延べ (1996)

I. Background Information

Country		Democratic People's Republic of Algeria	
Land Area	2,382 thousand Km ²	GNP per capita	\$ 1,600 (1995)
Population	28 millions	Rate of Population Increase	2.2 % (1990~1995)
Regime	Republic	Sectoral Distribution of GDP	Agri. 13 % Services 41 %
Ethnic Composition	Arab(80%),Berber(19%)	Sectoral Distribution of Employment	Agri. 26 % Services 43 %
Religion, Language	Muslim,etc. / Arabic, French	Exports	\$ 12,345 million (1995)
Currency, Exchange Rate	1US\$=AD 58.6200 (97.9.26)	Imports	\$ 13,580 million (1995)
Classification (DAC/UN)	— / —	Principal Exporting Items	Hydrocarbon, Wine
GDP	\$ 41,435 million (1995)	Principal Importing Items	Industrial Semi-manufactured Goods, Capital Goods, Foodstuffs
Growth Rate of GDP	0.1 % (1990~1995)	Exports to Japan	\$ 110 million (1996)
		Main Exporting Items to Japan	Gas Oil
		Imports from Japan	\$ 124 million (1996)
		Main Importing Items from Japan	General Machinery, Transportation Machines, Electric Machines
		Total External Debt (as % of GNP)	\$ 32,610 million 83.1 % (1995)
		Debt Service Ratio	35.5 % (1995)
		Current Balance	\$ -2,310 million (1995)
		Gross International Reserves Months of Import Cov.	\$ 4,164 million (1995)
		Aid Receipts as % of GNP	1.0 % (1994)

2. The Flow of Japan's Bilateral ODA to Algeria

	Technical Cooperation		Grant Aid		Loan Aid		Total	
	Total	Ranking	Total	Ranking	Total	Ranking	Total	Ranking
		A		A		A		A
1994 *	1.95		0.05		-2.86		-0.86	14
1995	1.21		—		—		2.21	8
1996	0.90		—		—		0.90	

A : Place of Algeria among Japan's ODA

B : Place of Japan's Bilateral ODA to Algeria among DAC Countries

3. Economic Cooperation of DAC Countries to Algeria (1995) *

	Grants (1) (Grants Aid + Tech. Coop.)	Loans **3 (Net) (2)	Total ODA Net **3 (1)+(2)=(3)	Other Offic. & Private Flows (4)	Total Eco. Coop. Net (3)+(4)=(5)
Bilateral Assis. Major Donor Coun.	*2 136.7 (100.0 %)	153.1 (100.0 %)	289.8 (100.0 %)	-19.9	269.9
① France	106.2 (77.7 %)	77.7 (%)	183.9 (63.5 %)	-33.9	150.0
② Spain	2.4 (1.8 %)	26.4 (%)	28.8 (9.9 %)	5.9	34.7
③ Germany	12.4 (9.1 %)	14.7 (%)	27.1 (9.4 %)	376.4	403.5
④ Japan	1.2 (0.9 %)	1.0 (%)	2.2 (0.8 %)	87.3	89.5
Multilat. Assis. Major Donors	30.5 (100.0 %)	4.0 (100.0 %)	34.5 (100.0 %)	367.4	401.9
① CEC			18.3 (%)	55.7	74.0
② WFP			5.2 (%)	0.0	5.2
Arab Countries	4.0	-16.1	-12.1	0.0	-12.1
Total	171.2	141.0	312.2	347.5	659.7

*1:Calendar year

*2:Figures are ranked according to ODA Net Disbursements.

*3:The share of each aid type is not calculated if any of DAC Countries (or organizations) is paid back more than disbursement.

4. Agreement on Technical Cooperation, etc.

(1) Agreement on Tech. Coop.
(2) EN on Dispatching JOCV

Signed on :
Signed on :

5. Agencies Responsible for Coordinating Assistance

Tech. Coop : Ministry of Foreign Affairs

Grant Aid :

JOCV :

II. Plan In FY 1997

Improvement of Aid Efficiency & Effectiveness	Project Identification Study Project Formulation Study Project Formulation Advisor Local Technical Advisor	0 Case(s)			Case(s)	million(s)
		0 Case(s)	0 Case(s)	0 Case(s)		
Development * Study	Carried-over Projects	0 Project(s)				
	New Projects	0 Project(s)				
Basic Design Study for Grant Aid	Carried-over Projects	0 Project(s)				
	New Projects	0 Project(s)				
Project-type Technical Cooperation	Carried-over Projects	0 Project(s)				
	New Projects	0 Project(s)				
Individual Experts Dispatch Program	0 Person(s) Carried-over	0 Person(s)				
	New	0 Person(s)				
Mini-projects & Joint Studies & Japanese for the Formulation of Key Government Policies	Carried-over Projects	0 Project(s)				
	New Projects	0 Project(s)				

Non-project Equipment Supply	Case(s)		Y	million(s)
	Case(s)	Y		
Non-project Medical Equipment Supply	Total Carried over	32 Person(s)		
	New	4 Person(s)		
Technical Training Program	Group Training Course	28 Person(s)	18 Person(s)	
	Individual Training Course		8 Person(s)	
	(ordinary individual training)		1 Person(s)	
	special group training courses		5 Person(s)	
	country-focused group training course		2 Person(s)	
	cost-sharing course		0 Person(s)	
	counterpart training		0 Person(s)	
	(special courses for particular country)		0 Person(s)	
	Third Country Training Program(Individual)		5 Case(s)	
	Third Country Training Program(Group)		2 Person(s)	
In-Country Training		0 Person(s)		
Youth Invitation Program		0 Person(s)		
Private-Sector Skilled Worker C/P Program		0 Person(s)		
Third Country Training Program	Group Training Course	0 Course(s)		
	Carried-over Projects	0 Course(s)		
	New Projects	0 Course(s)		
Second Country Training Program	Individual Training Course	0 Course(s)		
	Carried-over Projects	0 Course(s)		
Japan Overseas Cooperation Volunteers	New Projects	0 Course(s)		
	Carried-over Projects	0 Course(s)		
Emigration Services	Total	0 Person(s)		
	Carried over	0 Person(s)		
	New	0 Person(s)		

* Concluded by the submission of FIR

III. Performance		Performance in FY 1996	
	Cumulative Data (FY 1954-1995)	¥	¥
		4241.3 million(s)	62.5 million(s)
Technical Cooperation Disbursement			
Improvement of Aid Efficiency & Effectiveness	Project Identification Study Project Formulation Study Project Formulation Advisor Local Technical Advisor Completed Projects (FY 1954-1995) Completed Projects (FY 1974-1995) 1. Establishment of Sea Water Desalination Plant (Alger) 2. Feizara Lake Agricultural Development 3. Establishment of Sea Water Desalination Plant (Oran, Mostaganem) 4. Development of the Ports of Algiers, Oran and Annaba	0 Case(s) 0 Case(s) 0 Person(s) 0 Case(s)	0 Case(s) 0 Case(s) 0 Person(s) 0 Case(s)
Development * Study		6 Project(s) 4 Project(s) (1982~1983) (1982~1985) (1983~1984) (1990~1992)	0 Project(s) 0 Project(s)
Basic Design Study for Grant Aid	Completed Projects (FY 1974-1995)	0 Project(s)	0 Project(s)
Project-type Technical Cooperation	Completed Projects (FY 1954-1995) Completed Projects (FY 1974-1995) 1. The Medical Center, the Oran University of Science and Technology (1978~1983) 2. University of Science and Technology of Oran (1989~1994) 3. Superior Maritime Institute of Bou-Ismaïl Project (1989~1993)	3 Project(s) 3 Project(s)	0 Project(s) 0 Project(s)
Individual Experts Dispatch Program	66 Person(s) (Economic Infrastructure Agriculture & Forestry Human Resources Development)	32 Person(s) 48.5 % 16 Person(s) 24.2 % 16 Person(s) 24.2 %	0 Person(s) 0 Person(s) 0 Person(s)
Mini-projects & Joint Studies & Japanese for the Formulation of Key Government Policies	Completed Projects (FY 1977-1995)	0 Project(s)	0 Project(s)

* Concluded by the submission of F/F

IV. Performance of Capital Assistance

	Grant Aid		Loan Aid	
	Number of Projects Implemented and Major Projects	Disbursement (¥100 millions)	Number of Projects Implemented and Major Projects	Disbursement (¥100 millions)
Cumulative Data (-FY1990)	4 Project(s)	4.86	7 Project(s)	120.00
FY 1991	0 Project(s)	() () () () ()	0 Project(s)	() () () () ()
FY 1992	0 Project(s)	() () () () ()	0 Project(s)	() () () () ()
FY 1993	0 Project(s)	() () () () ()	0 Project(s)	() () () () ()
FY 1994	1 Project(s) 1. Disaster Relief	0.05 () () () () ()	0 Project(s)	() () () () ()
FY 1995	0 Project(s)	() () () () ()	0 Project(s)	() () () () ()

II 国別事業実施基本計画

Ⅱ. 国別事業実施基本計画

国別事業実施基本計画

(アルジェリア)

作成非対象

(1997年10月1日現在)

III 要請案件

Ⅲ. 要請案件

平成9年度要請案件
(アルジェリア)

1) プロジェクト方式技術協力要請案件

なし

2) 開発調査要請案件

なし

(1997年10月1日現在)

秘



IV 当年度計画

IV. 当年度計画

当 年 度 計 画

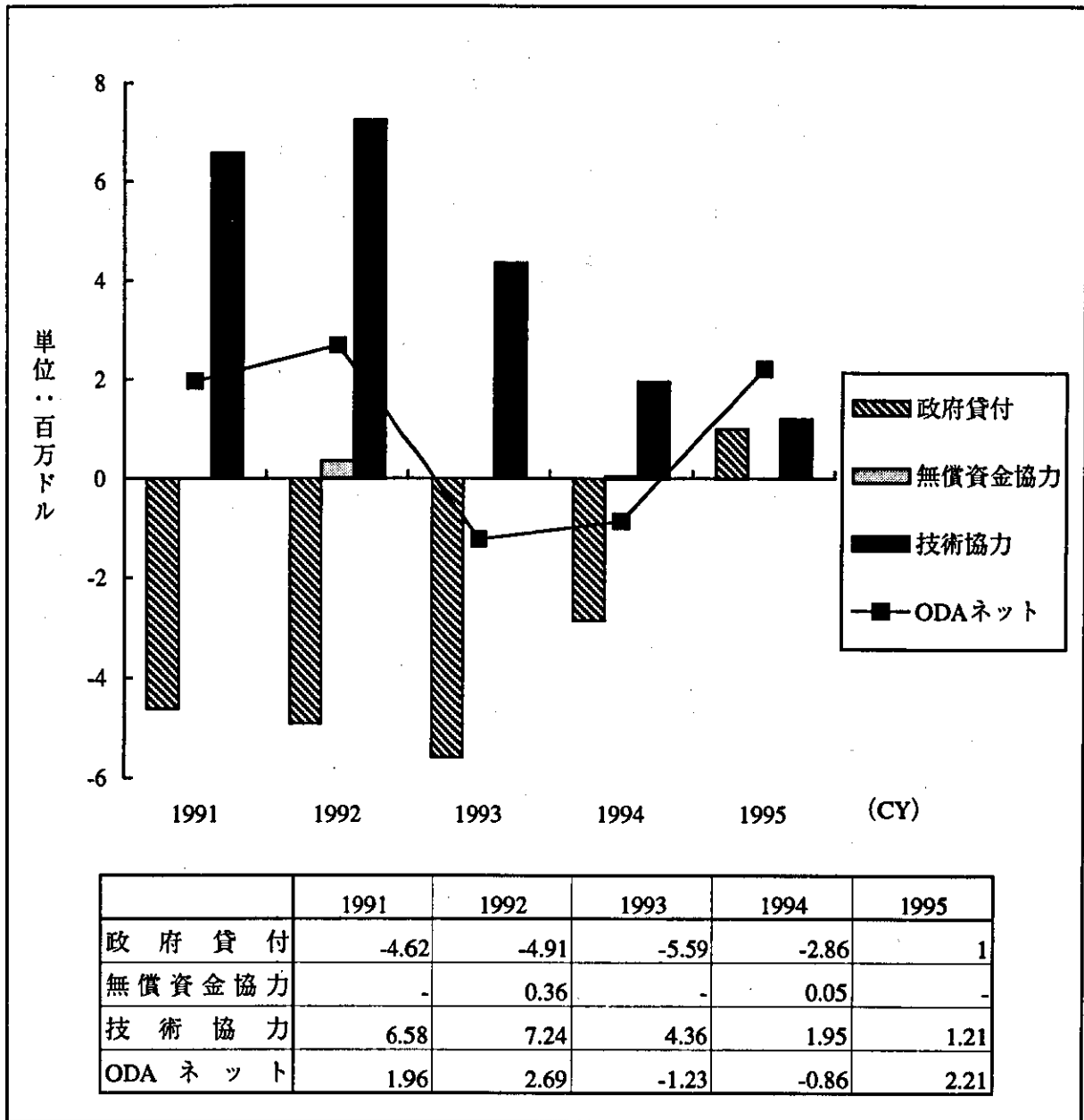
(ア ル ジ ェ リ ア)

プロジェクト情報I. ファクトシート参照

(平成8年10月1日現在)

V 実 績

我が国の対アルジェリアODA実績



出所 「我が国の政府開発援助」 1996 国際協力推進協会

1. 実績一覧表

1-1. 分野別・形態別一覧表

分野別・形態別一覧表(1954～1995年度)

国名： アルジェリア

研究員	計画・行政		農林水産	鉱工業	エネルギー	商業・観光	人的資源	保健医療	社会福祉	その他	累計
	人数	比率									
290人	18	6.2%	24	35	9	2	29	9	1		290人
100%			8.3%	12.1%	3.1%	0.7%	10.0%	3.1%	0.3%	0.0%	100%
159人			16	2			61	28			159人
100%			10.1%	1.3%	0.0%	0.0%	38.4%	17.6%	0.0%	0.0%	100%
0人			0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0人
0%			0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0%
0人			0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0人
0%			0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0%
3件			1	2				2			3件
100%			0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	100%
4件			1	2							4件
100%			25.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100%
3件			3								3件
100%			100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100%
0件			0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0件
0%			0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0%
0件											0件
0%											0%
5件			1								5件
100%			0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100%
7件											7件
100%			7								100%
0件			0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0件
0%			100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0%
0件											0件
0%			0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0%

出所 【国際協力事業団事業実績表】 1996 国際協力事業団

【我が国の政府開発援助】 1996 国際協力推進協会

【国際協力事業団年報】 1986-1995 国際協力事業団

【国際協力事業団年報】 作成用資料 1996 国際協力事業団

【ファクトシート】 (国際協力事業団資料) 1996

注1) 研修員：技術研修員受入事業、青年招へい事業、開発協力事業、海外移住事業による研修員

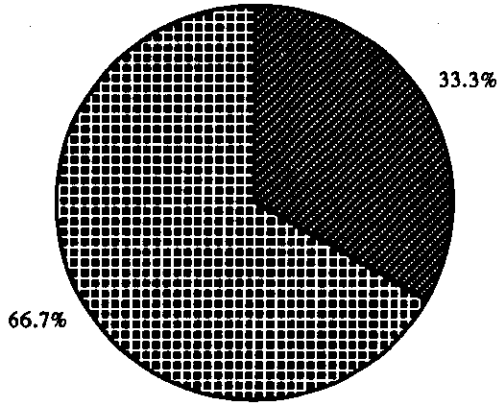
注2) 専門家：技術協力専門家派遣事業、プロジェクト方式専門家、開発協力事業、海外移住事業等による専門家

注3) 海外移住事業については1952及び53年度の人数実績を算入

注4) 開発調査：1974年以後のデータ

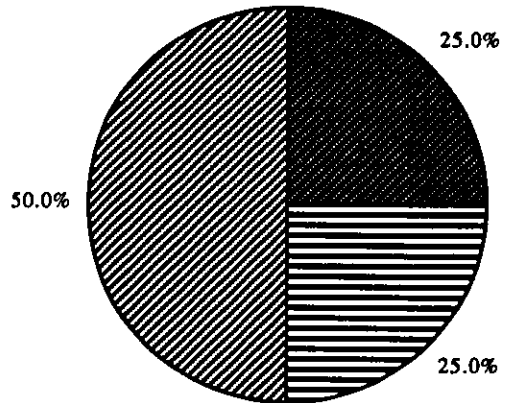
分野別・形態別の累積実績（アルジェリア）
（1954～95年度）

プロジェクト方式
技術協力



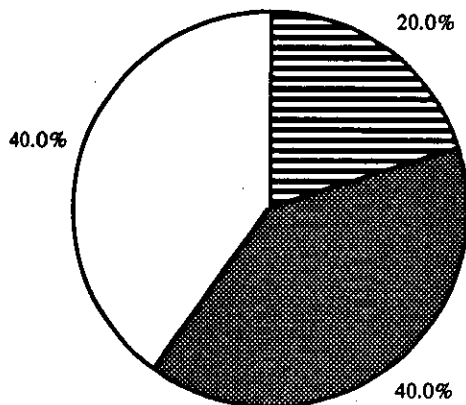
総件数 3件

開発調査



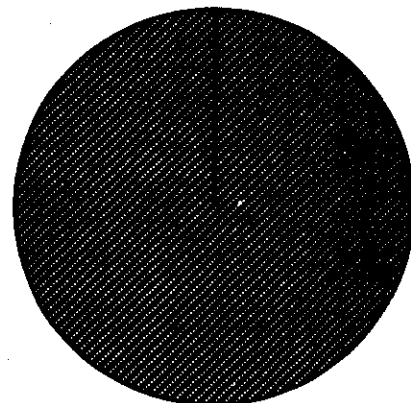
総件数 4件

無償資金協力



総件数 5件

有償資金協力



総件数 7件

- | | |
|---|-------|
| ■ | 計画・行政 |
| ■ | 公共・公益 |
| ■ | 農林・水産 |
| ■ | 鉱工業 |
| ■ | エネルギー |
| ■ | 商業・観光 |
| ■ | 人的資源 |
| ■ | 保健・医療 |
| ■ | 社会福祉 |
| □ | その他 |

出所 【我が国の政府開発援助】 1996 国際協力推進協会
 【国際協力事業団年報】 1986-1995 国際協力事業団
 【国際協力事業団年報】 作成用資料 1996 国際協力事業団
 「ファクトシート」（国際協力事業団資料） 1996

1-2. 年次別・形態別一覧表

年次別・形態別一覧表(1954～1995年度)

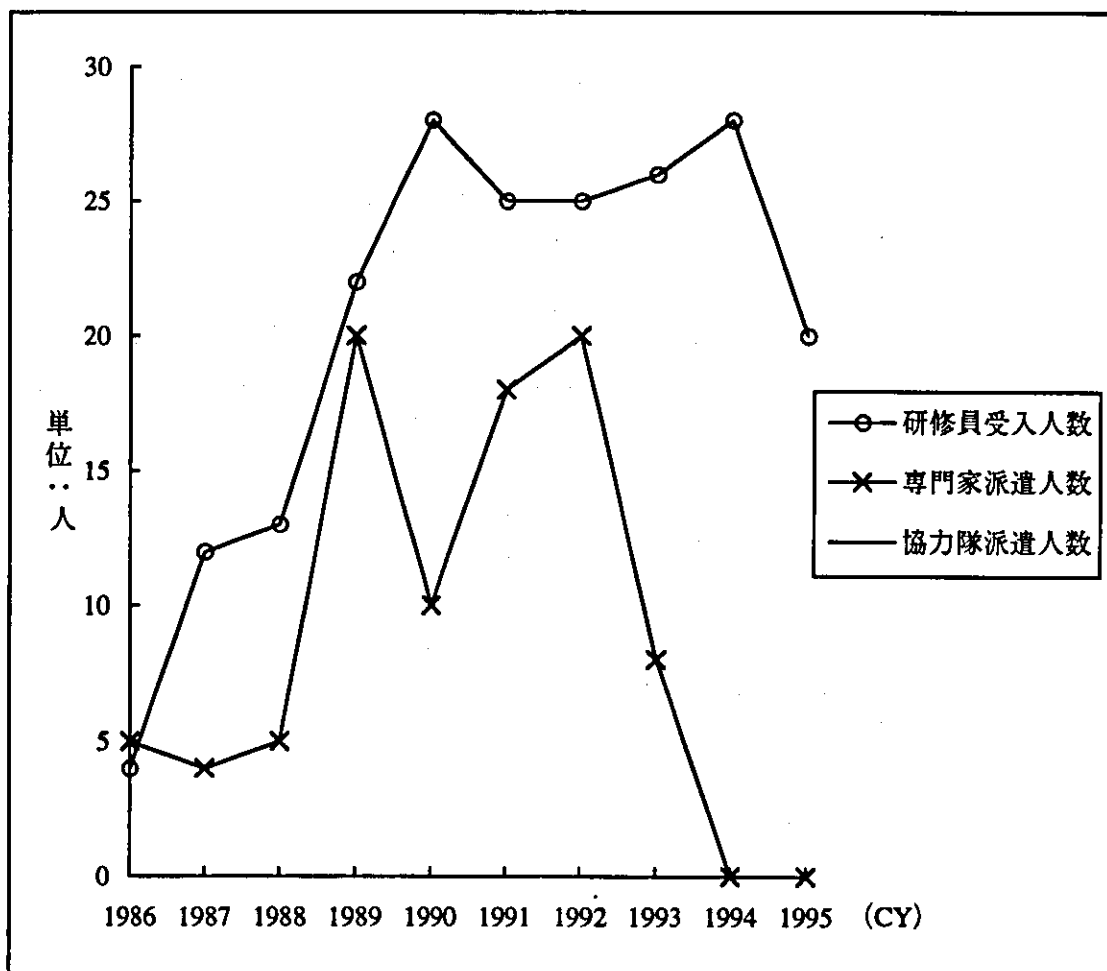
国名： アルジェリア

	1975 以前	1976	1977	1978	1979	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	合 計
研 修 員 人 数	18	3	8	7	9	6	5	5	7	9	10	4	12	13	22	28	25	25	26	28	20	290人
専 門 家 人 数	27	2	3	4	2	14	1	5	7	4		5	4	5	20	10	18	20	8			159人
協 力 隊 人 数																						0人
移 住 者 人 数																						0人
プ ロ 技 協 件 数															2							3件
開 発 調 査 件 数				1				2	1							1						4件
単 独 機 材 供 与 件 数	1										1											3件
研 究 協 力 件 数																						0件
ミニプロジェクト 件数																						0件
無償資金協力 件数						1								1	1	1				1		5件
有償資金協力 件数	7																					7件
開 発 協 力 件 数																						0件

出所 【国際協力事業団事業実績表】 1996 国際協力事業団
 【我が国の政府開発援助】 1996 国際協力推進協会
 【国際協力事業団年報】 1986-1995 国際協力事業団
 【国際協力事業団年報】 作成用資料 1996 国際協力事業団
 【プロジェクト】 (国際協力事業団資料) 1996

注1) 研修員：技術研修員受入事業、青年招へい事業、開発協力事業、海外移住事業による研修員
 注2) 専門家：技術協力専門家派遣事業、プロジェクト方式専門家、開発協力事業、海外移住事業等による専門家
 注3) 海外移住事業については1952及び53年度の人数実績を参入
 注4) 開発調査：1974年以後のデータ
 注5) プロジェクト方式技術協力、開発調査、研究協力、ミニプロジェクト、開発協力は新規開始年度で表示

過去10年間の年度別受入及び派遣人数 (アルジェリア)



出所 「国際協力事業団実績表」 1996 国際協力事業団

1-3. 分野別人数実績一覧

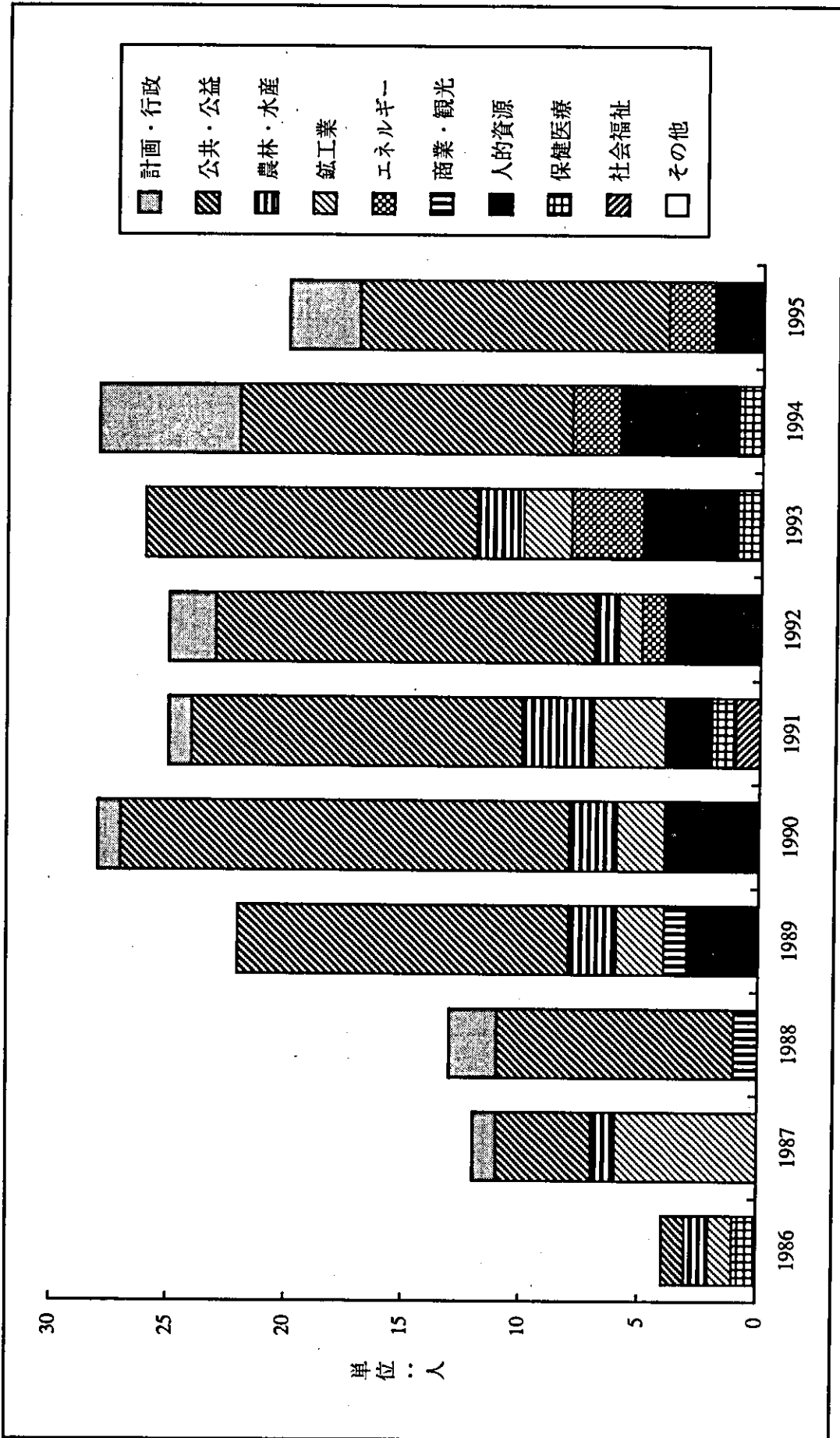
[研修員]

国名： アルジェリア

形態	分野	合計人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業			商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	
			開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業	エネルギー	商業貿易	観光	人的資源	科学文化				
研修員	1983以前	68	1	1	4	31	6	2			3	12	1				2		5				
	1984	9			2	2	4					1											
	1985	10			2	2						2					3						
	1986	4			1						1	1							1				
	1987	12		1	2	2	1					6											
	1988	13		2	4	1	4									1							
	1989	22			1	9	1	3	2			2					3						
	1990	28		1	15	2	1	2				2					4						
	1991	25		1	11	1	1	2				3					2				1	1	
	1992	25		2	14	1	1	1				1				1	4						
	1993	26			11		3	1				2				3	4					1	
	1994	28		6	8		5									2	3					1	
	1995	20		2	11	1	1									2	2						
	累計	290		2	16	5	94	8	56	19	2	1	2	3	32	9	0	2	27	2	9	1	0
	構成比率	%		0.69	5.52	1.72	32.41	2.76	19.31	6.55	0.69	0.34	0.69	1.03	11.03	3.10	0.00	0.69	9.31	0.69	3.10	0.34	0.00
	全世界受入数に占める割合	人	136,218	2,730	15,637	1,912	10,572	7,057	11,372	14,123	2,700	2,520	4,574	2,419	13,314	3,442	4,809	758	20,991	1,096	12,930	2,346	916
	全世界受入数に占める割合	%	0.21	0.07	0.10	0.26	0.89	0.11	0.49	0.13	0.07	0.04	0.04	0.12	0.24	0.26	0.00	0.26	0.13	0.18	0.07	0.04	0.00

注) 研修員：技術研修員受入事業、青年招へい事業、開発協力事業、海外移住事業による研修員
出所 「国際協力事業団事業実績」 1985-1996 国際協力事業団

年度別・分野別実績 (アルジェリア)
[研修員]



出所 【国際協力事業団事業実績】 1985-1996 国際協力事業団

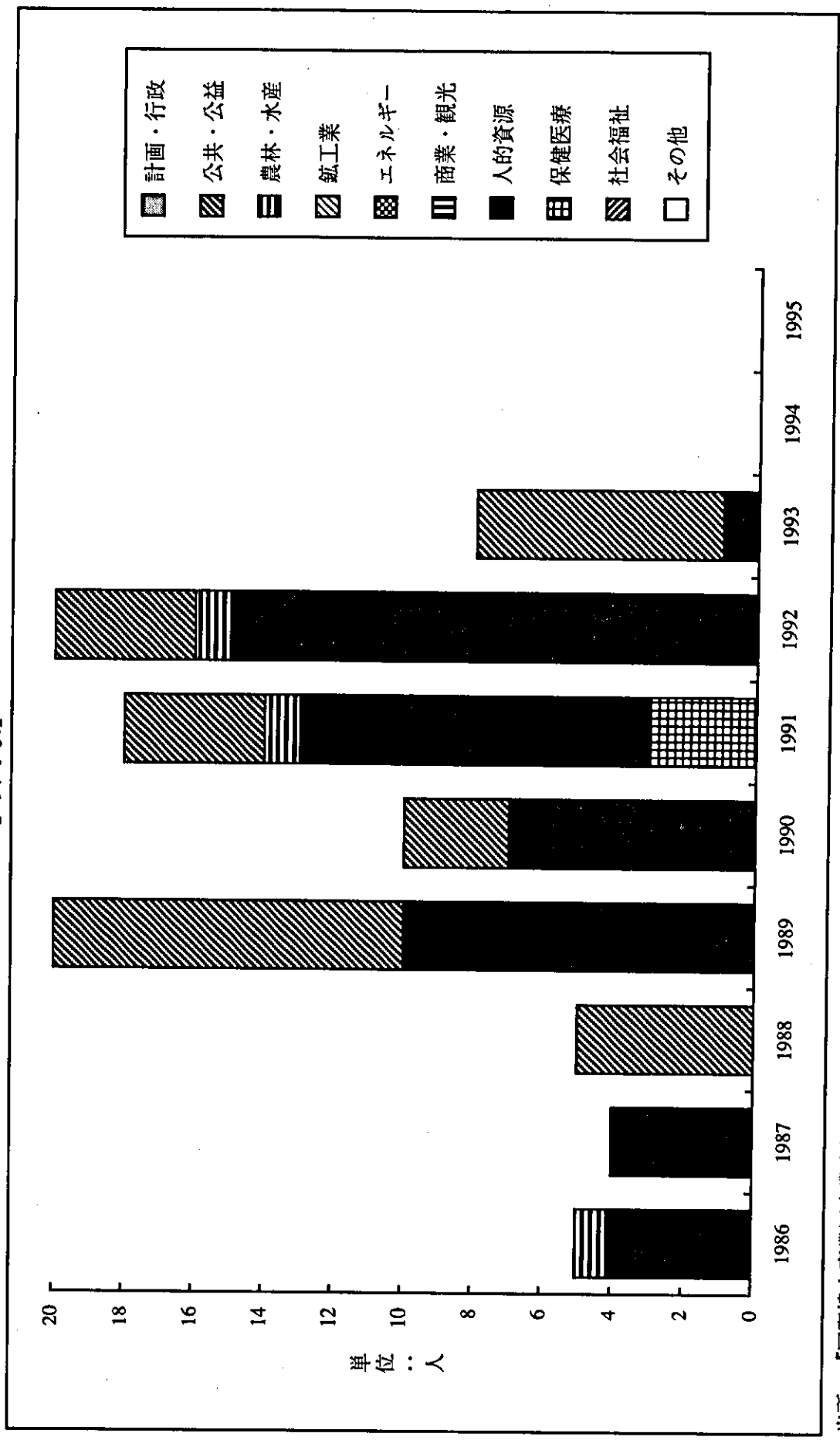
[専門家]

国名： アルジェリア

形態	分野	合計人数	計画・行政			公共・公益事業				農林・水産			鉱工業		エネルギー	商業・観光			人的資源	保健医療	社会福祉	その他			
			開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業貿易	観光	人的資源					科学文化		
専門家	年度	65																							
	1983以前				8	2	9	7	2				2							10		25			
	1984	4							4																
	1985	0																							
	1986	5									1									4					
	1987	4																		4					
	1988	5																							
	1989	20				10														10					
	1990	10				3														7					
	1991	18				4					1									10				3	
	1992	20				4					1									15					
	1993	8				7														1					
	1994	0																							
	1995	0																							
	累計	159	0	0	0	36	2	14	14	14	14	14	2	0	0	2	0	0	0	61	0	28	0	0	
	構成比率	%																							
	100.00					0.00	0.00	22.64	1.26	8.81	1.26	0.00	0.00	0.00	0.00	1.26	0.00	0.00	0.00	38.36	0.00	17.61	0.00	0.00	
全世界派遣数に占める%	43,507	800	1,593	892	3,879	2,633	2,239	6,316	1,248	1,719	1,914	1,278	3,014	658	386	89	3,845	1,117	8,650	740	497				
7Mダット	%																								
0.37					0.00	0.08	0.63	0.22	0.16	0.00	0.00	0.00	0.07	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	1.59	0.00	0.32	0.00	0.00		

注) 専門家：技術協力専門家派遣事業、プロジェクト方式技術協力、開発協力事業、海外移住事業等による専門家
出所 「国際協力事業団事業実績」 1985-1996 国際協力事業団

年度別・分野別実績 (アルジェリア)
[専門家]



出所 「国際協力事業団事業実績」 1985-1996 国際協力事業団

[協力隊]

国名： アルジェリア

1995年度まで派遣実績なし

[移住]

国名： アルジェリア

1995年度まで派遣実績なし

2. 分野別・形態別案件概要

分野別・形態別案件概要実績

(アルジェリア)

全体の注)

- (1) 分野は統計集計要領に基づく大分類(10分類)による。
- (2) プロジェクト方式技術協力
 - 1) 調査団派遣については、全て、1985年度までの合計とする。
 - 2) 専門派遣については、経費についてのみ、1985年度までの合計とする。
 - 3) 機材供与費については、携行機材についてのみ、1985年度までの合計とする。
- (3) 開発調査 調査団派遣は、全て、1985年度までの合計とする。
- (4) 開発協力 調査団派遣は、経費についてのみ、1985年度までの合計とする。

出 所) 【国別経済技術協力実績】1987 国際協力事業団
【国際協力事業団年報】1986-1996 国際協力事業団
【我が国の政府開発援助】1996 国際協力推進協会
【平成7年度経済協力の現状と問題点】1995 通商産業省
JICA派遣事業部資料

分類	協力形態	案件名	協力開始年度 協力終了年度	案件概要	R/D費 0千円	調査費 0千円	C/P費	維持費 0千円
計画・行政	プロジェクト方式技術協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円
計画・行政	開発調査	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円
計画・行政	単独提供	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円
計画・行政	研究協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円
計画・行政	ソフトウェア	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円
計画・行政	開発協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円

公共・公益事業 プロジェクト方式技術協力 プーイスマイル高専 1990.03.31 プーイスマイル高専通達学校の教育機器の老朽化、船舶の近代化による機器の旧式化等にもない、同 1990.03.31 計31名 1989-93年計 649,307千円 (プーイスマイル市高
運学校 1992.03.30 校の整備・拡充計画、ならびに教育内容の充実を促進するため供与器材 (レーザーシュミレーターおよ
びアイゼンセルエンジンシステム) を使用して同校の航海科、船舶科教官のレベルアップを図る。
13名

図名: 79/177	協力形態	案件名	協力開始年度	協力終了年度	案件概要	R/C率名目	調査回数	専門費	C/P費	機材費	備考
公共・公益事業 開発調査	協力開始年度 協力終了年度	電気通信網整備計画	1974.06.24	1974.07.18	電気通信網整備計画の基本となる3項目のうち、「大分県市外中継回線の整備計画」に関し、ファイブビリティ調査を行ない、計画書を作成して我が国に協力を要請してきたため、技術的、経済的ファイブビリティを確認するために、相応的な現地調査を行った。	0000.00.00	1回計8名経費	0千円			
								8,710千円			
公共・公益事業 開発調査		衛星通信地上局整備計画	1973.12.01		国際通信網は充計画の一環として計画された、アフリカ地域各国との衛星通信回線確保のための地上局	0000.00.00	1回計6名経費	0千円			
			1973.12.25		建設計画の調査。		10,745千円				
公共・公益事業 開発調査		主要港湾整備計画	1990.00.00	1992.00.00	施設の老朽化、コンテナ化への立ち遅れ、貨物の積荷・損傷が著しいアルジェ、オランおよびアンナバ3港における整備・拡張のためのマスタープランを策定するものであり、1990年度は事前調査を実施し、実施細則(S/W)を締結した。91年度は、本計画案に着手し、中間報告書まで作成した。92年度は前半に続き本計画案を完成し、最終報告書を出した。	0000.00.00		0千円			
公共・公益事業 建設機材供与		なし	0000.00.00	0000.00.00		0000.00.00		0千円			
公共・公益事業 研究協力		なし	0000.00.00	0000.00.00		0000.00.00		0千円			
公共・公益事業 広報協力		なし	0000.00.00	0000.00.00		0000.00.00		0千円			
公共・公益事業 開発協力		なし	0000.00.00	0000.00.00		0000.00.00		0千円			

分類	協力形態	案件名	協力開始年度 協力終了年度	案件概要	N/C費 0000.00.00	調査費 0000.00.00	C/P費	機材供与費	備考
農林水産	プロジェクト方式技術協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円	
農林水産	調査調査	フェウアラ湖周辺地域 農業開発計画	1981.10.21 1985.02.23	フェウアラ湖周辺地域につき排水改良、農産量増進を主とする農業開発計画の策定。1982年度は、S/Wの調査調査を実施した。84年度は、F/Wの調査調査を実施した。85年度は、Sの技術調査を実施し、85年度は最終報告書を作成提出した。	0000.00.00	9回計54名 費 315,059千円		0千円	農林水産省
農林水産	単独機材供与	養蚕機材	1973.00.00 1973.00.00		0000.00.00			8,830千円	農林水産省養蚕技術試験センター
農林水産	単独機材供与	法室野産栽培用機材	1985.00.00 1985.00.00		0000.00.00			19,627千円	農林水産省
農林水産	単独機材供与	水耕栽培機材	1990.00.00 1990.00.00		0000.00.00			41,406千円	農林水産省農工芸作物栽培技術試験所
農林水産	研究協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円	
農林水産	プロジェクト	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円	

図名: 767.17	協力形態	協力名	協力開始 協力終了	案件種類	R/D開始日	調査日	専門家派遣	C/P所費	協力費
農林水産	開発協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円
農工業	プロジェクト方式技術協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円
農工業	開発調査	紙ハルプ工業設立計画 調査	1983.02.07 1987.03.03	オラン周辺の木材資源を利用した、ハルプおよび製紙工業設立の可能性についての調査。	0000.00.00		1回計5名経費 6,130千円		0千円
農工業	開発調査	農工業プロジェクト選 定確認調査	1972.09.21 1982.09.03		0000.00.00		4回計10名経費 5,273千円		0千円
農工業	開発調査	海淡水化計画	1983.12.10 1983.08.06	アラジエ市一帯の水需要予測に基づいて、蒸発法・逆浸透法の両プロセスの海淡水化プラントおよび 同州市議会の概念設計を行なうことを目的とするものであり、1982年度は11要領の背景・内容等の具 体的把握、2.関連サイトの実地把握、3.調査情報の収集、4.本格調査にかかる1/Aの協議に関する事 前調査を行なった。83年度は、事前調査の結果を報告書として取りまとめるとともに、現地調査の結 果を最終報告書としてまとめた。	0000.00.00		3回計23名経費 94,330千円		0千円
農工業	開発調査	海淡水化計画 (オラ ン・モスタガガナム地 域)	1983.12.10 1984.09.29	オランおよびモスタガガナム両市の特に夏季を中心とする水不足を解消するため、両市域の水供給予測に 基づいて、蒸発法および逆浸透法の両プロセスの比較検討を行ない、最適なプロセスおよび現場の海 淡水化プラントを建設する計画の企業化可能性調査の実施、1983年度は、現地調査および調査概要 (S/W) 協議を実施した。84年度は、国内解析作業、ドキュメント報告書、現地説明、最終報告書の作 成を行なった。	0000.00.00		3回計29名経費 135,315千円		0千円
農工業	単独機材供与	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円

図名: 7/17 1/17	種別	種別名	協力形態	協力形態 協力開始期 協力終了	案件種別	N/D申請番号	調査計画済	専門調査済	C/P取得	資料提供済	5ページ
農工業	研究協力	なし		0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00					0千円
農工業	技術協力	なし		0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00					0千円
農工業	開発協力	なし		0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00					0千円
エネルギー	プロジェクト方式技術協力	なし		0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00					0千円
エネルギー	開発調査	なし		0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00					0千円
エネルギー	単独機材供与	なし		0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00					0千円
エネルギー	研究協力	なし		0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00					0千円

分類	目的形態	案件名	出力項目 出力項目 出力項目	条件種類	PC標準名目	調査標準	C/P標準	機材供与費	調査標準
エネルギー	エネルギー	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円	
エネルギー	開発協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円	
商業・観光	プロジェクト方式技術協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円	
商業・観光	開発調査	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円	
商業・観光	単独機材供与	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円	
商業・観光	研究協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円	
商業・観光	エネルギー	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円	

分類	協力形態	案件名	協力開始年月	協力終了年月	原簿記載	NO発生日	調査団派遣	専門派遣	C/P研修	機材供与費
保健・医療	プロジェクト方式技術協力	岡山科学技術大学 医療センター	1978.04.01	1983.03.31	岡山県立岡山大学 同医療センターの眼科、小児科生化学部門のサービスタッフの協力を活用し、教育スタッフの養成に協力しよ (機材供与費のうち15,969千円は銀行借財) (F/U) 1983. 4. 1~84. 3.31	0000.00.00 0000.00.00	5回計18名 費18,438千円	計27名 費214,950千円	1978-82年計 6名	214,950千円
保健・医療	開発調査	なし	0000.00.00	0000.00.00		0000.00.00				0千円
保健・医療	単独機材供与	なし	0000.00.00	0000.00.00		0000.00.00				0千円
保健・医療	研究協力	なし	0000.00.00	0000.00.00		0000.00.00				0千円
保健・医療	シブメカ	なし	0000.00.00	0000.00.00		0000.00.00				0千円
保健・医療	開発協力	なし	0000.00.00	0000.00.00		0000.00.00				0千円
社会福祉	プロジェクト方式技術協力	なし	0000.00.00	0000.00.00		0000.00.00				0千円

分野	協力形態	案件名	協力期間開始 協力期間終了	案件種類	R/D等番号	調査団派遣	専門家派遣	C/P研修	機材供与費
社会福祉	調査調査	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円
社会福祉	機材提供	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円
社会福祉	研究協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円
社会福祉	ソフト	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円
社会福祉	調査協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円
その他	プロジェクト方式技術協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円
その他	調査調査	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円

図名: 747-17	協力形態	案件名	協力開始日 協力終了日	案件種類	R/D費 0000.000.00	調査費 0000.000.00	専門費 0000.000.00	C/P費	機材費 0 千円	経費
その他	単独機材供与	なし								
その他	研究協力	なし			0000.000.00	0000.000.00			0 千円	
その他	ヒアリング	なし			0000.000.00	0000.000.00			0 千円	
その他	開発協力	なし			0000.000.00	0000.000.00			0 千円	

計画・行政	無償資金協力	協力形態	原簿名	供与年度	供与日	供与額	備考
		なし		0年度	0000.00.00 0000.00.00	0.0 百万円	
計画・行政	有償資金協力	なし		0年度	0000.00.00 0000.00.00	0.0 百万円	
公共・公益事業	無償資金協力	なし		0年度	0000.00.00 0000.00.00	0.0 百万円	
公共・公益事業	有償資金協力	通信施設整備拡充計画 (トレスセン-アアンナ パ間マイククロウエ- ブ)		1974年度	1974.12.09 1975.07.26	1,800.0 百万円	
公共・公益事業	有償資金協力	通信施設整備拡充計画 (オラン-コンスタン チン間回線ケーブル)		1974年度	1974.12.09 1976.09.30	2,500.0 百万円	
公共・公益事業	有償資金協力	通信施設整備拡充計画 (第2通信衛星地上 局)		1974年度	1974.12.09 1976.09.30	1,400.0 百万円	
公共・公益事業	有償資金協力	通信施設整備拡充計画 (アルツエ-ラダア ト、コンスタンチン- テベツサ間(初期))		1974年度	1974.12.09 1976.09.30	1,400.0 百万円	
公共・公益事業	有償資金協力	通信施設整備拡充計画 (ドイツウズ-タイ アレット地区および南 部地区(Phase-A))		1974年度	1974.12.09 1977.09.08	3,700.0 百万円	
公共・公益事業	有償資金協力	通信施設整備拡充計画 (地方都市マイクロ ウエ-ブ建設)		1974年度	1974.12.09 1979.12.26	750.0 百万円	
公共・公益事業	有償資金協力	通信施設整備拡充計画 (通信衛星拡充)		1974年度	1974.12.09 1982.07.20	450.0 百万円	
農林水産	無償資金協力	食糧増産援助 (パタ 被害)		1987年度	0000.00.00 0000.00.00	9.0 百万円	

図名: 797317	協力形態	案件名	供与年度	案件種類	E/A締結日 / A締結日	帳簿費
分野	有償資金協力	なし	0年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円
農林水産	有償資金協力	なし	0年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円
農工業	無償資金協力	なし	0年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円
農工業	有償資金協力	なし	0年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円
エネルギー	無償資金協力	なし	0年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円
エネルギー	有償資金協力	なし	0年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円
商業・観光	無償資金協力	なし	0年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円
商業・観光	有償資金協力	なし	0年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円
人的資源	無償資金協力	青年スポーツ場に対する 体育機材	1989年度		1989.11.22 0000.00.00	50.0百万円
人的資源	無償資金協力	教育者に対する視覚 機材および同機材運搬 車	1990年度		1990.06.26 0000.00.00	46.0百万円
人的資源	有償資金協力	なし	0年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円
保健・医療	無償資金協力	なし	0年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円

社会福祉	無償資金協力	なし	0年度	0000.00.00	0000.00.00	0.0百万円
社会福祉	有償資金協力	なし	0年度	0000.00.00	0000.00.00	0.0百万円
その他	無償資金協力	災害緊急援助(地震災害)	1980年度	0000.00.00	0000.00.00	300.0百万円
その他	無償資金協力	災害緊急援助(地震災害)	1994年度	0000.00.00	0000.00.00	5.0百万円
その他	有償資金協力	なし	0年度	0000.00.00	0000.00.00	0.0百万円

3. 第三国研修実施実績

第三国研修実施実績 (アルジェリア)

(1) 第三国集団研修

1995年度まで実績なし

(2) 第三国個別研修

1995年度まで実績なし

出所) 「平成7年 研修員受入事業実績表」 1996 国際協力事業団
JICA研修事業部資料 1996

4. 第二国研修実施実績

第二国研修実施実績
(アルジェリア)

1995年度まで実績なし

5. 青年招へい国別受入実績

単位 (人)

国名	分野名	1984年度	1985年度	1986年度	1987年度	1988年度	1989年度	1990年度	1991年度	1992年度	1993年度	1994年度	1995年度
アルジェリア (アフリカ諸国)	教員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	2	1
	公務員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
	小計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	3	2
青年招へい全体受入実績		748	778	829	1,034	1,085	1,031	1,176	1,258	1,277	1,321	1,560	1,533
全体における7MジェリITの割合 (%)		-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.1%	0.2%	0.1%

国名	分野名	合計
アルジェリア (アフリカ諸国)	教員	4
	公務員	2
	小計	6
青年招へい全体受入実績		13,630
全体における7MジェリITの割合 (%)		0.0%

出所 [21世紀のための友情計画 青年招へい第Iフェーズ受入実績 (昭和59年度～63年度)] 1989 国際協力事業団
 [21世紀のための友情計画 青年招へい第IIフェーズ受入実績 (平成元年度～5年度)] 1994 国際協力事業団
 [青年招へい事業受入実績 (平成2年度～6年度)] 1995 国際協力事業団
 JICA研修事業部資料 1996

6. 国際緊急援助隊派遣実績

国際緊急援助隊派遣実績
(アルジェリア)

1995年度まで実績なし

7. 移住実績

移 住 実 績
(アルジェリア)

1995年度まで実績なし

イスラエル

国際機関名略称

A f D B	-African Development Bank	アフリカ開発銀行
A f D F	-African Development Fund	アフリカ開発基金
A s D B	-Asian Development Bank	アジア開発銀行
C D B	-Caribbean Development Bank	カリブ開発銀行
C E C	-Commission of the European Communities	欧州共同体委員会
D A C	-Development Assistance Committee	開発援助委員会
E B R D	-European Bank for Reconstruction and Development	欧州復興開発銀行
E D F	-European Development Fund	欧州開発基金
E U	-European Union	欧州連合
F A O	-Food and Agriculture Organization of the United Nation	国連食糧農業機関
I B R D	-International Bank for Reconstruction and Development	国際復興開発銀行 (通称：世界銀行)
I C R C	-International Committee of the Red Cross	赤十字国際委員会
I D A	-International Development Association	国際開発協会 (通称：第二世銀)
I D B	-Inter-American Development Bank	米州開発銀行
I E A	-International Energy Agency	国際エネルギー機関
I F A D	-International Fund for Agricultural Development	国際農業開発基金
I F C	-International Finance Corporation	国際金融公社
I L O	-International Labour Organization	国際労働機関
I M F	-International Monetary Fund	国際通貨基金
I T T O	-International Tropical Timber Organization	国際熱帯木材機関
O E C D	-Organization for Economic Cooperation and Development	経済協力開発機構
O P E C	-Organization of Petroleum Exporting Countries	石油輸出国機構
U N C T A D	-United Nations Conference on Trade and Development	国連貿易開発会議
U N D P	-United Nations Development Programme	国連開発計画
U N D R O	-Office of the United Nations Disaster Relief Coordinator	国連災害救済調整官事務所
U N E P	-United Nations Environment Programme	国連環境計画
U N E S C O	-United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization	国連教育科学文化機関
U N F P A	-United Nations Population Fund	国連人口基金
U N H C R	-Office of the United Nations High Commissioner for Refugees	国連難民高等弁務官事務所
U N I C E F	-United Nations Children's Fund	国連児童基金
U N I D O	-United Nations Industrial Development Organization	国連工業開発機関
U N R W A	-United Nations Relief and Works Agency for Palestine Refugees in the Near East	パレスチナ難民救済事業機関
U N T A	-United Nations Regular Programme for Technical Assistance	国連通常技術支援計画
W F P	-World Food Programme	世界食糧計画
W H O	-World Health Organization	世界保健機構

目次
(イスラエル)

基本情報

国別概況 ISR 0001
 イスラエル概況
 (1) 国土の概要 (2) 気候 (3) 人口
 (4) 略史 (5) 民族等 (6) 言語
 (7) 宗教 (8) 文化 (9) マス・メディア
 経済指標

I. 国別援助実施指針 ISR 1001

II. 政治、経済、社会概況 ISR 2001

 1. 内政 ISR 2001
 1-1. 政治体制
 1-2. 最近の政情
 1-3. その他特記すべき内政問題*

 2. 外交 ISR 2007
 2-1. 外交政策の概要
 2-2. 主要対外関係
 2-3. 我が国との関係
 2-4. 国防及び軍事支出

 3. 経済 ISR 2026
 3-1. 経済情勢の推移
 3-2. マクロ経済状況
 3-3. セクター別動向

 4. 社会 ISR 2046
 4-1. 雇用
 4-2. 人口動態
 4-3. 保健医療
 4-4. 教育
 4-5. 環境
 4-6. 開発と女性
 4-7. 所得分配、貧困、地域間格差
 4-8. 民主化等
 4-9. その他特記すべき社会問題*

②*印の項目は、記述がない場合削除

III. 経済・社会開発計画の概況	ISR 3001
1. 国家開発計画の概要	ISR 3001
1-1. 既往の開発計画	
1-2. 現行の開発計画	
2. 開発重点課題の概況	ISR 3003
2-1. 移民受入のための開発	
IV. 国際機関、先進国等の援助動向	ISR 4001
1. 概説	ISR 4001
1-1. 最近の援助動向	
1-2. 援助国会議	
2. 国際機関の動向	ISR 4006
2-1. 欧州共同体委員会 (CEC)	
2-2. 国連通常技術支援計画 (UNTA)	
2-3. 世銀グループ	
3. 主要先進国の動向	ISR 4007
3-1. 米国	
3-2. オランダ	
3-3. フランス	
3-4. オーストリア	
4. NGOの動向	ISR 4010
V. 我が国の援助動向	ISR 5001
1. 概説	ISR 5001
2. 国別援助研究の概要	ISR 5002
3. プロ確認 (年次協議) 調査の概要	ISR 5003
4. プロ形成調査の概要	ISR 5005
5. 評価調査の概要・留意点	ISR 5010
VI. その他	ISR 6001
1. 国家行政組織図	ISR 6001
2. 援助受入体制	ISR 6003
3. 閣僚名簿・主要閣僚略歴等	ISR 6004
4. 帰国研修員同窓会	ISR 6006
5. 我が国との要人往来	ISR 6007
6. JICA要人との面談記録	ISR 6009
7. 我が国との協定等	ISR 6010

プロジェクト情報

I. ファクト・シート	ISR 7001
ファクト・シート (和文)	
終了プロジェクト配置図	
ファクト・シート (英文)	
II. 国別事業実施基本計画	ISR 8001
III. 要請案件	ISR 9001
IV. 当年度計画	ISR10001
V. 実績	ISR11001
我が国のODA実績 (グラフ)	
1. 実績一覧表	ISR11002
1- 1. 分野別・形態別一覧表	
1- 2. 年次別・形態別一覧表	
1- 3. 分野別人数実績一覧表	
(1) 研修員	
(2) 専門家	
(3) 協力隊	
(4) 移住	
2. 分野別・形態別案件概要	ISR11012
3. 第三国研修実施実績	ISR11024
(1) 第三国集団研修	
(2) 第三国個別研修	
4. 第二国研修実施実績	ISR11025
5. 青年招へい国別受入実績	ISR11026
6. 国際緊急援助隊派遣実績	ISR11027
7. 移住実績	ISR11028

更新箇所一覧表 (イスラエル)

基本情報

●：差し替え更新（全面改訂）

	第 1 回 更 新	第 2 回 更 新
国別概況		●
Ⅰ．国別援助実施指針	●	
Ⅱ．政治、経済、社会概況		
1. 内 政		●
2. 外 交		●
3. 経 済		●
4. 社 会		●
Ⅲ．経済・社会開発計画の概況		
1. 国家開発計画の概要		●
2. 開発重点課題の概況		●
Ⅳ．国際機関、先進国等の援助動向		
1. 概 説		●
2. 国際機関の動向		●
3. 主要先進国の動向		●
4. N G O の動向		●
Ⅴ．我が国の援助動向		
1. 概 説		●
2. 国別援助研究の概要		●
3. プロ確認（年次協議）調査の概要		●
4. プロ形成調査の概要		●
5. 評価調査の概要・留意点		●
Ⅵ．その他		
1. 国家行政組織図		
2. 援助受入体制		
3. 閣僚名簿・主要閣僚略歴等		
4. 帰国研修員同窓会		
5. 我が国との要人往来		
6. J I C A 要人との面談記録		
7. 我が国との協定等		

プロジェクト情報

	第 1 回 更 新	第 2 回 更 新
I. ファクト・シート		
ファクト・シート（和文）	●	●
終了プロジェクト配置図		●
ファクト・シート（英文）		●
II. 国別事業実施基本計画	●	
III. 要請案件	●	
IV. 当年度計画	I. ファクトシート参照	
V. 実 績		
1. 実績一覧表		●
2. 分野別・形態別案件概要		●
3. 第三国研修実施実績		●
4. 第二国研修実施実績		●
5. 青年招へい国別受入実績		●
6. 国際緊急援助隊派遣実績		●
7. 移住実績		●

基本情報

国別概況

表-1: イスラエル国概況

①正式国名	(和文) イスラエル国 (英文) State of Israel
②独立年月日 旧宗主国	1948年5月14日 英国
③政 体	共和制
④元首の名称	エゼル・ワイツマン (EZER WEIZMAN) 大統領 (1993年5月就任、任期5年)
⑤位置・面積	北緯29度~34度 東経34度~36度 21千平方キロメートル (注1)
⑥首 都	エルサレム
⑦総 人 口	5.5百万人 (1995年) (注1)
⑧民 族 等	ユダヤ人、アラブ人
⑨公 用 語	ヘブライ語、アラビア語
⑩宗 教	ユダヤ教、イスラム教、キリスト教、ドルーズ教
⑪暦	<日本との時差> - 7時間 <祝祭日> (1998年) (注2) * 4月11日 ~17日 過越しの祭り 5月12日 独立記念日 * 5月31日 五旬節 * 9月21日 ~22日 ユダヤ新年祭 * 9月30日 贖いの日 * 10月5日 ~13日 仮庵の祭 (*は毎年日が変わる祝祭日)

出所 (注1) World Development Report 1997 1997 The World Bank

(注2) The Europa World Yearbook 1997 1997 Europa Publications

(1) 国土の概要

総面積は、21,946平方キロメートル（ただし東エルサレム70平方キロメートル、ゴラン高原 1,150平方キロメートルを含む）で、このほか占領地のヨルダン川西岸地区 5,879平方キロメートル、ガザ地区 363平方キロメートルがある（数値は共同通信社資料、1997）。北緯29度～34度、東経34度～36度に位置し、北は地中海沿いにレバノンに、またゴラン高原とチベリアス（ガリラヤ）湖を介してシリアに接している。東はヨルダン川、死海、ワジアルアラバ川を介してヨルダンに接している。南はシナイ半島を介してエジプトに接している。西は地中海に面している（数値は帝国書院資料、1985）。

地中海沿岸には肥沃な平野、北部から中央部一帯にかけては山岳地帯、南部にはゲネブ東部国境沿いには、ガリラヤ湖（海拔マイナス 220メートル）から地球上で最も低いところにある死海（海拔マイナス 392メートル）を含めて、ヨルダン渓谷地帯と呼ばれる大亀裂地帯が広がっている（数値は東京書籍、1995）。

(参考文献)

- 『新詳高等社会科地図』 1985 帝国書院
- 『世界年鑑』 1997 共同通信社
- 『世界各国要覧 8訂版』 1995 東京書籍

(2) 気候

地方によって気候は異なるが、ほぼ温暖な地中海性気候である。雨季は11月から4月までで、特に12月と1月は雨が多く、温度も下がり、中央山岳地帯ではまれに降雪を見ることがある。乾季は5月から10月までで、死海沿岸や南のゲネブ砂漠では、夏の最高気温が50度以上に達することもある（数値は共同通信社資料、1997）。

最も暑い月は8月で1日の平均最低気温は12度、同最高気温は29度である。最も寒い月は1月で、1日の平均最低気温は4度、同最高気温は11度である。

5月から9月は平均降水量が0ミリメートルになり、1月は最も降水量が多く、平均降水量は121ミリメートルに達する（数値は EIU資料、1994）。

気候の特徴としては、東風（カディーム）という現象がある。これは冬季には寒気団を運んでくるので冷たく、夏季には、イスラエルを囲む砂漠の上空に熱帯気団を運んでくるので暑い。また、似た現象にシャラブがあるが、これは季節の変わり目に形成され、風は強くないが代りに非常な高温と乾燥を伴う。

(参考文献)

- 『イスラエル、その国土と人々』 1979 帝国書院
- 『イスラエル最新情報』 1992 ミルトス
- 『世界年鑑』 1997 共同通信社
- 『世界各国要覧 8訂版』 1995 東京書籍
- Country Profile: Israel. The Occupied Territories 1994-1995 1994 EIU

(3) 人口

総人口は1995年で 550万人となっている（数値は世銀資料、1997）。

人口は地中海中部沿岸テルアビブ地区に集中しているため、新しい移民者は南部のネゲブ地区へ政策的に入植を強いられている。また、1994年でエルサレム 578,800人、テルアビブ 355,200人、ハイファ 246,700人と3大都市に全人口の2割以上が集中している（数値は Europa Publications資料、1997）。

(参考文献)

World Development Report 1997 1997 The World Bank

The Europa World Yearbook 1997 1997 Europa Publications

(4) 略史

表-2: イスラエル略年表

年	出 来 事
B. C.	
1000年頃	ダビデ王がエルサレムを征服
135年	ユダヤ人のディアスポラ（離散）始まる
19世紀末	郷土復帰運動（シオニズム）が高揚
1917年	バルフォア宣言がなされ、ユダヤ国家建設に国際的な支持が高まる
1947年	国連総会がパレスチナ分割決議を採択
1948年	建国 第1次中東戦争勃発 アラブ諸国が侵攻 イスラエル圧勝
1956年	第2次中東戦争勃発 イスラエルがシナイ半島に侵攻
1967年	第3次中東戦争勃発 イスラエル圧勝。シナイ半島、ガザ地区、東エルサレムを含むヨルダン川西岸とゴラン高原を占領
1973年	第4次中東戦争勃発
1978年	キャンプ・デービッド合意成立
1979年	エジプトとの平和条約締結
1982年	シナイ半島の返還完了
1985年	レバノン侵攻 PLOのゲリラ拠点を攻撃
1987年	米国の仲介で監視部隊を残し、レバノン撤退
1987年	インティファダ（占領地パレスチナ人の反イスラエル闘争）開始
1989年	中東和平構想をもとに話し合いが始まる
1990年	労働党、リクード党の大連合内閣崩壊
1990年	リクード党主体の右翼連立内閣成立
1991年	湾岸戦争勃発。スカッド攻撃を受ける
1991年	中東和平会議参加を決定
1992年	第13回総選挙の結果、労働党政権成立
1993年	PLOと相互承認
1993年	パレスチナ暫定自治に関する宣言（協定）に調印
1993年	パチカンとの外交関係樹立に関する合意書に調印
1994年	PLOと、占領地の治安・国境問題で合意文書に調印
1994年	PLOと、占領地からのイスラエル軍撤兵及び、占領地先行自治に関する協定に調印
1994年	PLOと占領地での権限委譲に合意、調印
1994年	ヨルダンと和平条約に調印
1995年	シリアと安全保障協定の協議の枠組みで合意
1995年	PLOとパレスチナ自治拡大協定に調印
1996年	11月、ラビン首相、ユダヤ教過激派青年の凶弾に倒れ、ペレス氏が首相に
1996年	1月、イスラエル国会は、パレスチナ自治拡大協定を承認
1996年	4月、イスラエル空軍は、トルコ領空での演習を開始
1996年	5月、総選挙実施、ネタニヤフ・リクード党首が新首相に当選

(次頁に続く)

年	出 来 事
1996年 1997年	6月、リクードと宗教、中道系政党からなるネタニヤフ連立政権が発足 1月、ネタニヤフ首相とアラファト議長は、ヘブロン再配置で合意

(注) P L O : Palestine Liberation Organization パレスチナ解放機構

出所 『中東年鑑 94/95』 1994 中東調査会

『世界年鑑』 1995 共同通信社

「朝日新聞」 1995年5月26日 朝日新聞社

「日本経済新聞」 1995年9月29日 日本経済新聞社

『中東研究』 12月号 1995 中東調査会

『中東研究』 2、5、6、7月号 1996 中東調査会

『中東研究』 2月号 1997 中東調査会

(5) 民族等

第2次世界大戦後に政治的に建設された国家であるために、民族構成としては比較的流動的であるが、宗教に裏付けされた文化の相違により民族構成は分類され、第1にユダヤ人と非ユダヤ人という分類、第2にユダヤ人内部の出身地による分類というとらえ方ができる。

第1の分類によると、1992年でユダヤ人 81.65%、非ユダヤ人 18.35% (イスラム教徒 13.96%、キリスト教徒2.71%、ドルーズ教徒他1.68%) となっており、非ユダヤ人の大多数はガリラヤ地方 (ナザレを含む)、ハデラとベタフ・ティクバ間の中央部、ネゲブ地方、東エルサレムの4地方を主な居住地としている。ジョルダン川西岸の占領地にアラブ人が居住しているが、彼等は「国民」として扱われていないので国内問題から除外されている (数値は Europa Publications資料、1995)。

第2の分類によると、ユダヤ人は大まかにアシュケナジ (欧米、南アフリカ、オーストラリア出身)、スファラディ (本来スペイン出身の意味であるが、今日ではアジア・アフリカ出身として使われている)、東方・オリエント系の3つに分けられるが、旧ソ連からの移民の急増により、その構成比は流動的である。

(参考文献)

『中東研究』 1992 中東調査会

『イスラエル最新情報』 1992 ミルトス

The Europa World Yearbook 1995 1995 Europa Publications

(6) 言語

ヘブライ語とアラビア語が公用語である。英語とロシア語も広く使用されている。

(参考文献)

Country Profile: Israel, The Occupied Territories 1994-1995 1994 EIU

(7) 宗教

宗教は民族構成と対応しており、地域的にユダヤ教、キリスト教、イスラム教の聖地を多く持つために、各宗教ごとのコミュニティが混在している。

各宗教の信者の割合は、1992年でユダヤ教 81.65%、イスラム教（大半はスンニ派）13.96%、キリスト教2.71%、その他（ドルーズ教など）1.68%となっている（数値は Europa Publications 資料、1995）。

（参考文献）

The Europa World Yearbook 1995 1995 Europa Publications

(8) 文化

ユダヤ人の国として建国されたため、他の宗教文化も尊重されてはいるが、ユダヤ教が文化の中心をなしており、ユダヤ教の戒律が強く生活の中に反映されている。文化遺産としては、ユダヤ教、キリスト教、イスラム教に関する史跡、聖地が国内各地にある。特にエルサレムには、史跡が多い。

また、西洋・東洋を結ぶ位置にあり、様々な文化的背景を持つ移民で成り立つ国という地理的・社会的条件から、その文化も独特の特異性と普遍性を持つ。

ヘブライ語は約2000年前のユダヤ人離散以来、宗教や学問上の文字言語でしかなかったが、19世紀半ばにユダヤ民族主義が生まれて以来、話し言葉としてのヘブライ語が復活し、言語的にも発展を続けている。また、政府はヘブライ語を知らない移民への言語教育にも力を入れている。

（参考文献）

『地球の歩き方：フロンティア・イスラエル』 1992 ダイヤモンド社

『イスラエル最新情報』 1992 ミルトス

『月刊イスラエル』 10月号、12月号 1993 日本・イスラエル親善協会

(9) マス・メディア

1) 新聞

公用語のヘブライ語紙が新聞社数も発行部数も圧倒的に多いが、その他アラビア語、英語、フランス語、ポーランド語、イディッシュ語、ハンガリー語、ドイツ語等の他言語の新聞もある。日刊紙25紙中15紙が、出版の中心であるテルアビブで発行されており、すべての新聞は全国紙で、また多くは朝刊紙である。ほとんどのヘブライ語の朝刊紙は、有力な政治・宗教団体との提携関係を持っている。

安息日である土曜日が休刊日となる。その前日の金曜日は週末増刊号となり、他の曜日の2倍程度の頁数になり、発行部数も激増する。1日に発行される新聞の総数は50万部から60万部で、100人に21部の割合である。ほとんどの市民は1紙以上を購読している。

取材範囲の広さや記事の質の点で、最も権威があるとされているのがHa'aretzとヒスタドルートの機関紙である Davarである。英語紙のThe Yerusalem Postも豊富で詳

細な記事を掲載している。発行部数では、Ma'arivと Yedioth Aharonothが多い。
通信社としてはイスラエル新聞連合通信社が代表的である。

(主な新聞)

Yedioth Aharonoth	夕刊紙	平日30万部・金曜日60万部
Ma'ariv	ヘブライ語朝刊紙	平日16万部・金曜日27万部
Ha'aretz	ヘブライ語朝刊紙	平日6万 5,000部・金曜日7万 5,000部
Al-Quds	アラビア語	5万部
Davar	ヘブライ語朝刊紙	3万 9,000部
Nasha Strana	ロシア語朝刊紙	3万 5,000部
The Yerusalem Post	英語朝刊版	平日3万部・金曜日5万部
	国際週刊版	7万部
	フランス語週刊版	7,500部
Viata Noastra	ロシア語朝刊紙	3万部
Globes	夕刊紙	2万 9,000部
Yated Ne'eman	朝刊紙	2万 5,000部

(以上数値はEuropa Publications 資料、1995)

(参考文献)

The Europa World Yearbook 1995 1995 Europa Publications

2) 放送

1992年時点で、ラジオ受信者は 241万 5,000人、テレビ受信者は 139万人であった。

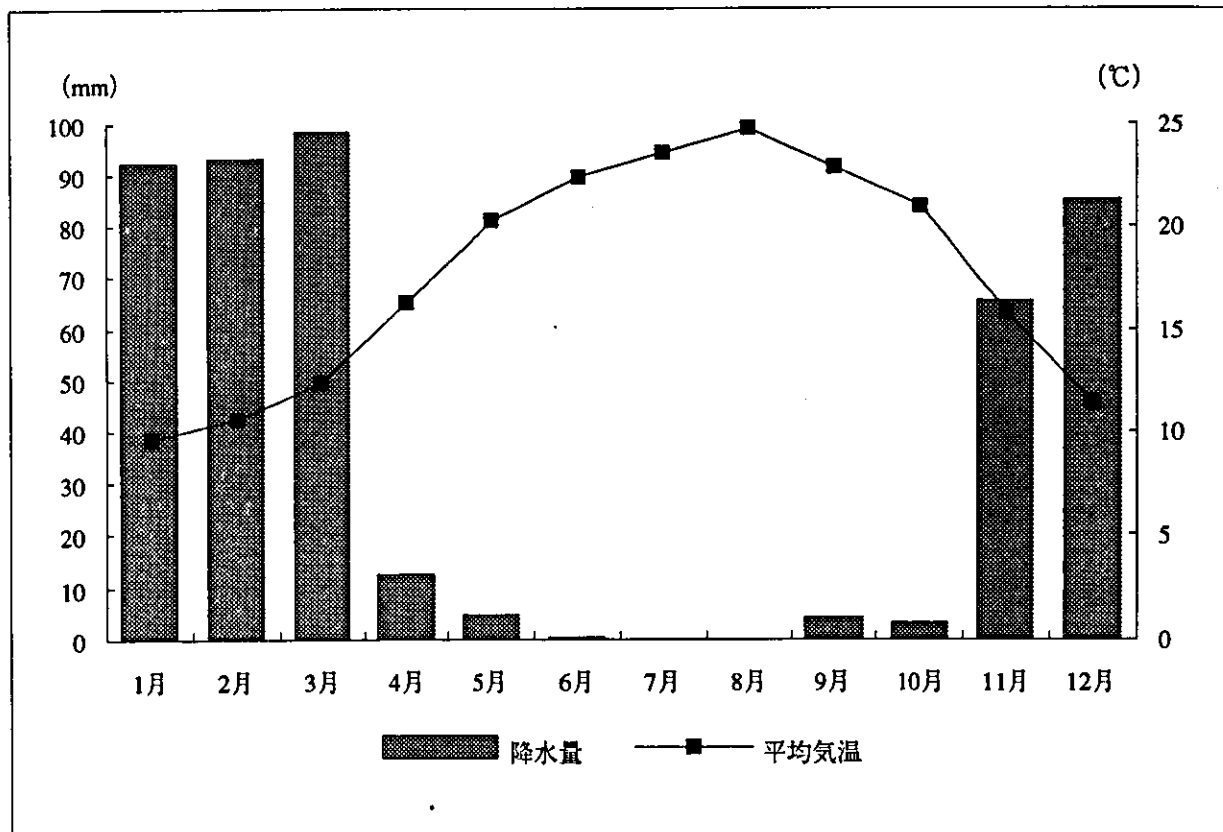
ラジオ局はイスラエル放送(ヘブライ語、アラビア語、英語など16ヵ国語放送)とイスラエル軍放送がある。

テレビ局はイスラエル放送(ヘブライ語、アラビア語、英語で放送)と、イスラエル教育テレビがある(以上数値はEuropa Publications資料、1995)。

(参考文献)

The Europa World Yearbook 1995 1995 Europa Publications

エルサレムにおける降水量・平均気温（イスラエル）



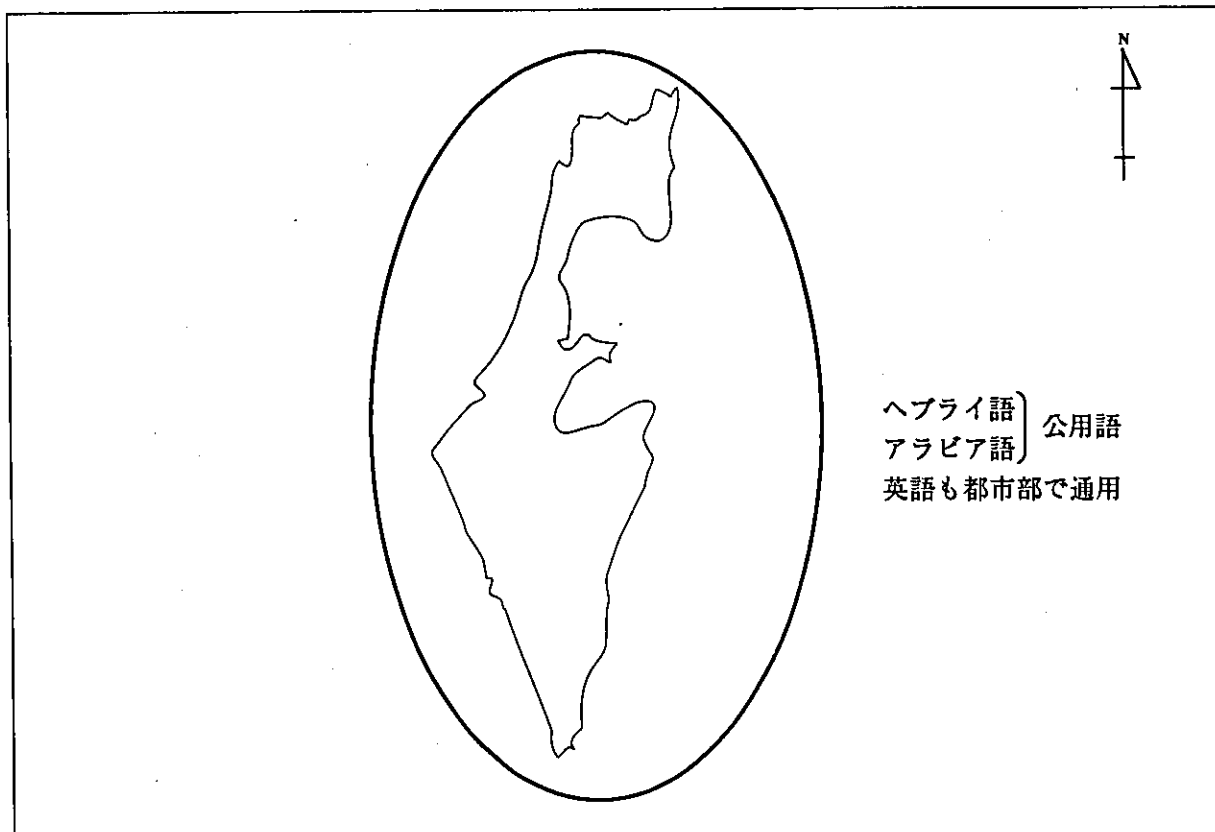
出所 「世界各国要覧 8訂版」 1995 東京書籍

民族（イスラエル）



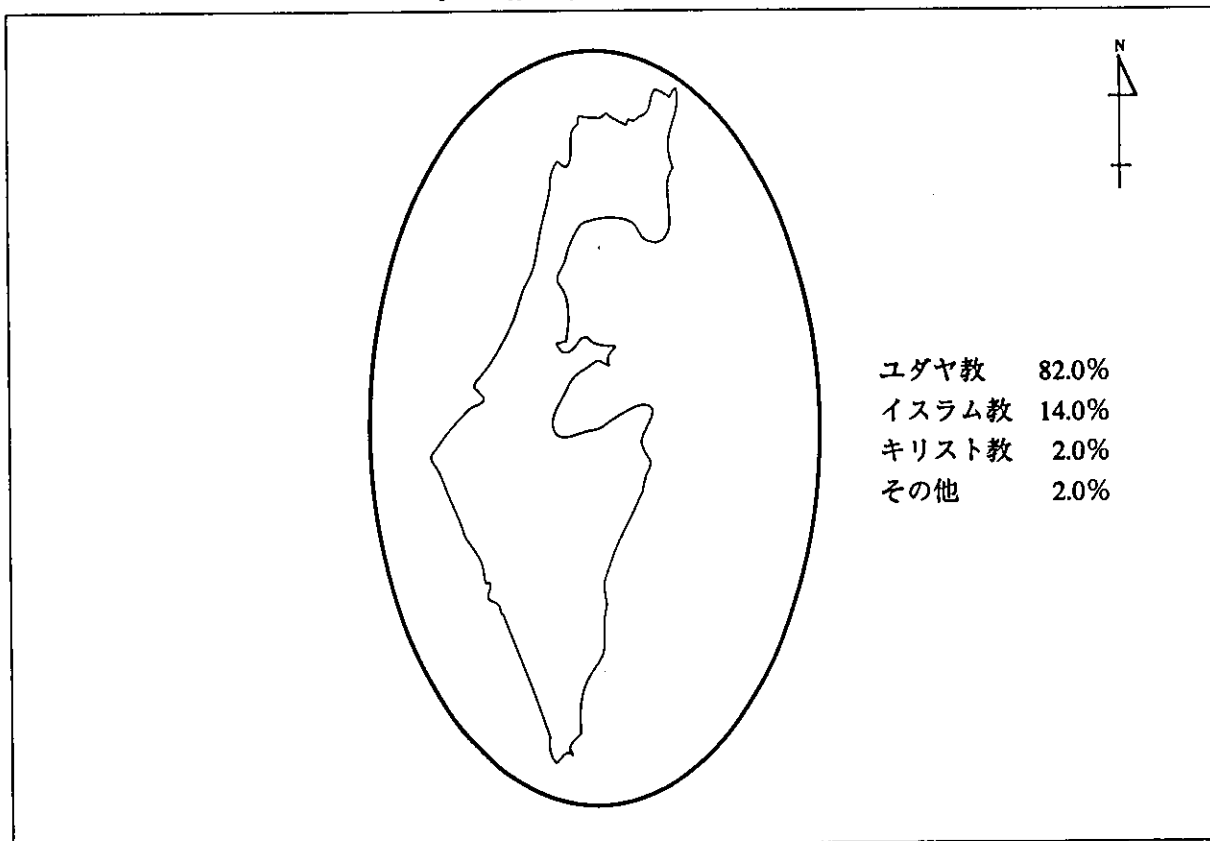
出所 「世界年鑑」 1996 共同通信社

言語 (イスラエル)



出所 【世界年鑑】 1996 共同通信社

宗教 (イスラエル)



出所 【世界年鑑】 1996 共同通信社

表-3: 経済指標 [イスラエル]

1) 主要経済指標の推移	年	(1993)	(1994)	(1995)
G D P (百万 NIS) (注 1)		184,078	221,456	N.A.
一人当たり GNP (ドル) (注 2)		13,920	14,530	15,920
実質 GDP 成長率 (%) (注 1)		3.9	6.5	N.A.
消費者物価上昇率 (%) (注 1)		10.9	12.3	10.0
失業率*1 (%) (注 3)		10.0	7.8	6.9
貿易収支 (百万ドル) 輸出額 (fob) 輸入額 (fob) (注 1)		-5,630 14,888 20,518	-5,930 16,741 22,670	-7,748 18,994 26,742
主要輸出入相手国 (注 4)		輸出 (1995年) 輸入 (1995年)	EU (32.2%) EU (52.3%)	
経常収支 (百万ドル) (注 1)		-2,215	-3,723	-5,491
対外債務残高** (億ドル) (注 4)		243.5	272.9	289.4
債務返済比率 (%) (注 5)		記載なし		
外貨準備高 (百万ドル) (注 2)		6,386	6,796	8,123
2) 通貨 (1997年 9月26日) (注 6)	通貨単位: ニュー・シェケル (NIS) 1ドル = 3.5104 ニュー・シェケル			
3) 会計年度	1月1日~12月31日 (1992年から)			

注) *1: 15歳以上。

*2: イスラエル中央銀行定義: 対外債務総残高 - 銀行組織の外国資産

出所 (注 1) International Financial Statistics Yearbook 1996 IMF

(注 2) World Development Report 1995-1997 The World Bank

(注 3) Year Book of Labour Statistics 1996 1996 ILO

(注 4) Country Report: Israel, The Occupied Territories 3rd quarter 1997 EIU

(注 5) Global Development Finance 1997 1997 The World Bank

(注 6) 「各通貨の為替相場一覧表」 1997 東京三菱銀行

I 国別援助実施指針

I. 国別援助実施指針

国別援助実施指針
(イスラエル)

作成非対象

(1997年10月1日現在)

II 政治・經濟・社会概況

II. 政治、経済、社会概況

内政：1996年5月29日に総選挙が実施され、右派リクードのネタニヤフ議長が新首相に就任した。ネタニヤフはパレスチナに対する強硬路線を選択したため、和平交渉は停滞し、両者の間で激しい衝突が生じた。野党労働党は、ネタニヤフ政権に対する批判を強めている。

外交：建国以来、一貫して米国との友好関係の維持が最重要課題とされてきた。更に西側諸国との関係も近年その重要性が増してきている。他方、アラブ諸国とは建国以来戦争状態にあったが、PLOとの間のパレスチナ暫定自治に関する協定の締結、ジョルダンとの平和条約締結などにより、問題は山積しているものの和平に向けて大きく動き出している。また、イスラエル非難国連決議の撤回により、旧共産諸国やアジア・アフリカ諸国との関係が正常化され、今後の国際交流の活発化が見込まれている。

経済：1990年代の経済は、旧ソ連からの移民流入による労働コスト低下、極東への市場拡大、中東和平への期待などで急成長を続けている。世界各地のユダヤ人社会からの援助や、米国からの支援により、また国内産業の民需転換を進めることによって経済運営の好転を図っている。科学技術についての研究は世界有数のレベルであり、ハイテク産業を中心に産業構造の高度化を進めている。

社会：ユダヤ人の移民により国民を増やすという典型的な人工国家である。しかし、従来から居住するアラブ系の人々もユダヤ人と同等の権利を享受し、各自の宗教を尊重しながらも、欧米型の民主的な社会が形成されている。また社会福祉や教育、女性の地位向上、所得格差の縮減にも十分配慮した政策が採られている。しかし、世界のユダヤ人社会をめぐる動静によりユダヤ人移民の総数が大きく変動することから、移民受入をめぐる国内問題が生じやすい。近年旧ソ連系ユダヤ人移民の受入れと失業が大きな国内問題となっている。

1. 内政

1-1. 政治体制

政治体制は共和制を採っている。

元首は大統領で、間接選挙で選出される。任期は5年であるが、2期まで再選可能である。政治的実権はほとんどない（数値は共同通信社資料、1996）。

実質的な最高権力者は首相である。首相は国会の最大与党より選出され、任期は5年（EIU資料、1996）である。

成文憲法は存在せず、大統領、議会、軍の権限などを個々に定めた一連の「基本法」を制定し、その集積が憲法の役割を果たしている。

立法機関は、一院制国会（「クネセト」）である。定数は120人で任期4年。比例代表制で選出される。国会の効力はいかなる制限も受けず、国会の決定事項には大統領や首相の承認は不要である（数値は共同通信社資料、1996）。

内閣が行政の最高機関で、大統領に指名された国会議員の首班（首相）が閣僚を任命し、国会の信任投票を受けて成立する。

司法権は一般裁判所と宗教裁判所の両方に分かれる。前者は最高裁判所を頂点として、市裁判所・地方裁判所・簡易裁判所の三審制を採っている。また、雇用関係や労働争議を扱う労働裁判所は二審制をとる。死刑はナチス戦犯にのみ適用される。宗教

裁判所は、すべての個人的な事項を扱い、宗教別に分かれている。

地方は、6行政地区に分かれている。「クネセト」と同時期に地方行政官の選挙が行われる（数値は Europa Publications資料、1996）。

主な政党と、1996年5月29日の総選挙での獲得議席数は以下の通りである（数値は中東調査会資料、1996）。

1) 労働党 (Labour Party)

1968年結成。パレスチナ暫定自治合意を支持する和平推進派である。議席数は34。

2) リクード (Likud)

1973年結成。大イスラエル主義を掲げる右派与党政党。議席数は32。

3) シャス (Shas)

ユダヤ教超正統派の宗教政党で、和平推進派。中東・北アフリカ系ユダヤ人が主体である。議席数は10。

4) 国家宗教党

1956年結成。ユダヤ教の伝統厳守を目指す。議席数は9。

5) メレツ (Meretz)

中道・左派連合。1992年に市民権運動、マバーム、シヌイ3党が連合して結成。議席数は9。

6) 移民党 (Ba'aliya)

議席数は7。

7) 民主戦線

議席数は5。

8) ツォメット (Tsomet)

1983年結成の国家主義政党。宗教政党の影響排除を主張している。

9) ヤッド (Yeud)

1994年2月にツォメットから分離。

(参考文献)

『イスラエル最新情報』 1992 ミルトス

『中東研究』 10月号 1992 中東調査会

『中東・北アフリカ年鑑』 1992、1993 中東調査会

『世界年鑑』 1995、1996 共同通信社

『中東研究』 6月号 1996 中東調査会

The Europa World Yearbook 1996 Europa Publications

Country Report: Israel. The Occupied Territories 3rd quarter 1996 EIU

1-2. 最近の政情

建国から1977年まで、政権は労働党 (Labour Party) を中心とする左翼勢力が掌握していた。労働党は、社会福祉国家、経済の国家運営・規制と私企業の組合せ、完全雇用、最低賃金保障、労働者のストライキ権確保などを政策的目標として政界をリー

ドしていた。しかし73年の第4次中東戦争での指導力の欠如と、経済運営や政府の非効率性への批判が重なり、77年の選挙で支配的地位を失った。

1977年以降、中道・右派連合のリクード (Likud) が主導権を握った。リクードは、ヨルダン川西岸へのイスラエルの主権の拡大、貧困層の生活改善、ユダヤ教育の重視、非ユダヤ人への完全市民権の付与、ユダヤ教的価値の尊重を政策とした。

1981年から88年の総選挙では、リクードと労働党連合の勢力はほぼ拮抗し、一党優位時代から二党均衡時代へと変化を示した。そして84年から90年までは労働党とリクードの大連立政権が形成された。

この大連立政権の後にできたリクードと右翼、宗教政党との小連立政権も中東和平への対応の相違から1992年1月に分裂。同年2月の総選挙で、労働党が44議席を獲得して第1党に復帰した。労働党のラビン首相は、メレッツ (Meretz: 中道・左派連合) と宗教政党のシャス (Shas) と連立協定を結び、過半数を確保した。アラブ系2党からも閣外協力を取りつけて発足したラビン連立政権は、リクード前政権の占領地入植推進政策を全面的に見直し、エルサレムとその周辺を除く入植地新設を停止した (数値は共同通信社資料、1996)。

1993年9月、シャスの党首デリ内相が公金横領、収賄の容疑で起訴されたのに伴い、最高裁はデリの罷免を求めた。これをきっかけに、デリは内相を辞任し、シャスは労働党との連立を解消した。このため、連立与党の議席は過半数を割り込み、ラビン首相は少数政権下の政局運営を余儀なくされた。

1994年2月2日、イスラエルの第2野党ツォメット (Tsomet) のゴネン・セーゲヴ議員ら3人 (日本経済新聞資料、1994) の国会議員は同党を離脱し、新党ヤッド (Yeud) を結成した。同年12月末、最高裁判所が新会派ヤッドのメンバーが内閣入りすることを承認するとの裁定を下し、これにより、ヤッドが連立政権に加わることとなった。

イスラエル政府は1995年7月18日、一部内閣改造を行った。これにより、ラビン首相が兼務していた内相ポストにエフド・バラク前参謀総長が、また経済計画相にヨシ・ベイリン外務次官が充てられた。

1995年11月4日ラビン首相が、テルアビブで西岸への自治拡大に反対する狂信的なユダヤ教過激派の青年によって射殺された。ラビン首相の暗殺後、暫定内閣の首相代行を務めていたベレス外相は同月13日、労働党の党首に選出され、ワイツマン大統領の要請を受けて組閣に着手。メレッツ、ヤッド両党と連立協定を結び、22日、新内閣を発足させた。ベレスは首相と国防相を兼任し、外相にはバラク内相を起用。ユダヤ教穏健派からはアマタル師を無任所相で入閣させた。ベレスの首相就任は、労働党とリクード挙国一致内閣で、シャミル首相と持ち回りで首相を務めた84~86年に次いで2度目となった (数値は共同通信社資料、1996)。

1996年5月29日、首相直接選挙、国会選挙が実施された。首相直接選挙では、労働党のベレスと右派野党リクードのネタニヤフ議長との争いとなった。結局選挙の結果、ネタニヤフが約3万票 (0.9%) の僅差で勝利を収め、首相の座に就任した。国会議員選挙では、労働党が34議席、リクードが32議席を獲得した。今回の選挙では、労働党、リクードの2大政党が議席を減らし、小・中政党の躍進が目立った (数値は

中東調査会資料、1996*) 。

1996年6月18日、ネタニヤフ新首相のもと内閣が組閣された。議会内の勢力は120議席中66議席であり、連立政権としては安定多数を占めている(数値は中東調査会資料、1996°)。

ネタニヤフ新首相は「タカ」派で知られ、首相就任当初から、中東和平政策にどのような影響がでるのかが懸念されていた。懸念はしだいに現実となり、ネタニヤフ新政権は、パレスチナに対して強硬路線を選択したため、和平交渉は停滞し、ついに1996年9月26日～28日にはイスラエル人とパレスチナ人の間で死者76人(産経新聞社資料、1996)を数える衝突が生じた。このパレスチナ騒乱で、暫定自治と和平路線が危機に陥ったことに対し、イスラエル国内の左派勢力はネタニヤフ首相への批判を強め、9月28日には5万人(朝日新聞社資料、1996*)が反政府集会を開いた。騒乱に対する政府の責任を問い、労働党は内閣不信任案の提出を準備して他党にも呼びかけを行ったが、宗教政党のシャスは同月29日、不信任案への賛成投票を拒否した。

(参考文献)

『中東・北アフリカ年鑑』 1992 中東調査会

『中東研究』 1992 中東調査会

「朝日新聞」 1993年9月9日、11月4日 朝日新聞社

「日本経済新聞」 1994年4月14日 日本経済新聞社

『中東年鑑 94/95』 1994 中東調査会

『中東研究』 6月号*、7月号° 1996 中東調査会

『世界年鑑』 1996 共同通信社

「産経新聞」 1996年9月28日 産経新聞社

「朝日新聞」 1996年9月30日*、10月1日° 朝日新聞社

Country Report:Israel The Occupied Territories No.1 1993 EIU

Country Report:Israel,The Occupied Territories 1st、2nd、3rd quarter

1994 EIU

Country Report:Israel,The Occupied Territories 2nd quarter 1995 EIU

The Europa World Yearbook 1995、1996 Europa Publications

1-3. その他特記すべき内政問題

(1) 自治拡大問題等

相次ぐパレスチナのイスラム原理主義過激派組織ハマスによるテロ事件について、ラビン首相は1994年10月19日夜、政府はハマスと対決するためあらゆる強硬手段をとることを宣言した。また同月20日、爆弾テロ事件について閣議で協議し、パレスチナ自治区と占領地の封鎖を徹底し、経済的な結びつきをできる限り断って、実質的にイスラエルと切り離していく方針を固めた。その後同月30日、ラビン首相とアラファト・パレスチナ解放機構(Palestine Liberation Organization 略称: PLO)議長が会談、同議長がパレスチナ人居住区の封鎖の解除を求めたのに対し、同首相は

94年11月1日から段階的に封鎖を解除することを約束した。

1995年1月22日、テルアビブ近郊のバス停留所で爆弾テロがあり、イスラエル軍兵士ら18人が死亡し、62人以上が重傷を負った。このテロについては、イスラム聖戦とハマスが犯行声明を出した。イスラエル政府はこれに対し、ガザ地区とヨルダン川西岸のユダヤ人居住区を数日間封鎖することを決め、即実行した。野党から中断要求のあったPLOとの拡大自治交渉は継続の方針を確認した（数値は日本経済新聞社資料、1995^a）。

1995年1月23日、ラビン首相はテロ防止策としてイスラエル人とパレスチナ人の居住区を分離することに国民の同意を求めた。翌24日には、居住区をフェンスで区切る境界線を設定するため、特別委員会の設置を発表した。この措置には、パレスチナ先行自治政府やリクード双方から批判の声が上がった。同計画はパレスチナ人労働者の締め出しを意味しており、同計画によれば、93年3月時点で10万人であったパレスチナ人労働者は1～2万人に削減されると思われる（数値はEIU資料、1995）。

1995年4月9日、パレスチナ自治区ガザのユダヤ人入植地近くで、イスラエル人乗客をねらったバス爆弾テロがあり、乗客6人が死亡、30人以上が負傷した。このテロについて、イスラム聖戦が自爆テロを認める犯行声明を出した。パレスチナ先行自治政府は、この事件を受けて、ハマスを中心とするガザ地区の過激派約100人を一斉に拘束した（数値は日本経済新聞社資料、1995^b）。

1995年4月28日、イスラエル政府は、所有者の大半がパレスチナ人である東エルサレムの土地約53万平方メートルの接收を発表した。この決定に対し、アラブ諸国は猛烈な抗議を行ったが、5月22日、イスラエル政府は東エルサレムの土地収用措置を凍結することを発表し、この問題は収束した。これは、これまでラビン政権を閣外で支持してきたアラブ民主党（Arab Democratic Party）などが、接收措置に抗議して内閣不信任案を提出し、これに倒閣を目標とするリクードなどの右派が同調して同案が可決される可能性が出てきたための譲歩と見られる（数値はEIU資料、1995）。

1995年7月24日、テルアビブ近郊で、また8月21日には、エルサレム北部で爆弾テロが発生し、多数の死傷者を出した。両事件とも、ハマスが犯行声明を出しており、イスラエル政府とPLOの自治拡大交渉妨害を意図したものと思われる。イスラエル政府は、事件後自治区と占拠地を数日間封鎖したが、交渉の継続の方針は変更されなかった。

イスラエル政府とパレスチナ自治政府は、1995年8月27日、ヨルダン川西岸でイスラエル軍政局が掌握していた行政権限のうち、農業、郵政、地方自治、労働、統計、保健、通商、燃料供給の権限を自治政府に委譲する協定に調印した。教育、医療、福祉、徴税、観光の5権はすでに委譲されていた。

1995年9月27日、イスラエル政府はパレスチナ自治拡大協定の仮調印を受け、それを承認すると共に、同協定に基づき1,300人のパレスチナ人政治犯を28日のワシントンでの正式調印後に釈放する方針を固めた（数値は日本経済新聞社資料、1995^c）。同年10月5日、西岸の入植者やリクード支持者らが国会周辺で「ラビンの裏切り者」などとデモを行い、一部が警官隊と衝突した。しかし、イスラエル国会は翌6日未明、パレスチナ自治拡大協定を賛成61、反対59の小差で承認した（数値は共同通信社

資料、1996)。

イスラエル政府は1995年10月10日、パレスチナ政治犯約 2,000人を評議会選挙までに釈放するとの自治拡大協定に基づき、釈放を開始した。同日には、約 1,000人が釈放された。また、西岸地域の軍政事務所の閉鎖にも着手した(数値は共同通信社資料、1996)。

1996年2月25日及び3月3日、エルサレム西岸などで爆弾テロが発生し、約42人のイスラエル人が死亡した。これにはハマスが、1月にガザで同団体の爆弾製造者が暗殺されたことに対する報復措置であるとの犯行声明を発表した。このテロ事件によって、ベレス首相の就任後に保たれていたパレスチナとの政治的蜜月時代は終わりを告げたと言われる(数値はEIU社資料、1996)。

1996年5月に右派を中心とするネタニヤフ新政権が誕生して以来、和平交渉は難航した。ヨルダン川西岸・ヘブロンからのイスラエル軍撤退は遅れる一方で、入植地計画は次々と認可されていったため、パレスチナ側には次第に焦燥感が高まっている。

(参考文献)

「日本経済新聞」 1995年1月23日^a、4月10日^b、9月28日^c 日本経済新聞社

「朝日新聞」 1996年9月23日 朝日新聞社

『世界年鑑』 1996 共同通信社

Country Report:Israel,The Occupied Territories 2nd quarter 1995 EIU

Country Report:Israel,The Occupied Territories 1st quarter 1996 EIU

The Europa World Yearbook 1995, 1996 Europa Publications

2. 外 交

2-1. 外交政策の概要

外交方針としては、自国の安全確保が第一であり、そのために周辺アラブ諸国との緊張・紛争の解消、国際的孤立からの脱却に努力している。

また、米国との関係が建国以来、外交政策の根幹をなしている。

以前よりアラブ諸国と常に敵対関係にあり、建国以来4回の戦争を体験しており、湾岸戦争の際にもイラクから一方的な攻撃を受けるなど、常に周辺諸国から自国の安全が脅かされる地政学的な地位にある。

国際的孤立からの脱却という意味では、アラブとは1979年にエジプトと平和条約を締結したほか、他国とも交流が回復されつつある。また、冷戦の終焉や中東和平交渉成立の動きに伴い、旧社会主義諸国やアフリカ諸国、更にはアジアにも外交関係樹立の動きが強まっている。さらに91年の国連総会では、75年の国連総会で採択されたシオニズムを人種差別主義と規定する「シオニズム非難決議」の撤回決議が採択されており、国際社会への復帰が、中東和平の成功という条件付きではあるが、着実に進められている。

(参考文献)

『中東・北アフリカ年鑑』 1992 中東調査会

『中東研究』 1992 中東調査会

Country Profile: Israel, The Occupied Territories 1994-1995 1994 EIU

2-2. 主要対外関係

(1) 中東和平交渉

1991年10月、マドリードでの中東和平会議に始まったイスラエルとアラブ諸国との和平交渉は、93年9月のイスラエルとパレスチナ解放機構 (Palestine Liberation Organization 略称: P L O) の相互承認と、イスラエル占領地であるガザ地区とエリコのパレスチナ人暫定自治に関する協定調印後、双方の意見の食い違いやテロによる妨害などを受けて遅延を続けたものの、94年5月、ガザ・エリコからのイスラエル軍撤兵と、両地区での先行自治に関する協定調印により、ようやく和平実現の運びとなった。また、同年10月26日には、イスラエルとヨルダンが平和条約に調印し、これは半世紀近くにわたって続いてきたアラブ・イスラエル対決の時代が、さらに一步終幕に近づいたことを意味する。パレスチナ暫定自治協定、ヨルダンとの単独平和条約調印は、イスラエルの強さ、アラブの弱体ぶりをみせつける結果となった。包括和平へ向け、後に取り残された格好のシリアとは95年5月、安全保障協定の協議の枠組みで合意するという進展があったが、ゴラン高原撤退問題や、その後の非武装地帯の設置問題等で、95年9月時点で協議は難航している。しかし、同年9月28日のP L Oとの自治拡大協定調印を受け、イスラエル政府は、今後包括和平の鍵を握るシリアに政治的圧力をかけるため、アラブ諸国に対し国交正常化拡大を求める外交攻勢をかけると思われる。

このような和平交渉の一方で、核不拡散条約（Nuclear Non-Proliferation Treaty 略称：NPT）へのイスラエルの加盟問題については、イスラエル政府は非加盟の方針を貫いている。これに対し、NPT問題の急先鋒であるエジプトが、イスラエルに対し、同条約に加盟し、核査察を受け入れるように強く求めるなど、この問題が新たな緊張要因になる様相も見せている。

表Ⅱ-2-1: 中東和平の進展 (1993年9月～1995年9月30日)

年 月 日	出 来 事
1993年	
9月5日	アラファト・P L O議長は、アサド・シリア大統領と会談し、シリアの暫定自治容認を取りつけ、ベルシャ湾岸産油国からも支持を獲得。
9月9日	イスラエル政府が緊急安全保障関係閣僚会議で、P L Oの承認を決定。P L Oは執行委員会を開き、相互承認を可決。
9月13日	イスラエルとP L O、パレスチナ暫定自治に関する協定に調印。
9月20日	アラブ連盟外相会議は、イスラエルとP L Oの暫定自治協定案を支持する声明を採択。
10月1日	パレスチナ暫定自治の支援を図る援助国会議が、米國務省で開催。援助額は、移行期間の5年間で20億ドルが目安とされた(朝日新聞社資料、1993 ^a)。
10月13日	パレスチナ暫定自治協定が発効。
10月25日	イスラエル政府は、反イスラエル闘争で収監されているパレスチナ人のうち700人の釈放を開始。
11月10日	イスラエルとジョルダンが、和平協定締結で合意。
12月16日	ペレス・イスラエル外相は、イスラエルとパレスチナ自治区が相互に市場を開放することに合意したことを表明。
1994年	
1月17日	ラビン・イスラエル首相は、シリアへのゴラン高原返還問題で国民投票を実施し、全国民にその是非を問う考えを表明。
1月28日	イスラエルの新聞マーリブは、52,000人の市民を対象としたシリアへのゴラン高原返還問題に対する世論調査の結果を明らかにした。それによると、シリアとの平和条約締結と引き替えにゴラン高原から撤退することには7割強が反対と回答した(以上数値は日本経済新聞社資料、1994 ^a)。
2月9日	イスラエルとP L O、占領地からのイスラエル軍撤退への障害の一部であった治安・国境問題で合意し、合意文書に調印。
2月25日	イスラエル占領地の都市ヘブロンで、イスラム教の金曜礼拝に集まったパレスチナ人にイスラエル人入植者が銃を乱射、イスラエル軍当局によれば少なくとも39人が死亡、約100人が重軽傷を負うという事件が発生し、和平交渉は中断(数値は朝日新聞社資料、1994 ^a)。
2月27日	同事件によりシリアもイスラエルとの個別和平交渉を中断。
2月27日	イスラエル政府は、ヘブロン乱射事件問題について閣議を開き、治安維持対策として過激派右翼活動家の一部の武器保有を禁止した。またパレスチナ人収監者約1,000人の釈放を決定した(数値は日本経済新聞社資料、1994 ^a)。
3月2日	イスラエル政府は、2月27日のパレスチナ人釈放決定に基づき、500人の釈放を開始(数値は日本経済新聞社資料、1994 ^a)。
3月13日	イスラエル政府は、ヘブロン乱射事件に関連して、ユダヤ人極右組織カハとカハナ・ハイを反テロリスト法に基づき非合法化することを決定。
3月24日	イスラエル代表団とP L Oは、乱射事件のあったヘブロンにパレスチナ人警察を駐留させることで合意。
3月31日	イスラエルとP L Oは、ヘブロンの治安維持に関する問題で合意、ヘブロンに国際監視団を配置することなどを盛り込んだ文書に調印し、暫定自治交渉は再開。

(次頁へ続く)

年 月 日	出 来 事
4月20日	イスラエルとPLOは、パレスチナ暫定自治について、水資源の管理の方法で合意。
4月29日	イスラエルとPLOは、暫定自治実現に向けた経済協力協定にバリで調印。
5月4日	ラビン・イスラエル首相とアラファト・PLO議長はカイロの国際会議場で、イスラエルの占領地ガザ・エリコ地区からのイスラエル軍撤退と、両地区でのパレスチナ先行自治に関する協定に調印。
5月13日	イスラエルとPLOは、エリコ地区の行政移管協定に調印。
5月17日	イスラエルとPLOは、ガザ地区の行政移管協定に調印。これによりガザ・エリコ暫定合意に基づく行政移管はすべて終了。
5月18日	イスラエル軍は、パレスチナ自治区での撤退をすべて完了。
6月7日	イスラエルとジョルダン、ワシントンで行われていた和平交渉の中で、両国間の経済協力に関して基本的に合意。
6月16日	イスラエル政府は、反イスラエル闘争に関与していた容疑で拘束していたパレスチナ人1,050人の解放を新たに開始（数値は日本経済新聞社資料、1994 ^a ）。
6月28日	イスラエルとパレスチナ自治行政府は、ジョルダン川西岸地域へのパレスチナ自治拡大問題を協議する委員会の設置で合意。
7月1日	アラファト・PLO議長は、パレスチナ自治行政府の長として初めて自治区ガザ入り。
7月4日 5日	アラファト・PLO議長はエリコ入りし、PLO執行委員会を選んだガザ・エリコ先行自治行政府（略称：PNA）の18人（数値は日本経済新聞社資料、1994 ^a ）の閣僚の承認宣誓式を行った。イスラエル政府は7月4日と5日、イスラエル人がエリコに入ることを禁止。
7月17日	パレスチナ自治区ガザ北端のイスラエルとの境界エレスで、パレスチナ人労働者数千人が暴動を起こし、イスラエル軍、警察と衝突。イスラエル軍報道官は同日夜、ガザを封鎖し、住民のイスラエル領内への通行を全面的に禁止すると発表。
7月18日	イスラエルとジョルダンの和平に向けた実務者会議が、両国国境上に設営されたテントで開かれた。両国間の二国間交渉が中東で公式に開かれるのは今回が初めて。協議では、国境問題、安全保障問題、水資源の配分、環境問題などが議題となった。
7月20日	クリストファー・米国務長官、マジヤリ・ジョルダン首相兼外相、ペレス・イスラエル外相による三国外相会談が、ジョルダン領の死海東岸で開かれた。イスラエルの高官が公式にジョルダン領を訪問するのは1948年のイスラエルの建国以来初めて。この会談では、ジョルダン峡谷の共同開発計画の他、エイラート（イスラエル）ーアカバ（ジョルダン）間の道路開設と、観光振興計画を進めることで基本合意した。
7月24日	アサド・シリア大統領は、ダマスカスにムバーラク・エジプト大統領を招待し、シリアとイスラエルの和平を決断するには時期尚早との考え方を示した。
7月25日	ラビン・イスラエル首相とフセイン・ジョルダン国王とが米国のホワイトハウスで初の公式首脳会談を開き、イスラエル建国以来46年続いた両国の戦争状態の終結と、経済協力などをうたった共同宣言「ワシントン宣言」に調印。これは、イスラエルとの和平合意に達していないシリアとレバノンにとっては大きな圧力となった。

(次頁へ続く)

年月日	出来事
8月4日	イスラエル軍の爆撃機が、レバノン南部のディル・ラフザニ村を爆撃し、住宅にミサイルが命中、子供3人を含む民間人10人が死亡し、15人がけがをした。これについてイスラエル軍は同日深夜、この爆撃はテロリストを目標としたものが誤爆したもので、犠牲者には哀悼の意を表するとの異例の謝罪声明を出した（数値は朝日新聞社資料、1994 ^o ）。
8月6日	イスラム過激派組織ヒズボラは、8月4日のイスラエル軍の爆撃に対する報復として、イスラエルのレバノン国境に近い海岸リゾート地でロケット弾を発射し、またイスラエル南部に同国が設けている安全保障地帯でもイスラエルのパトロール部隊に攻撃し、死傷者を出した。
8月7日	イスラエル-ジョルダン間の国際電話が直通となった。
8月8日	イスラエルとジョルダンは両国間の国境を開放した。ラビン首相は国境での記念式典の後、イスラエル首相としては建国以来初めてジョルダン入りした。
8月18日	イスラエルとPLOは、エジプトのアレクサンドリアでの外相級会議で、占領地の教育、文化に関する権限を94年8月中にパレスチナ側へ移譲することで合意した。
8月24日	94年8月18日の合意に基づき、占領地の教育施設の管理権限がイスラエルからパレスチナ自治行政府へと移譲された。
9月1日	イスラエルは、モロッコと利益代表部を相互に設置することで合意し、94年10月までにテルアビブとラバトでそれぞれ事務所を開くと発表。これにより、イスラエルとモロッコは外交関係樹立に向けて踏み出したことになった。
9月8日	ラビン首相は、シリアとの和平交渉の焦点になっているゴラン高原からの撤退について、新提案を明らかにした。この提案は、第1段階で小規模の撤退をした後、3年の試行期間を置き、安全保障と両国の関係正常化が確認できれば、さらなる撤退を考えるとというものである。この撤退の範囲についてラビン首相は、3年の試行期間を置くことにシリアが同意するまでは明らかにしないと述べた。同首相はこれまで全面撤退はないと強調してきたが、その可能性を否定しなくなったとも言える。しかしシャラ・シリア外相は同日、この提案を拒否することを明らかにした。シリアは対案として、①撤退期限を2年とする、②第1段階の撤退には入植地を含む、③関係正常化は撤退完了後に話し合わせ、外交関係の樹立のみとする、などの内容を提出したことが仲介役の米国を通じて明らかになった。
9月13日	アラファト・PLO議長とベレス・イスラエル外相はノールウェーのオスロで会談した。この会談の目的は、自治行政府に対する援助資金の用途をめぐる対立の解消で、アラファト・PLO議長は、イスラエルから激しい反発を受けていた自治行政府への国際援助金を東エルサレムでの事業に使うという要求を撤回した。会談後の共同声明で両者は今後、援助国との会議の場では東エルサレム問題のような微妙で未解決の問題を持ち出さないことを確認した。
9月30日	サウド・サウディ・アラビア外相は、湾岸協力会議（Gulf Cooperation Council 略称：GCC）加盟6カ国が、イスラエルと外国企業の取引を制限している経済制裁「アラブボイコット」の大幅解除に踏み切る方針を明らかにした。また同日GCCは、「イスラエルとジョルダン、PLOの和平交渉の前進を歓迎する」との声明を発表した。

(次頁へ続く)

年月日	出来事
10月1日	<p>シアラ・シリア外相は、GCCのアラブ・ボイコット緩和について、「適切でなく、イスラエルとの交渉を進めているアラブ側を助けるものではない」と批判した。</p> <p>イスラエルは、チュニジアとの国交関係樹立で合意した。双方の代表部事務所は両国のベルギー大使館内に設置される。</p>
10月2日	<p>イランのルハニ国会副議長は、国会演説の中で、GCCのアラブ・ボイコット緩和に関して、「危険な反イスラム的行為だ」と非難した。</p> <p>アラブ連盟スポークスマンは、アラブ・ボイコットを解除するかどうかの権限は連盟理事にあり、理事会が正式に解除を決定しない限りボイコットを継続するとの声明を発表した。</p>
10月7日	<p>オマーン、カタル、バハレーンの湾岸アラブ3ヵ国はイスラエルとの間で利益代表部の相互設置を目指す協議を開始した。</p>
10月11日	<p>パレスチナのイスラム原理主義組織ハマスは、イスラエル人兵士を誘拐、監禁した。イスラエル政府は、ガザを封鎖してパレスチナ人のイスラエルへの出稼ぎを禁止、カイロで開いていた自治拡大交渉を誘拐事件が解決するまで延期することを決定した。</p>
10月12日	<p>ハマスによるイスラエル兵士誘拐事件で、アラファト・PLO議長はガザ地区でのハマス本部の取り締まりに着手することを決め、即時実行した。</p>
10月14日	<p>ノールウェーのノーベル委員会は1994年のノーベル平和賞をラビン・イスラエル首相、ペレス・イスラエル外相、アラファト・PLO議長に贈ることを決定した。</p>
10月17日	<p>イスラエルはハマスに誘拐された兵士の救出作戦に失敗、兵士が殺害された他、12人（朝日新聞社資料、1994^a）が負傷した。</p> <p>イスラエルとジョルダンとは、平和条約の草案で基本合意し、ジョルダンの首都アンマンで仮調印した。</p>
10月19日	<p>イスラエルのテルアビブで爆弾テロが発生、22人が死亡、40人以上がけがをした。事件後、ハマスから犯行声明が届き、イスラエル政府はハマスと対決するためにあらゆる強硬手段をとることを宣言した（数値は朝日新聞社資料、1994^a）。</p>
10月25日	<p>サリド・イスラエル環境相は訪問先のバハレーンで、同国のムハマド首相と会談した。両国の閣僚級公式接触は初めて。</p>
10月26日	<p>イスラエルとジョルダンの和平条約調印式が両国の南部国境アラバで行われ、クリントン米大統領らの立ち会いの下、ラビン・イスラエル、マジヤリ・ジョルダン両首相が30条からなる条約文書や付属議定書に調印した。平和条約の骨子は以下の通り。</p> <ol style="list-style-type: none"> ①イスラエル・ジョルダン両政府は外交関係を樹立し、条約批准から一ヵ月以内に大使を交換。 ②英国委任統治時代の境界などに基づき新たな国境を画定。ジョルダン川西岸の地位は影響されない。 ③水資源の公正な配分に合意。 ④エルサレムにあるイスラム教施設に対するジョルダンの特別な役割を尊重。

(次頁へ続く)

年 月 日	出 来 事
10月26日	<p>バハレーンで開かれていた中東和平多国間協議・作業部会で、イスラエルとアラブ諸国が支持する初の多国間合意の「中東環境バハレーン規約」が、参加41代表の満場一致で採択された。規約は貧困の一扫や域内の生活水準の格差是正を、持続的な経済開発と社会の安定に不可欠な要素と位置付け、環境問題への対応を協調して進めることによって、域内各国間の信頼を醸成する狙いを持つ（数値は日本経済新聞社資料、1994¹）。</p>
10月27日	<p>クリントン米大統領はラビン・イスラエル首相と会談、イスラエル・シリア間の和平交渉について同日午前のアサド・シリア大統領との会談内容をラビン首相に説明した。この会談後、両首脳は和平交渉についてシリア側に一定の前進があったとの認識で一致したことを明らかにした。</p>
10月30日	<p>レバノンがイスラエルに対し、両国間の合同委員会を設置してレバノン領からのイスラエル軍撤退のスケジュールを向こう6ヵ月以内にまとめる構想を提示。これに対しイスラエルは「レバノン側の提案は検討に値する。協議にはシリアも加わるべきだ」とのコメントを明らかにした。「中東・北アフリカ経済サミット」が3日間の日程でモロッコのカサブランカで開催され、アラブ・イスラエル対立の歴史を超えて開かれる初の首脳級経済会議となった。</p>
11月1日	<p>パレスチナ自治区ガザとエジプトの境界ラファ、及びジョルダン川との境界アレンビー橋の検問所管理にパレスチナ人が加わり、イスラエル側との合同管理が始まった。</p>
11月3日	<p>トルコのチルレル首相は首相就任以来初めてイスラエルを訪問。</p>
11月9日	<p>ギリシャのアテネで開かれていた中東和平多国間協議・水問題作業部会は、イスラエル、ジョルダン、PLOの3当局が水資源の管理についての「共同憲章」作成作業に着手することで合意。</p>
11月10日	<p>イスラエルとジョルダンは北部国境に両国を結ぶ新たな国境検問所を開設、それに合わせフセイン・ジョルダン国王が初めて公式にイスラエルを訪問。</p>
11月15日	<p>イスラエル占領地ジョルダン川西岸のイスラエル軍当局は、西岸の福祉と観光に関する行政権をパレスチナ先行自治政府に移譲。</p>
11月27日	<p>イスラエルとジョルダンは10月26日に調印した平和条約に基づき外交関係を樹立。</p>
12月1日	<p>イスラエル占領地の軍政当局は医療・保健と徴税の行政権限をパレスチナ</p>
12月11日	<p>自治行政府へ移譲。イスラエル、ジョルダン両国政府は、平和条約に基づき相互に大使館を開設。</p>
12月19日	<p>ワイツマン・イスラエル大統領がエジプトを公式訪問。両国の「冷たい平和」の改善と、ムバーラク・エジプト大統領のイスラエル訪問を促すことが目的とされた。</p>
12月28日	<p>ラビン・イスラエル首相はオマーンを訪問し、カブース国王ら要人と会談。イスラエル首相がGCC加盟国を訪問したのは初めて。</p>
12月29日	<p>エジプトで開催されていたエジプト、サウディ・アラビア、シリアのアラブ有力3ヵ国の首脳会談は、中東和平交渉でシリアの立場を支持するとともに、国際社会に対して、和平プロセスを前進させるためイスラエルに圧力をかけることなどを求めた共同声明を発表して閉幕。</p>

(次頁へ続く)

年 月 日	出 来 事
1995年 1月9日	イスラエル政府は、パレスチナ暫定自治・選挙交渉をカイロで再開。交渉では被選挙権、選挙権の範囲、政府代表の定員などを話し合ったが、イスラエル側は選挙の実施に当たって、PLOとイスラエルの共同監視委員会を設置することを要求したが、PLO側はこれを主権侵害として拒否した。
1月11日	オマーンが、イスラエルとの国境樹立を延期することを決定。
1月15日	イスラエル空軍機が、ベイルート空港付近のパレスチナ・ゲリラ基地を爆撃し空港当局者によると、この影響で空港が1時間にわたって閉鎖され、国際便3便が着陸地を変更した。空港閉鎖は1990年にレバノン内戦が終結して以来初めて。爆撃で3人（朝日新聞社資料、1995*）が死亡した。
1月19日	ラビン首相とPLOのアラファト議長は、ガザ地区のエレッツ・チェックポイントで会談、遅れているパレスチナ暫定自治交渉の打開策について話し合った。ラビン首相は、会談でイスラエル人入植地の新規住宅の建設を全面凍結することを再確認する一方、同地域からのイスラエル軍撤退については治安情勢に合わせた段階的な撤退を要請。これに対し、アラファト議長は選挙実施前にヨルダン川西岸のパレスチナ人居住区から完全撤退することを求めたとみられ、会談は難航した。
1月22日	テル・アビブ近郊のバス停留所で、相次いで2回の爆発があり、イスラエル軍兵士ら18人が死亡、62人以上が重軽傷を負った。イスラム原理主義過激派組織「イスラム聖戦」と「ハマス」が犯行声明を出した。（数値は日本経済新聞社資料、1995*）これに対しイスラエル政府は、ガザ地区とヨルダン川西岸のパレスチナ人居住区を数日間閉鎖することを決め、そく実行した。
1月23日	ラビン首相は、国営テレビで演説を行い、テロ防止のためにパレスチナ人との居住区域を完全に分離する計画を発表し、国民の同意を求めた。また翌24日、居住区の境界線を設定するための特別委員会の設置も発表した。
2月2日	カイロで開かれたイスラエル、エジプト、ヨルダン、PLOの4首脳による「平和サミット」は、「中東平和の包括和平実現に取り組むことを再確認し、和平を妨げるテロと暴力を非難する」という宣言を残して閉幕した。宣言では、シリアとレバノンがイスラエルとの和平合意をすることを、4首脳が希望することも盛り込まれた。
2月7日	イスラエルとPLOは1月22日のテロ以降中断されていたパレスチナ暫定自治交渉をカイロで再開。

(次頁に続く)

年 月 日	出 来 事
2月9日	イスラエル軍は、1994年10月にジョルダンと調印した平和条約にともない、占領していたジョルダン領 340平方キロメートルからの撤退を完了した。またそれともない、国交、観光、治安に関する合意文書に仮調印した（数値は日本経済新聞社資料、1995 ^o ）。
2月9日	ラビン首相とP L Oのアラファト議長の会談が行われたが、パレスチナ側が要求した1月22日のテロ以降続いている自治区や占領区の封鎖解除にイスラエル側が同意せず、物別れに終わった。
2月13日	クリントン米大統領は、ワシントンの迎賓館にイスラエル、エジプト、ジョルダン各国の代表と、P L Oの代表を招いて中東和平会議に関する外相級会議を開き、「永続的で包括的な和平に向け、前進する決意を確認した」との共同声明を行った。
2月16日	ラビン首相とP L Oのアラファト議長は、ガザ地区のエレッツ・チェックポイントで会談し、イスラエルが先月22日以来続いている占領地封鎖を段階的に解除することで合意した。一方パレスチナ側もハマス、イスラム聖戦の取り締まり強化を約束した。
2月19日	イスラエルは、パレスチナ自治区と占領地の封鎖を緩和、約1ヵ月ぶりにイスラエルへのパレスチナ人の出稼ぎが再開された。
2月23日	ベレス外相は、カイロでエジプトのムバーラク大統領と会談し、問題となっているN P Tへの対応を巡って提案を行った。新提案の内容は、これまで査察を拒否してきた各施設を含め、国際査察の受入を検討することや、イランを含めた全中東諸国との和平が達成されてから2年後にN P T条約に調印することが骨子になっている。
3月7日	1967年の第3次中東戦争の際にイスラエルによる占領で難民となったパレスチナ人の帰還問題を話し合う初の外相級会議が、アンマンで開始された。会議にはイスラエル、ジョルダン、エジプト3ヵ国外相、パレスチナ自治行政府のシャース計画相が出席し、まず会議の運営方法などから協議を始めた。
3月9日	イスラエルとP L Oは、パレスチナ自治拡大交渉で難航している問題を、7月1日までに解決することで合意。
3月9日	ラビン首相はジョルダンを訪問、フセイン国王と会談した。首相はこの前にイスラエル入りしたクリストファー米國務長官と会っており、和平が順調に進んでいるジョルダンにシリアの説得を依頼することが狙いと思われる。

(次頁に続く)

年 月 日	出 来 事
3月14日	クリストファー米務長官はダマスカスでアサド・シリア大統領らと会談し、中断していたシリアとイスラエルの和平交渉を数日中に再開することで合意したことを表明した。また、参謀長級の軍事会議も「適切な時期」に再開する見通しを示した。
3月20日	イスラエルとシリアは、2国間の和平交渉をワシントンで再開。
3月25日	アラファトPLO議長は、パレスチナ先行自治区のエリコでイスラエル軍がヨルダン川西岸全域から撤退すれば、その直後に自治選挙を実施すると発言。
4月3日	ガザ市で起こった爆発事件をきっかけにハマスの支持者7,000人が、大規模なデモを行った（数値は日本経済新聞社資料、1995 ^c ）。
4月4日	イスラエルとヨルダンが平和条約に基づき、観光協定に調印。
4月6日	ムーサ・エジプト、ベレス・イスラエル外相がパリで会談、NPT延長問題を協議したが不調に終わり、再度協議することで一致。
4月9日	ガザのユダヤ人入植地近くで、イスラエル人を乗せたバスをねらった爆弾テロがあり、乗客6人が死亡、30人以上がけがをした。イスラム聖戦が自爆テロを認める犯行声明を出した（数値は朝日新聞社資料、1995 ^d ）。
4月16日	ラビン首相がテレビ番組で、ガザだけで国家をつくることにパレスチナ側が同意するなら、真剣に検討してもいい、と発言。PLOのアラファト議長は、東エルサレムを含むヨルダン川西岸ぬきの議論はあり得ないとして拒否した。
4月26日	ラビン首相は閣議で、占領地ヨルダン川西岸にある訓練基地のうち三カ所（朝日新聞社資料、1995 ^e ）をイスラエル領内に移す方針を明らかにした。
4月28日	イスラエル政府は、所有者の大半がパレスチナ人である東エルサレムの土地530平方メートル（朝日新聞社資料、1995 ^f ）を収容すると発表した。この発表に、パレスチナ側だけでなく、政府内でも左翼政党メレッツから非難の声が上がった。
5月7日	イスラエル政府はパレスチナ政治犯400人（日本経済新聞社資料、1995 ^g ）の近日中の釈放を発表。
5月12日	国連安全保障理事会は、イスラエルが発表した東エルサレムの強制土地収用問題をめぐり公式協議を行ない、安保理や非同盟諸国会議の各国が入植政策は中東和平推進の大きな障害であるとして、イスラエルを非難した。

(次頁に続く)

年 月 日	出 来 事
5月13日	NPT再検討・延長会議は、エジプトをはじめとするアラブ諸国が主張するイスラエルの早期加盟への道筋を示すことができず、会議では中東の非核地帯化を促すことが決定されたが、結局は和平が実現しなければ、中東ではNPTは無意味であるとのイスラエルの主張が押し通された形になった。
5月17日	国連安全保障理事会は、イスラエルによる東エルサレムのパレスチナ人所有地接收問題を協議、ボツワナなどが提案した接收撤回案を採決したが、米国が拒否権を行使したため否決された。この拒否権行使に、エジプトをはじめとしてアラブ諸国から強い反発が上がった。
5月22日	イスラエルのベレス外相は、議会の演説で東エルサレムの土地収用措置を凍結すると発表。
5月25日	ラビン首相はイスラエル・ラジオを通じ、シリアと安全保障協定の枠組みで合意したことを、重要な進展として評価する発言をした。成果となった合意の内容については、昨年12月以降中断されていた軍事専門家による和平交渉が再開されることと、国境の両側に同じ幅の非武装地帯設置を求めシリアが、「交渉に先立ってその原則を認めるように」との要求を取り下げた。イスラエルにとって、対シリア和平はヨルダンとの平和条約締結に続く中東包括和平達成への重要な柱になるが、両国の和平は結局、イスラエルが占領しているシリア領ゴラン高原を全面返還できるかどうかにかかっている。
5月25日	ベレス外相が、占領しているシリア領ゴラン高原の全面返還を示唆する発言を、労働党の集まりで述べた。
5月28日	ベレス外相は、28日付けのYedioth Aharonoth 紙とのインタビューで、「ゴラン高原はシリアの土地であり、イスラエルの土地でない」と明言した。ラビン政権の中枢部にある閣僚が、ゴラン高原のシリア帰属を明確に認めたのは初めてだった。
5月28日	モロッコで急きょ開かれた、PLOのアラファト議長とベレス外相の会談で、7月1日までにパレスチナ暫定自治の第2段階に向けた合意に達することを両者が再確認した。
6月2日	1日付けのイスラエルのHa'aretz紙は、イスラエル軍がヨルダン川西岸のパレスチナ人口密集地帯からの撤退を11月1日から始めることを目標に準備を進めていると報じた。
6月8日	イスラエルとPLOは、ガザ、エリコに続くパレスチナ自治の第2段階の実施について、移管される自治の範囲を30分野（朝日新聞社資料、1995*）に拡大することで合意。

(次頁に続く)

年 月 日	出 来 事
6月9日	イスラエル訪問中のクリストファー米国务長官同行筋の情報によると、イスラエルとシリアは、ゴラン高原でのイスラエル軍撤退後の安全保障措置だけでなく、同国の最終撤退線、撤退開始の時期、段階的撤退の方法、両国の国交正常化の内容などをめぐる、包括的かつ実質的な和平交渉を始めることで合意した。
6月10日	ムバーラク・エジプト大統領、ラビン・イスラエル首相はカイロでクリストファー米国务長官を加えた三者会談を行い、シリア・イスラエル和平やパレスチナ暫定自治の促進を目指し緊密に協力することを確認した。
6月12日	イスラエルのワイツマン大統領は、レバノンとの境界地域を視察した際、ゴラン高原からの撤退について、全面撤退を意味する発言をした。
6月23日	シリアのハダム副大統領は、ダマスカスで朝日新聞記者らと会談し、ゴラン高原からのイスラエル軍の全面撤退を強く訴えた。
6月25日	イスラエル軍が、ジョルダン川西岸のナブルスでデモ参加者に発砲し2人が死亡、約50人が負傷（数値は日本経済新聞社資料、1995*）。
6月27日	イスラエルとシリアの軍参謀長は、ゴラン高原を巡る安全保障協議をワシントンで開始。
6月28日	パレスチナ自治拡大交渉で、PLOのアラファト議長は、ジョルダン川西岸に駐留するイスラエル軍の段階的撤退に合意した模様と、イスラエル政府消息筋が28日夜確認し、パレスチナ紙アルクッズも同日報じた。
7月1日	イスラエルとシリアの軍参謀総長による安全保障協議は、ワシントンでの三日間の日程を終えたが、非武装地帯の設定などに関する安全保障措置で合意が得られず、協議の継続を確認して終わった。
7月4日	エルサレム市当局は、PLOエルサレム本部に対して、事務所として使用している「オリентハウス」の用途名義の変更などを命じた。イスラエルのエルサレム統治権をPLOに認めさせようとする政治的な意図からの措置であった。
7月5日	ベレス外相とPLOのアラファト議長は、ガザ自治区内でパレスチナ自治拡大交渉について会談し、ジョルダン川西岸でのイスラエル軍撤退問題で基本合意したと発表した。
7月19日	ベレス外相とPLOのアラファト議長は、アレクサンドリアでムバーラク・エジプト大統領を交えて会談し、パレスチナ自治拡大交渉の合意見通しについて、調印目標期限の7月25日より遅れる見通しと発言。

(次頁に続く)

年 月 日	出 来 事
7月24日	テルアビブ近郊で、路線バスが爆弾テロに遭い、犯人のほか乗客5人が死亡、33人が重軽傷を負った。パレスチナ自治拡大交渉を妨害する目的と見られ、交渉に反対するハマスが犯行声明を出した。イスラエルは自治区と占領区の封鎖を行う一方、交渉をいったん中止し、犠牲者の葬儀終了後に再開すると発表した（数値は朝日新聞社資料、1995 [*] ）。
7月25日	ボスニア・ヘルツェゴビナ紛争で難民となった人々に救援を送るため、イスラエル、ジョルダン両国政府が共同作戦を実施。
7月26日	ジョルダンの国会下院は、イスラエルとの経済関係を禁じた法律の廃止を可決。
7月27日	イスラエル外務省は、パレスチナ側との自治拡大交渉を30日から同国のエイラートで再開すると発表。
8月7日	ベレス外相とPLOのアラファト議長は、パレスチナ自治拡大交渉の妥結を目指し、エジプトの観光都市タバで会談した。
8月8日	パレスチナ自治拡大交渉のパレスチナ自治政府主席代表であるアハメド・クレア経済貿易相は、ジョルダン川西岸の主要地域に駐留しているイスラエル軍の撤退期限について、パレスチナ自治選挙後6ヵ月とすることで、イスラエル側と合意したと述べた。
8月11日	ガザ、エリコ占領区域からジョルダン川西岸地域全体に暫定自治を拡大する交渉を進めてきたイスラエルとパレスチナ自治政府は、自治拡大で基本的に合意に達し、仮調印した。本調印までの課題として騒乱の種になりそうなジョルダン川西岸地域のヘブロン治水管理や、水資源など住民の生活に直接かかわる問題は先送りになった。
8月14日	パレスチナ自治拡大交渉で、イスラエルとパレスチナ自治政府間で部分合意した内容が、イスラエル閣議で討議され、一閣僚が反対しただけで合意した。
8月21日	エルサレム北部のラマット・エシュコルで、エルサレムに向かう路線バスで爆弾テロがあり、すれ違ったバスも被害を受けた。現地警察の発表では、犯人を含めて計5人が死亡、100人以上がけがをした。ハマスが犯行声明。ラビン首相は交渉の停止を命じたが、翌22日に再開した（数値は朝日新聞社資料、1995 [*] ）。
8月27日	イスラエルとパレスチナ自治政府は、パレスチナ自治拡大交渉で、郵便、労働、貿易・産業、ガス・石油、保険、統計、農業、地方自治の8分野（数値は日本経済新聞社資料、1995 [*] ）をパレスチナ側に移管する合意文書に調印した。

(次頁に続く)

年月日	出来事
9月6日	ラビン首相は、朝日新聞との会見で、パレスチナ自治の主体になるパレスチナ評議会について、50人以下（朝日新聞社資料、1995 ^h ）の人数を想定、選挙で首長と議員を別途に選ぶ、選挙の際は人口密集地にイスラエル兵を配置しない、などの考えを明らかにした。
9月13日	パレスチナ暫定自治協定から2周年を迎えた13日、協定に反対するイスラエル右派約100人が、エルサレムの首相官邸前でデモをし、警官隊と衝突した（数値は朝日新聞社資料、1995 ⁱ ）。
9月19日	パレスチナ自治拡大交渉合意を目指しエジプトのダバで行われた、パレス外相とPLOのアラファト議長の会談後、カナファニ・PLO報道官は最大の懸案であるヨルダン川西岸の都市ヘブロン治安問題で、「進展があった」と述べ、交渉の妥結の可能性が強まっていることを示唆した。
9月20日	パレス外相はPLOのアラファト議長との会談で、パレスチナ人居住地域を分断するような形の治安重視の線引きを修正し、自治区民の住む村や町が地理的に分断されないよう考慮する提案を行った。
9月22日	パレス外相はPLOのアラファト議長との会談で、イスラエル側はヘブロンについて、治安を含む全管理権をパレスチナ側に引き渡す、イスラエル軍の権限をユダヤ人保護に限定する、パレスチナ警察及び監視員350人を市内に展開する、など提案するという大幅譲歩を行った。
9月24日	<p>イスラエルとPLOは、ヨルダン川西岸のパレスチナ自治拡大協定の締結で合意し、パレス外相とPLOのアラファト議長が仮調印した。自治拡大協定の骨子は以下の通り。</p> <p>①ジェニンなど主要都市6市と約450町村では、6か月以内にイスラエル軍の撤退移動は終了。非居住区、戦略拠点、ユダヤ人入植地では、自治評議会選挙後に、段階的に実施。</p> <p>②ヘブロンでは、入植者と聖地防衛のためイスラエル軍の一部が残留、400人のパレスチナ警察が展開。</p> <p>③イスラエル軍の撤退後22日後に、82人の自治評議会議員と、自治行政府の長の選挙を行う。</p> <p>④約5,000人のパレスチナ人政治犯を三段階で釈放。</p> <p>⑤選挙後、パレスチナ人民憲章からイスラエルの破壊を目指す条項を削除。（数値は朝日新聞社資料、1995^j）</p>
9月28日	パレスチナ自治拡大協定の調印式典が、ワシントンで行われた。

(次頁に続く)

年 月 日	出 来 事
9月28日	クリントン米大統領、ラビン・イスラエル首相、アラファトP L O 議長、ムバーラク・エジプト大統領、フセイン・ジョルダン国王の五首脳が、ワシントンで中東和平について協議し、「ワシントンサミット共同宣言」を採択した。宣言では中東開発銀行の設立を推進するとともに、シリアとレバノンの和平プロセスへの参加を求めていくことで一致した。
9月29日	ラビン首相は軍放送で、ジョルダン川西岸からのイスラエル軍の撤退について、ヘブロンを除く5都市（朝日新聞社資料、1995*）からは年内に撤兵を終えたいと語った。
9月29日	ベレス外相は米テレビにおいて、P L O のアラファト議長が独立国家樹立を目指すと発言していることについて否定的な意見を述べ、最良の解決策はジョルダンとの連邦化だと語った。

出所 「日本経済新聞」 1993年11月11日、1994年1月19日、28日*
2月9日、10日、26日、28日^b、
3月2日^c、24日、25日、31日、
4月20日、21日、30日、5月18日、19日、
6月8日、17日^d、29日、
7月2日、6日*、18日、21日、25日、8月8日、9日、
9月10日、10月7日、13日、26日、27日^e、28日、31日、
11月10日、11日、16日、28日、12月12日
1995年1月10日、11日、20日、23日*、24日、25日
2月3日、8日、10日^b、13日、21日
3月1日、10日、15日、26日、4月4日^c、5日、7日^d、
5月29日、6月9日、10日、6月26日*、7月15日、
20日、8月8日、9日、11日、12日、28日^e、9月19日、
21日、29日
日本経済新聞社

「朝日新聞」 1993年9月14日、21日、10月2日*、13日、11月10日、
1994年1月19日、2月9日、10日、26日*、28日、
3月14日、5月3日、5日、18日、6月29日、
7月2日、7日、18日、19日、21日、25日、
8月5日^b、7日、9日、19日、20日、
9月2日、9日、13日、15日、30日、
10月3日、12日、15日^c、18日、20日^d、28日、31日
11月1日、12月2日、20日、28日、30日、
1995年1月12日、17日*、2月8日、10日、18日、20日、
24日、3月8日、10日、23日、4月7日、10日^b、18日、

27日^o、29日^d、5月8日、14日、18日、19日、26日、
27日、29日、6月3日、8日^e、13日、23日、28日、29日、
7月2日、4日、5日、25日^f、26日、27日、
8月15日、22日^g、28日、25日、9月7日^h、14日ⁱ、
23日、25日^j、29日、30日^k

(2) その他

イスラエルにとっては米国が最も関係の深い同盟国である。ユダヤ人も多く住み、特別に密接な関係を有する。ラビン首相が1994年11月15日訪米、21日クリントン大統領と会談し、年間30億ドルの援助（軍事18億ドル、経済12億ドル）継続で合意した（数値は共同通信社資料、1995）。

欧州諸国とは伝統的に緊密な関係にある。1994年2月からは、75年のイスラエル・EC協力協定の改定交渉をEUとの間で始めるなど、経済関係の一層の強化を目指している。

旧ソ連とは、1967年の第3次中東戦争以来断交状態にあったが、91年10月に国交を回復した。94年4月24日、ラビン首相がモスクワを訪問。旧ソ連時代を通じて、イスラエル首相の公式訪問は初めてであった。25日チェルノムイルジン首相と会談し、科学技術協力など6協定に調印した。ロシアはイスラエルに原油（年間200万トン）と天然ガス（年間50～100億立方メートル）を向こう10年間供給する暫定合意文書にも調印した。ソ連崩壊後に独立した中央アジアのイスラム系諸国ともすべて外交関係を結んだ。（数値は共同通信社資料、1995）

中国とも1991年に国交を樹立した。現在中東和平交渉の蔭でイスラエルと中国の交渉は静かに拡大している。中国副首相が、国交樹立以降最高位の政府高官として94年10月にイスラエルを訪問したことは、両国の交流拡大を象徴する出来事と言える。95年3月には、台湾の李登輝総統がイスラエルと中国の関係を考慮して、予定していたイスラエル訪問を取りやめている。

1993年12月、イスラエルは、バチカンとの外交関係樹立に関する基本合意書に調印し、94年6月15日に正式に国交を樹立した。バチカンのモンテモゼロ大司教とベイリン・イスラエル外務政務次官が同月14日、エルサレムで議定書に調印、翌15日に発効したもので、これにより宗教的には2000年の確執を経た歴史的和解が成立したことになる。この国交樹立を受けて両国は大使を交換、94年8月16日、ローマ法王庁の初代駐イスラエル大使がワイツマン大統領に信任状を提出した。

その他にも、1991年10月のマドリードでの中東和平交渉が始まって以来、イスラエルを承認する国家が急増している。これらの国家の中には、93年7月12日、国交樹立を合意したヴェトナムのほか、インドネシア、パキスタンなどのイスラム国家も含まれている。

1993年6月下旬、イスラエルと朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）は政府間の会談を行った。会談の内容は不明だが、イスラエルが経済援助の見返りに北朝鮮の開発したミサイルをイランなど中東諸国に売却しないよう求めたとの観測が流れている。

1994年11月3日、トルコ首相が公式にイスラエルを初訪問した。ラビン首相とイスラム過激派対策、水輸出問題などを協議した。

1994年12月16日、ラビン・イスラエル首相は韓国を訪問し、金泳三大統領と会談、北朝鮮の中東向け兵器輸出が中東の安定への脅威になり得るとの認識で一致した。

1994年7月24日、イスラエルはザイール東部のゴマデルワンダ難民の治療活動を実施するため、サリド環境相を団長とする大規模な医療団とベッド120床、医薬品80トンの空輸を開始した（数値は朝日新聞社資料、1994*）。

1994年9月11日、シャハル・イスラエル警察相は、イスラエルは米国の要請に応じて、米国のハイチ軍事介入後の治安維持を目的に、警察隊をハイチに派遣することを検討していると述べ、その後イスラエル政府は、同月28日の閣議で警察隊をハイチに派遣することを最終決定した。

（参考文献）

- 「朝日新聞」 1993年7月24日、26日、12月30日、31日
1994年7月25日*、9月6日、13日、26日、1995年3月28日
朝日新聞社
- 「日本経済新聞」 1993年11月11日、1994年6月16日、10月29日、12月16日
日本経済新聞社
- 『世界年鑑』 1995 共同通信社

2-3. 我が国との関係

我が国はイスラエルを1952年に承認し、外交関係を樹立している。中東産油国との友好関係上、その交流には限界があったが、湾岸戦争後の中東において、中東和平の進展にともない多国間協議の場において、環境分野における行動規範作り、経済開発分野での観光振興等を通じイスラエルとの共通理解を進めた。我が国は米国、ECと共に中東和平プロセスにおいて政治的な役割を果たしていくことになり、このために日本・イスラエル間の健全な二国間関係を築き上げることが、両国にとりさらに重要になっている。現在では、中東各国と同等にイスラエルとも交流がなされるよう我が国の外交的努力が払われている。

1993年9月6日、ベレス・イスラエル外相は、イスラエル占領地の暫定自治案について、自治運営の資金協力を我が国に正式に要請する方針を明らかにした。また、同外相は同日、羽田外相に電話をかけ、我が国の経済協力に対する期待を表明した。我が国は、これまでもUNRWAとUNDPを通じてイスラエル占領地のパレスチナ人に対して援助を行っていたが、93年10月1日のパレスチナ暫定自治支援を図る援助国会議に、我が国からは外務審議官と大蔵省財務官の2人が出席し、この席で我が国は2年間で2億ドルの拠出を確認した（数値は朝日新聞社資料、1993）。

1994年12月12日、ラビン・イスラエル首相が、イスラエル首相として初めて来日し、村山富市首相、河野洋平副総理・外相、武村正義大蔵大臣、玉沢徳一郎防衛庁長官らと会談した。ラビン首相は村山首相との会談において、中東和平プロセスをめぐる我が国の協力に対し一層の役割を期待すると述べ、さらに、テロ対策が今後のイスラエルの最大の課題で、テロの原因としては貧困が大きな要素を占めており、地域内の人達に和平が進んでいるという実感を与えることが必要であると主張、我が国から

の経済協力も要請した。さらに武村蔵相との会談においては、ジョルダン川流域に大型ダムなどを建設する水資源開発プロジェクトへの支援や、イスラエルへの日本企業の投資促進などを要請した。

1995年8月25日、日本政府は国連平和維持軍本体業務は当面行わないことや、他国の武器、弾薬、武装要員を輸送しない事など6項目を確認事項としてまとめた上で、中東・ゴラン地域の国連兵力引き離し監視軍に自衛隊を派遣する方針を正式に決めた。派遣人数は、輸送部隊と食事などの支援部隊、司令部要員の合わせて46人程度になる見込みである（数値は朝日新聞社、1995）。

1993年のイスラエルの対日輸出は、加工ダイヤモンドなど7億7,500万ドル（前年比12%増）、輸入は自動車、光学機器など9億8,300万ドル（同7%減）だった（数値は共同通信社資料、1995）

1993年時点での在留邦人数は339人（内永住者103人）、日本からの進出企業は8社である（数値は東京書籍資料、1995）。

（参考文献）

『中東・北アフリカ年鑑』 1992 中東調査会

「日本経済新聞」 1994年12月13日、14日 日本経済新聞社

『中東年鑑 94/95』 1994 中東調査会

「朝日新聞」 1993年9月7日、14日、23日、10月2日、1994年12月13日、14日

1995年8月26日 朝日新聞社

『世界年鑑』 1995 共同通信社

『世界各国要覧 8訂版』 1995 東京書籍資料

2-4. 国防及び軍事支出

イスラエルの国防政策としては、対アラブ戦略優位の確保、エジプトとの平和維持、米国との戦略協力が基本であり、1987年には北大西洋条約機構（North Atlantic Treaty Organization 略称：NATO）非加盟国の友好国に指定されている。

武器輸入はその99.7%（中東経済研究所資料、1992）を米国から行っており、また弾頭数100個程度（メイナード出版資料、1995）の戦術核の保有が伝えられている。

軍事支出の対GDP比は、1985年の21.2%から94年の9.5%まで減少している（表II-2-2参照）。

1992年から94年の政府歳出のうち、国防費は社会保障・福祉部門と並ぶ大きな割合がさかれているが、その割合は毎年低下しており、94年には19.4%となっている（表II-3-4参照）。

表 II -2-2 : 国防概況

兵役制度 (注1)	徴兵制、 志願制 〔兵役期間：士官 48ヵ月 兵士男子36ヵ月 兵士女子21ヵ月〕
総兵力 陸軍 海軍 空軍 (注1)	172,000人 *1 (予備役：430,000人) 134,000人 6,000人～7,000人 *1 32,000人
軍事予算 (注1)	7,400.00 (百万ドル) (1996年) *1
他国からの援助 (注1)	米国より 3,000.00 (百万ドル) (1996年)
軍事支出の対GDP比 (注2)	21.2% (1985年) 9.5% (1994年)
開発途上国向け武器輸出額 (注2)	N.A. (百万ドル) (1994年)
開発途上国向け武器輸出額 の割合 (注2)	N.A. (1994年)

出所 (注1) 『ミリタリー・バランス 1995-1996』 1996 メイナード出版
(注2) Human Development Report 1996 UNDP

(参考文献)

『中東経済』 特別号 No.144 1992 中東経済研究所

『ミリタリー・バランス 1994-1995』 1996 メイナード出版

Government Finance Statistics Yearbook 1994 IMF

Human Development Report 1996 UNDP

3. 経 済

3-1. 経済情勢の推移

高額の防衛予算を組みながら経済成長を図ってきたために、産業構造や対外債務、インフレの面でしわ寄せがきている。インフレ率は1984年に445%（EIU資料、1996）を記録したが、85年7月に実施された経済安定化プログラムに伴う財政赤字削減や通貨デノミ、海外ユダヤ人社会からの援助などにより通貨危機を一応脱してはいる。しかし、湾岸危機・戦争による石油価格の高騰や、インティファダによる観光収入の減収などが再び景気の大きな減退要因となり、加えて旧ソ連系ユダヤ人の移住に伴い就職難、住宅不足が発生した。

しかし、旧ソ連からの大量の移民は労働コストを下げるという効果も持っており、イスラエル経済は1990年代に入って高い成長を続けることとなった。この時期、極東市場の開拓や中東和平への期待といった要因もあって、92年には6.6%の高い実質GDP成長率を記録した。93年も引き続き好調なインフラ関連投資とハイテク製品を中心とした輸出の拡大に支えられて、実質GDP成長率は3.0%を維持した（表II-3-1参照）。特に93年後半からは個人消費と設備投資の伸長が牽引力となって経済活動は拡大した。これらの背景には、92年の総選挙における労働党の勝利に伴う政治的な発展、93年3月の米国による総額100億ドル（EIU資料、1996）の融資保証が得られ投資信用が増したこと、また同年9月にPLOとの間にパレスチナ暫定自治原則宣言が合意されて平和の建設に期待が高まり、地域の経済協力プログラムや西岸・ガザ暫定自治地域への投資計画への気運が盛り上がったことなどがプラスに作用しているものとみられている。

1993年9月のパレスチナ解放機構（Palestine Liberation Organisation 略称：PLO）との暫定自治協定に関する原則宣言調印により、中東の経済の枠組みは根本から変わる可能性を含むものとなった。94年9月30日、サウディ・アラビアのサウド外相は湾岸協力会議（Gulf Cooperation Council 略称：GCC）加盟6カ国が、イスラエルと外国企業の取引を制限している経済制裁「アラブ・ボイコット」の大幅な解除に踏み切る方針を明らかにし、これにより外国企業がイスラエルを含めた形での中東ビジネス拡大に乗り出す突破口が開かれることになった。

1994年10月30日、中東和平の動きを地域の経済開発に結びつけることを目的とした「中東・北アフリカ経済サミット」がモロッコのカサブランカで開催され、イスラエルからも閣僚とビジネスマンが参加した。同サミットは、94年11月1日に地域の経済共同体作りに向けて第一歩を踏み出すことなどをうたった「カサブランカ宣言」を採択して閉幕したが、イスラエルは150件（朝日新聞社資料、1994^b）にのぼる国際プロジェクトを提案し、今後中東・北アフリカ地域の有力な一員として同宣言の実施に加わることとなり、経済面でもイスラエル孤立時代に幕を引く会議になった。

1990年代後半のイスラエル経済もさらに成長が加速する見込みである。今後の経済の課題としては、短期的には民営化及び金融の自由化を加速させること、インフラ特に交通部門を改善することが挙げられている。長期的な発展の鍵は進行中の中東和平交渉と地域経済へのインパクトにある。また、失業率の高さが社会問題となっておりこれへの対応も重要視されている。

(参考文献)

『中東経済』 No.1 1990 中東経済研究所

『中東経済』 No.1 1991 中東経済研究所

『中東経済』 No.7 1992 中東経済研究所

『イスラエル最新情報』 1992 ミルトス

『月刊イスラエル』 9月号～12月号 1993 日本・イスラエル親善協会

『中東経済』 特別号 No.161 1994 中東経済研究所

『日本経済新聞』 1994年10月1日、2日 日本経済新聞社

『朝日新聞』 1994年10月31日^a、11月2日^b 朝日新聞社

『中東年鑑 94/95』 1995 中東調査会

International Financial Statistics Yearbook 1994 IMF

Country Report: Israel, The Occupied Territories 2nd quarter 1995 EIU

Country Profile: Israel, The Occupied Territories 1995-1996 1996 EIU

The Europa World Yearbook 1996 Europa Publications

3-2. マクロ経済状況

(1) 一般状況

1989年の末から、廉価な旧ソ連からの移民労働力や極東への市場の広がり、中東和平進展への期待から、イスラエル経済は急速な成長を始めた。インティファダの影響で停滞していた経済も、91年以降は93年の第2四半期の占領地封鎖の影響で一時的に停滞した以外は、6%台の実質GDP成長率を維持している(表II-3-1参照)。95年の実質GDP成長率は6.9%(暫定値)まで上昇したが、以後はやや減速して96年が5%、97年が4.5%となると予測されている(EIU資料、1996*)。

1970年代から上昇を始めたインフレ率は84年には445%(EIU資料、1996*)にも達したが、85年の経済安定化プログラム開始によって政府はコントロールを回復し、85年から91年まで年間15~20%で推移した後徐々に低下している(表II-3-1参照)。インフレ率は95年には8.5%(暫定値)に低下し、以後1桁台の推移が予測されている(EIU資料、1996*)。

失業率は、旧ソ連からのユダヤ系移住者の流入を一因として、1989年の8.9%から92年には11.2%に達している(表II-3-1参照)。しかしその後、民間部門、公共部門のいずれでも雇用が増大したため失業率は低下を始め、95年末には6.2%となった(EIU資料、1996*)。公共部門の雇用は特に建設部門において増大している。

GDPの割合は、近年、一般政府消費が若干低下し、国内総投資の割合が上昇する傾向にある。国内総貯蓄のGDPに対する割合は、90年の12%から92年には16%まで毎年上昇したが、94年には13%に低下している(表II-3-1参照)。

表 II-3-1: 主要マクロ経済指標

(単位: %)

	1990	1991	1992	1993	1994
実質 GDP 成長率 (注 1)	5.8	6.2	6.6	3.0	6.5
消費者物価上昇率 (注 1)	17.2	19.0	11.9	10.9	12.3
失業率* ¹ (注 2)	9.6	10.6	11.2	10.0	7.8
GDP の割合 * ² (注 3)					
政府一般消費	29	28	26	27	26
民間消費 等	59	58	57	59	61
国内総投資 * ³	18	23	23	22	23
資源収支 * ⁴	-6	-9	-7	-9	-10
国内総貯蓄の GDP に対 する割合 * ⁵ (注 3)	12	14	16	14	13

(注) *¹ : 15歳以上。東エルサレムの居住者と、過去12ヵ月間同国において働いていない者を含む。

*² : 「国民総支出」からみた GDP の割合を示す。「国民総支出」は、国内における生産活動の結果生み出された付加価値に見合う支出項目の合計。支出項目は「政府最終消費支出」(防衛費等)、「民間最終消費」(個人の消費等)、「国内総資本形成」(企業の設備投資、公共の設備投資等)、「在庫品増加額」、「財・サービスの輸出額マイナス輸入額」である。

*³ : 世銀資料(WDR)では、「国内総資本形成」に「在庫品増加額」をプラスしたものを「国内総投資」としている。

*⁴ : 世銀資料(WDR)における「資源収支」とは、「財・サービスの輸出額マイナス輸入額」である。

*⁵ : 「国内総貯蓄」は、GDP から国内総消費を控除することによって算出。

出所 (注 1) International Financial Statistics Yearbook 1995 IMF

(注 2) Year Book of Labour Statistics 1995 1995 ILO

(注 3) World Development Report 1992-1996 The World Bank

(参考文献)

『中東年鑑 94/95』 1994 中東調査会

Country Profile: Israel, The Occupied Territories 1994-1995 1994 EIU

International Financial Statistics Yearbook 1995 IMF

Year Book of Labour Statistics 1995 1995 ILO

Country Report: Israel, The Occupied Territories 2nd quarter 1995 EIU

Country Report: Israel, The Occupied Territories 1st quarter 1996* EIU

Country Profile: Israel, The Occupied Territories 1995-1996 1996* EIU

World Development Report 1992-1996 The World Bank

(2) 国家財政及び金融

従来イスラエルの会計年度は4月から3月までであったが、1990年に、会計年度を暦年と一致させることが決定された。したがって91会計年度は同年4月から12月までである。92年より、1月から12月が会計年度とみなされている。

イスラエルの財政収支は、1985年度まで10年以上赤字を計上していた。82年から84年の財政赤字はGNPの12～15%に相当するものであったが、85年に経済安定化プログラムを導入し、財政は均衡に向かった。同プログラムに基づいて、税収の増加及び支出の削減が図られ、さらにインフレ率の低下が租税収入の実質価値を高めた。このため86/87年度の財政収支は黒字に転じたが、89年にはソ連からの移民の影響で支出がかさみ、GNPの4%に相当する赤字を計上した(数値はEIU資料、1996)。

1992年、国会は財政赤字削減法を通過させた。同法は、政府貸付を除く財政赤字を前年度より縮小させ続けることを定めている。90年から94年までの間に、赤字額はGDPの4%から2%に下がり、目標を達成した。95年の目標はGDPの2.75%であったが、税収が予想を下回ったために3.5%程度となった(数値はEIU資料、1996)。

近年の政府歳出における特徴としては、国防費の全体に占める割合が高いことが挙げられるが、1991/92年度から93/94年度にかけては、その割合は減少している。また、同年度間で、社会保障・福祉が20%以上の高い割合を占めており、次いで教育にも10%以上の割合がさかれている(表II-3-4参照)。

数次にわたる税制改革の試みにもかかわらず、イスラエルの税負担は高いままである。1994年は租税収入がGDPの40.2%であったが、95年には新たに医療税(Health Care Tax)が導入されたため、同41%に上昇した。間接税はGDPの20%に相当し、付加価値税(GDPの17%)、購入税、燃料・タバコにかかる物品税を含む。直接税は個人所得税(最高税率50%)及び法人税(同37%)、医療税を含む社会保障費(10%)がある。法人税率は96年に36%に引き下げられる予定である。所得税については、94年及び95年に、中所得者層の税負担軽減を目指した改革が行われた。なお、95年に10%のキャピタルゲイン税を導入することが提案されたが、企業からの猛反発で実現はならなかった(数値はEIU資料、1996)。

物品税や関税は、ECや米国との自由貿易協定の取決めにしたがって引下げられてきた。しかし、非関税貿易障壁の代りに5～7年で撤廃される関税導入を進めてきたために、関税による収入は一時的に増えると思われる(数値はEIU資料、1996)。

金利について、貯蓄金利はインフレに伴い1984年までは高い数値を記録したが、以後は下降の一途を辿り、89～92年も下降傾向にあり、93年には10.4%となっている。また、貸出金利も同様に84年をピークに以後下降を続け、89年の31.6%から93年には16.4%となっている(表II-3-2参照)。

広義のマネーサプライは、1990年の743億300万ニュー・シェケルから94年の1,681億1,000万ニュー・シェケルへと、5年間で2倍以上の伸びを見せている(表II-3-2参照)。

政府は、国内の地域開発、教育、経済社会インフラ建設に政策上の重点を置きつつ、経済部門への政府の介入を軽減し、民営化と政府の規制緩和を推進した。特に、

企業、金融機関に対する付加価値税率の引き下げ、産業補助金の大幅削減、欧州通貨システムに類似する為替変動システムの導入、輸入規制の緩和を進め、自由化、国際化推進にむけて経済のリストラ政策に取り組んだ。しかし、民営化は国営企業労働組合の反発が強く、一時ゼネストの危機を迎えるなど順調には進まなかった。

表Ⅱ-3-2: 金利及びマネーサプライ

	1990	1991	1992	1993	1994
金利					
貸出金利 (%)	26.4	26.4	19.9	16.4	17.3
貯蓄金利 (%)	14.4	13.9	11.3	10.4	12.2
広義のマネーサプライ (単位: 百万ニュー・シケル)	74,303	87,473	110,626*	134,926	168,110

(注) * : データは比較不可。先年の数字と出所が一貫していない。
出所 International Financial Statistics Yearbook 1995 IMF

表Ⅱ-3-3: 政府歳入・歳出

(単位: 百万ニュー・シケル)

	1992	1993	1994
①歳入+贈与受取額 (②+⑦)	72,369	81,711	96,486
② 歳入 (③+⑥)	63,295	73,482	88,559
③ 経常歳入	62,845	73,482	88,559
④ 租税収入	53,853	63,107	77,502
⑤ 非税収入	8,992	10,375	11,057
⑥ 資本歳入	450	-*	-
⑦ 贈与受取額	9,074	8,229	7,927
⑧歳出+純貸付額 (⑨+⑫)	79,318	86,386	103,368
⑨ 歳出	78,163	86,273	102,350
⑩ 経常歳出	68,124	75,359	92,150
⑪ 資本歳出	10,172	10,930	10,084
⑫ 純貸付額	1,155	113	1,018
⑬経常収支 (③-⑩)	-5,279	-1,877	-3,591
⑭財政収支 (①-⑧)	-6,949	-4,675	-6,882

(注) * : 0または0.5未満。
出所 Government Finance Statistics Yearbook 1995 IMF

表Ⅱ-3-4: 歳出内訳

(単位: 百万ニュー・シケル)

	1992	1993	1994
歳出	78,163	86,273	102,350
一般サービス	1,458 (1.9%)	1,796 (2.1%)	2,115 (2.1%)
国防	16,919 (21.6%)	17,539 (20.3%)	19,836 (19.4%)
公安	1,964 (2.5%)	2,301 (2.7%)	2,983 (2.9%)
教育	8,474 (10.8%)	10,295 (11.9%)	13,921 (13.6%)
保健・医療	3,359 (4.3%)	3,548 (4.1%)	5,791 (3.7%)
社会保障・福祉	17,329 (22.2%)	20,034 (23.2%)	25,080 (24.5%)
住宅・生活関連施設	8,312 (10.6%)	6,927 (8.0%)	5,989 (6.8%)
レクリエーション・文化	860 (1.1%)	867 (1.0%)	978 (1.0%)
エネルギー	526 (0.7%)	494 (0.6%)	561 (0.5%)
農林水産業	1,142 (1.5%)	1,602 (1.9%)	1,677 (1.6%)
鉱工業・建設業	2,395 (3.1%)	2,973 (3.4%)	3,106 (3.0%)
運輸・通信	1,846 (2.4%)	2,365 (2.7%)	2,412 (2.4%)
その他	13,752 (17.6%)	15,586 (18.1%)	17,834 (17.4%)

出所 Government Finance Statistics Yearbook 1995 IMF

(参考文献)

『中東経済』 1992 中東経済研究所

『中東・北アフリカ年鑑』 1993 中東調査会

「日本経済新聞」 1994年8月18日 日本経済新聞社

「ニュース・レター」 1995年4月28日 Vol.10 No.4 中東経済研究所

Country Profile: Israel, The Occupied Territories 1994-1995 1994 EIUGovernment Finance Statistics Yearbook 1995 IMFInternational Financial Statistics Yearbook 1995 IMFCountry Report: Israel, The Occupied Territories 2nd quarter 1995 EIUCountry Profile: Israel, The Occupied Territories 1995-1996 1996 EIU

(3) 国際収支

イスラエル経済は、貿易の動向に大きく左右され、輸出入はG N Pのほぼ75% (EIU資料、1994) を占めている。貿易収支、貿易外収支は持続的に赤字を計上しており、慢性的な貿易不均衡 (高額の軍事支出、資本輸入、原材料輸入が要因) は、海外のユダヤ人からの送金や各種の債務による移転収支の黒字でカバーされている。移転収支には、1970年代前半まではドイツの戦後賠償が、それ以降は政府間援助が大きく関係している (表Ⅱ-3-6参照)。

経常収支は、米国の緊急援助によって1985年と86年にそれぞれ110億ドルと160億ドルの黒字を達成した (EIU資料、1996*)。以後、93年までは小幅の黒字か赤字で

推移してきたが、93年に経済の急成長に伴って経常収支赤字が大きく拡大し、94年も交易条件の悪化によってさらに赤字幅を拡大した（表Ⅱ-3-6参照）。95年には、貿易赤字が過去最高の10,200百万ドル（EIU資料、1996^b）に達し、米国の援助資金が滞ったこともあって経常赤字は5,100百万ドル（EIU資料、1996^b）まで拡大した。96年は、貿易赤字はさらに増大する見込みだが、95年に支払われるはずであった米国の援助資金900百万ドル（EIU資料、1996^b）が支払われたため、経常赤字は3,200百万ドル（EIU資料、1996^b）に減少すると予測されている。

外貨準備高の推移は表Ⅱ-3-5参照に示すとおりである。外貨準備高は1995年4月には95億ドル（EIU資料、1995）の新記録を達成している。これは、イスラエル銀行が行っている高金利体制が、海外の投資家にとって魅力であるのと、短期資本輸入が95年初頭に27億ドル（EIU資料、1995）まで増加した事が原因としてあげられている。

輸入カバー率も同様に90年までは増加していたが、以後減少し、93年で2.2ヵ月となっている（表Ⅱ-3-5参照）。

表Ⅱ-3-5: 外貨準備高の推移

	1990	1991	1992	1993	1994
外貨準備高（百万ドル）	6,598	6,428	5,130	6,386	6,796
輸入カバー率（月数）	3.4	3.0	2.2	2.2	2.4

出所 World Development Report 1992-1996 The World Bank

表Ⅱ-3-6: 過去5年間の国際収支表*1

(単位: 百万ドル)

年	1990	1991	1992	1993	1994
経常収支	-66	-1,104	-706	-2,322	-4,008
貿易収支	-3,091	-5,025	-5,030	-5,661	-6,141
商品輸出 (fob)	12,214	12,092	13,382	14,888	16,598
商品輸入 (fob)	-15,305	-17,117	-18,412	-20,549	-22,740
貿易外収支	-2,258	-2,066	-1,637	-2,459	-3,571
サービス (受)	4,493	4,665	5,818	6,039	6,414
サービス (支)	-5,616	-5,951	-6,476	-7,288	-8,267
投資所得 (受)	1,628	1,803	1,579	1,216	1,140
投資所得 (支)	-2,763	-2,583	-2,558	-2,426	-2,858
移転収支	5,283	5,987	5,961	5,798	5,705
経常移転 (受)	5,472	6,223	6,255	6,152	6,002
経常移転 (支)	-189	-236	-294	-354	-297
資本収支	624	688	924	949	1,251
財務収支	-315	-89	-2,120	2,001	1,147
直接投資 (収支)	-64	-73	-112	-374	-420
証券投資 (収支)	-211	549	-740	1,750	2,379
その他 (収支)	-40	-565	-1,269	624	-811
誤差・脱漏	272	332	445	854	1,679
総合収支	515	-173	-1,457	1,481	69

(注) *1: IMFの標準方式による国際収支表。複式簿記の計上方式を採用している
ので支払い額はマイナス表記になる(例: 商品輸入の項目等)。

出所 International Financial Statistics Yearbook 1995 IMF

(参考文献)

Country Profile: Israel, The Occupied Territories 1994-1995 1994 EIU

International Financial Statistics Yearbook 1995 IMF

Country Report: Israel, The Occupied Territories 2nd quarter 1995 EIU

Country Profile: Israel, The Occupied Territories 1995-1996 1996* EIU

Country Report: Israel, The Occupied Territories 1st quarter 1996^b EIU

World Development Report 1992-1996 The World Bank

(4) 対外債務

対外債務残高は、1985年以降徐々に減少していたが、89年から93年までは推定で240億ドル前後（EIU資料、1994）で推移している。以後債務残高は増加傾向にあり、95年第2四半期末には280億ドル（EIU資料、1996）に達した。債務の輸出及びGNPに対する比率は80年代からは低下してきており、93年に輸出の16%、GNPの5%であった（EIU資料、1996）。対外債務のうちで最大のものは対米債務であるが、その返済負担は、当初88/89年に実行された55億ドル（EIU資料、1996）の軍事援助の再融資により軽減された。民間債務は、段階的な為替の規制緩和によって民間セクターの外国資本へのアクセスが容易になったため増加を続けている。

イスラエルでは、高額の軍事支出と移住者の入植事業でのコストが債務返済を困難にしている。また、債務返済については、最近では債務という形式の他に、海外ユダヤ人団体からの援助という形での資本移転により補填される傾向が顕著となってきている。

また、移民吸収と関連して、1992年8月に米国との間に100億ドル（EIU資料、1994）の融資保証供与について合意が成立した。この融資保証供与が動き出すことによって、イスラエルは先進諸国の銀行から有利な条件で資金の借り入れをすることが可能になり、スムーズな移民吸収や国内経済の好循環をもたらすと期待されている。

表 II -3-7: 対外債務の推移

World Debt Tables 1996 1996 The World Bank に記載なし

(参考文献)

- Country Profile: Israel, The Occupied Territories 1994-1995 1994 EIU
Country Profile: Israel, The Occupied Territories 1995-1996 1996 EIU

3-3. セクター別動向

(1) 主要産業

1) 産業構造

1993年の部門別GDPの構成比は、農業 2.4%、鉱工業21.5%、建設・電気・水道業 8.9%、運輸・通信 7.6%、商業・レストラン・ホテル業11.6%、金融・ビジネスサービス18.6%などとなっており、その中でもサービス部門が近年シェアを伸ばしている（数値は EIU資料、1996）。

表 II-3-8：過去5年間の産業別GDP構成比

(単位：%)

	1990	1991	1992	1993	1994
農業	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.
工業 ^{*1}	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.
(製造業)	(N.A.)	(N.A.)	(N.A.)	(N.A.)	(N.A.)
サービス業等	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.

(注) ^{*1} : 工業の数値は、製造業を含んだ数値である。

出所 World Development Report 1992-1996 The World Bank

(参考文献)

Country Profile: Israel, The Occupied Territories 1995-1996 1996 EIU

2) 農業

農業はかつてイスラエルにとって最も重要なセクターであったが、1994年には農業の国内純生産(NDP)は製造業の10分の1程度(EIU資料、1996)にまで落ち込んだ。主要農産物も変化しており、一時期主要貿易産品であった柑橘類に、アボガド、冬の欧州向け野菜、花卉などが取って代わるようになっている。近年の農業生産の動向は表 II-3-9に示すとおりである。

耕作は主に北部沿岸地域の平野部、内陸部の丘陵地帯及びジョルダン溪谷上流の3地域にて行われている。国土の22%が耕作されておりうち49.4%が灌漑されている(数値は EIU資料、1996)。

イスラエルの農業は、高額な投資による開発と、可能な限りの技術を駆使することによって支えられてきた。また、特定輸出作物を決め専門的に作っていくことでその利益を次の投資への基金としてきており、これは洗練された市場メカニズムを発達させることにもなった。しかし、水資源のアクセスにまだ問題点が残されている。全降雨量の約65%が蒸発などにより失われており、またその他流失による損失もあり、全降雨量の15~20%しか利用できていないのが現状である(数値は EIU資料、

1996)。

農業部門は、1980年代中期から起こり、88年にピークを迎えた財務危機から、抜本的な改革を迫られている。この財務危機は、農業部門への過剰支出、予算管理の欠如、さまざまなレベルでの投資の失敗の結果である。この解決策としては、多額の借金を抱える kibbutzimやmoshavimといったユダヤ人入植地共同体が工業、サービス業中心の経済へ構造転換をする事と、相互保証の概念を捨て、独自の財源を確保する事が考えられる。同時に市場機構における官僚の介入を極力避ける事が必要である（数値はEIU 資料、1996）。

表 II-3-9：農業生産の動向

(単位：指示のない時は千トン)

	1989	1990	1991	1992	1993	1994
柑 橘 類	1,090	1,506	1,109	997	912	995
ブドウ (食用、ワイ用)	86	85	81	87	82	82
パ ナ ナ	83	61	81	77	58	60
ア ボ カ ド	20	48	53	74	48	50
小 麦	202	291	180	254	216	145
干 し 草	214	176	161	187	N.A.	N.A.
綿 花 (織 維)	46	51	21	29	27	34
落 花 生	20	21	21	23	21	21
野 菜	1,010	1,085	883	872	1,179	1,197
ジ ャ ガ イ モ	228	214	173	224	220	235
オ リ ー ブ	20	42	17	48	10	46
メ ロ ン ・ カ ボ チ ャ	157	161	179	200	122	124
牛 肉	67	68	71	72	37	38
魚	30	26	22	19	N.A.	N.A.
鶏 肉	256	262	265	287	273	280
卵 (百 万 個)	1,841	1,739	1,840	1,907	N.A.	N.A.
牛乳 (百万リットル)	915	923	969	987	N.A.	N.A.

出所 Central Bureau of Statistics, "Statistical Abstract";

FAO, "Production Yearbook"

(Country Profile: Israel, The Occupied Territories 1995-1996 1996 EIUより引用)

(参考文献)

Country Profile: Israel, The Occupied Territories 1995-1996 1996 EIU

3) 工業・製造業

従来、輸出の伸びはエレクトロニクスと冶金、特に軍需産業により支えられてきたが、近年冷戦時代の終了とともに需要が落ち込み、これらの生産は減速している。しかし、繊維、衣料、ファッション産業、食料品などが欧州の貨幣価値の上昇に助けられて伸びを見せているため、製造業全体としては成長している。

ダイヤモンド産業は、米国の不況や我が国の購買力の低下が不安要因となっていたが、新技術の開発により、現在でも世界でも指折りの産業のひとつに数えられている。

1990年からの経済の成長傾向に伴い、工業品生産は急速な伸びを見せており、工業従事者の雇用数は再び拡大している。工場や設備への投資も、91年を境に急激に増加している。現在、投資は医療技術、コンピューター・ソフトウェア、ロボット工学などのハイテク部門に向けられているが、状況はあまり良くなく、いくつかの大企業を除けば、多くのハイテク企業では93年に比べ収益が減少している。これは、高金利や低率の平価切り下げ、高賃金などが原因として考えられる。

1990年から94年の間に工業生産量は年平均 7.5%、総投資額は同17.3%、工業セクターの雇用は 3.6%、工業生産性は年平均 2.3%の上昇をそれぞれ示した（数値は EIU 資料、1996）。

(参考文献)

Country Profile: Israel, The Occupied Territories 1995-1996 1996 EIU

(2) 貿易

1) 貿易構造

ダイヤモンドを除き工業製品の輸出が圧倒的に多く、先進国型の貿易構造を持つ。ダイヤモンド、金属製品・機械、電子機器、化学製品などが主要輸出品目で、近年順調な伸びをみせているが、かつての主要産業であった農業輸出は伸び悩んでいる。農産物の中では柑橘類が主要輸出品であったが、近年は天候及びEUの規制により輸出額は減少傾向にある（表Ⅱ-3-10 参照）。また主要輸入品は、ダイヤモンドや燃料などの生産投入財である（表Ⅱ-3-11 参照）。これに輸入全体の15%程度を占める投資財が続く。食料品の輸入は輸入全体の4%程度である（数値は EIU資料、1996）。

表Ⅱ-3-10 : 主要輸出品の動向

	1992		1993		1994	
	百万ドル	(%)	百万ドル	(%)	百万ドル	(%)
農業輸出品	551	(100.0%)	547	(100.0%)	594	(100.0%)
うち柑橘類	117	(21.2%)	122	(22.3%)	126	(21.2%)
工業輸出品	11,464	(100.0%)	13,193	(100.0%)	14,825	(100.0%)
うちダイヤモンド*	2,645	(14.3%)	3,014	(22.8%)	4,015	(27.1%)
金属製品・機械	4,064	(35.5%)	5,042	(38.2%)	5,491	(37.0%)
電子機器						
化学製品	1,545	(13.5%)	1,888	(14.3%)	2,217	(15.0%)
織物・布・皮革	964	(8.4%)	930	(7.0%)	968	(6.5%)
食料品	558	(4.9%)	551	(4.2%)	559	(3.8%)
ゴム・プラスチック	451	(3.9%)	484	(3.7%)	560	(3.8%)

(注) * : ネット。供給元へ戻るダイヤモンドは除く。

出所 Central Bureau of Statistics, "Monthly Bulletin of Statistics"
 (Country Profile: Israel, The Occupied Territories 1995-1996 1996 EIU
 より引用、一部改編)

表Ⅱ-3-11 : 主要輸入品の動向

	1992		1993		1994	
	百万ドル, cif (%)	(%)	百万ドル, cif (%)	(%)	百万ドル, cif (%)	(%)
消費財	2,321	(100.0%)	2,533	(100.0%)	3,047	(100.0%)
うち耐久財	1,071	(46.1%)	1,250	(49.3%)	1,549	(50.8%)
非耐久財	1,250	(53.9%)	1,283	(50.7%)	1,498	(49.2%)
生産投入財	13,297	(100.0%)	14,391	(100.0%)	16,193	(100.0%)
うちダイヤモンド*	2,911	(21.9%)	3,341	(23.2%)	3,873	(23.9%)
燃料	1,713	(12.9%)	1,742	(12.1%)	1,658	(10.2%)
投資財	3,180	(100.0%)	3,577	(100.0%)	4,177	(100.0%)

(注) * : ネット。供給元へ戻るダイヤモンドは除く。

出所 Central Bureau of Statistics, "Monthly Bulletin of Statistics"
 (Country Profile: Israel, The Occupied Territories 1995-1996 1996 EIU
 より引用、一部改編)

(参考文献)

Country Profile: Israel, The Occupied Territories 1995-1996 1996 EIU

2) 貿易相手国

主要輸出相手国は、米国が最大で全体の30%以上を占め、以下西欧諸国や我が国などが続いている（表Ⅱ-3-12 参照）。

主要輸入相手国は、やはり米国が1位で18%弱を占めるが、EUからの輸入は全体の50%以上に達している（表Ⅱ-3-12 参照）。

近年、EU諸国との関係がより重要となってきている。イスラエルは世界で唯一、米国とEU諸国双方との自由貿易協定を結んでおり、これらの国からの輸入品はほとんどすべて免税となっている。

他の国々との貿易、ことに極東の国々との貿易は、関税、非関税障壁や輸入資格など一連の制限があったが、1991年9月1日、イスラエルで新政策が発効し、これらの制限が排除され、非関税障壁は5～7年で撤廃される関税制へと替わることとなった（数値はEIU資料、1996）。

表Ⅱ-3-12 : 主要輸出入相手国の動向
(単位: %)

	1992	1993	1994
輸出			
EU	34.5	29.6	29.2
うち、英国	7.7	5.4	6.3
ベルギー・ルクセンブルグ	5.0	5.4	5.5
ドイツ	5.8	5.3	5.4
米国	31.5	30.9	30.6
日本	5.3	5.1	6.9
輸入			
EU	50.2	60.9	53.7
うち、英国	8.0	8.6	8.7
ベルギー・ルクセンブルグ	13.0	12.2	12.7
ドイツ	11.9	10.4	10.4
米国	17.2	17.7	17.9
日本	5.3	5.1	4.1

出所 Central Bureau of Statistics, "Monthly Bulletin of Statistics"
(Country Profile: Israel, The Occupied Territories 1995-1996 1996 EIUより引用)

(参考文献)

Country Profile: Israel, The Occupied Territories 1995-1996 1996 EIU

(3) 経済インフラ、エネルギー

1) 主要道路

道路は運送手段として最も重要であり、1994年時点で14,000キロメートル（EIU資料、1996）のアスファルト舗装道路がある。主要都市間には複数車線の高速道路が走っている。

政府は1993年より道路整備を重点課題とし、1992～94年の道路プロジェクトに17億ドル（EIU資料、1996）を投資した。

1995年3月、内閣は、運輸相から、建設計画中のCarmel Tunnel Roadを有料道路にする計画案を提出された事を明らかにした。Carmel Tunnel Roadは5キロメートルに渡るトンネルと道路で、ハイファの南北の郊外を結ぶ事によって、ハイファの中心街を迂回することができる。イスラエル縦断道路についても、今後5年間で建設される部分について、有料にする事でラビン首相と運輸相が同意しているため、今回も同様の決定がなされそうである。イスラエル縦断道路については、第1段階としてHaderaとRehovot-Gedera地域を結ぶ部分が建設される予定である（数値はEIU資料、1995）。

（参考文献）

Country Report: Israel, The Occupied Territories 2nd quarter 1995 EIU

Country Profile: Israel, The Occupied Territories 1995-1996 1996 EIU

2) 鉄道

貨物用鉄道が、ハイファと地中海沿岸のアシッド、また紅海沿いのエリアット港を結んでいる。旅客用には各主要都市を結ぶ鉄道が運行している。1996年のEuropa Publications資料によると、幹線は530キロメートル、支線が170キロメートルある（数値はEuropa Publications資料、1996）。

輸送量は、1994年時点で旅客が428万600人、貨物が890万8,600トンとなっている（数値はEIU資料、1996）。

1995年6月4日、イスラエルとヨルダンが両国をつなぐ鉄道路線の建設プロジェクト構想で基本合意した。海外からの資金協力を仰いだ上で、企業化調査に着手し、約十年後の開通を目指す。計画では、イスラエル北方の湊町ハイファから東方のヨルダンの都市マフラクまでの200キロメートルで路線を敷設、また、死海南側でも両国を20キロメートルの路線で結ぶとともに、南方のアカバ湾に向けた約140キロメートルの新線も設け、両国の主要産品である死海周辺での鉱物資源の新たな輸送・輸出経路とする（数値は日本経済新聞社資料、1995）

（参考文献）

Country Profile: Israel, The Occupied Territories 1995-1996 1996 EIU

The Europa World Yearbook 1996 Europa Publications

「日本経済新聞」 1995年6月5日 日本経済新聞社

3) 海運

主要港は、地中海側に面したハイファ港とアシッド港、紅海に面したエイラット港である。1995年7月、政府はハイファ、アシッドの両港のコンテナ設備改善、港湾周辺の土地整備等を含むプロジェクトを承認し、30億新イスラエル・シェケルが投資されることになった。

1994年の荷降量は1,730万トンで、これにHadera発電所に陸揚げされた石炭を加えると2,290万トンであった。総荷積量は1,170万トンで、うち48%がハイファ、40%がアシッド、12%がエイラットからのものである。保有商船の総量は241万8,000載貨重量トンであった（以上数値はEIU資料、1996）

（参考文献）

Country Profile: Israel, The Occupied Territories 1995-1996 1996 EIU

4) 航空

国際空港は、ロッドに1ヵ所ある。ただし、チャーター機はエルサレム、エイラットの空港を使用することもある。航空会社としては、国際線は株式の大部分を保有するEl Al社があり、ヨーロッパの主要都市へ毎日就航しているほか、週20便以上のニューヨーク便を含む米国主要都市、カナダ、中国、エジプト、ケニア、南アフリカ、タイ、トルコへのフライトがある。また、Kanaf-Arkia社が国内主要都市を結んでいる（数値はEuropa Publications資料、1996）。

1996年のEIU資料によると、航空輸送はこの6年間で60%の増加をみせた。政府はロッドのBen Gurion国際空港の拡張計画（投資額10億ドル）を承認し、98年にこれが完成すれば現在年間600万人の取扱旅客数が1,600万人に増えることとなる（数値はEIU資料、1996）。

（参考文献）

Country Profile: Israel, The Occupied Territories 1995-1996 1996 EIU

The Europa World Yearbook 1996 Europa Publications

5) 通信

1994年時点の直通電話回線は210万回線である。電話サービスはこれまで国有のBezeq社が独占していたが、政府は長距離電話事業について新たに2社の入札を進めている。なお、移動電話サービスはPelephone社及びCellcom社が提供している（数値はEIU資料、1996）。

（参考文献）

Country Profile: Israel, The Occupied Territories 1995-1996 1996 EIU

6) 電力

発電形態は火力発電で、1993年末時点の発電容量は61万 1,500キロワット、同年の発電量は 259億 9,900万メガワット時であった（数値は EIU資料、1996）。

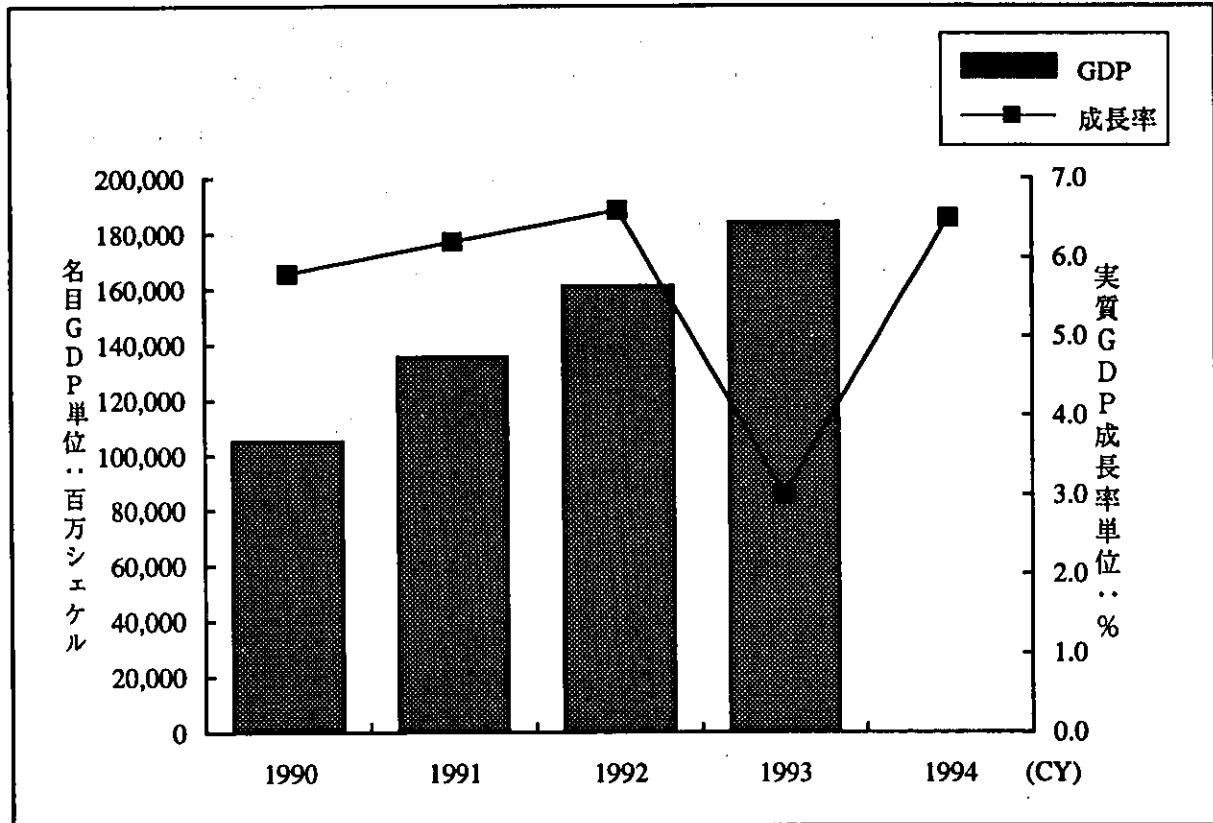
イスラエルでは、国内で産出される原油や、天然ガスの量が乏しいため、主要なエネルギー源のほとんどを輸入に頼っている。そのため、発電分野における石炭焚きの比重を増やすなどの努力が行われ、輸入石油への依存度を減らす事に成功している。

また、太陽エネルギーの利用に強い関心を示しており、この分野に関してはイスラエルの研究は世界的に権威がある。死海の地域に実験用プラントが建てられている。

（参考文献）

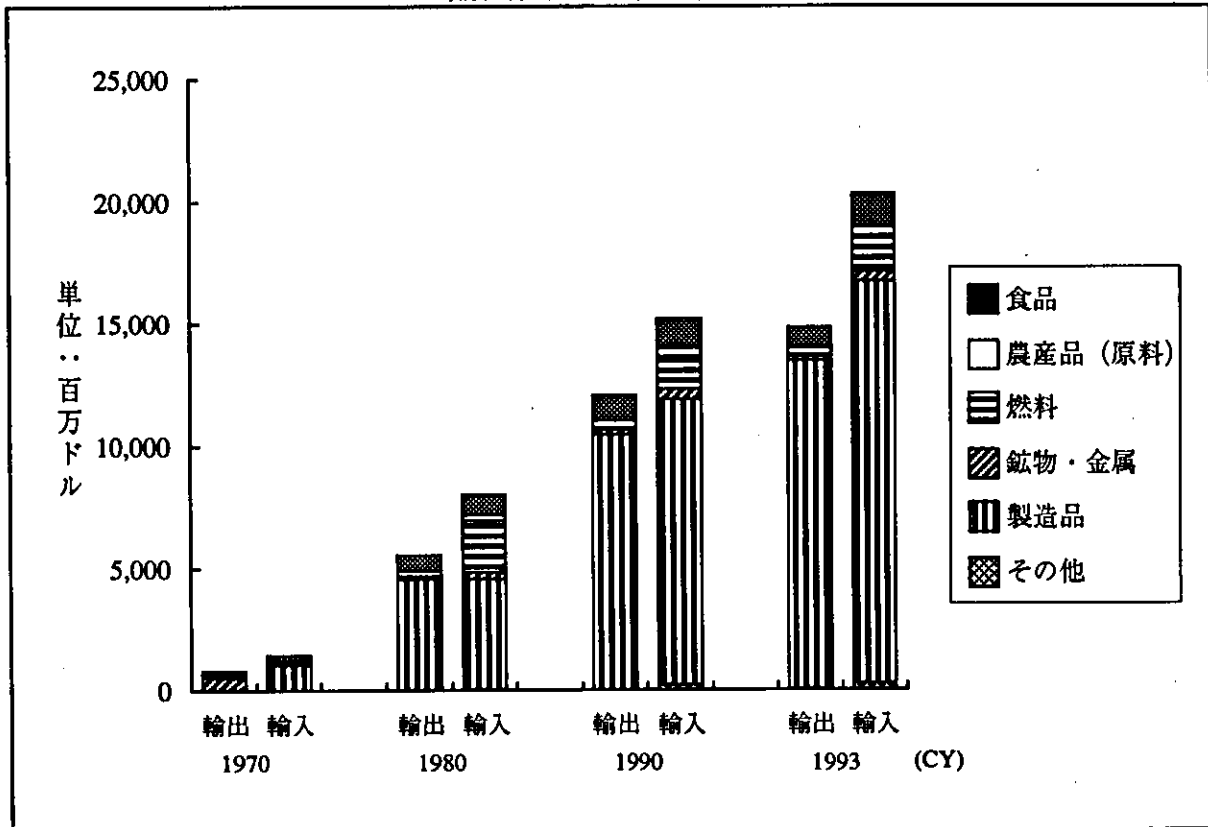
Country Profile: Israel, The Occupied Territories 1995-1996 1996 EIU

GDPの推移 (イスラエル)



出所 International Financial Statistics Yearbook 1995 IMF
 注) 1994年のGDPについては記載無し。

輸出入の変化 (イスラエル)



出所 Handbook of International Trade and Development Statistics 1995 UNCTAD

産業 (イスラエル)



出所 「世界各国要覧 8訂版」 1995 東京書籍

4. 社会

4-1. 雇用

全人口に占める就業人口の割合は先進国平均に比べると低く、また、産業別就業人口の割合は農業が非常に小さく、サービス業が70%以上を占めており、このサービス業への偏りは、先進国平均に比べても著しい(表II-4-1参照)。

また、産業別就業人口の割合を部門別GDP構成比と比べると、後者においても農業の割合が低い事は同じであるが、工業とサービス業においては前者ほどの違いは見られない。

1993年末での労働人口は194万6,000人で、15才以上の人口の52.9%である。そのうち58%が男性、42%が女性である(数値はEIU資料、1995*)

失業率は1992年の11.2%から93年には10%に、さらに94年末の7.4%から95年末の6.2%に低下している(数値はEIU資料、1995*)。政府は高失業率への対策を重要視している。

雇用に関して特筆すべきは、労働市場がユダヤ人とアラブ人から構成されている点で、ユダヤ人がホワイトカラー中心、アラブ人はブルーカラー(未熟練工や建設業など)中心となっていることである。1992年で、11万5,000人のパレスチナ人が雇われており、その2/3が建設部門に従事していた。しかし、頻発するテロとそれに対するイスラエル政府の占領地封鎖により、パレスチナ労働者の数は急速に減少し、93年でその数は8万4,000人となっている(以上数値はEIU資料、1995*)。

1994年4月10日、定例閣議でラビン内閣は今後半年の間に18,000人(日本経済新聞社資料、1994)の外国人労働者を受け入れることを決定した。これはテロの頻発によってイスラエル占領地が封鎖されたために出稼ぎに来られないパレスチナ人の代わりに外国人労働者を招こうというものである。しかし同月20日、国会で4議員(内2人は与党議員)がこの決定を批判し、労働・社会委員会で集中審議するよう提案した。この4議員らは、外国人労働者は欧州などで人種摩擦を引き起こしていると指摘し、失業率が11%(朝日新聞社資料、1994)にのぼるイスラエルの雇用状況では新たな問題を引きおこしかねないとしてこの政策を批判した。ナミール労相はこれらの指摘に理解を示しながらも、占領地封鎖は安全保障のためやむを得ないので、建設、農業部門に限り外国人労働者の導入を許可したと釈明した。また失業中のイスラエル人労働者を同部門に導入することが難しい理由として、イスラエル人がパレスチナ人の多い職場で働くのを嫌がることなどを挙げた。

表Ⅱ-4-1: 雇用関係指標

(単位: %)

	イスラエル	先進国
全人口に占める就業人口の割合	(1992-93) 39 ^{*1}	(1992-93) 50
全就業人口に占める女性の割合	記載なし	(1990-92) N.A.
産業別就業人口の割合	(1965) (1990-92)	(1965) (1990-92)
農業	記載なし 4	N.A. 10
工業	記載なし 22	N.A. 32
サービス業	記載なし 74	N.A. 58

(注) *1 : データは1992年以前に関するもの。
出所 Human Development Report 1995 UNDP

(参考文献)

『中東研究』 8月号 1992 中東調査会

「日本経済新聞」 1994年4月14日 日本経済新聞社

「朝日新聞」 1994年4月23日 朝日新聞社

Year Book of Labour Statistics 1994 ILOCountry Profile: Israel, The Occupied Territories 1994-1995 1994 EIUCountry Profile: Israel, The Occupied Territories 1995-1996 1995^a EIUCountry Report: Israel, The Occupied Territories 2nd quarter 1995^b EIUHuman Development Report 1995 UNDP

4-2. 人口動態

人口増加率は、1970～80年の1.8%から90～94年には3.7%に増加した。高所得国の平均と比べると依然として高い数値である(表Ⅱ-4-2参照)。また、高所得国の平均と比べると出生率は高く、死亡率は低い、乳児死亡率は同程度である(表Ⅱ-4-2参照)。

人口政策としては、積極的な移民受入政策が特筆される。建国以来1995年までの移民は250万人と大規模である。ほとんどは、建国後数年の間に欧州及び近隣アラブ諸国から移民してきたものである。55～57年には主として北部アフリカからの移民、また61～64年にも移民がブームとなった。また、71年からはロシア系ユダヤ人移民が増え、72年にピークを迎え、89年に再び急増した。また、米国の政策変更により、93年までに約52万人のユダヤ系米国人がイスラエルに入植した。加えて、91年のエチオピアでのメンギスツ政権の崩壊後、1万5,000人を越えるエチオピア系ユダヤ人がイスラエルに移住している(以上数値は EIU資料、1995)。

都市人口の総人口に占める割合は、高所得国の平均と比べるとかなり高く、都市への人口集中が進んでいることがわかる（表Ⅱ-4-2参照）。

表Ⅱ-4-2: 人口関係指標

	イスラエル		高所得国 ^{*1}	
	(1970-80)	(1990-94)	(1970-80)	(1990-94)
人口増加率（年平均、%） （注1）	1.8	3.7	0.6	0.7
出生率（人口千人当たり年間出生数） （注2）	(1970) 27	(1993) 21	(1970) 17	(1993) 13
死亡率（人口千人当たり年間死亡数） （注2）	(1970) 7	(1993) 7	(1970) 10	(1993) 9
乳児死亡率（注1）（出生数千人 に対する1歳未満乳児の年間死亡数）	(1980) 15	(1994) 8	(1980) 12	(1994) 7
出生時平均余命（歳）（注2）	男 女		男 女	
1970年	70 73		68 75	
1993年	75 79		74 80	
人口構成（%）（注1） 15～64歳	(1994年) 60.0		(1994年) 66.9	
都市人口の総人口に占める割合（%） （注1）	(1980) 89	(1994) 90	(1980) 76	(1994) 77
都市人口の年平均増加率（%） （注1）	(1980-90) N.A.	(1990-94) N.A.	(1980-90) 0.8	(1990-94) 0.3

（注）^{*1}：「人口構成」を除くすべての項目の地域平均データは、加重平均値である。
出所（注1）World Development Report 1996 The World Bank

（注2）World Development Report 1995 The World Bank

（参考文献）

Country Profile: Israel, The Occupied Territories 1994-1995 1994 EIU

Country Profile: Israel, The Occupied Territories 1995-1996 1995 EIU

World Development Report 1995 The World Bank

4-3. 保健医療

イスラエルでは高度の医療制度が整備されており、平均寿命は世界でも最も高いグループに属している。また、妊産婦死亡率は先進国平均より少なく、対1歳児の予防接種率は同平均より高いなど、医療面ではかなり充実しているといえる（表Ⅱ-4-3、表Ⅱ-4-4参照）。

政府歳出のうち保健・医療部門の歳出は1992年度から94年度にかけて4%前後で推移しており（表Ⅱ-3-4参照）、その大半は病院と研究に対する支出となっている。

主な疾病について、1987年の全死亡者の死因を分析してみると、ガンが18.4%、急性心筋梗塞が13.6%、脳血管疾患 9.2%の順となっている（ちなみに自動車事故などの不慮の事故によるものは 5.1%）。結核が0.05%、肺炎が 2.6%、コレラ、破傷風、マラリアなどは0%であることから、この点からもイスラエルでは先進国レベルの保健・医療システムが確保されているといえる（数値はミルトス資料、1992）。

保健衛生の所轄は保健省であり、国内には病院、地区診療所、母子保健センターからなる全国ネットの医療システムが整備されている。さらに、入院治療を含む各種サービスが受けられる数種類の総合保健システムがあり、国民の95%（ミルトス資料、1992）がそのいずれかに加入している。

医師の人数はこれまでも高いレベルにあったが、1989年以来、旧ソ連から1万1,000人の医師が移住してきており、飽和状態による医師の就職が大きな問題となっている（数値は日本・イスラエル親善協会資料、1993）。

1993年におけるベッドは数は32,000で、これは1,000人当たり6床の割合である（数値は EIU資料、1995）。

また、医療従事者の育成は、大学医学部4、同歯学部2、同薬学部1、看護学校20で行われている（数値はミルトス資料、1992）。

国際的活動としては、国籍の如何を問わず世界中から患者を受け入れている。またアジア・アフリカ諸国への医師や看護婦の派遣なども行われている。メキシコ地震やチェルノブイリ原子炉事故事件のときの医療援助チームの派遣、ザイール東部のゴマでのルワンダ難民への治療活動などがその例である。

表Ⅱ-4-3: 保健・医療関係指標 (1)

	イスラエル	先進国
妊産婦死亡率 (新生児10万人当たりの死亡数)	(1993) 7人	(1993) 28人
総出産数に占める保健員付添をえた出産の割合	記載なし	(1983-94) 99%
医師一人当たりの人口	(1988-91) N.A.	(1988-91) 344人
看護婦一人当たりの人口	記載なし	(1988-91) N.A.
一人当たりの一日のカロリー供給量	記載なし	(1992) N.A.

出所 Human Development Report 1996 UNDP

表Ⅱ-4-4: 保健・医療関係指標 (2)

(単位: %)

	イスラエル	先進工業国
総人口に占める安全な飲料水を手に入れる人の比率	(1990-95) 全国 都市 農村 N.A. N.A. N.A.	(1990-95) 全国 都市 農村 N.A. N.A. N.A.
総人口に占める適切な衛生施設を利用できる人の比率	(1990-95) 全国 都市 農村 N.A. N.A. N.A.	(1990-95) 全国 都市 農村 N.A. N.A. N.A.
総人口に占める保健サービスを受けられる人の比率	(1985-95) 全国 都市 農村 N.A. N.A. N.A.	(1985-95) 全国 都市 農村 N.A. N.A. N.A.
予防接種率 (対1歳児)	(1990-94)	(1990-94)
結核	N.A.	85
3種混合	92	88
ポリオ	93	84
はしか	95	81

出所 『世界子供白書 1996』 1995 UNICEF

(参考文献)

『イスラエル最新情報』 1992 ミルトス

『月刊イスラエル』 7月号 1993 日本・イスラエル親善協会

「朝日新聞」 1994年7月25日 朝日新聞社

『世界子供白書 1996』 1995 UNICEF

Government Finance Statistics Yearbook 1993 IMF

Human Development Report 1995 UNDP

Country Profile: Israel, The Occupied Territories 1995-1996 1995 EIU

4-4. 教育

イスラエルの識字率及び教育サービスは、非常に高水準である。

イスラエルは出身地、宗教、文化、政治体制など、背景が様々に異なる人々が共存している社会であるため、その社会に適合できる子供を育てることが、教育制度の目標とされている。1992年度から94年度の政府歳出に占める教育の割合は10%~14%前後で、国防、社会保障・福祉に次ぐ大きな割合を占めている。また、その割合は同年度間で上昇している(表II-3-4参照)。

3、4歳児のほとんどが何らかの幼稚園プログラムに参加しているが、この段階は義務ではなく有料で行われている。また、5、6歳児は幼稚園が義務教育となり無償となる。これらはいずれも教育省の指導と監督の下に置かれている。正規の教育は小学校(1~6年生)から始まり、中学校(7~9年生)、高校(10~12年生)に続く(中東調査会資料、1994)。5歳から16歳までが義務教育であり(表II-4-5参照)、また18歳まで(ミルトス資料、1992)の教育は無償である。

社会の多元性を反映して学校も、イスラエルの子供の大多数が通う国立学校、ユダヤ教の経典、伝統、慣習に重点を置く国立宗教学校、アラビア語やアラブ・ドルーズの歴史や伝統、文化に焦点をあてるアラブ・ドルーズ学校、いろいろな正統派ユダヤ教団体が提携している独立学校の4つに分かれている。

各教育レベルにおける就学率はどれもかなり高く、また、小学校教師一人当たりの生徒の割合も16人と非常に少なく、教育面はかなり整備されているといえる(表II-4-5参照)。

大学は6校あり、その他に1技術系大学、1科学系大学がある(数値は Europa Publications資料、1996)。

また EIU資料によれば、成人の識字率は1988年で95.2%となっており、そのうち男性が97.1%、女性が93.2%で、これも非常に高い数値である(数値は EIU資料、1995)。

表 II-4-5 : 教育概況

義務教育	11年間 (5歳から16歳まで)	(注1)
就学率*1	初等教育*2 男児 95%*4 女児 97%*4 (1980年) 男児 95%*4 女児 96%*4 (1993年) 中等教育*2 男児 66%*4 女児 76%*4 (1980年) 男児 84%*4 女児 91%*4 (1993年) 高等教育*3 29% (1980年) 35%*4 (1993年)	(注2)
小学校の 教師・生 徒の比	小学校教師一人当たりの生徒の割合 N.A. (1970年) 16人 (1992年)	(注3)
成人の 非識字率	N.A. (女性 N.A.) (1995年)	(注2)

(注) *1 : 総就学率が 100% を超える場合があるのは、標準学齢を上下する生徒がいるためである。

*2 : 標準就学年齢人口に対する総就学者の比率 (男女別)。

*3 : 20歳から24歳の人口に対する総就学者の比率。

*4 : 表示されている以外の年のもの。

出所 (注1) Statistical Yearbook 1995 1995 UNESCO
 (注2) World Development Report 1996 The World Bank
 (注3) World Development Report 1995 The World Bank

(参考文献)

『イスラエル最新情報』 1992 ミルトス

『ユネスコ文化統計年鑑 1993』 1994 原書房

『中東年鑑 94/95』 1994 中東調査会

Government Finance Statistics Yearbook 1994 IMF

Country Profile: Israel, The Occupied Territories 1994-1995 1994 EIU

Country Profile: Israel, The Occupied Territories 1995-1996 1995 EIU

The Europa World Yearbook 1996 Europa Publications

World Development Report 1995, 1996 The World Bank

4-5. 環境

工業の70%以上（イスラエル環境省資料、1992）が、狭い海岸平野部に集中しており、気象条件からも大気汚染の消散に不向きな地域なため、大気汚染が大きな問題となっている。特にテルアビブなどの大都市において深刻化しており、政府は1971年以来、大気汚染基準を設けてその規制政策を進めている。また、91年にはさらにその強化が進められるなど、工業化の進展と共に進む環境汚染に対する対応が現在も図られている。

水資源はイスラエルにとって大変貴重であるが、地下水は工業用水、生活廃水などによる汚染のおそれがあるため、水質保全に重点が置かれている。清流は嚴重な環境保護対象とされており、流水河川は自然保護局がチェックし、飲料用水も保健省が監督している。

また政府は、環境週間、環境関連の賞与などを設けることにより、国民へ環境問題に対する注意を喚起し、積極的な環境改善に努力した企業や地方自治体などを表彰して環境の改善にインセンティブを与えようとしている。

具体的には、行政面で環境省が設置される一方、議会においても積極的な立法がなされている。例えば、1992年には、環境汚染やその被害などに対して市民に訴訟資格を認める環境妨害排除法や、国立公園の監督責任を内閣官房や内務省から環境省に移転することを定めた国立公園、自然保護、国宝級史跡、歴史的史跡に関する法律などが制定されている。

表 II-4-6: 森林面積及び保護地域

森林面積（1990年）（1,000Km ² ）	1
年間森林伐採（1981～90年） ^{*1}	
総面積（1,000Km ² ）	0.0
森林面積に占める割合（%）	-0.3
保護地域（1994年）	
合計面積（1,000Km ² ）	3.1
指定地域数	15
総面積に対する割合（%）	14.6

（注）^{*1}：マイナスの数値は、森林の増加を示す。

出所 World Development Report 1996 The World Bank

（参考文献）

「イスラエル環境抜粋」 1992 イスラエル環境省

『イスラエル最新情報』 1992 ミルトス

Environmental Almanac 1994 Houghton Mifflin Company

4-6. 開発と女性

女性指標は表Ⅱ-4-7の通りであるが、女子の就学率、指数は高等教育レベルにおいて高く、先進国とほぼ同レベルである（表Ⅱ-4-5参照）。

イスラエルの女性担当機関は、表Ⅱ-4-8の通りである。

表Ⅱ-4-7: 女性指標

	イスラエル	先進国
出生時平均余命 (注1)	(1993) 女 (男) N.A. (N.A.)	(1993) 女 (男) 78.6 (64.2)
女性の人口指数 (注2) (男性を100とした時の女性の指数)	(1992) 100	(1992) 104
成人識字率 (注1)	(1993) 女 (男) N.A. (N.A.)	(1993) 女 (男) 98.5 (98.7)
全教育レベルの合計就学率(注1)	(1993) 女 (男) N.A. (N.A.)	(1993) 女 (男) 84.3 (81.8)
女性の就学率と指数 (注1)	(1992)	(1992)
初等教育	就学率 指数*1 N.A. (N.A.)	就学率 指数*1 97 (101)
中等教育	N.A. (N.A.)	87 (50)
女性の高等教育就学者と指数	人数 指数*1 3,131** (122)	人数 指数*1 3,515** (133)
成人労働人口に占める女性の割合** (注1)	記載なし	(1992) 44
行政職・管理職に占める女性の割合 (注1)	(1990) 19	(1990) 27

(注) *1 : 1980年を100とする。

*2 : 人口十万人当たりの人数。

*3 : 15歳以上。

出所 (注1) Human Development Report 1996 UNDP

(注2) Human Development Report 1994 UNDP

表 II-4-8: 女性担当機関

組織名	Prime Minister's Advisor on the Status of Women-responsible for Coordination
代表者 (肩書き)	Ms. Ethia Simha Prime Minister's Advisor on the Status of Women
住所	Address: Prime Minister's Office 3 Kaplan street. Jerusalem-Israel
電話	Tel :02-663923 : 02-705495 :02-705496
Telex	Telex :na
Telefax	Telefax:02-385391
組織の性格	Governmental body
上部組織	① Prime Minister
出版物(言語)	① N.A. ② N.A.
<p>[組織図]</p> <p>Other organizations working for the Advancement of Women:</p> <ul style="list-style-type: none"> a) Ministry of Labour and Welfare-Department of Women's Employment b) National Forum of Leaders of Women's Organizations c) National Council of Women's Organizations d) National Council for the advancement of Women e) Appointees in charge of the Advancement of Women workers in Government Ministries and Public Offices-connected professionally with the Bureau of the Prime Minister's Advisor on the Status of Women <p>All the above-mentioned organizations work in close cooperation with the Bureau of Advisor to the Prime Minister on the Status of Women</p>	

出所 Directory of National Machinery for the Advancement of Women 1991 UNDP

(参考文献)

Directory of National Machinery for the Advancement of Women 1991 UNDP

World Development Report 1994, 1996 The World Bank

4-7. 所得分配、貧困、地域間格差

家計所得の階層別人口分布は表Ⅱ-4-9のとおりである。最高分位20%が約40%という高い比率を占めている。

表Ⅱ-4-9：家計所得の所得階層別分布

(単位：%)

総所得に占める各階層の比率* ¹						(年：1979)
(最低分位) 10%	最低分位 20% * ²	第2分位 20%	第3分位 20%	第4分位 20%	最高分位 20% * ³	(最高分位) 10%
(N.A.)	6.0	12.1	17.8	24.5	39.6	(23.5)

(注) *¹：データは家計分位による所得シェアで、家計所得により分類。

*²：「最低分位20%」の値は、「最低分位10%」の値を含む。

*³：「最高分位20%」の値は、「最高分位10%」の値を含む。

出所 World Development Report 1996 The World Bank

表Ⅱ-4-10：絶対的貧困の割合

Human Development Report 1994 UNDP に記載なし

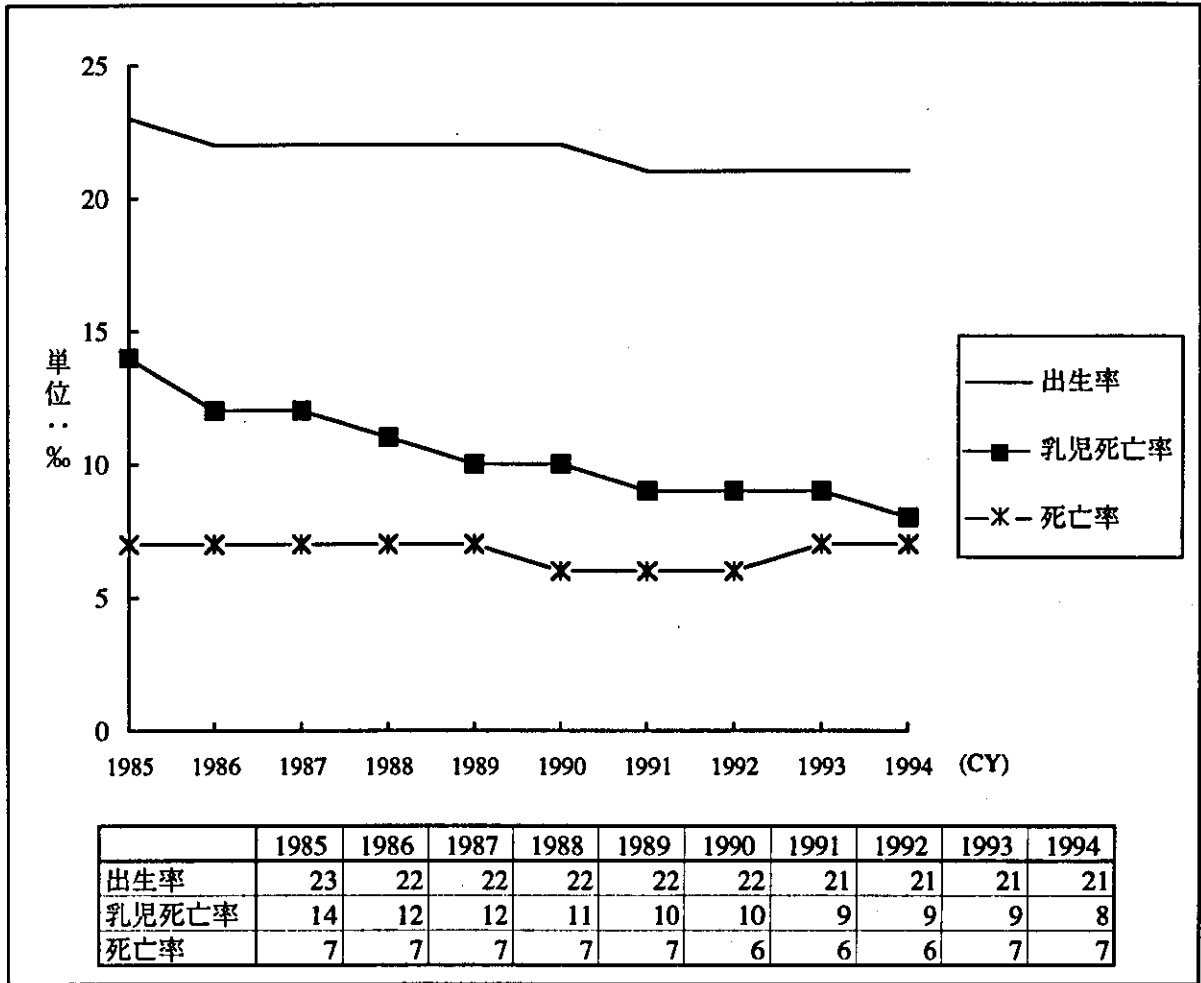
4-8. 民主化等

英国型の政治スタイルをとるイスラエルでは成文憲法がないが、大統領、議会、政府、軍の権限などを定めた個別の各種基本法がその代わりに務めている。また、政治スタイルも建国以来政党政治が根付いており、各政党が合従連衡を繰り返しながら、政治的プロセス自体は先進国並みに民主的なものとなっている。

(参考文献)

『世界年鑑』 1996 共同通信社

人口 (イスラエル)



出所 World Development Report 1987-1996 The World Bank
 【世界子供白書 1996】 1995 UNICEF (1994年: 出生率、死亡率)

1997年10月1日基準更新

II. 政治、経済、社会概況

1. 内政

1-2. 最近の政情

1997年1月15日、ネタニヤフ首相とアラファト議長は、ヘブロン再配置でようやく合意した。ヘブロン合意をめぐるイスラエル内閣は混乱し、ついには政治的スキャンダルの疑惑さえ浮上した。また国会での採決の際には、閣僚が自分の内閣の提出した法案に反対して欠席する事態さえ生じた。なお、同採決は賛成87、反対17、棄権1、欠席15という「驚異的」賛成多数であった。同時期の世論調査でも、ヘブロン合意に満足が67%、不満が25%になっており、イスラエル国民と議会の大多数がヘブロン合意を支持した。イスラエル世論が、どちらか一方に顕著に傾くのはまれである。

(参考文献)

『中東研究』 2月号 1997 中東調査会

1-3. その他特記すべき内政問題

歴代の連立内閣は、宗教問題では現状維持を保持してきた。しかし、ネタニヤフ首相は、1996年6月、宗教法を修正するとした。この改宗法問題は、ユダヤ人の定義問題について、オーソドックス派の権限を強化するものだとして穏健派が猛反発した。

97年4月1日、国会は、改宗法問題についての第1回目の法案読会を開催し、同法案を通過させた。しかし、6月、ネタニヤフ首相は、穏健派の反発により国会での改宗法案の審議を棚上げにし、特別委員会において打開案を模索することとなった。当初夏には、提案提出とされていたが、延びており11月中旬頃になるとされている。

また最近のイスラエル国内では、宗教的なイスラエル人と世俗的なイスラエル人の対立問題が急速に浮上している。

(参考文献)

『中東研究』 2、5、7月号 1997 中東調査会

2. 外交

2-2. 主要対外関係

1997年1月15日、ネタニヤフ首相とアラファト議長は、エレッツ境界で会談を行い、ヘブロン再配置で最終的に合意し、双方は合意文書に仮調印した。

(参考文献)

『中東研究』 2月号 1997 中東調査会

2-4. 国防及び軍事支出

1996年2月に軍事協力協定、3月に貿易協定と二重課税防止条約、8月に軍事産業協力協定をトルコとの間に締結するなど関係が緊密化している。また同年4月、イスラエル空軍は、トルコ領空での演習を開始した。

(参考文献)

『中東研究』 3、4、5、9月号 1997 中東調査会

3. 経 済

3-2. マクロ経済状況

1997年1月15日、中央統計局は、96年のインフレは10.6%と発表した。95年は8.1%だった。

1月28日、エルサレム・ポスト紙は、96年の貿易実績について、ダイヤを除く貿易赤字は前年比3.9%増の93億ドル。対米赤字は35%増加。ダイヤと西岸・ガザ関係を除いた輸入総額は249億ドル(5%増)、輸出は142億ドル(6%増)。主要な入超相手国は、EU(67億ドル)、米国(20億ドル)、アジア(8億ドル)となった。ダイヤを含む総輸出額の37%がEU、27%が米国で、輸入はEUが50%、米国が25%。ダイヤの輸出額は49億ドル(6.6%増)で、39%が米国、35%がアジア(主に日本、香港)、21%がEU(主にベルギー)。対日貿易では、ダイヤを除く赤字は、7億ドル(28%増)であるが、ダイヤを含めた場合対日貿易は1億ドルの黒字。

2月10日、96年度中にイスラエルを訪問した観光客は、230万人で95年から8%減少したと報道される。観光収入は、95年の11億6,000万ドルから微増の12億となった。

3月17日、中央統計局は、96年の実質GDP成長率は4.4%だったと発表。

(参考文献)

『中東研究』 2、3、4、月号 1997 中東調査会

4. 社 会

4-2. 人口動態

1996年12月31日、中央統計局は、96年度末での同国人口について576.4万人になったと発表した。95年末からの増加率は2.6%で、ユダヤ教徒80.8%、イスラム教徒14.6%、キリスト教徒2.9%、ドルーズ1.7%。移民数は6.9万人。GDPは一人あたり16,800万ドルとされる。(また97年1月初めの報道では、世界のユダヤ人人口は1,300万人で、35%がイスラエルに住み、47%が米国、カナダ在住とされる。またユダヤ人人口の半分は、テルアビブ、エルサレム、ニューヨーク、ロサンジェルスなどと都市部に居住する)。

2月17日、イスラエルへの移民は、96年には70,600人となり、95年から8%減少したと報道される。移民の83%は、旧ソ連から。

(参考文献)

『中東研究』 1、3、月号 1997 中東調査会

4-7. 所得分配、貧困、地域間格差

1996年11月14日、労働・社会問題省は、貧窮と分類されるイスラエル家庭の割合が、95年は16.8%となり94年の18%から減少したと発表した。同指数が減少したのは89年以来初めてとされる。4人家族で月の収入が948ドル以下の家庭は貧窮家庭と規定される。

(参考文献)

『中東研究』 12月号 1996 中東調査会

● III 経済・社会開発計画の概況

Ⅲ. 経済・社会開発計画の概況

現行の開発計画のポイント：

建国以来の国土開発の重点は、国土の大半を占める砂漠地帯の緑化と恒常的に流入するユダヤ人移民の受入を総合的に進めることである。

長期にわたる政府主導型の大型の直接的開発投資計画は実行されていない。その理由として、恒常的に流入するユダヤ人移民の総数が国際情勢により極めて流動的であること、さらに建国以来数度にわたるアラブ諸国との戦争により計画を立案してもその通りに実施することが困難であったことなどが挙げられる。

従って工業化政策としては各種の奨励策により工業化投資のインセンティブを与える形が基本である。

1. 国家開発計画の概要

1-1. 既往の開発計画

表Ⅲ-1-1：既往の開発計画

計 画 名	期 間	概 要
農業開発計画	1950年代前半	食糧の自給体制の達成が目標とされる。ユダヤ基金による土地の購入、移民への貸与が行われた。耕作面積については、1948年の16.5万ヘクタールから59年までの11年間で約2.5倍の40.8万ヘクタールに拡大し、灌漑面積については同時期に3万ヘクタールから4.4倍の13.1万ヘクタールに拡大した。
設備投資奨励法制定	1950年	承認された特定の奨励業種のプロジェクトに対して、所得税・不動産税の減免、各種補助金の交付、関税等間接税の払戻し、特別割増償却制度の導入などの特典を与え、工業化を図った。
鉱業開発銀行の設立	1957年	政府資金や内外の資金を調達して各産業部門に融資する形を取った。
投資センターの設立	1967年	奨励されるプロジェクトの投資、情報、審査などを行い、イスラエル工業化政策を担う中心的役割として活動している。 製造品目が国家経済にとって不可欠であるか、雇用増加において役立つか、輸出及び輸入代替による国際収支改善の寄与に期待できるかを審査基準として奨励するプロジェクトの審査を行っている。

(次ページに続く)

計 画 名	期 間	概 要
投資奨励法		外国投資家に対して国内投資家に対するものと同様の優遇措置を保証した。
防衛機器国産化政策		電気・エレクトロニクス部門に集中して投資が行われ、結果として民需用のエレクトロニクス機器の発展に大きく寄与した。 1965年には全工業製品生産額の 3.7%を占めるにすぎなかった電気機器の生産は、85年においては 20.4%を占めた。
民間主導型の経済原理の導入を図る	1978年以降	政府介入による経済運営の比重を減らすことを目的とする。輸出指向型の産業の育成のため、サービス部門から産業部門に労働力の移転を促進した。 また、為替管理が撤廃され、イスラエル・ボンドの金利変動制へ移行された。さらに、国内産業の輸出力強化、外資導入の促進が進められた。

出所 「中東経済研究所内部資料」 1992 中東経済研究所

1-2. 現行の開発計画

具体的に期日を固定した開発計画は実施されていない。しかし、建国以来、国土の緑化と居住スペースの拡大を図り、大量のユダヤ人移民の受入を人工的なコミュニティの建設により可能とするために総合的な開発計画が継続的に行われてきている。

具体的には、キブツやモシャブなどの建設を、主要都市の拡大または都市の新設とリンクさせて一つの自給自足的な都市地域を建設する。

地域的には、ガリラヤ地方とネゲブ地方に重点が置かれている。

ちなみにネゲブ地方では、1,300平方キロメートルに40万人の移民を受け入れるだけの総合的な都市建設計画が実施されている。

(参考文献)

イスラエル大使館大使館員の話

"A monthly report on industrial research and development and science based industry in Israel" Innovation No.195 1992 A.G.Publications Ltd.

2. 開発重点課題の概況

2-1. 移民受入のための開発

(1) 現状

キブツ（生産活動も、市民生活も1つの共同体として共同で行う）やモシャブ（生産活動だけ共同で行う）、モシャブ・シトフィ（基本的に各家庭が主体的に生産活動を行いつつ、1つの共同体を構成する）の建設が、ユダヤ人移民の出身や希望職種に応じて複数行われ、また基幹都市の建設に合わせて行うプロジェクトも複数行われている。

工業化政策もこの動きに連動する形で行われ、各共同体の必要に応じて工場建設などを進めている。

移民の多くは直接地方自治体の市町村に吸収されるが、老人や、1984年の「モーセ作戦」、91年の「ソロモン作戦」などによって空輸されたエチオピア出身者など近代生活への適応機関が必要とみなされる人々は、民間のユダヤ機関が設置する受け入れセンターに入ることになる。

（参考文献）

『イスラエル最新情報』 1992 ミルトス

『月刊イスラエル』 8月号 1993 日本・イスラエル親善協会

(2) 政府の取組み

開発計画の進行に英国の委任統治時代から建国当初まで長く関与してきたのはユダヤ機関であり、現在もその存在を無視できないが、近年では、農業省、移民吸収省、さらにヒスタドルート（イスラエル労働総同盟、外国の労働組合とは違い、持株会社を多数持ち、そのうちいくつかはイスラエル有数の企業であり、政治的にも代議員を多数送るなど、その政治的影響力も大きい圧力団体である）などが大蔵省などの呼び掛けで各地域ごとの委員会を組織して開発を進めている。

（参考文献）

『イスラエル最新情報』 1992 ミルトス

(3) 問題点

潜在的に農耕地や居住地としうる土地は国内にまだ十分にあるが、絶対的な水資源の不足が問題となり、その開発を妨げている。従って、下水の再処理施設を拡充させ、下水を農業用水に転換させたり、ブラケッシュ・ウォーター（砂漠の下にある海水並みの塩分濃度の水）の脱塩化などの研究がなされている。

1989～92年の4年間に総人口の1割弱に相当する47万6,220人の移民がイスラエルに到着しており、就業を中心としたその吸収が現在最大の課題となっているが、特にこれらの移民の中心である旧ソ連からの移民は高学歴で専門職を持つものが多く、イスラエルでは必ずしも必要とされない分野も含まれているため、再訓練や補習の必要がある（日本・イスラエル親善協会資料、1993）。しかし、不自由な言葉と文化ギャ

ップのなかでの就業は困難であり、移民の雇用問題が深刻となっている。

(参考文献)

『イスラエル最新情報』 1992 ミルトス

『月刊イスラエル』 8月号 1993 日本・イスラエル親善協会

『中東・北アフリカ年鑑』 1993 中東調査会

● IV 国際機関・先進国等の援助動向

IV. 国際機関、先進国等の援助動向

1. 概説

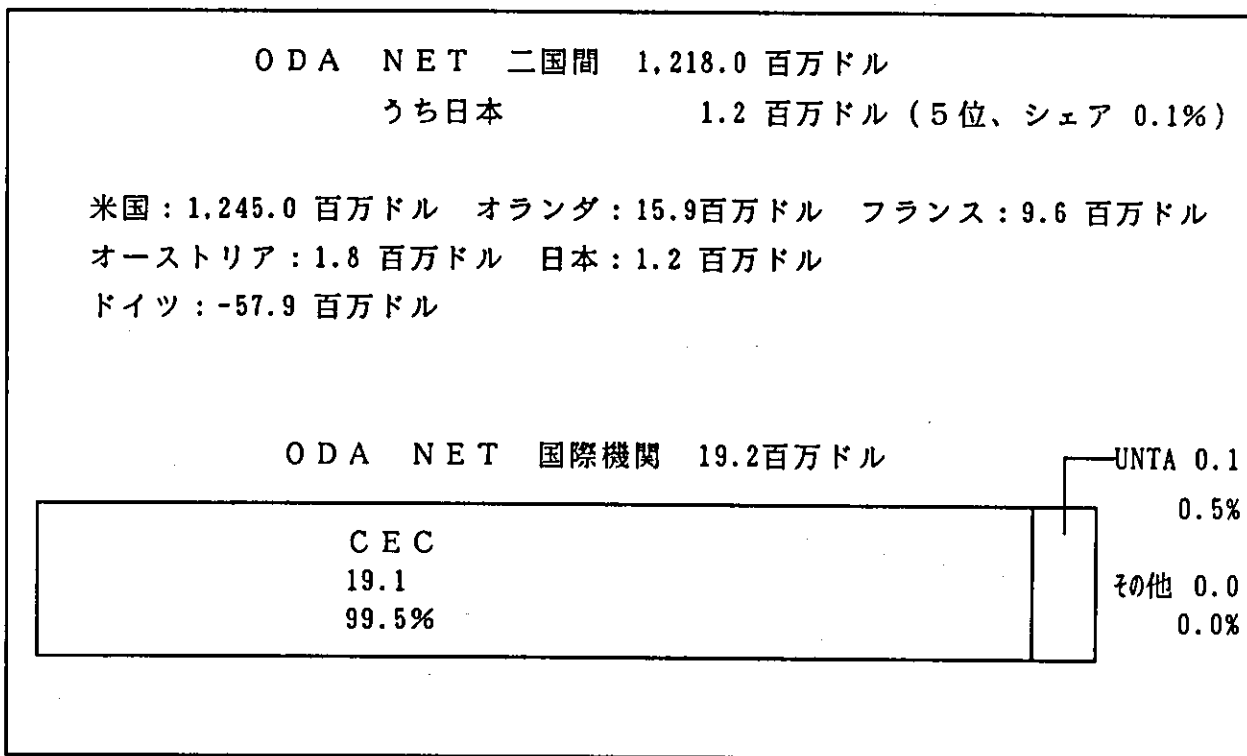
1-1. 最近の援助動向

イスラエルに対する1994年のODAのシェアは、二国間では米国の援助額は1,245.0百万ドルで、そのほとんどを占めている。また、国際機関ではCECが99.5%となっている(表IV-1-1参照)。

対イスラエルのODA純額は、1991年から92年にかけて増加傾向であったが、93年以降に減少に転化し、94年は1,218.0百万ドルとなった。1991年以降の援助動向を見てみると、トップ・ドナー国は常に米国であり、トップ・ドナー国際機関はCECである(表IV-1-1、IV-1-2参照)。

援助形態は、ほとんどが無償資金協力であり、技術協力は1992年以降、50百万ドル程度である。また、有償資金協力は、91年からプラスに転じていたが、93年以降は、マイナスになっている(表IV-1-3参照)。

表IV-1-1: DAC諸国・国際機関のODA実績(1994年)



出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

表IV-1-2: DAC諸国・国際機関の年度別ODA実績

(単位:百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
DAC加盟国 (Net)	1,715.4	2,058.6	1,266.0	1,218.0
米国	1,261.0	1,900.0	1,243.0	1,245.0
オランダ	6.6	11.1	5.9	15.9
フランス	5.6	6.1	7.5	9.6
オーストリア	2.6	0.8	0.6	1.8
日本	0.7	0.7	0.9	1.2
その他	438.9	139.9	8.1	-55.5
国際機関 (Net)	34.0	7.2	0.1	19.2
アラブ諸国 (Net)	-**	-	-	-
ODA (Net)	1,749.5	2,065.8	1,266.1	1,237.2

(注) **: (-) は0またはN.A..

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

表IV-1-3: 援助形態別ODA実績

(単位:百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
有償資金協力 (Net)	203.2	59.2	-67.8	-126.8
贈与 (内 技術協力)	1,546.3 (35.1)	2,006.6 (54.3)	1,333.9 (50.1)	1,364.0 (53.9)
ODA (Net)	1,749.5	2,065.8	1,266.1	1,237.2

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

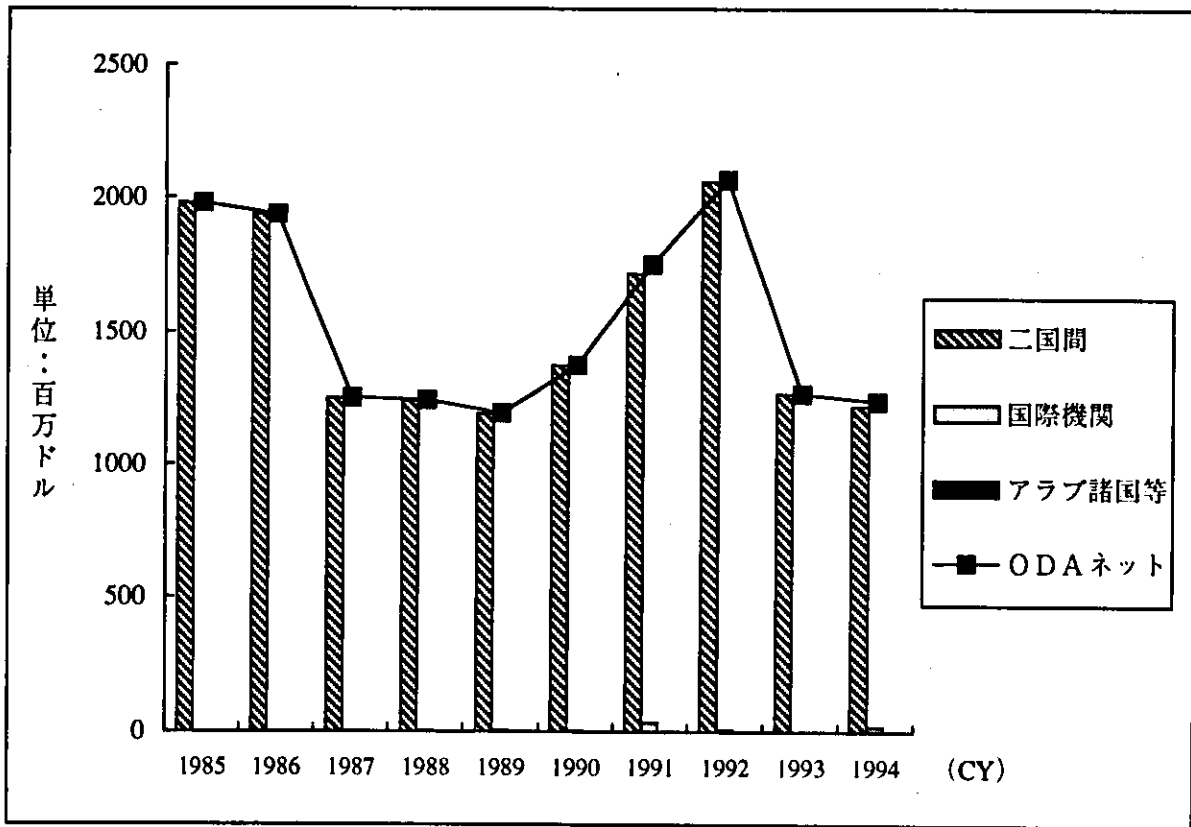
(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

1-2. 援助国会議

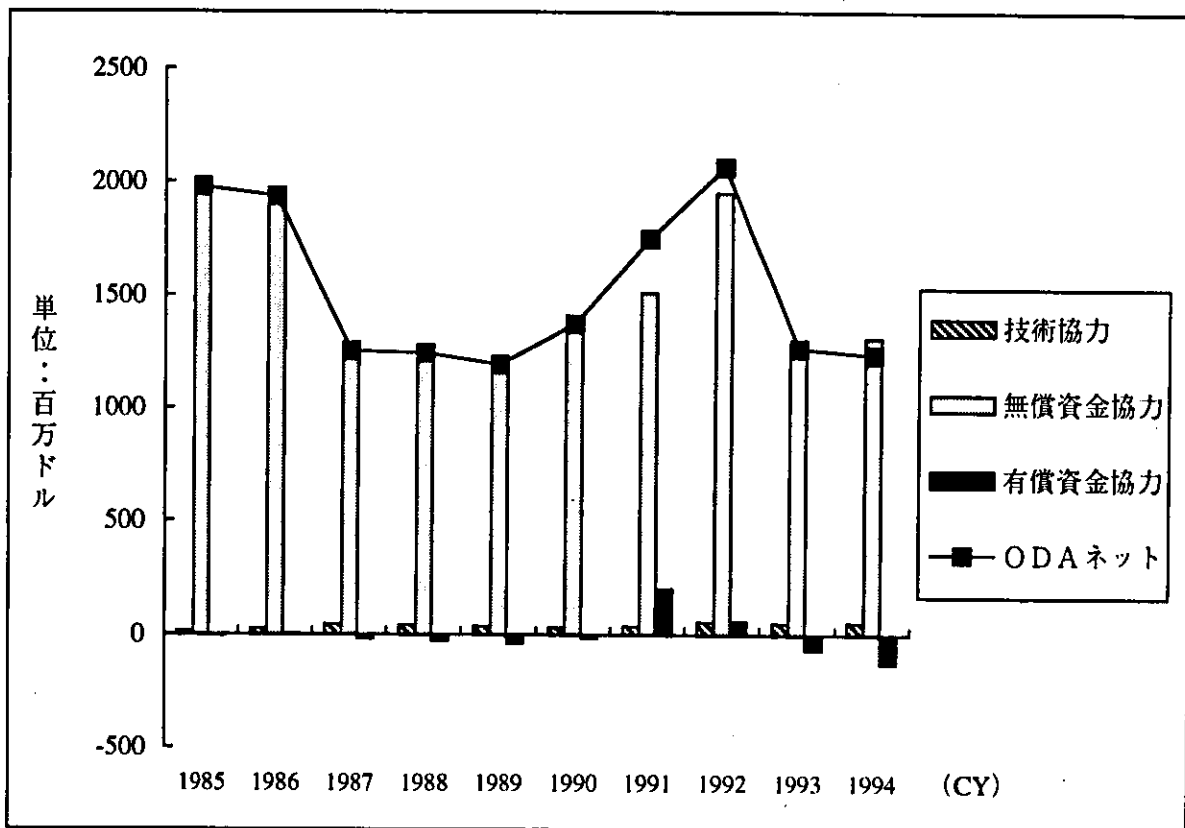
不明。

援助主体別ODA実績（イスラエル）



出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1988-1994 OECD
 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1995,96 OECD

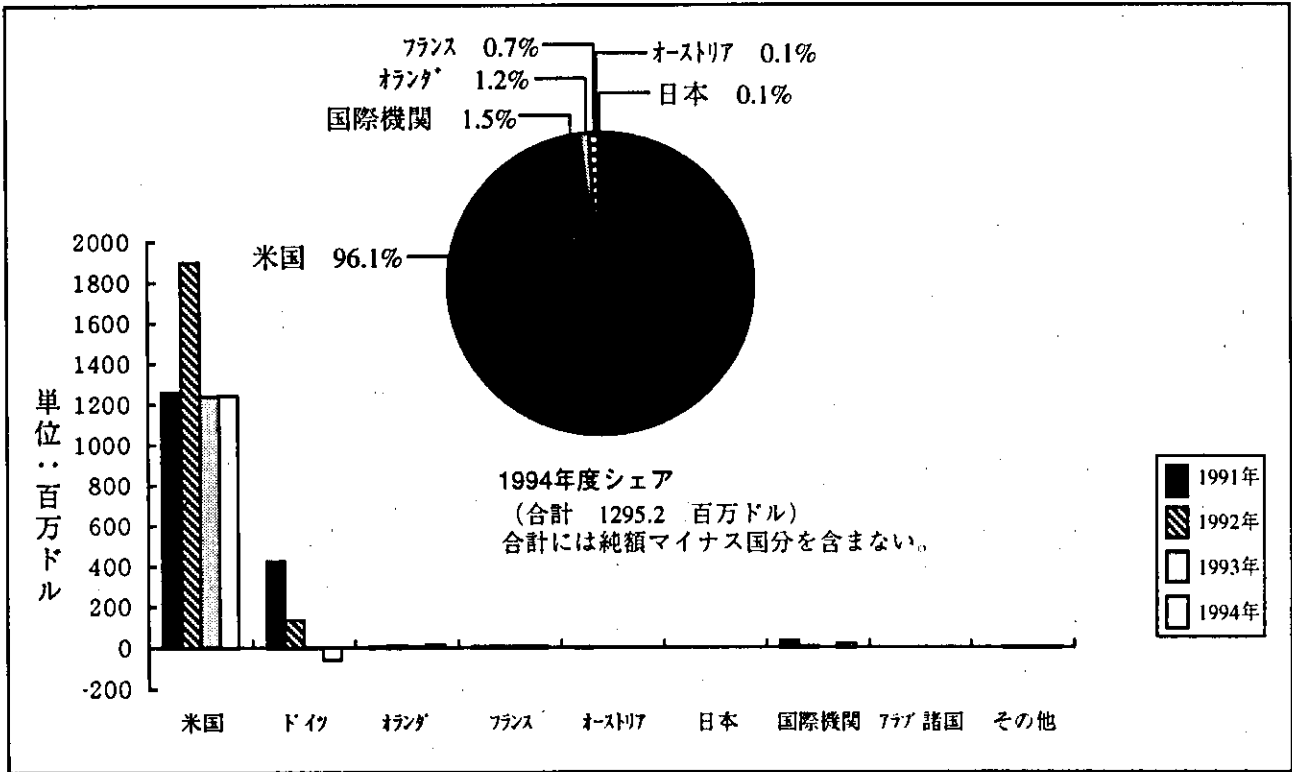
援助形態別ODA実績（イスラエル）



出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1988-1994 OECD
 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1995,96 OECD

イスラエルへのODA

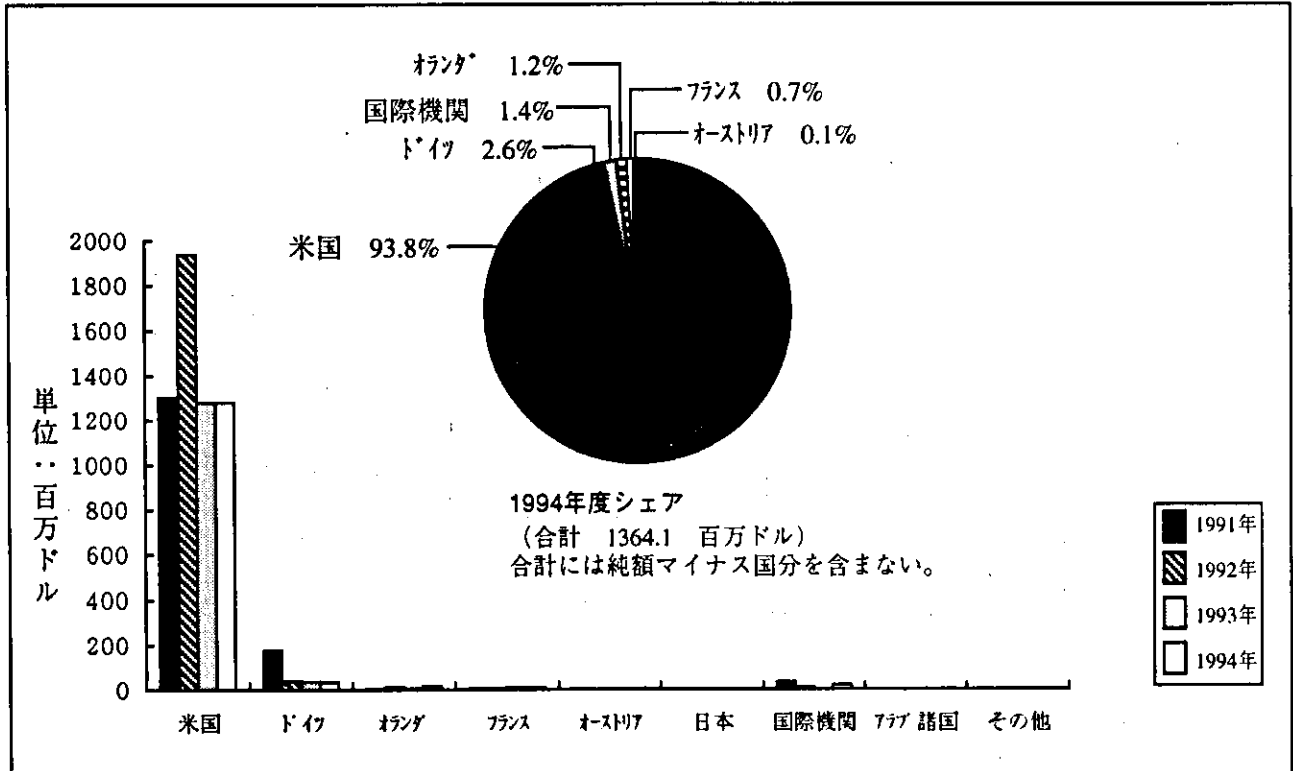
[1994年総純額 1237.2 百万ドル]



出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

イスラエルへの贈与 (無償資金協力・技術協力)

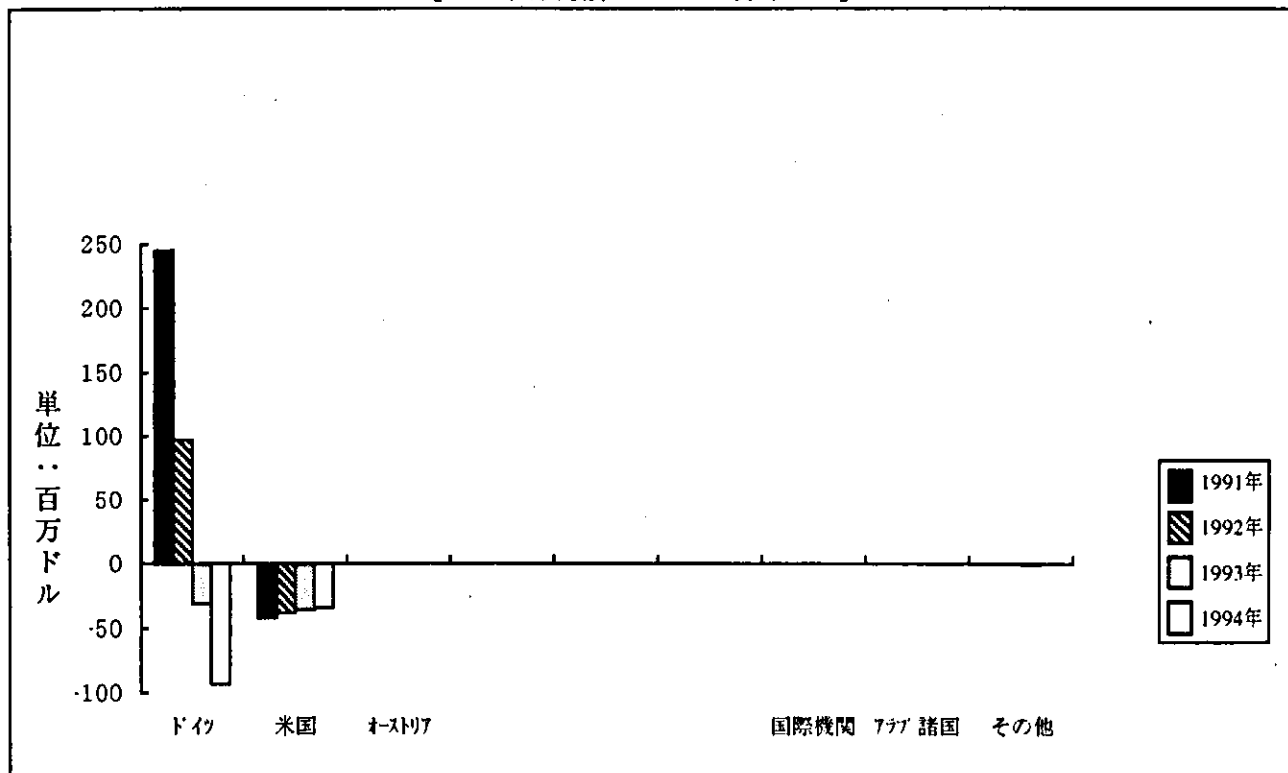
[1994年総純額 1364 百万ドル]



出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

イスラエルへの有償資金協力

[1994年総純額 -126.8 百万ドル]



出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

2. 国際機関の動向

2-1. 欧州共同体委員会 (CEC)

CECの援助は、1990～94年のイスラエルに対する国際機関の援助のすべて、またはほとんどを占めていた。ODA純額は、90年の1.2百万ドルから91年に34百万ドルと大幅に増加し、92年には再び710万ドルに減少し、93年援助はないが、94年には19.1百万ドルとなっている（数値はOECD資料、1996）。

（参考文献）

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

2-2. 国連通常技術支援計画 (UNTA)

UNTAは、1992年に初めて10万ドル（OECD資料、1996）のODAを拠出して以来94年まで、同額で推移している。93年の国際機関の援助は、UNTAによる援助のみとなっている。

（参考文献）

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

2-3. 世銀グループ

OECDの資料によると、1990～94年の間、世銀グループによる援助はない。また、90年度以降、イスラエルのために新たに承認されたプロジェクトはない。

（参考文献）

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

『世界銀行年次報告』 1990-1996 世界銀行

3. 主要先進国の動向

3-1. 米国

イスラエルが、米国の中東における最も重要な同盟国であったことに起因して、圧倒的に多額の援助を提出している。

米国のヨルダン川西岸、ガザ地区に対する援助は1975/76年度に始まり、アラブ-イスラエル間の対立を平和的に解決するための米国の努力を支えることを目的としている。91年8月からは、米国国際開発庁 (United States Agency for International Development 略称: USAID) の代表もガザ地区に着任し、積極的に活動している。

USAIDの援助は、イスラエルが、1985年に概略が発表された経済改革を遂行するために国際収支の圧迫を軽減することを目的としている。イスラエルへの現金による送金は、主に米国への債務の返済及び米国からの購入に使用されているが、1991/92年度には湾岸戦争にかかった費用と同戦争による混乱の緩和のためにも使用された。現在、米国政府は、イスラエルに対し、財政支出と財政赤字の削減、民営化の促進、労働市場の形成、貿易の自由化を奨励している。1995/96年度には、経済援助に12億ドル (AID資料、1994)、またイスラエルに利益をもたらすような地域的な融資活動のために360万ドルの援助金が要請された。

USAIDのプロジェクトについては、表IV-3-1の通りである。

表IV-3-1: USAIDの1993/94年度開始のプロジェクト

(単位: 千ドル)

プロジェクト名及び内容	プロジェクト終了予定	総額
イスラエルへの現金による送金 イスラエルの政治的・経済的安定と平和へのプロセスを支援し、民間企業や自由市場の役割を増し、国際的競争力をつけ、経済成長を促進することを目的とする。同プロジェクトは現金の送金という形で行われ、これにより、増大する移民 (特にロシア系移民) により苦しくなった経済状態の再活性化を行う。民間部門の役割の増大や生産投資の奨励、税制の改良などの面での効果が期待されるものである。	1993/94年度	1,200,000 (ESF)

出所 A. I. D. Congressional Presentation FY 1993 1992 A. I. D.

1991~94年のODA純額は表IV-3-2の通りで、その内訳は、そのすべてが贈与で、有償資金協力 (純額) は回収超過となっている。

米国の経済援助は、イスラエルのインフレーションとドルの価値の下落により、相対的な価値が落ちている。また、米国の財政事情の悪化により、次第に規模が縮小されるとみられる。イスラエルは、より民間部門への金融援助を必要としており、融資保証がこれからの援助の形になると思われる。

表IV-3-2：米国の対イスラエルODA実績

(単位：百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
有償資金協力 (Net)	-42.0	-38.0	-36.0	-34.0
贈与	1,303.0	1,938.0	1,279.0	1,279.0
ODA (Net)	1,261.0	1,900.0	1,243.0	1,245.0

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

(参考文献)

A.I.D. Congressional Presentation FY 1993 1992 A.I.D.A.I.D. Congressional Presentation FY 1995 1994 A.I.D.Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECDCountry Profile: Israel, The Occupied Territories 1994-1995 1994 EIU3-2. オランダ

1991～94年のODA純額は、年により増減があり、94年は15.9百万ドルであった。ODA純額のすべてを贈与が占めている(表IV-3-3参照)。

表IV-3-3：オランダの対イスラエルODA実績

(単位：百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
有償資金協力 (Net)	- ^{**}	-	-	-
贈与	6.6	11.1	5.9	15.9
ODA (Net)	6.6	11.1	5.9	15.9

(注) **：(-)は0またはN.A..

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

3-3. フランス

1991～94年のODA純額は表IV-3-4の通りで増加傾向にあり、94年は9.6百万ドルであった。

表IV-3-4: フランスの対イスラエルODA実績

(単位: 百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
有償資金協力 (Net)	-**	-	-	-
贈与	5.6	6.1	7.5	9.6
ODA (Net)	5.6	6.1	7.5	9.6

(注) **: (-) は0またはN.A..

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

3-4. オーストリア

1991～1994年のODA純額は表IV-3-5の通りであり、94年は1.8百万ドルであった。

表IV-3-5: オーストリアの対イスラエルODA実績

(単位: 百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
有償資金協力 (Net)	-**	-	-0.3	-
贈与	2.6	0.8	0.9	1.8
ODA (Net)	2.6	0.8	0.6	1.8

(注) **: (-) は0またはN.A..

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

4. NGOの動向

イスラエルで活動しているDAC諸国のNGOは表IV-4-1の通り35団体で、米国（7団体以下同じ）、スイス（6）、カナダ（4）、フランス（3）、日本（3）、オーストラリア（3）、イタリア（2）、英国（2）、スウェーデン（2）、スペイン（1）、デンマーク（1）、オランダ（1）である。

表IV-4-1：イスラエルで活動しているDAC諸国のNGO**

国名	NGO名	活動内容
米国	AMERICAN NEAR EAST REFUGEE AID	教育、緊急援助、保健、奨学金支給、権利の向上、人権擁護、難民援助、地方定住プログラム
	GRASSROOTS INTERNATIONAL	保健
	CARTER CENTER OF EMORY UNIVERSITY	逮捕・拘禁等の解決、市民権の向上
	PHYSICIANS FOR HUMAN RIGHTS	逮捕・拘禁等の解決
	PALESTINE HUMAN RIGHTS INFORMATION CENTER	人権擁護、情報の収集及びそれについての報告書の作成
	MENNONITE CENTRAL COMMITTEE	権利の向上
	WORLD VISION INTERNATIONAL USA	難民援助
スペイン	PEACE AND CO-OPERATION	鳥類飼養、保健教育、保健、人権擁護、緊急援助
スイス	SWISS AND GERMAN AID CARITAS	児童保護、病院の運営、母子保健、母親への福祉、学校の運営、権利の向上、緊急援助
	WORLD ALLIANCE OF YOUNG MEN'S CHRISTIAN ASSOCIATIONS	リハビリテーション、職業指導、権利の向上、緊急援助
	WORLD ISLAMIC CALL SOCIETY	逮捕・拘禁等の解決、権利の向上、人権擁護、法律の改正、カウンセリング

(次頁へ続く)

国名	N G O 名	活動内容
スイス	MOTAMAR AL-ALAM AL-ISLAMI	逮捕・拘禁等の解決、権利の向上、人権擁護、法律の改正、カウンセリング
	WORLD VISION INTERNATIONAL	市民権の向上
	WORLD YOUNG WOMEN'S CHRISTIAN ASSOCIATION	市民権の向上
カナダ	COMITE DE SOLIDARITE DE TROIS-RIVIERES	保健
	CANADIAN CATHOLIC ORGANIZATION FOR DEVELOPMENT AND PEACE	人権擁護、再定住プログラム、定住援助
	ORGANISATION CANADIENNE POUR LA SOLIDARITE ET LE DEVELOPPEMENT	人権擁護
	INTERNATIONAL COUNCIL OF JEWISH WOMEN	カウンセリング、文化的指導、移民受け入れ、言語教育
イタリア	GRUPPO DI VOLONTARIATO CIVILE	保健、難民援助、緊急援助
	COOPERAZIONE PER LO SVILUPPO DEI PAESI EMERGENTI	人権擁護
デンマーク	SPECIALARBEJDERFORBUNDET I DANMARK	保健センターの運営
フランス	SANTE SUD	保健
	ENFANTS REFUGIES DU MONDE	準医療活動の人員派遣、物理療法、リハビリテーション、職業指導、権利の向上、人権擁護、法律の改正、難民援助
	OEUVRES HOSPITALIERES FRANCAISES DE L'ORDRE DE MALTE	母子保健、助産婦教育、学校の運営
日本	宗教法人立正佼成会	パレスチナ人援助、職業指導
	日本国際ボランティアセンター	地域開発、都市開発
	財団法人庭野平和財団	人権擁護

(次頁へ続く)

国名	NGO名	活動内容
英国	Y CARE INTERNATIONAL	リハビリテーション
	CHRISTIAN AID, UNITED KINGDOM	職業指導
オーストラリア	AUSTRALIAN CATHOLIC SOCIAL JUSTICE COUNCIL	逮捕・拘禁等の解決
	AUSTRALIAN LUTHERAN WORLD SERVICE	逮捕・拘禁等の解決、権利の向上、人権擁護
	CAMPAIGN AGAINST RACIAL EXPLOITATION, AUSTRALIA	市民権の向上
スウェーデン	SVENSKA KYRKANS MISSION	市民権の向上、法律の改正
	DIAKONIA	人権擁護
オランダ	ARTSEN ZONDER GRENZEN NEDERLAND	権利の向上

(注) *1 : OECD資料に記載されているNGOは、当該国で活動しているすべてのNGOを網羅したものではない

出所 Human Rights, Refugees, Migrant and Development Directory of NGOs in OECD Countries 1993 OECD

(参考文献)

Human Rights, Refugees, Migrant and Development Directory of NGOs in OECD Countries 1993 OECD

V 我が国の援助動向

V. 我が国の援助動向

1. 概説（イスラエル）

(1) 近年の当該国の状況及び我が国の援助に関連する新しい動き

- 1) 1948年の独立宣言後、4度にわたりアラブ諸国との戦争があったが、79年にはエジプトと平和条約を締結している。91年のマドリード中東和平交渉を起点に、イスラエルとアラブ近隣諸国、パレスチナとの間で和平交渉が開始され、94年10月にはヨルダンと平和条約を締結した。また94年5月にPLOとの間でガザ・ジェリコからのイスラエル軍の撤退と同地におけるパレスチナ人による暫定自治を認めるガザ・ジェリコ合意が成立し、95年9月には、自治を西岸地域に拡大する暫定自治の拡大合意が成立した。しかしながら、中東和平プロセスの見直しを唱えるイスラエル・ネタニヤフ新政権の成立以降、ヘブロン撤退の延期、入植地建設凍結の解除決定、パレスチナ最終地位交渉開始の延期、東エルサレムのパレスチナ政府事務所閉鎖要求等、ネタニヤフ政権の強硬姿勢が目立っており、和平プロセスは事実上停止している。なお、シリア、レバノンとの二国間交渉は進んでいない。
- 2) 中東和平多国間協議の場においては、環境、経済開発、水資源、難民、軍備管理の各分野において、和平達成後の中東域内の協力関係につき具体的検討が始まっており、イスラエルは積極的に対応している。
- 3) 同国の主要産業は、農業（柑橘類、野菜等）、工業（ダイヤモンド研磨加工、食品加工等）である。84年11月以来、数次にわたり賃金・物価抑制、財政支出削減、民需抑制、輸出促進等を骨子とする経済政策が実施され。インフレ抑制等一定の成果を収めており、95年は6.9%（GDP）の高い経済成長率を達成した。
- 4) 我が国との二国間関係は急速に進展しており、94年12月にラビン首相（当時）が来日したほか、95年9月には村山首相（当時）、96年8月には池田外相が同国を訪問した。

(2) 近年及び将来の援助の重点分野、重点地域

- 1) 我が国は、イスラエルの一人当たりGNP（14,410ドル：94年）が高く、技術水準も高いため、留学生受入れ等のほか、原則として同国に対しては政府ベースの援助を実施していない。
- 2) なお、1996年末、同国はDACリストパートIからパートIIに移行することが決定している。

(3) 近年実施された特徴的な案件

- ・我が国とイスラエルとの援助協調が実施された。

※パレスチナ人に対する協力は別項「パレスチナ」を参照のこと。

2. 国別援助研究の概要

国別援助研究の概要 (イスラエル)

国別援助研究会実施実績なし。

(平成9年3月31日現在)

3. プロ確認（年次協議）調査の概要（イスラエル）

概要書の有無

平成3年度
・実績なし

平成4年度
・実績なし

平成5年度
・実績あり

有

平成6年度
・実績なし

平成7年度
・実績なし

平成8年度
・実績なし

(平成9年3月31日現在)

平成5年度対イスラエル年次協議の概要

1. 日 時：平成6年2月27日～3月7日（対エジプト年次協議期間も含む）
2. 場 所：外務省（イスラエル）等
3. 出席者：相 手 側：ゴール外務省国際協力担当次官補その他

日 本 側：総括	外務省経協局政策課	北島課長
副総括／開調	外務省経協局開協課	斎藤首席
技協	外務省経協局技協課	水島課長補佐
無償	外務省経協局無償課	村松事務官
地域政策	外務省近ア局近一課	林課長補佐
協力政策	外務省経協局政策課	柴田事務官
協力企画	J I C A 地域三課	小路課長代理

4. 結果概要

パレスチナの援助受入窓口である P E C D A R との協議では、先方は直接援助を強く希望。現状の国際機関を通じる形態では手続きの遅れ、場合によってはパレスチナ側のニーズが反映されないこと等の問題がある旨説明あり。我が方としては現状として国際約束を結べない状況を説明し、先方の理解は得た。ただ、現在すでに8か国と2国間援助の合意を結んでいるとのことであり、日本としても他国の合意方式を参考にしたい旨説明し、合意方式をまとめたものを後日入手することとした。また、直接援助の実施は難しい現状を踏まえ、国際機関を通じる際、パレスチナと日本とでプロジェクトを形成し、それを国際機関に実施させるような形態を取りたい旨提案があり、現状でもそのような形態をとっており可能である旨説明をした。

又、研修員受入につき来年度は第3国研修を含め70名を予定している旨説明。先方から枠の拡大については高く評価するが、イスラエルから解放されるパレスチナ人の教育・職業訓練等が必要であり、パ側としては、一度に千名規模のトレーニングを6か月ローテーションで実施できるような形態が取れないかとの打診があった。

UNDP との協議では、パ側が直接援助を強く希望していること、我が国は、法的な問題から現状では直接援助ができないこと、今後も国際機関をチャンネルとしつつ関係者間の密接な協議を通じ効果的、効率的援助の方法を検討したい旨説明、これに対し、UNDP としても、個別プロジェクトの形成等に関して、日・パ・UNDP 3者で定例会議を開いていきたいとのことであった。

エリコ病院には、今後赤月社を通じて3億円程度の機材供与を予定しているが、機材の選定の際は、病院側のニーズ、スタッフの技術レベル、維持管理能力、スタッフの人員計画、患者数等勘察し、慎重に選ぶ必要があると思われる。同計画は病院の建設を前提としてはいるが、同計画の見込みも当面はたたない現状では、供与する機材の据えつけスペースの確保等留意し、機材が保管されたまま使用不可能な事態に陥らぬ様注意を払う必要があると思われる。

4. プロ形成調査の概要（イスラエル）

概要書の有無

平成3年度

- ・実績なし

平成4年度

- ・実績なし

平成5年度

- ・（パレスチナ支援）フェーズⅠ
- ・（パレスチナ支援）フェーズⅡ

有
有

平成6年度

- ・パレスチナ支援
- ・パレスチナ支援（人材開発及び下水道）

有
有

平成7年度

- ・実績なし

（平成8年3月31日現在）

4. プロ形成調査の概要

<p>プロジェクト名：プロジェクト形成調査 (パレスチナ支援) フェーズ I</p>	<p>目的： パレスチナ支援を速やかに実施していくべく、PLO及びパレスチナ関係機関、イスラエル、他ドナー等との協議・現地調査を通じ、援助ニーズ及び各ドナーの援助方針を把握するとともに、援助の受け入れ体制に関する情報収集とそのための重要性について関係者と議論する目的とする。なお、パリにおいて開催されるパレスチナ支援のための暫定連絡委員会(11/5)に出席する。</p>
<p>調査結果の概要： (1) PLOとの協議：テュニジア協議相手方：アブド・ラッポ情報局長、アップバース国際局長 1) PEDHA (Palestine Emergency Development and Reconstruction Authority) の設立 2) 援助ニーズとして住宅、上下水道等が上げられた 3) イスラエル側のインテリゲンシアアワード ・ 占領地においてイスラエル人入植者を襲撃している問題が指摘された。 4) PLOの占領地への移動 ・ 警察及び事務レベルスタッフは12月中旬に移動し、指導部は94年4月頃移動予定。</p> <p>(2) 暫定連絡委員会 (AHLIC: Ad - hoc Liaison Committee) : パリ - AHLICは、10月1日ワシントンにおいて開催された閣僚レベルのパレスチナ支援国会合で開催が決定され、主にパ支援に関するドナー一問の調整を目的とする - 参加国/機関：米、ロ、E.C、ノルウェー、加、日本、イスラエル、パレスチナ人、ジョルダン、エジプト、サウディアアラビア、チュニジア、世銀</p> <p>1) PECOR (Palestine Economic Council for Development and Reconstruction) の設立表明 2) パレスチナ側受け皿の透明度、責任、実行可能性 ・ ドナー各国、世銀等より、「パ」側の受け皿についての3点が重要である旨発言があった。 3) リカレント・コスト負担 ・ 「パ」側の人件費、事務費等行政経費への援助の必要性について議論された。 4) AHLICの運営について ・ AHLICは定期的にパリで開催されることとなり、事務局は世銀が務める事となった。</p> <p>(3) 占領地 (西岸・ガザ) の概況 1) 西岸 市政についてはイスラエル民政政局の下、廃棄物、下水、上水等一部の市施設の運営が行われているが、施設の建設・更新等は一切民政政局の承認事項で、予算配賦についても「パ」側には権限がない。従って、今後民政政局から自治権限を移譲されたとしても、市のスタッフを拡充し、税収を確保し、公共事業を実施する体制を作り上げる必要がある。これらの人材は既存の市職員とNGOで活動している者が雇用されていくこととなると思われるが、組織を運営する Know-how も複雑であり、長期間の支援が必要となる。 西岸の経済としては、農業及びパナブルス市等の都市域の産業振興が課題となる。農業については水利権の問題は極めて政治的な課題であり農業金融、流通の近代化等から着手すべきであろう。産業振興については、占領下の諸規制が撤廃されたとしても、ジョルダンまたはイスラエルの経済関係の方向性を見極めた上で、協力の方向が定まってくると思われる。 ガザ地区 (ガザ市・UNRWA等) ガザ地区は難民の数が西岸に比し圧倒的に多く、且つ、劣悪な状況におかれている。また、ガザ住民に対しても難民数が上回っている上、地域の貧困率、水資源からみて、今後の開発については問題が集中しているといえよう。最も緊急に解決されなければならないものとしては、雇用創出と環境衛生であるが、イスラエルへの出稼ぎによる所得の大半は、農業用地の狭さからみて、経済開発は至難の事業である。当面の問題は、援助による公共事業による雇用創出ではないかと思われる。 公共事業についての問題点は、圧倒的な数の難民を含めた地区全体の土地利用計画の方向性が定まらないうと、恒久的な事業が実施できない為、緊急的な事業実施が中心とならざるを得ない。</p> <p>(4) 援助ニーズと課題 - 協議先：パレスチナ技術委員会、イスラエル外務省、ガザ・ナブルス・ジェニン各市庁関係者、UNDP、UNRWA現地事務所等 1) 世銀調査 (2,000件以上の案件リストアップ中) の状況 ・ 世銀は占領地において1993年1月〜2月及び7月に現地調査を行い、9月にレポートを纏め、更に10月上旬から現地調査を実施し、プロジェクトの選定作業、絞り込みを行っており、現在、発注されたプロジェクトの調査を行っている。本プロジェクト形成調査団より2名が現地調査に参加 (10/31-11/6) した。結果は12月16日のCG会合にて発表予定。 2) 緊急援助ニーズ ・ 難民シェルター (仮設住宅) リハビリ、医薬品、下水、ゴミ処理、雇用創出等 3) 中・長期援助ニーズ ・ 教育 (施設、教材) 等 4) リカレント・コスト負担 ・ パリでの会合と同様、パレスチナ側から行政経費負担についての援助要請があった。但し、現在の我が国の援助スキームでは本件に関する援助は困難。</p>	
<p>時期： 平成5年10月30日〜11月11日 (13日間)</p>	<p>メンバー： 平林 博 外務省経済協力局長 眞実俊範 外務省中近東アフリカ局参事官 齊藤 賢 外務省経協局開発協力課首席 事務官 植野 真 外務省経協局無償資金協力課 事務官 新谷恵司 外務省中近東アフリカ局中近東 2課事務官 新村 出 外務省経協局有償資金協力課 事務官 松浦正三 JICA 研修事業部研修開発室長 (11/10-19環境WG参加: #10) 佐藤武明 JICA 企画部地域第三課課長 代理</p>

4. プロ形成調査の概要

<p>プロジェクト名：プロジェクト形成調査 (パレスチナ支援) フェーズII</p> <p>目的： パレスチナ暫定自治実施に対する支援として、12月16日、バリにおいて世銀主催の第1回CG会合が開催され、世銀取組による占領地におけるプロジェクトの対応策につき提示されるほか、今後の各国の対応策につき協議が行われる予定である。我が国は同会合に参加し、世銀及び各ドナーとの協議を通じ協力分野及び今後の援助方針を検討する。</p>	<p>調査結果の概要：</p>
<p>時期：平成5年12月14日～12月18日（5日間）</p>	
<p>メンバー： (総括) 力石寿郎 JICA企画部地域三課長 (開発協力) 斎藤 貢 外務省経済協力局開発協力課 首席事務官 (協力政策) 森野泰成 外務省中近東アフリカ局 中近東一課事務官</p>	

4. プロ形成調査の概要

<p>プロジェクト名：パレスチナ支援</p> <p>目的： 94年5月4日の「パレスチナ暫定自治協定」合意を受け、各ドナーによるパレスチナ人への本格化が予想されること、我が国としても今後の二国間援助の開始を念頭に置き、インフラ整備及び医療機器・理化学機器整備に関する具体的な案件の発掘・形成を行う。</p>	<p>調査結果の概要： 1 調査の背景 (1) 93年9月13日、イスラエル政府とPLOとの間で「パレスチナ暫定自治原則宣言」が合意された。 (2) 我が国は、パレスチナ支援として、世銀、国連機関及び各ドナー等を含めた国際的な支援体制のなかで連携を図りつつ支援を行うため、同年11月、プロジェクト形成調査団（フェーズI）を派遣し、先方ドナー及び各ドナーの援助動向把握並びに我が国の協力可能な分野の検討を行った。また、同12月に開催された世銀主催のCGに参加し（フェーズII）、世銀及び各ドナーとの協議を行った。 (3) 94年3月より、在イスラエル日本大使館に企画調査員を派遣し、現地調査及び国際機関・他ドナーとの協議並びに西岸・ガザ地区における援助ニーズの調査を行っている。 (4) 94年5月4日、カイロにてイスラエル政府とPLOとの間で「パレスチナ暫定自治協定」が合意された。これによりガザ、エリコからのイスラエル軍の撤退、パレスチナ警察の配備、暫定自治政府の設置、協定に基づいた行政権の委譲等、合意に達した。 (5) 同5月、楠沢外相の中東訪問に際し、パレスチナ周辺国支援を我が国の新たな中東和平支援策の一つとして発表した。ジョルダンはその対象国の一つであり対ジョルダン支援につき意見交換を行う。</p> <p>2 調査結果概要 (1) 我が国は昨年12月以降、国際機関を通じ緊急支援を実施、我が国の真摯な支援に対し「パ」側の信頼及び期待が高まっている。こうした状況に鑑み、今回の調査目的である医療及び高等教育セクターに対する機材供与とベースの二国間援助を速やかに実施する必要がある。また、懸案のジェリコ病院の建設についても出来るだけ早くB/Dにとりかかるとも強い期待がある。場内においては開発調査での対応も検討すべきと思われる。 (2) 今回、各機関より改めて技術協力に対しては、暫定自治地域内では「パ」警察の展開とともに大幅に治安状況が改善していると見られ、専門家についても安全の確保の目処をつけた上、時期を逸さないタイミングでの派遣を検討すべきと思われる。 (3) これまでの国際機関経由の援助の調整に加え、二国間援助の本格化にともない、今後益々、在イスラエル日本大使館の経協関係事務が増えることが予想されるので、引き続き、同大の援助担当官の増員が必要と思われる。また、それまでの間、引き続きJICAの企画調査員の派遣も必要である。</p>
<p>時期： 平成6年7月4日～7月28日（25日間） （官ベース 17日まで 14日間）</p>	
<p>メンバー： 斉藤貢（団長/総括） 外務省経済協力局開発課協力課首席事務官 宮原信孝（副団長/地域政策） 外務省中近東7700局中近東一課首席事務官 村松平穂（無償資金協力） 外務省経済協力局無償資金協力課事務官 杉山貴司（協力政策） 外務省経済協力局政策課事務官 阿部俊哉（協力企画） JICA企画部地域第三課 本村雄一郎（インフラ整備計画） （株）パデコ 武蔵国治（理化学機器整備計画） （株）システムコムサルタン</p>	

プロジェクト名：人材開発及び下水道

調査の目的：

本プロジェクトは、各ドナーが表明している長期の対パレスチナ支援（東国は5年間5億ドル、EUは5年間6億ドル）に足並みを揃えつつ、93年にわが国が表明した2年間2億ドルコミットメントの達成を念頭に、自治地区で緊要となっている下水整備及び国境りをしていく上で緊要である人材開発にかかると見られる方向性につき検討する。

各ドナーは、本格的にパレスチナ支援を進めているが、不安定な政治及び治安状況などから、表明していた協力案件が遅々として進まないといった状況もあり、援助動向も踏まえ、今後の我が国の協力のあり方についても十分に検討する。

調査結果の概要：

1. 調査の背景・経緯

1993年9月、イスラエル政府とPLOとの間に和平合意が成立し、同年10月には援助の窓口組織としてPECDAR (Palestine Economic Council for Development and Reconstruction) が設立された。94年5月には両岸ジェリコ及びガザ地区でイスラエル当局が暴発していたパレスチナ自治政府に委譲した。ジェリコ以外の西岸地域については、教育、社会福祉、観光、保健医療、徴税の5分野についてパレスチナ側に委譲された。わが国は、「パレスチナ支援」として世界・国連機関及び各国ドナー等を含めた国際的な支援体制の中で連携を図りつつ支援を行うため、93年には2度のプロジェクト調査団を派遣し、先方政府及び各ドナーとの協議を行い、わが国協力の可能性につき検討した。更に94年には企画調査員を派遣し、全体的なニーズ調査を行い、同年7月には社会基盤整備プロジェクトを通じて、具体的にガザ地区の病院及び大学への機材供与、ジェリコへの病院建設の案件が形成され、現在進行している。

2. 調査結果概要

(1) 人材開発分野の調査結果及び提言

(1) パレスチナ側各分野は、いずれも未だ立ち上がり段階にあり、行政官をはじめとした人材養成の必要性、緊急性は明らかで、わが国専門家の協力に対する期待は大きいものの、現状では直ちに技術移転を目的とした個別専門家を受け入れる環境が整っていないと見られる。中長期的に専門家派遣が必要であることを念頭に置きつつ、当面は、本邦及び第三国での研修員受入の身の充た、並立を促すことが適当と思われる。研修においては、パシフィックに開いた形で技術移転を図るよう留意する必要がある。

(2) 他方、「2年間2億ドル」以降も当面、対パレスチナ支援を継続する必要性があるとするれば、機材案件の発掘・形成は引き続き重要であり、治安及び人材確保等の条件により、可能であれば援助調整窓口であるPECDARにアドバイザ型専門家の派遣が検討されるべきである。

(3) PECDARを除く専門家派遣としては、上述したとおり当面困難と思われるが、先行して実施が予定されている無償援助による各種の機材供与、施設整備案件については、実施後の適正かつ効果的な活用を確保するとともに「日本の新の見える援助」とする観点からも、これらを支援する形での技術協力は、研修員の受入に加えて、短期ベースの専門家の派遣は必要と思われる。

(4) 保健医療分野における人材開発については、看護士の変動が急務であり、前述したとおり「看護学校施設計画」について非公式の要請が出されている。本案件については、案件内容及びパレスチナ全体の中でのプライオリティにもよるが、BINという最も重要な分野との観点からも有望な案件と思料される。いずれも、本調査団で調査できなかった保健医療という観点からの調査は必要であろう。

(5) 他方においては、今後、帰還パレスチナ人の増加をはじめとした人口増加に伴うインフラ整備、住宅建設等、各種開発プロジェクトの実施が本格化すること予想される。こうした非公式に要請された建設機材の供与は、第三国研修員及び短期専門家等による機材供与・保守要員の養成・訓練への協力を加えることで極めて時宜を得た援助となる。そのため、本案件については先方の受入体制を確立しつつ前向きに検討することが適当と思われる。

(6) 前述した教育分野からの各種の要望については、その必要性は十分に感じているが、正式に出される要請内容及び先方のプライオリティにより検討することが望ましい。

(2) 下水分野の調査結果及び提言

(1) 前述したとおり、ハン・ユニエス市の下水整備の緊急性、必要性は十分に確認され、実施中の無償資金協力で引き続きバイの案件として、協力につき前向きに検討することが望ましい。具体的には、下水道整備計画が無い状態で、直ちに無償資金協力を実施することは困難と思われ、また先方がF/Sから着手することを希望していることもあり、処理方式の検討も含め開発調査から着手することが望ましく、必要に応じて、開発調査の中でB/D調査を実施した上で、無償での事業化を図ることが必要と思料される。

(2) また、実施を前提とするならば、整備される下水システムを持続的に維持管理するための必要な人材の育成、料金徴収による財政の健全化が不可欠であり、これらソフトにかかるとするならば、整備される下水システムも併せて検討する必要がある。なお、開発調査の実施に際しては、先方関係係員スタッフを可能な限りカウンターパートとして活用し、技術移転を試みるとともに、機会を捉えてセミナーを開催するなど「顔の見える援助」とすることが望まれるところである。

パレスチナは、政策的な観点から協力重点地域として位置づけられており、コミット（2年間2億ドル）の達成もさることながら、支援継続及び他ドナーと足並みを揃える観点からも早急に案件を作る必要がある。しかし、同地域の政治情勢が未だ先行き不透明であるに加え、先方の実施体制、計画が不明確かつ流動的で、さらに他ドナーが多く入り込んでいくことからも、状況変化に十分留意し、事業を実施する必要がある。治安については、現状では外国人の専門家に直接の危険が生じる可能性は極めて低いが、引き続き不安定であることは否めず、常にイスラエル大使館等から情報収集する必要がある。

今後、E/N締結による二国間の枠組み形成を早期に実現することが、パレスチナ支援には不可欠であることは言うまでもない。

3. 主な協議先：PECDAR、教育省、労働省、保健省、住宅省、ハン・ユニエス市、UNRWA、UNDP、世界銀行

時期	官ハース	平成7年3月13日～3月25日 (13日間)
メンバー	塩尻 宏	外務省 経済協力局 技術協力課 企画官 (副総括/協力政策)
	高藤 貢	外務省 経済協力局 開発協力課 首席事務官
	中島 睦晴	(無償資金協力) 外務省 経済協力局
	阿部 俊成	無償資金協力課 (地域協力計画)
	花立 大民	国際協力事業団 企画部 地域第三課 (協力企画)
	笹尾 隆二郎	国際協力事業団 基礎調査部 基礎調査第三課
	大西 邦亮	(株)CRC総合研究所 (下水道計画)
	佐野 博文	日本上下水道(株) (下水道施設) 日本上下水道(株)

秘

5. 評価調査の概要・留意点

評価調査の概要・留意点
(イスラエル)

調査実績なし。

(平成8年3月31日現在)

●
●
VI そ の 他

VI. その他

1. 国家行政組織図

目次 (イスラエル)

(1) 国家行政組織図

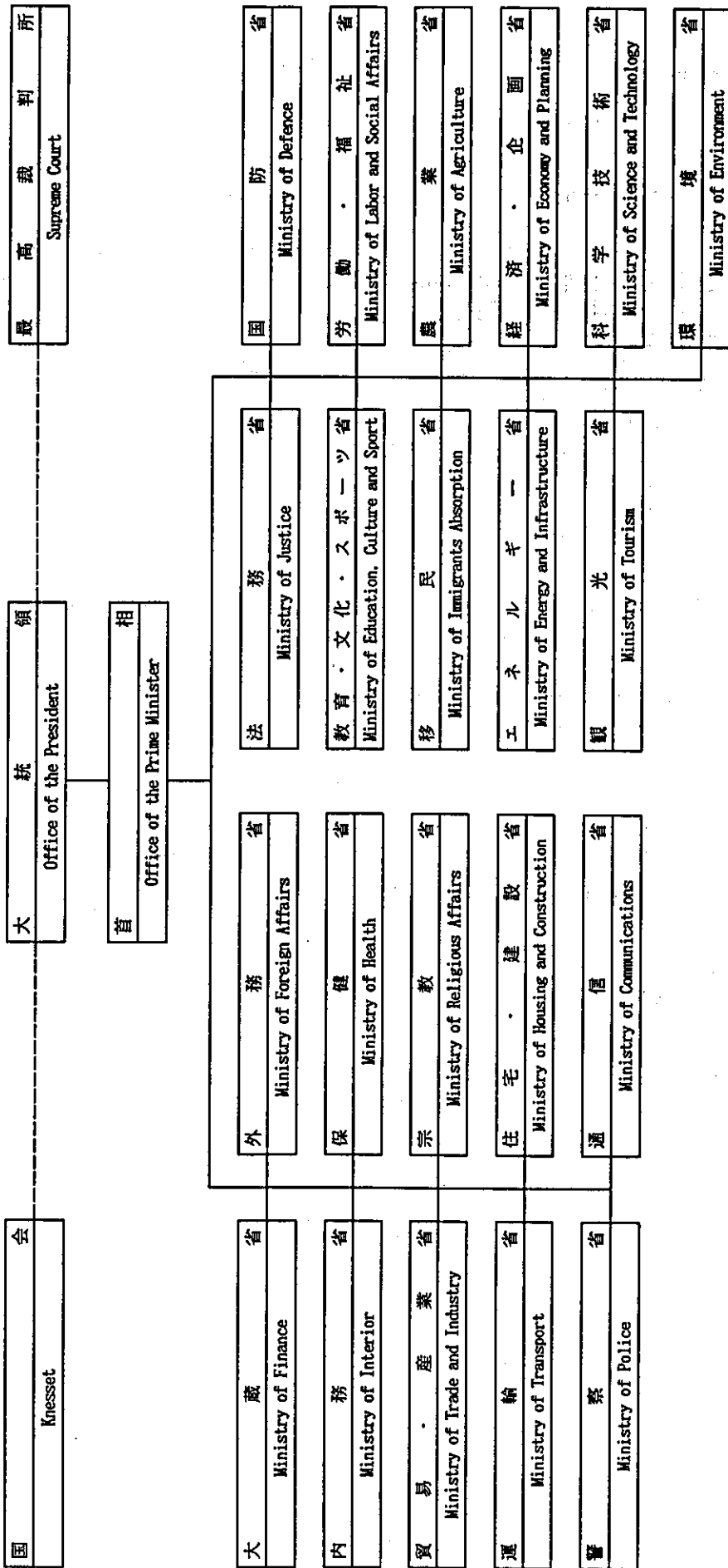
(参考文献)

The Europa World Year Book 1995 Europa Publications

『中東年鑑94/95』 1994 中東調査会

駐日イスラエル大使館資料 1994年9月

(1) 国家行政体制概図 (イスラエル) - 1995年3月現在 -



2. 援助受入体制

援助要請のための国内手続き (イスラエル)

不 詳

3. 閣僚名簿・主要閣僚略歴等

閣 僚 名 簿

(イスラエル)

1995年3月現在

大統領	エゼル・ワイツマン (Ezer Weizman) (1993年5月13日就任)
内 閣	
首 相	イツハク・ラビン (Yitzhak Rabin)
国防大臣	ラビン首相が兼任
内務大臣	〃
宗教大臣	〃
外務大臣	シモン・ペレス (Shimon Peres)
大蔵大臣	アブラハム・ショハット (Avraham Shohat)
貿易・産業大臣	ミハエル・ハリシュ (Michael Harish)
法務大臣	ダヴィッド・リバイ (David Libai)
住宅・建設大臣	ベンヤミン・ベンエルザル (Binyamin Ben-Eliezer)
運輸大臣	イスラエル・ケサール (Yisrael Kessar)
警察兼エネルギー大臣	モシェ・シャハル (Moshe Shahal)
農業大臣	ヤコブ・ツール (Yaakov Tsur)
経済企画大臣	シモン・シトリート (Shimon Shetreet)
観光大臣	ウジ・バラム (Uzi Baram)
環境大臣	ヨシ・サリード (Yossi Sarid)
通信大臣	シュラミット・アローニ (Shulamit Aloni)
科学技術大臣	アローニ通信大臣が兼任
移民大臣	ヤイール・ツァヴァン (Yair Tsaban)
教育・文化・スポーツ大臣	アムノン・ルービンシュタイン (Amnon Rubinstein)
労働・福祉大臣	オラ・ナミール (Ora Namir)
保健大臣	エフライム・スネー (Ephraim Sneh)
エネルギー大臣	ゴネン・セゲブ (Gonen Segev)

出所 The Europa World Year Book 1995 Europa Publications

『中東年鑑 94/95』 1994 中東調査会

略 歴

エゼル・ワイツマン (Ezer Weizman) イスラエル大統領

- 生年月日 1924年6月15日 (テルアビブ生まれ)
- 経 歴 1948年～ : 空軍勤務
1969～70年 : 運輸大臣
1977～80年 : リクード政権の国防大臣
1984～88年 : 通信大臣
1993年3月 : 労働党の支持を受け国会での大統領選に立ち当選
同年5月13日～ : 現職

シモン・ペレス (Shimon Peres) イスラエル外務大臣

- 生年月日 1923年 (ポーランド生まれ)
- 経 歴 1934年 : パレスチナに移住
1959年 : 政界入り
1974～77年 : 国防大臣
1977年 : 当時のラビン首相の辞任を受けて首相代行
: 労働党党首
1984年 : 労働党と右派リクードの連立政権で首相就任
1986～88年 : シャミル政権下で副首相兼外務大臣
1988～90年 : 副首相兼大蔵大臣
1992年～現在 : ラビン政権下で外務大臣
1994年 : ラビン首相、アラファトPLO議長とともに、
ノーベル平和賞受賞

(参考文献)

- 『世界年鑑』 1995 共同通信社
「朝日新聞」 1995年11月6日 朝日新聞
「読売新聞」 1995年11月6日 読売新聞

4. 帰国研修員同窓会

帰国研修員同窓会 (イスラエル)

平成7年10月1日現在までに組織されていない。

5. 我が国との要人往来

我が国との要人往来
(イスラエル)

要人訪問

年 月	要 人 氏 名	備 考
1963年	衆議院公式議員団 (団長：福永健司)	I P U 会議参加途次立寄) 新国会議事堂落成式典出席
1966年	山口喜久一郎衆議院長一行	
1968年	蔵内外務政務次官	ロッド空港事件 建国25周年記念式典参列
1972年	福永健司特派大使	
1973年	塩崎潤衆議院議員	
1977年	浜田幸一防衛政務次官	
1978年	春日一幸衆議院議員一行 (日本イスラエル親善協会代表団)	
1980年	藤田正明参議院議員	
1981年	春日一幸衆議院議員一行 (日本イスラエル親善協会代表団)	
	金丸三郎参議院議員	
1984年	中山正輝衆議院議員 (日・イ友好議員連盟事務局長)	
1985年 7 月	日本イスラエル友好議員連盟一行 (団長、春日一幸議員)	
	日本ジョルダン友好議員連盟一行 (団長、海部俊樹議員)	
8 月	自民党青少年海外研修団一行 (団長、船田元議員)	
1986年 10 月	永末英一衆議院議員一行	
11 月	三治重信参議院議員	
1987年 1 月	愛知和男衆議院議員	
10 月	浜野剛外務政務次官	
1988年 6 月	宇野宗佑外務大臣	
12 月	糸山英太郎衆議院外務委員長	
1989年 3 月	広中和歌子参議院議員	
1991年 5 月	中山外務大臣	
1992年 8 月	岩垂寿喜男衆議院物特委一行	
1993年 1 月	参議院公式派遣特定事項調査議員団 (団長：佐々木議員)	
1994年 5 月	柿沢外務大臣	
1995年 9 月	村山総理大臣	

(平成7年10月1日現在)

出所 『外交青書』 1990, 1991 外務省
「イスラエル国概況」 1989年10月 外務省
外務省資料 1994年2月
『中東研究』6月号 1994 中東調査会
『世界週報』5月31日号 1994. 10月10日号 1995 時事通信社

要 人 来 日

年 月	要 人 氏 名	備 考
1962年	イメル外相	非公式
1967年	エバン外相	非公式
1973年	バルレヴ商工相	G A T T 総会出席
	ベレス運輸相	非公式
1974年	ツァドック法相	列国議会同盟総会出席
1975年	ナヴォン国会副議長	非公式
	ダヤン元国防相	非公式
1983年	アリドール蔵相	非公式
1985年 3月	カツィール元大統領	日本国際賞受賞
6月	ルーピンシュタイン通信相	非公式
	ミロ副外相	
9月	シャミール外相	外務省賓客
10月	モダイ蔵相	非公式
1986年 5月	アレンス無任所相	非公式
9月	エバン元外相	非公式
	シャリール観光相	非公式
11月	ルーピンシュタイン通信相	非公式
1987年 5月	タミール外務次官	
1989年 2月	ヘルツォグ大統領	大喪の礼参列
4月	ベイリン副蔵相	
11月	アレンス外相	外務省賓客
1990年 5月	ベンボラット 国家監査官兼行政不服 審査委員長	花博賓客
11月	ヘルツォグ大統領夫妻	即位の礼
1991年 4月	ミロ警察相	
1992年 12月	ベレス外相	外務省賓客
	ケサール運輸相	
1993年 6月	ハリッシュ貿易・産業相	通産大臣招待
1994年 12月	ラビン首相	

(平成7年10月1日現在)

出所 『外交青書』 1990, 1991, 1992, 1993, 1995 外務省
「イスラエル国概況」 1989年10月 外務省
外務省資料 1994年2月

6. JICA要人との面談記録

JICA要人との面談記録

(イスラエル)

年月日時	来 訪 者		人 数	応 接 者	応接場所
	役 職 名	氏 名			
1993年 9月10日 10:30～	外務省国際協力 担当次官補	Mr. Ehud Gol	2	黒川理事	役員会議室
11月18日 (木) 14:00～	駐日大使	H.E. Mr. Amos Ganor	1	総裁	総裁室
1994年 10月21日 (金) 14:00～	駐日大使	H.E. Mr. Amos Ganor	1	総裁	総裁室

出所 JICA資料

(平成7年10月1日現在)

7. 我が国との協定等

我が国との協定等
(イスラエル)

協 定 等 名 称	備 考
国家承認	1952年5月15日
司法共助取極	1969年
査証免除取極	1971年
二重課税防止条約	1993年3月署名
租税条約	1993年12月24日発効
科学技術協力協定	1994年12月署名
文化交流取極	1994年12月12日発効

出所 『世界ニュース・ダイジェスト（現代用語の基礎知識・別冊付録）』

1993 自由国民社

外務省資料 1994年2月

『外交青書』 1993,1995 外務省

「国名：イスラエル国」 1995年5月1日 外務省

プロジェクト情報

I ファクト・シート

1. 基本情報

1. 概要

国名		イスラエル国		(State of Israel)	
面積	21 千Km ²	一人当りのGNP	15,920 ドル	対日輸出額	1,239 百万ドル
人口	5.5 百万人	人口増加率	3.5 %	対日主要輸出品目	ダイヤモンド, 化学品
政体	共和制	GDPの産業別構成	農業 N.A., 鉱工業 N.A.	対日輸入額	1,110 百万ドル
主要民族 (%)	ユダヤ人(81%), アラブ人等(19%)	産業別雇用	農業 % 鉱工業 %	対日主要輸入品目	自動車, 機械機器, 化学品
宗教・言語	ユダヤ教, イスラム教/アラビア語, 7767語	輸出総額	百万ドル	対外債務残高 (%GNP)	百万ドル
通貨単位・為替レート	1US\$=3.5104 ニューシケル	輸入総額	百万ドル	対外債務返済比率	%
分類 (DAC/国連)	- / -	主要輸出品目	ダイヤモンド, 工業品, 農産物	経常収支	百万ドル
国内総生産 (GDP)	91,965 百万ドル	主要輸入品目	生産原材料, 設備投資財, 消費財	外債準備総額	8,123 百万ドル
GDP成長率	6.4 %			援助受取額 (対GNP比率)	1.6%

2. 我が国の当該国に対する政府開発援助実績

	技術協力		無償資金協力		有償資金協力 (Net)		ODA合計 (Net)	
	金額	A 位	金額	A 位	金額	A 位	金額	B 位
1994	0.95	位	0.21	位	-	位	1.16	5 位
1995	1.40	位	0.65	位	-	位	2.05	4 位
1996	0.93	位	-	位	-	位	0.93	位

(単位: 百万ドル)

A: 我が国における順位 (順位は31位以下省略) B: 当該国に対するDAC諸国内での日本の順位

3. DAC諸国の経済協力 (1995 年度)

二国間援助*1 (主要供与国)	贈与 (1) (無償資金協力・技術協力)		有償資金協力*2 (Net)		ODA合計*2 (Net)		その他政府資金 及び民間資金		経済協力総額	
	金額	(%)	金額	(%)	金額	(%)	金額	(%)	金額	(%)
① 米国	364.0	(62.1 %)	-36.0	(%)	328.0	(%)	1,253.0		1,581.0	
② フランス	10.2	(2.3 %)	0.0	(%)	10.2	(%)	28.3		38.5	
③ オランダ	7.8	(1.8 %)	0.0	(%)	7.8	(%)	61.0		68.8	
④ 日本	2.1	(0.5 %)	0.0	(%)	2.1	(%)	31.6		33.7	
多国間援助 (主要国連援助機関)	4.9	(100.0 %)	0.0	(100.0 %)	4.9	(100.0 %)	-14.9		-10.0	
① CEC					4.6	(93.9 %)	-14.9		-10.3	
② Other Multilateral					0.2	(4.1 %)	0.0		0.2	
アラブ諸国										
合計	448.5		-112.7		330.9	(100.0 %)	1,494.1		1,825.0	

(支出純額, 単位: 百万ドル)

*1: 順位はODA総額による。

*2: 一ヶ国 (機関) でも援助額にマイナス (返済額が受取額を上回った場合) が生じた場合シェアは求めている。

4. 技術協力協定等

(1) 技術協力協定 : 年 月 日締結
 (2) 青年海外協力隊派遣取極 : 年 月 日締結

5. 援助受入れ窓口機関

技 協 :
 無 償 :
 協 力 隊 :

(1997年10月 作成)

II. 1997年度計画

種別	内容	継続	新規	合計	単位	費用
援助効率促進費	プロジェクト開設調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調整員	0件	0件	0件	件	百万円
開発調査*	継続	0名	0名	0名	個人 一般 特別 C/S C/P 特別案件 集団計画	0件
	新規	0名	0名	0名		
無償資金協力 基本設計調査	継続	0名	0名	0名	第三国研修(個別のみ) 第二国研修 青年招へい 民間技能者C/P	0件
	新規	0名	0名	0名		
プロジェクト 方式技術協力	継続	0名	0名	0名	集団研修 新規 個別研修 新規	0件
	協力開始案件	0名	0名	0名		
	実施協議案件	0名	0名	0名		
	事前調査実施予定	0名	0名	0名		
個別専門家派遣	継続	0名	0名	0名	第二国研修	0件
	新規	0名	0名	0名		
個別専門家派遣 チーム派遣 研究協力 重要政策 中枢支援	継続	0名	0名	0名	青年海外協力隊 移住事業	0件
	新規	0名	0名	0名		

* F/R作成をもって終了とする。

III. 実績		累計実績 (1954年度～1995年度)		1996年度実績	
技術協力経費		34.1 百万円		0 百万円	
援助効率促進費	プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調整員	2 件 3 件 2 名 0 件		0 件 0 件	0 件 0 件 0 名 0 件
開発調査*	1954年度開始～1995年度までの終了案件 1974年度開始～1995年度までの終了案件	0 件 0 件		(うち終了 0 件)	0 件
無償資金協力 基本設計調査	1974年度開始～1995年度までの終了案件	0 件		継続	0 件
プロジェクト 方式技術協力	1954年度開始～1995年度までの終了案件 1974年度開始～1995年度までの終了案件	0 件 0 件		継続	0 件
個別専門家派遣	0 名 ()	名 名 名	% % %	0 名 継続 0 名 新規 0 名	0 名 (長期 0 名 短期 0 名) 0 名 (長期 0 名 短期 0 名)
個別専門家 チーム派遣 研究協力 重要政策 中程支援	1977年度開始～1995年度までの終了案件	0 件		継続	0 件
				新規	0 件

* F/R作成をもって終了とする。

イスラエル国 に対する国際協力事業団事業

		累計実績 (1954年度~1995年度)		1996年度実績	
単独機材供与		0	百万円	0	百万円
医療特別機材供与		0	百万円	0	百万円
研修員受入	一般	13名	(開発計画・行政 農林業 経済インフラ)	6名 5名 2名	46.2% 38.5% 15.4%
	青年招へい 国際機関	0名 6名		0名 0名 0名 0名	0名 0名 0名 0名
第三国研修 (受入実務分)	1977年度開始~1995年度までの終了案件 集団研修	0件 0件		0件 0件	0件 0件
	個別研修	0件		0件	0件
	継続				
	新規				
第二国研修		0件		0件	0件
青年海外協力隊		0名	()	0名 0名 0名	0名 0名 0名
移住事業					
開発投資		0件	百万円	0件	百万円
緊急援助	1985年度開始~1995年度までの終了案件	0件		0件	0件

N. 資金実績	無償資金協力		有償資金協力	
	主要案件名	金額(億円)	主要案件名	金額(億円)
～1991年度累計	0件	0	0件	0
1992年度	1.) 2.) 3.) 4.) 5.)	() () () () ()	0件	() () () () ()
1993年度	1.) 2.) 3.) 4.) 5.)	() () () () ()	0件	() () () () ()
1994年度	1.) 2.) 3.) 4.) 5.)	() () () () ()	0件	() () () () ()
1995年度	1.) 2.) 3.) 4.) 5.)	() () () () ()	0件	() () () () ()
1996年度	1.) 2.) 3.) 4.) 5.)	() () () () ()	0件	() () () () ()

1. 基本情報 1. 概要 出典リスト (イスラエル国)

面積	:	World Development Report 1997	:	産業別雇用	:
人口	:	World Development Report 1997	:	輸出入総額	:
通貨単位・為替レート	:	東京三菱銀行資料	:	対日輸出入額	:
分類 (DAC/国連)	:		:	経常収支	:
国内総生産 (GDP)	:	World Development Report 1997	:	対外債務残高	:
GDP成長率	:	World Development Report 1997	:	返済比率	:
一人当りのGNP	:	World Development Report 1997	:	外貨準備総額	:
人口増加率	:	World Development Report 1997	:	援助受取額	:
GDPの産業別構成	:	World Development Report 1997	:		

終了プロジェクト配置図（イスラエル）

記載案件無し

Country		State of Israel	
1. Background Information			
1. Basic Data			
Land Area	21 thousand Km ²	GNP per capita	\$ 15,920 (1995)
Population	5.5 millions	Rate of Population Increase	3.5 % (1990~1995)
Regime	Republic	Sectoral Distribution of GDP	Agri. N.A. Min. & Indus. N.A. (1995)
Ethnic Composition	Jew(81%), Arabic, etc. (19%)	Sectoral Distribution of Employment	Agri. % Min. & Indus. % () ()
Religion, Language	Judaism, Muslim / Hebrew, Arabic	Exports	\$ million ()
Currency, Exchange Rate	1US\$=NIS 3.5104 (97.9.26)	Imports	\$ million ()
Classification (DAC/UN)	— / —	Principal Exporting Items	Diamond, Industrial Products, Agricultural Products
GDP	\$ 91,965 million	Principal Importing Items	Raw Materials for Production, Facility Investment Goods, Consumer Goods
Growth Rate of GDP	6.4 % (1990~1995)		
		Exports to Japan	\$ 1,239 million (1996)
		Main Exporting Items to Japan	Diamond, Chemicals
		Imports from Japan	\$ 1,110 million (1996)
		Main Importing Items from Japan	Vehicles, Machines and Tools, Chemicals
		Total External Debt (as % of GNP)	\$ million % ()
		Debt Service Ratio	% ()
		Current Balance	\$ million ()
		Gross International Reserves	\$ 8,123 million (1995)
		Months of Import Cov.	
		Aid Receipts as % of GNP	1.6 % (1994)

2. The Flow of Japan's Bilateral ODA to Israel

	Technical Cooperation		Grant Aid		Loan Aid		Total	
	Total	Ranking	Total	Ranking	Total	Ranking	Total	
		A		A		A		
1994 *	0.95	A	0.21	A	—	A	1.16	
1995	1.40		0.65		—		2.05	
1996	0.93		—		—		0.93	

A : Place of Israel among Japan's ODA

B : Place of Japan's Bilateral ODA to Israel among DAC Countries

3. Economic Cooperation of DAC Countries to Israel (1995) *

Bilateral Assis. Major Donor Coun.	Grants : (1) (Grants Aid + Tech. Coop.)		Loans *3 (Net) (2)		Total ODA Net *3 (1)+(2)-(3)		Other Offic. & Private Flows (4)		Total Eco. Coop. Net (3)+(4)-(5)	
	Total	%	Total	%	Total	%	Total	%	Total	%
① United States	364.0	(82.1 %)	-36.0	(%)	328.0	(%)	1,253.0	(%)	1,581.0	(%)
② France	10.2	(2.3 %)	0.0	(%)	10.2	(%)	28.3	(%)	38.5	(%)
③ Netherlands	7.8	(1.8 %)	0.0	(%)	7.8	(%)	61.0	(%)	68.8	(%)
④ Japan	2.1	(0.5 %)	0.0	(%)	2.1	(%)	31.6	(%)	33.7	(%)
Multilat. Assis. Major Donors	4.9	(100.0 %)	0.0	(100.0 %)	4.9	(100.0 %)	-14.9	(%)	-10.0	(%)
① CEC					4.6	(93.9 %)	-14.9	(%)	-10.3	(%)
② Other Multilateral					0.2	(4.1 %)	0.0	(%)	0.2	(%)
Arab Countries										
Total	448.5		-112.7		335.8		1,479.2		1,815.0	

* 1: Calendar year

* 2: Figures are ranked according to ODA Net Disbursements.

* 3: The share of each aid type is not calculated if any of DAC Countries (or organizations) is paid back more than disbursement.

4. Agreement on Technical Cooperation, etc.

(1) Agreement on Tech. Coop. : Signed on
(2) E/N on Dispatching JOCV : Signed on

5. Agencies Responsible for Coordinating Assistance

Tech. Coop. :
Grant Aid :
JOCV :

JICA's Activities In State of Israel

II. Plan in FY 1997

Improvement of Aid Efficiency & Effectiveness	Project Identification Study Project Formulation Study Project Formulation Advisor Local Technical Advisor	0 Case(s)	0 Case(s)	0 Project(s)
		0 Case(s)	0 Person(s)	0 Case(s)
Development Study	Carried-over Projects			0 Project(s)
	New Projects			0 Project(s)
Basic Design Study for Grant Aid	Carried-over Projects			0 Project(s)
	New Projects			0 Project(s)
Project-type Technical Cooperation	Carried-over Projects			0 Project(s)
	New Projects			0 Project(s)
	Implementation Study			0 Project(s)
	Preliminary Study			0 Project(s)
Individual Experts Dispatch Program	0 Person(s) Carried-over	0 Person(s)	0 Person(s)	0 Person(s)
	New	0 Person(s)	0 Person(s)	0 Person(s)
Mini-projects & Joint Studies for Japanese for the Formulation of Key Government Policies	Carried-over Projects			0 Project(s)
	New Projects			0 Project(s)

Non-project Equipment Supply	Case(s)		million(\$)
	Carried over	New	
Non-project Medical Equipment Supply	0 Person(s)	0 Person(s)	
	0 Person(s)	0 Person(s)	
Technical Training Program	Group Training Course	0 Person(s)	
	Individual Training Course	0 Person(s)	
	ordinary individual training	0 Person(s)	
	special group training courses	0 Person(s)	
	country-focused group training course	0 Person(s)	
	cost-sharing course	0 Person(s)	
	counterpart training	0 Person(s)	
	special courses for particular country	0 Person(s)	
	Third Country Training Program(Individual)	0 Person(s)	
	Third Country Training Program(Group)	0 Case(s)	
	In-Country Training	0 Person(s)	
	Youth Invitation Program	0 Person(s)	
	Private-Sector Skilled Worker C/P Program	0 Person(s)	
Non-project Equipment Supply	Group Training Course	0 Course(s)	
	Carried-over Projects	0 Course(s)	
Third Country Training Program	New Projects	0 Course(s)	
	Individual Training Course	0 Course(s)	
	Carried-over Projects	0 Course(s)	
Second Country Training Program	New Projects	0 Course(s)	
	Carried-over Projects	0 Course(s)	
Japan Overseas Cooperation Volunteers	Total	0 Person(s)	
	Carried over	0 Person(s)	
	New	0 Person(s)	
Emigration Services			

* Concluded by the submission of F/R

JICA's Activities in State of Israel

Ill. Performance		Performance in FY 1996	
	Cumulative Data (FY 1954-1995)		
Technical Cooperation Disbursement	¥ 34.1 million(s)	¥	0 million(s)
Improvement of Aid Efficiency & Effectiveness	Project Identification Study Project Formulation Study Project Formulation Advisor Local Technical Advisor	2 Case(s) 3 Case(s) 2 Person(s) 0 Case(s)	0 Case(s) 0 Case(s) 0 Person(s) 0 Case(s)
Development * Study	Completed Projects (FY 1954-1995) Completed Projects (FY 1974-1995)	0 Project(s) 0 Project(s)	0 Project(s)
		New Projects	0 Project(s)
Basic Design Study for Grant Aid	Completed Projects (FY 1974-1995)	Carried-over Projects	0 Project(s)
		New Projects	0 Project(s)
Project-type Technical Cooperation	Completed Projects (FY 1954-1995) Completed Projects (FY 1974-1995)	Carried-over Projects	0 Project(s)
		New Projects	0 Project(s)
Individual Experts Dispatch Program	0 Person(s) () Person(s) % Person(s) % Person(s) %	0 Person(s) Carried-over New 0 Person(s)	0 Person(s) 0 Person(s) 0 Person(s) 0 Person(s)
Mini-projects & Joint Studies & Japanese for the Formulation of Key Government Policies	Completed Projects (FY 1977-1995)	Carried-over Projects	0 Project(s)
		New Projects	0 Project(s)

* Concluded by the submission of F/R

Cumulative Data (FY 1954-1995)		Performance in FY 1996	
	✳	✳	✳
	0 million(\$)	0 Case(s)	0 million(\$)
Non-project Equipment Supply			
Non-project Medical Equipment Supply			
Technical Training Program	General 13 Person(s) Development Planning·Public Administration Agriculture & Forestry Economic Infrastructure Youth Invitation Program 0 Person(s) International Organizations 6 Person(s)	6 Person(s) 46.2 % 5 Person(s) 38.5 % 2 Person(s) 15.4 %	Total Carried over 0 Person(s) New 0 Person(s) Group Training Course 0 Person(s) Individual Training Course 0 Person(s) (ordinary individual training cost-sharing course special group training courses counterpart training country-focused group training course international organizations special courses for particular country In-Country Training 0 Person(s) Third Country Training Program 0 Person(s) Youth Invitation Program 0 Person(s) Private-Sector Skilled Worker C/P Program 0 Person(s)
Third Country Training Program	Completed Projects (FY 1977-1995) Group Training Course Individual Training Course	0 Course(s) 0 Course(s) 0 Course(s)	Group Training Course 0 Course(s) Carried-over Projects 0 Course(s) New Projects 0 Course(s) Individual Training Course 0 Course(s) Carried-over Projects 0 Course(s) New Projects 0 Course(s)
Second Country Training Program		0 Course(s)	0 Course(s)
Japan Overseas Cooperation Volunteers	0 Person(s)	Person(s) % Person(s) % Person(s) %	0 Person(s) 0 Person(s) 0 Person(s)
Emigration Services			
Development Investment & Financial Program	0 Project(s)	✳ million(\$)	✳ million(\$)
International Disaster Relief Program	Completed Projects (FY 1985-1995)	0 Case(s)	0 Case(s)

IV. Performance of Capital Assistance

	Grant Aid		Loan Aid	
	Number of Projects Implemented and Major Projects	Disbursement (\$100 millions)	Number of Projects Implemented and Major Projects	Disbursement (\$100 millions)
Cumulative Data (-FY1990)	0 Project(s)	0	0 Project(s)	0
FY 1991	1. 2. 3. 4. 5.	() () () () ()	1. 2. 3. 4. 5.	() () () () ()
FY 1992	0 Project(s)	()	0 Project(s)	()
	1. 2. 3. 4. 5.	() () () () ()	1. 2. 3. 4. 5.	() () () () ()
FY 1993	0 Project(s)	()	0 Project(s)	()
	1. 2. 3. 4. 5.	() () () () ()	1. 2. 3. 4. 5.	() () () () ()
FY 1994	0 Project(s)	()	0 Project(s)	()
	1. 2. 3. 4. 5.	() () () () ()	1. 2. 3. 4. 5.	() () () () ()
FY 1995	0 Project(s)	()	0 Project(s)	()
	1. 2. 3. 4. 5.	() () () () ()	1. 2. 3. 4. 5.	() () () () ()

Ⅱ. 国別事業実施基本計画

国別事業実施基本計画
(イスラエル)

作成非対象

(1997年10月1日現在)

III 要請案件

Ⅲ. 要請案件

平成9年度要請案件
(イスラエル)

1) プロジェクト方式技術協力要請案件

なし

2) 開発調査要請案件

なし

(1997年10月1日現在)

秘



IV 当年度計画

IV. 当年度計画

当 年 度 計 画

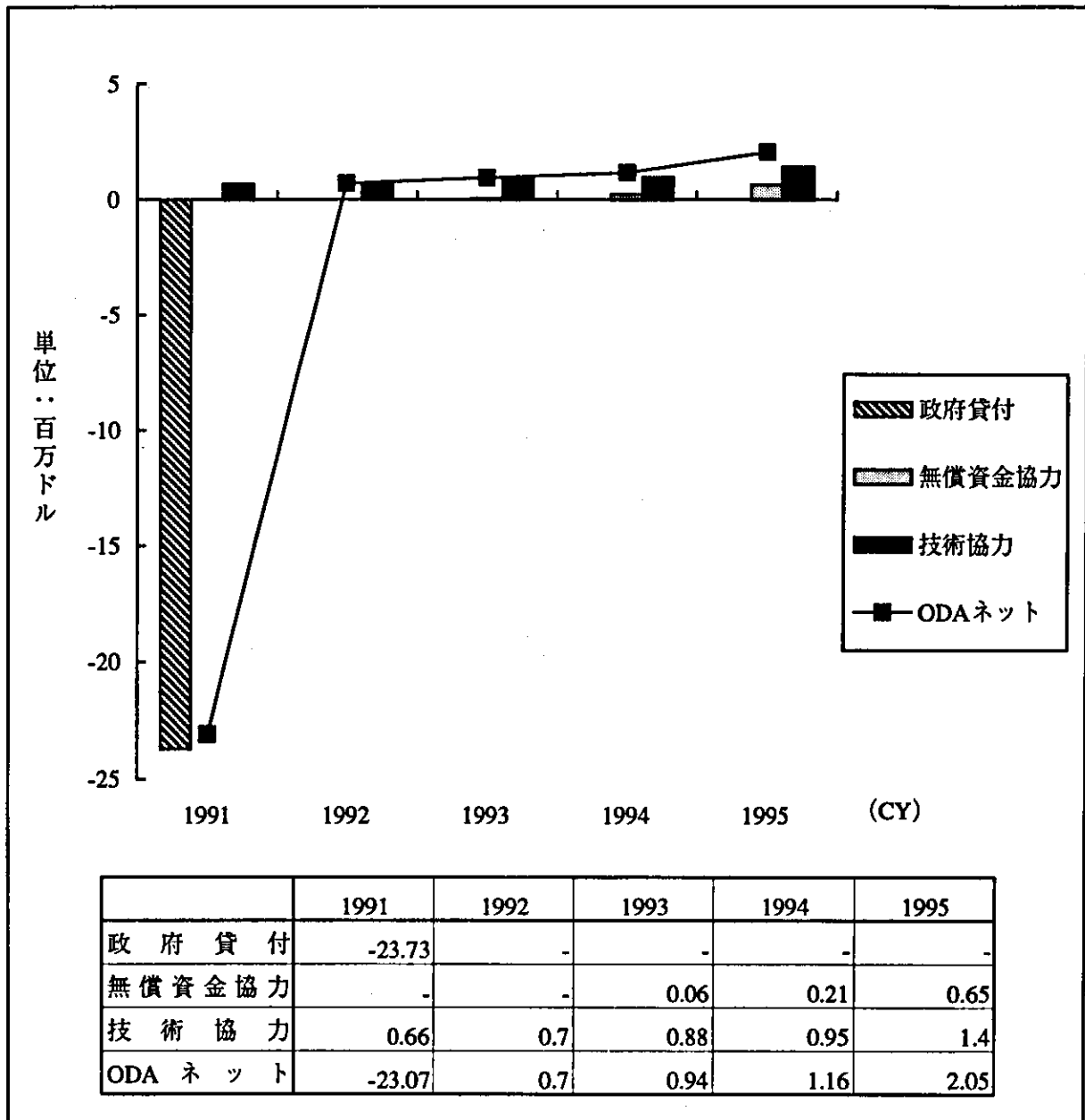
(イ ス ラ エ ル)

プロジェクト情報 I. ファクトシート参照

(平成 8 年 10 月 1 日現在)

V 実 績

我が国の対イスラエルODA実績



出所 「我が国の政府開発援助」 1996 国際協力推進協会

1. 実績一覧表

1-1. 分野別・形態別一覧表

分野別・形態別一覧表(1954～1995年度)

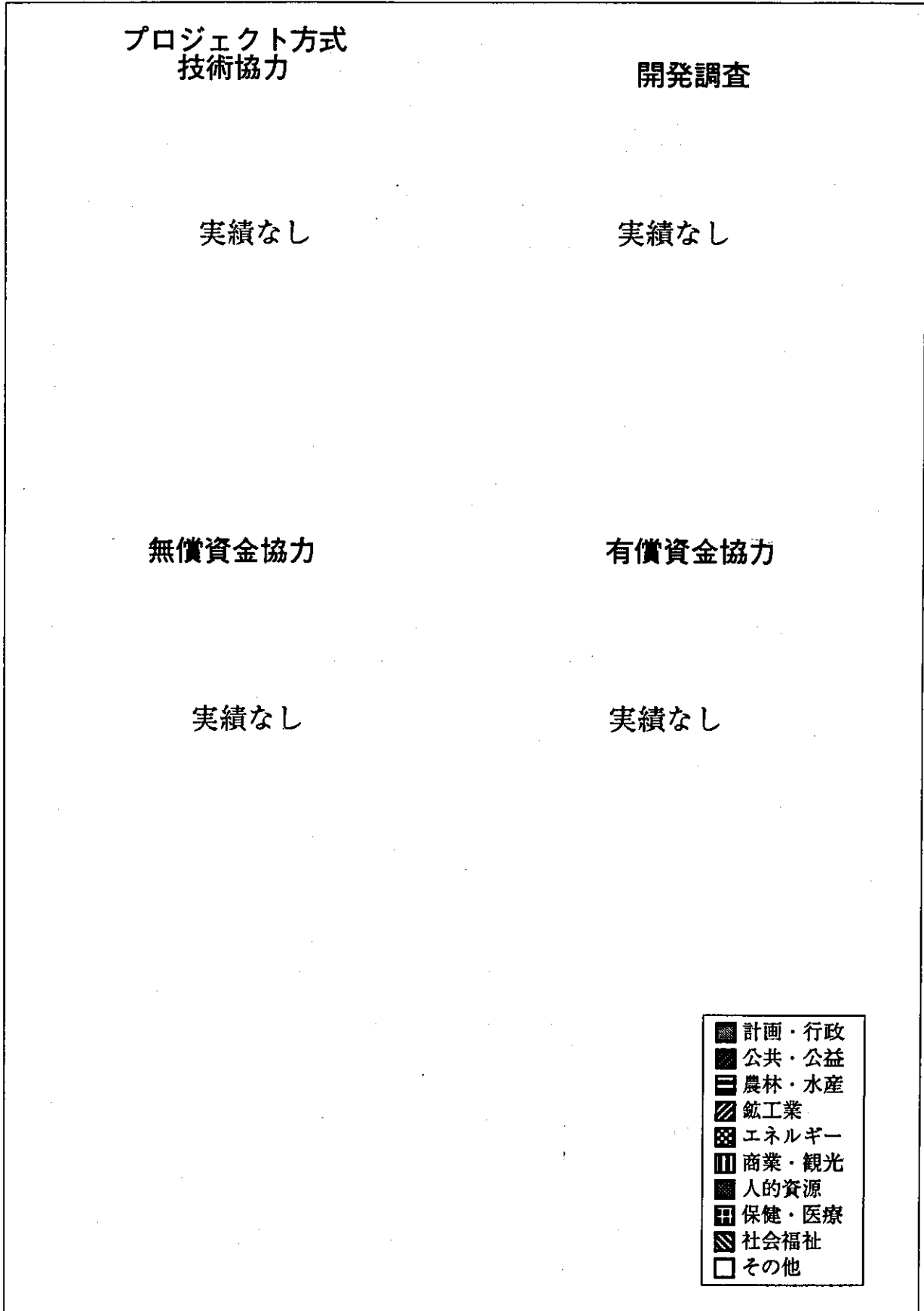
国名： イスラエル

出所	計画・行政		公共・公益	農林水産	鉱工業	エネルギー	商業・観光	人的資源	保健医療	社会福祉	その他	累 計	
	人数	比率										人数	比率
研 修 員	6	46.2%	2	5								13人	100%
専 門 家	2											2人	100%
協 力 隊												0人	0%
移 住 者												0人	0%
プ ロ 技 協												0件	0%
開 発 調 査												0件	0%
単 独 機 材 供 与												0件	0%
研 究 協 力												0件	0%
ミニプロ・プロジェクト												0件	0%
無償資金協力												0件	0%
有償資金協力												0件	0%
開 発 協 力												0件	0%

出所 【国際協力事業団事業実績表】 1996 国際協力事業団
 【我が国の政府開発援助】 1996 国際協力推進協会
 【国際協力事業団年報】 1986-1995 国際協力事業団
 【国際協力事業団年報】 作成用資料 1996 国際協力事業団
 「フアクトシート」(国際協力事業団資料) 1996

注1) 研修員：技術研修員受入事業、青年招へい事業、開発協力事業、海外移住事業による研修員
 注2) 専門家：技術協力専門家派遣事業、プロジェクト方式専門家、開発協力事業、海外移住事業等による専門家
 注3) 海外移住事業については1952及び53年度の人数実績を算入
 注4) 開発調査：1974年以後のデータ

分野別・形態別の累積実績（イスラエル）
（1954～95年度）



出所 「我が国の政府開発援助」 1996 国際協力推進協会
「国際協力事業団年報」 1986-1995 国際協力事業団
「国際協力事業団年報」作成用資料 1996 国際協力事業団
「ファクトシート」（国際協力事業団資料） 1996

1-2. 年次別・形態別一覧表

年次別・形態別一覧表(1954～1995年度)

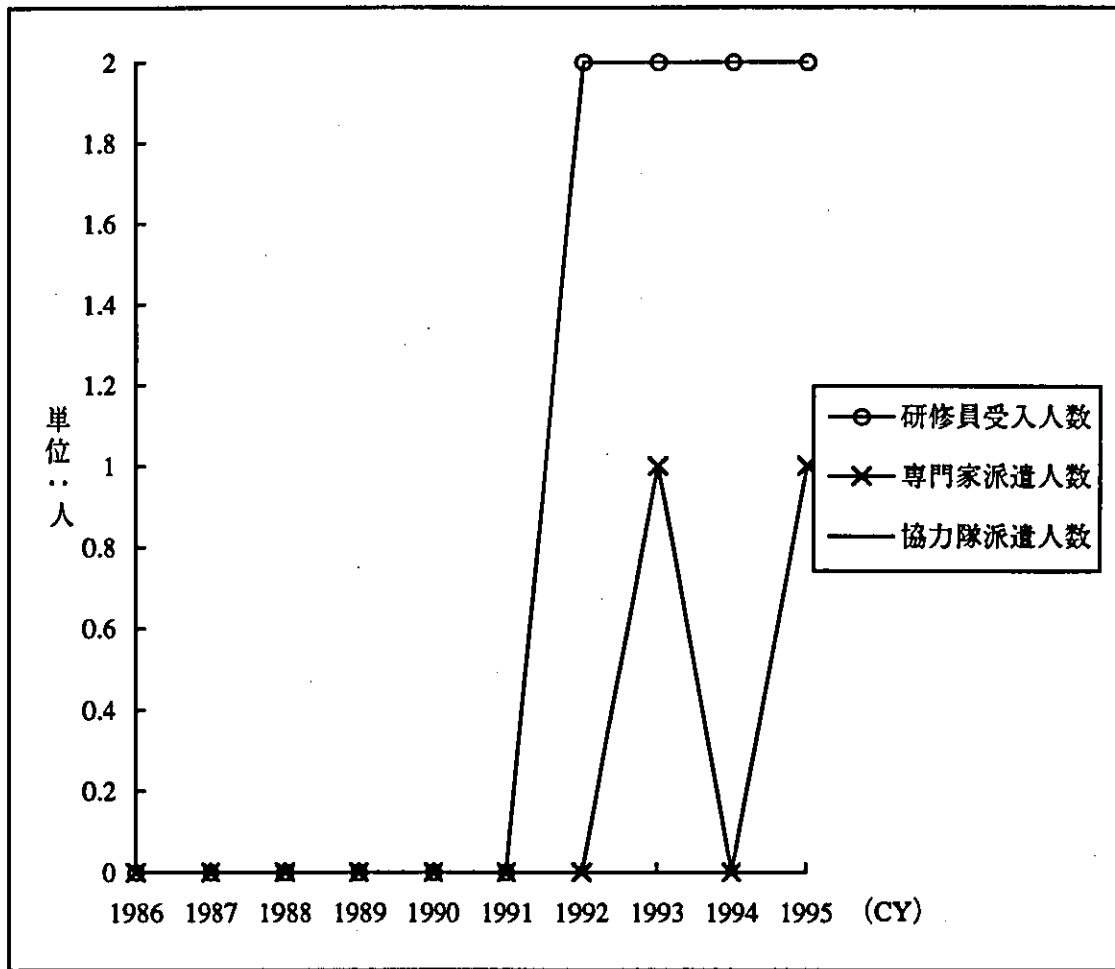
国名： イスラエル

	1975 以前	1976	1977	1978	1979	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	合 計
研 修 員 人数	5																	2	2	2	2	13人
専 門 家 人数																			1		1	2人
協 力 隊 人数																						0人
移 住 者 人数																						0人
プ ロ 技 協 件数																						0件
開 発 調 査 件数																						0件
単 独 機 材 供 与 件数																						0件
研 究 協 力 件数																						0件
ミニプロジェクト 件数																						0件
無 償 資 金 協 力 件数																						0件
有 償 資 金 協 力 件数																						0件
開 発 協 力 件数																						0件

出所 【国際協力事業団事業実績表】 1996 国際協力事業団
 【我が国の政府開発援助】 1996 国際協力推進協会
 【国際協力事業団年報】 1986-1995 国際協力事業団
 【国際協力事業団年報】 作成用資料 1996 国際協力事業団
 【プロジェクトシート】(国際協力事業団資料) 1996

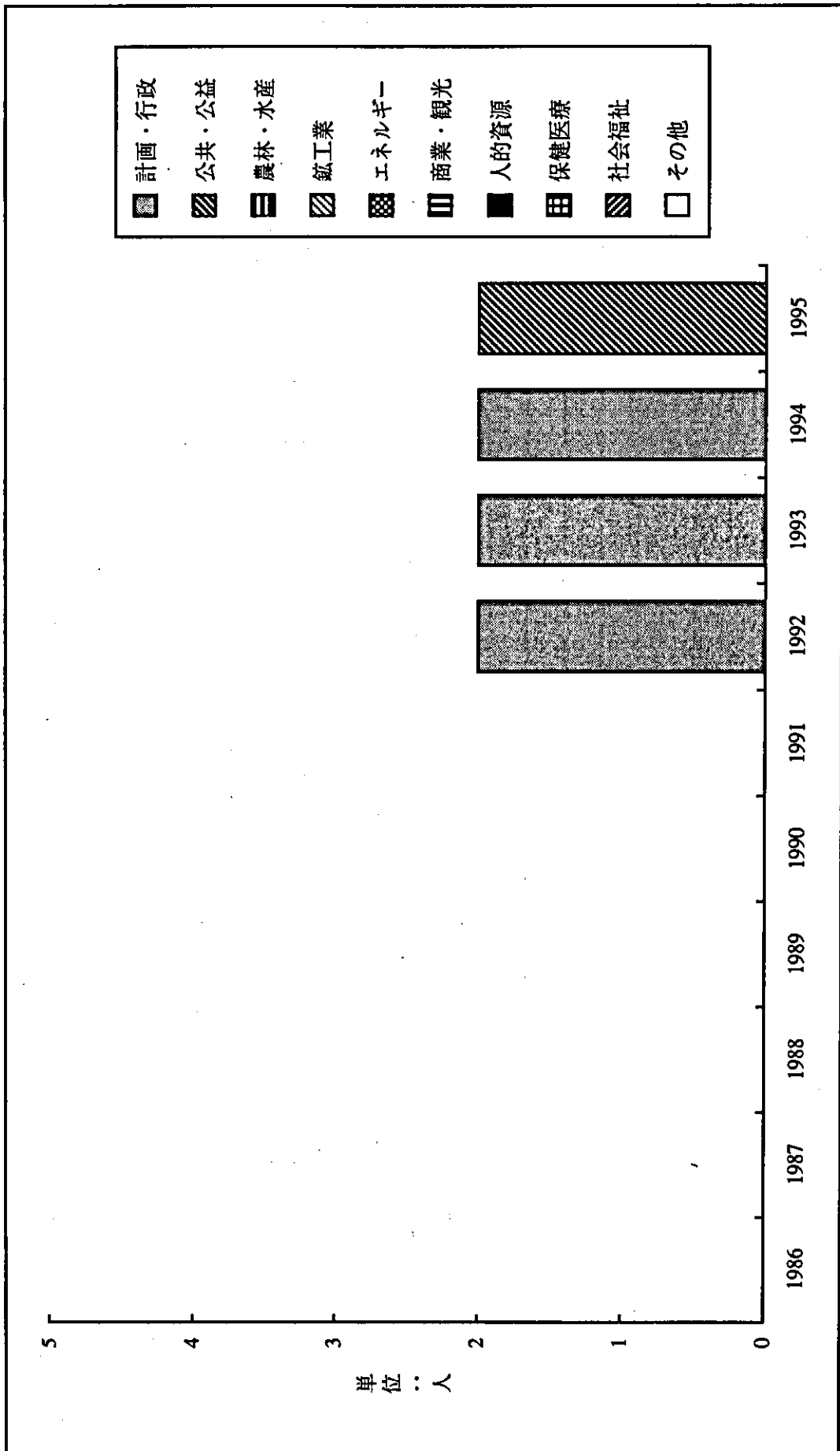
注1) 研修員：技術研修員受入事業、青年招へい事業、開発協力事業、海外移住事業、海外移住事業による研修員
 注2) 専門家：技術協力専門家派遣事業、プロジェクト方式専門家、開発協力事業、海外移住事業等による専門家
 注3) 海外移住事業については1952及び53年度の人数実績を参入
 注4) 開発調査：1974年以後のデータ
 注5) プロジェクト方式技術協力、開発調査、研究協力、ミニプロジェクト、開発協力は新規開始年度で表示

過去10年間の年度別受入及び派遣人数（イスラエル）



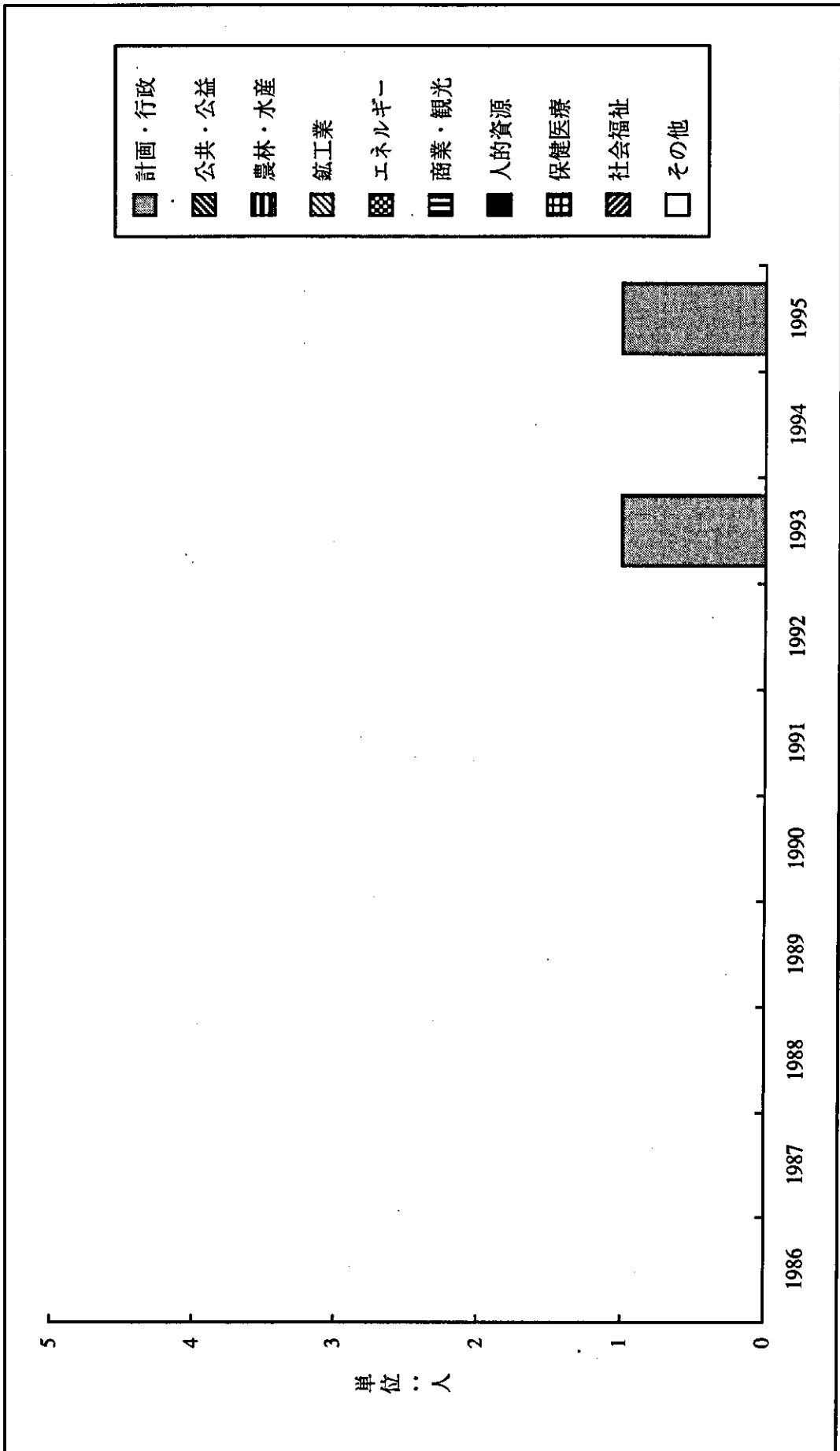
出所 「国際協力事業団実績表」 1996 国際協力事業団

年度別・分野別実績（イスラエル）
 [研修員]



出所 「国際協力事業団事業実績」 1985-1996 国際協力事業団

年度別・分野別実績（イスラエル）
 [専門家]



出所 「国際協力事業団事業実績」 1985-1996 国際協力事業団

[協力隊]

国名： イスラエル

1995年度まで派遣実績なし

[移住]

国名： イスラエル

1995年度まで派遣実績なし

2. 分野別・形態別案件概要

分野別・形態別案件概要実績

(イスラエル)

全体の注)

- (1) 分野は統計集計要領に基づく大分類(10分類)による。
- (2) プロジェクト方式技術協力
 - 1) 調査団派遣については、全て、1985年度までの合計とする。
 - 2) 専門派遣については、経費についてのみ、1985年度までの合計とする。
 - 3) 機材供与費については、携行機材についてのみ、1985年度までの合計とする。
- (3) 開発調査 調査団派遣は、全て、1985年度までの合計とする。
- (4) 開発協力 調査団派遣は、経費についてのみ、1985年度までの合計とする。

出 所) 【国別経済技術協力実績】1987 国際協力事業団
【国際協力事業団年報】1986-1996 国際協力事業団
【我が国の政府開発援助】1996 国際協力推進協会
【平成7年度経済協力の現状と問題点】1995 通商産業省
J I C A 派遣事業部資料

分類	箇所	箇所名称	協力機関 協力機関名	案件概要	N/D等番号	調査日	専門領域	C/P研修	機材供与費
農林水産	単独機材供与	なし	協力機関 協力機関名		0000.00.00				0千円
農林水産	研究協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円
農林水産	パイロット	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円
農林水産	調査協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円
鉱工業	プロジェクト方式技術協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円
鉱工業	調査調査	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円
鉱工業	単独機材供与	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円

図名: 4124	分野	協力形態	案件名	区分国別協力の種別	案件種類	R/D費名目	調査経費	専門技術費	C/P新機	機材供与費
麻工業	研究協力	なし	なし	0000.00.00 0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円
麻工業	シブワ/社外	なし	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円
麻工業	研究協力	なし	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円
エネルギー	プロジェクト方式技術協力	なし	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円
エネルギー	研究調査	なし	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円
エネルギー	単独機材供与	なし	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円
エネルギー	研究協力	なし	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円

国名: 4124	分野	協力形態	案件名	協力機関 協力開始日 協力終了日	事業種別	R/D費 0000.00.00	事業団派遣 0000.00.00	専門派遣 C/P研修	機材供与費 0千円	7ページ
保健・医療	プロジェクト方式技術協力	なし	なし	0000.00.00 0000.00.00 0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0千円			
保健・医療	開発調査	なし	なし	0000.00.00 0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0千円			
保健・医療	単独機材供与	なし	なし	0000.00.00 0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0千円			
保健・医療	研究協力	なし	なし	0000.00.00 0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0千円			
保健・医療	プロジェクト	なし	なし	0000.00.00 0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0千円			
保健・医療	開発協力	なし	なし	0000.00.00 0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0千円			
社会福祉	プロジェクト方式技術協力	なし	なし	0000.00.00 0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0千円			

分類	協力形態	案件名	協力開始日 協力終了日	案件種別	R/D専攻科目	調査方法	専門方法	C/P研修	機材提供費
社会福祉	開発調査	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円
社会福祉	単独機材供与	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円
社会福祉	研究協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円
社会福祉	ソフトウェア	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円
社会福祉	開発協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円
その他	プロジェクト方式技術協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円
その他	開発調査	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円

区分	協力形態	条件名	供与年度	協定年度	E/N締結日 / 締結日	供与費	備考
計画・行政	無償資金協力	なし	0年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円	
計画・行政	有償資金協力	なし	0年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円	
公共・公益事業	無償資金協力	なし	0年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円	
公共・公益事業	有償資金協力	なし	0年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円	
農林水産	無償資金協力	なし	0年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円	
農林水産	有償資金協力	なし	0年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円	
鉱工業	無償資金協力	なし	0年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円	
鉱工業	有償資金協力	なし	0年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円	
エネルギー	無償資金協力	なし	0年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円	
エネルギー	有償資金協力	なし	0年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円	
商業・観光	無償資金協力	なし	0年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円	

図名: 43733	協力形態	業種名	該当年度	案件個数	7/1締結日	し入締結日	収支差
分母	有償資金協力	なし	0年度		0000.00.00	0000.00.00	0.0百万円
商業・観光	無償資金協力	なし	0年度		0000.00.00	0000.00.00	0.0百万円
人的資源	有償資金協力	なし	0年度		0000.00.00	0000.00.00	0.0百万円
人的資源	無償資金協力	なし	0年度		0000.00.00	0000.00.00	0.0百万円
保健・医療	有償資金協力	なし	0年度		0000.00.00	0000.00.00	0.0百万円
保健・医療	無償資金協力	なし	0年度		0000.00.00	0000.00.00	0.0百万円
社会福祉	有償資金協力	なし	0年度		0000.00.00	0000.00.00	0.0百万円
社会福祉	無償資金協力	なし	0年度		0000.00.00	0000.00.00	0.0百万円
社会福祉	有償資金協力	なし	0年度		0000.00.00	0000.00.00	0.0百万円
社会福祉	無償資金協力	なし	0年度		0000.00.00	0000.00.00	0.0百万円
その他	有償資金協力	なし	0年度		0000.00.00	0000.00.00	0.0百万円
その他	無償資金協力	なし	0年度		0000.00.00	0000.00.00	0.0百万円
その他	有償資金協力	なし	0年度		0000.00.00	0000.00.00	0.0百万円
その他	無償資金協力	なし	0年度		0000.00.00	0000.00.00	0.0百万円

3. 第三国研修実施実績

第三国研修実施実績 (イスラエル)

(1) 第三国集団研修

1995年度まで実績なし

(2) 第三国個別研修

1995年度まで実績なし

出所) 【平成7年 研修員受入事業実績表】 1996 国際協力事業団
JICA研修事業部資料 1996

4. 第二国研修実施実績

第二国研修実施実績
(イスラエル)

1995年度まで実績なし

5. 青年招へい国別受入実績

青年招へい国別受入実績

(イスラエル)

実施非対象国

6. 国際緊急援助隊派遣実績

国際緊急援助隊派遣実績
(イスラエル)

1995年度まで実績なし

7. 移住実績

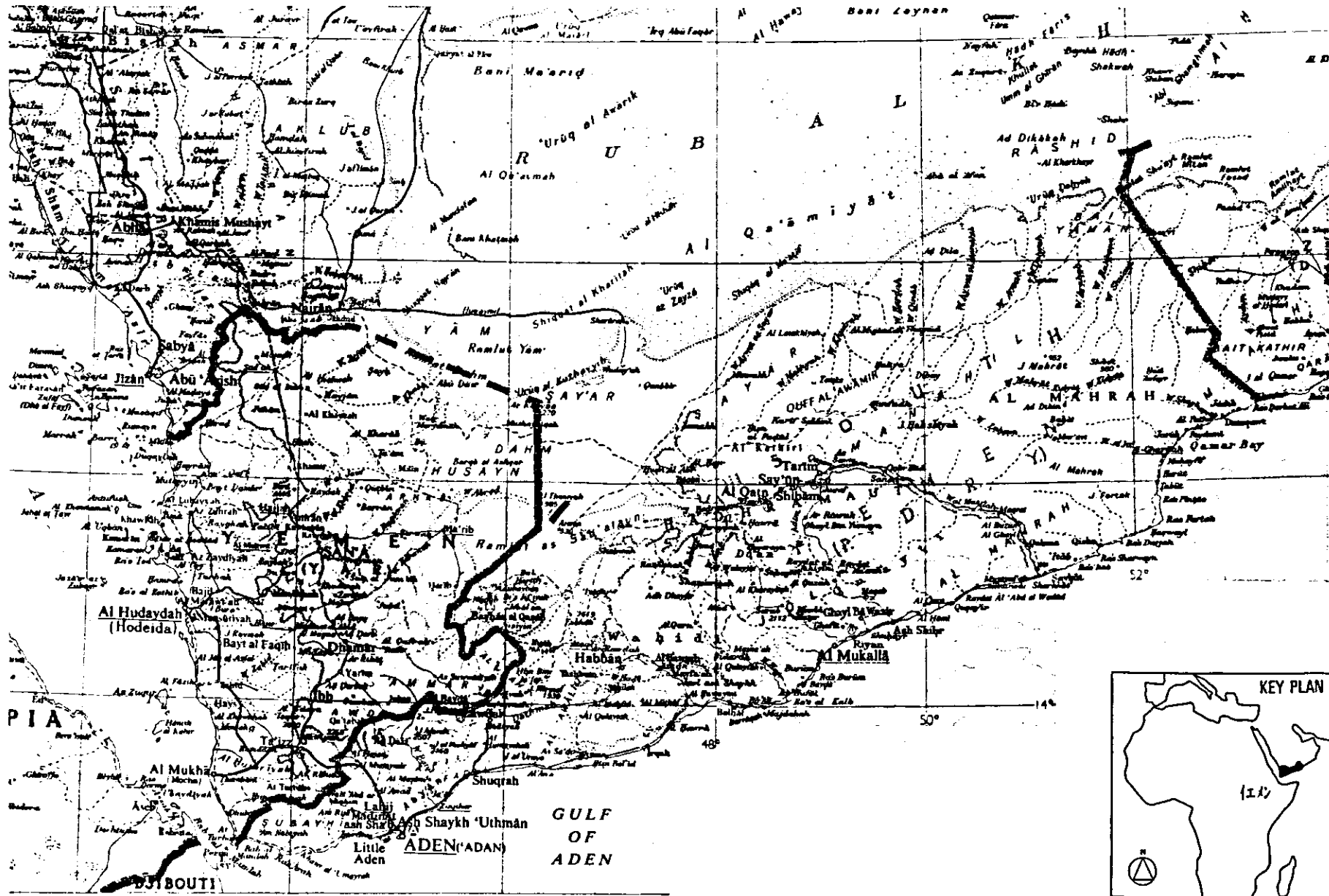
移 住 実 績
(イスラエル)

1995年度まで実績なし

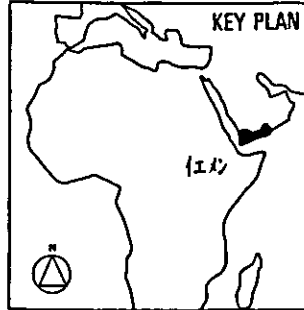
イ エ メ ン

イ
エ
メ
ン

Yemen



50 25 0 50 100 150 200 250 300 Kilometres



国際機関名略称

A f D B	-African Development Bank	アフリカ開発銀行
A f D F	-African Development Fund	アフリカ開発基金
A s D B	-Asian Development Bank	アジア開発銀行
C D B	-Caribbean Development Bank	カリブ開発銀行
C E C	-Commission of the European Communities	欧州共同体委員会
D A C	-Development Assistance Committee	開発援助委員会
E B R D	-European Bank for Reconstruction and Development	欧州復興開発銀行
E D F	-European Development Fund	欧州開発基金
E U	-European Union	欧州連合
F A O	-Food and Agriculture Organization of the United Nation	国連食糧農業機関
I B R D	-International Bank for Reconstruction and Development	国際復興開発銀行 (通称：世界銀行)
I C R C	-International Committee of the Red Cross	赤十字国際委員会
I D A	-International Development Association	国際開発協会 (通称：第二世銀)
I D B	-Inter-American Development Bank	米州開発銀行
I E A	-International Energy Agency	国際エネルギー機関
I F A D	-International Fund for Agricultural Development	国際農業開発基金
I F C	-International Finance Corporation	国際金融公社
I L O	-International Labour Organization	国際労働機関
I M F	-International Monetary Fund	国際通貨基金
I T T O	-International Tropical Timber Organization	国際熱帯木材機関
O E C D	-Organization for Economic Cooperation and Development	経済協力開発機構
O P E C	-Organization of Petroleum Exporting Countries	石油輸出国機構
U N C T A D	-United Nations Conference on Trade and Development	国連貿易開発会議
U N D P	-United Nations Development Programme	国連開発計画
U N D R O	-Office of the United Nations Disaster Relief Coordinator	国連災害救済調整官事務所
U N E P	-United Nations Environment Programme	国連環境計画
U N E S C O	-United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization	国連教育科学文化機関
U N F P A	-United Nations Population Fund	国連人口基金
U N H C R	-Office of the United Nations High Commissioner for Refugees	国連難民高等弁務官事務所
U N I C E F	-United Nations Children's Fund	国連児童基金
U N I D O	-United Nations Industrial Development Organization	国連工業開発機関
U N R W A	-United Nations Relief and Works Agency for Palestine Refugees in the Near East	パレスチナ難民救済事業機関
U N T A	-United Nations Regular Programme for Technical Assistance	国連通常技術支援計画
W F P	-World Food Programme	世界食糧計画
W H O	-World Health Organization	世界保健機構

目次
(イエメン)

基本情報

国別概況YAM 0001
 イエメン概要
 (1) 国土の概要 (2) 気候 (3) 人口
 (4) 略史 (5) 民族等 (6) 言語
 (7) 宗教 (8) 文化 (9) マス・メディア
 経済指標

I. 国別援助実施指針YAM 1001

II. 政治、経済、社会概況YAM 2001
 1. 内政YAM 2001
 1-1. 政治体制
 1-2. 最近の政情
 1-3. その他特記すべき内政問題^{*}
 2. 外交YAM 2006
 2-1. 外交政策の概要
 2-2. 主要対外関係
 2-3. 我が国との関係
 2-4. 国防及び軍事支出
 3. 経済YAM 2012
 3-1. 経済情勢の推移
 3-2. マクロ経済状況
 3-3. セクター別動向
 4. 社会YAM 2033
 4-1. 雇用
 4-2. 人口動態
 4-3. 保健医療
 4-4. 教育
 4-5. 環境
 4-6. 開発と女性
 4-7. 所得分配、貧困、地域間格差
 4-8. 民主化等
 4-9. その他特記すべき社会問題^{*}

④*印の項目は、記述がない場合削除

III. 経済・社会開発計画の概況	YAM 3001
1. 既往の開発計画	YAM 3001
2. 現行の開発計画	YAM 3003
2-1. 概要	
2-2. 課題	
IV. 国際機関、先進国等の援助動向	YAM 4001
1. 概説	YAM 4001
1-1. 最近の援助動向	
1-2. 援助国会議	
2. 国際機関の動向	YAM 4006
2-1. 国連開発計画 (UNDP)	
2-2. 世銀グループ	
3. 主要先進国の動向	YAM 4010
3-1. ドイツ	
3-2. オランダ	
3-3. フランス	
3-4. 英国	
4. NGOの動向	YAM 4012
V. 我が国の援助動向	YAM 5001
1. 概説	YAM 5001
2. 国別援助研究の概要	YAM 5003
3. プロ確認(年次協議)調査の概要	YAM 5005
4. プロ形成調査の概要	YAM 5010
5. 評価調査の概要・留意点	YAM 5013
VI. その他	YAM 6001
1. 国家行政組織図	YAM 6001
2. 援助受入体制	YAM 6003
3. 閣僚名簿・主要閣僚略歴等	YAM 6004
4. 帰国研修員同窓会	YAM 6007
5. 我が国との要人往来	YAM 6008
6. JICA要人との面談記録	YAM 6010
7. 我が国との協定等	YAM 6011

プロジェクト情報

I. ファクト・シート	YAM 7001
ファクト・シート (和文)	
終了プロジェクト配置図	
ファクト・シート (英文)	
II. 国別事業実施基本計画	YAM 8001
III. 要請案件	YAM 9001
IV. 当年度計画	YAM10001
V. 実績	YAM11001
我が国のODA実績 (グラフ)	
1. 実績一覧表	YAM11002
1- 1. 分野別・形態別一覧表	
1- 2. 年次別・形態別一覧表	
1- 3. 分野別人数実績一覧表	
(1) 研修員	
(2) 専門家	
(3) 協力隊	
(4) 移住	
2. 分野別・形態別案件概要	YAM11013
3. 第三国研修実施実績	YAM11037
(1) 第三国集団研修	
(2) 第三国個別研修	
4. 第二国研修実施実績	YAM11038
5. 青年招へい国別受入実績	YAM11039
6. 国際緊急援助隊派遣実績	YAM11040
7. 移住実績	YAM11041

更新箇所一覧表 (イ エ メ ン)

基本情報

● : 差し替え更新 (全面改訂)

	第 1 回 更 新	第 2 回 更 新
国別概況		●
I. 国別援助実施指針	●	
II. 政治、経済、社会概況		
1. 内 政		●
2. 外 交		●
3. 経 済		●
4. 社 会		●
III. 経済・社会開発計画の概況		
1. 既往の開発計画		●
2. 現行の開発計画		●
IV. 国際機関、先進国等の援助動向		
1. 概 説		●
2. 国際機関の動向		●
3. 主要先進国の動向		●
4. N G O の動向		●
V. 我が国の援助動向		
1. 概 説		●
2. 国別援助研究の概要		●
3. プロ確認 (年次協議) 調査の概要		●
4. プロ形成調査の概要		●
5. 評価調査の概要・留意点		●
VI. その他		
1. 国家行政組織図		
2. 援助受入体制		
3. 閣僚名簿・主要閣僚略歴等		
4. 帰国研修員同窓会		
5. 我が国との要人往来		
6. J I C A 要人との面談記録		
7. 我が国との協定等		

プロジェクト情報

	第 1 回 更 新	第 2 回 更 新
I. ファクト・シート		
ファクト・シート（和文）	●	●
終了プロジェクト配置図		●
ファクト・シート（英文）		●
II. 国別事業実施基本計画	●	
III. 要請案件	●	
IV. 当年度計画	I. ファクトシート参照	
V. 実 績		
1. 実績一覧表		●
2. 分野別・形態別案件概要		●
3. 第三国研修実施実績		●
4. 第二国研修実施実績		●
5. 青年招へい国別受入実績		●
6. 国際緊急援助隊派遣実績		●
7. 移住実績		●

基本情報

国別概況

表-1: イエメン概況

①正式国名	(和文) イエメン共和国 (英文) Republic of Yemen
②独立年月日 旧宗主国	1990年5月22日(南北イエメンの統一された日) トルコ(北)、英国(南)
③政体	共和制
④元首の名称	アリ・アブドラー・サーレハ (Ali Abdullah Saleh) 大統領 (1994年10月再就任、任期5年)
⑤位置・面積	北緯12度5分~19度0分 東経30度0分~43度0分 528 千平方キロメートル (注1)
⑥首都	サナア
⑦総人口	15.3百万人(1995年) (注1)
⑧民族等	アラブ人、インド人、ソマリア人、エチオピア人、 インドネシア人、マレー人など
⑨公用語	アラビア語
⑩宗教	イスラム教(国教)、キリスト教、ヒンズー教など
⑪暦	<日本との時差> -6時間 <祝祭日> (1998年) (注2) イスラム教と関係のない祭日 1月1日 新年 3月8日 国際婦人デー 5月1日 メーデー 6月13日 修正運動記念日 10月14日 革命記念日 イスラム教の祭日 * 1月30日 ラマダン明け祭日 * 4月8日 犠牲祭 * 4月28日 イスラム暦新年 * 5月7日 アーシューラー(断食日) * 7月7日 モハメッド生誕日 * 11月17日 モハメッド昇天祭 12月20日 ラマダン入り祭日 (*は毎年日が変わる祝祭日)

出所 (注1) World Development Report 1997 1997 The World Bank

(注2) The Europa World Yearbook 1997 1997 Europa Publications

(1) 国土の概要

イエメン共和国の面積は52万 8,000平方キロメートル（世銀資料、1997）である。サウディ・アラビアの南側にあり、スエズ運河に通ずる海運ルートである紅海の入口という要衝に位置する。隣接する国は、サウディ・アラビア、オマーンの2国であるが、サウディ・アラビアとの国境はまだ確定していない。旧南イエメン地域の地形は、西部の山地はサウディ・アラビアのアシール山脈の南端にあたり、2,700メートルの高峰もある山岳地帯となっている。北部の砂漠地域はルブー・アルハーリー砂漠の延長で、沿岸部の平野にむかって緩やかに傾斜している。旧北イエメン地域の地形は、ティハマ平野が紅海にむかい、南北約50キロメートルに渡ってのびている。中央部の高原地帯には、最高峰のハドゥール山（標高 3,760メートル）があり、東部の砂漠地域は標高約 1,000メートルの緩やかな台地である（数値は平凡社資料、1988）。

(参考文献)

- 『世界大百科事典』 1988 平凡社
『我が国の政府開発援助』 1993 国際協力推進協会
The Middle East and North Africa 1995 1994 Europa Publications
The Europa World Yearbook 1997 1997 Europa Publications
World Development Report 1997 1997 The World Bank

(2) 気候

紅海側の湾岸地域は高温多湿であるが、内陸部の高原地帯は、アラビア半島の中でも最も快適な地域といわれ、人口も集中している。南部は海岸部・内陸部ともに乾燥が著しい。中央高原では、モンスーンの季節（4月・5月）になると降水量が増加する。夏は暖かいが、冬は寒く乾燥しており、霜が降りることもある。

(参考文献)

- The Middle East and North Africa 1995 1994 Europa Publications
The Europa World Yearbook 1995 1995 Europa Publications

(3) 人口

1995年現在の全人口は 1,530万人（世銀資料、1997）である。93年の主な都市の人口は、首都サナアが 926,595人、アデンが 400,783人、タイズが 290,107人、ホディダが 246,068人（数値はEuropa Publications 資料、1997）である。人口は、都市部と都市部周辺の農業地帯に集中している。

(参考文献)

- Country Profile:Oman, Yemen 1994-1995 1994 EIU
World Development Report 1996 The World Bank
The Europa World Yearbook 1997 1997 Europa Publications

(4) 略史

表-2: イエメン略年表

年	出来事
B.C.	
950年	(~ A.D.115年) シバ王国栄える。
115年	(~ A.D.525年) ムヒヤル王朝栄える。
A.D.	
6世紀	エチオピアにより侵略される。
7世紀	イスラム化始まる。
16世紀	トルコにより侵略される。
1839年	アデンが英国に割譲される。
19世紀	オスマン・トルコ支配下の旧北イエメンと英国支配下の南イエメンの勢力範囲確定。
1918年	北にイエメン王国成立。ヤヒヤが王となる。
1947年	国連加盟 (旧北イエメン)。
1948年	ヤヒヤ王が暗殺され、アハマドがイマームとなる (旧北イエメン)。
1953年	国連にアデン領有権主張 (旧北イエメン)。
1958年	アラブ連合と連邦結成 (旧北イエメン)。
1961年	アラブ連合解体。
1962年	サラール大佐によるクーデターで、共和政権成立。69年まで王政派と内戦 (旧北イエメン)。
1967年	マルクス・レーニン主義を掲げる南イエメン人民共和国が英国支配から独立 (旧南イエメン)。
1969年	共産政権確立 (旧南イエメン)。
1970年	憲法制定 (旧北イエメン)。
1972年	9月、南北イエメン武力衝突。 10月、アラブ連盟の仲介で停戦協定と、統一の原則合意 (カイロ協定)。 11月、南北イエメン首相会議、統合の基本的合意成立 (トリポリ宣言)。
1978年	6月、旧北イエメン大統領、旧南イエメン特使と会見中暗殺。南北関係悪化。
1979年	2月、南北イエメン武力衝突。 3月、南北イエメン首脳会議、南北統合の基本的合意成立 (クウェイト合意)。
1980年	4月、イスマイル議長辞任、ムハンマド首相がイエメン社会党書記長および最高人民会議常任幹部会議長に就任 (旧南イエメン)。 5月、反政府組織 N D F と武力衝突。以後、83年まで断続的に発生する (旧北イエメン)。
1981年	12月、「南北イエメン間の協力関係発展および調整に関する協定」締結。
1982年	8月、旧南イエメンとの国民憲章採択 (旧北イエメン)。
1983年	8月、第1回イエメン最高評議会 (旧北イエメン)。 10月、オマーンと国交樹立 (旧南イエメン)。

次頁へ続く

1985年	5月、地方協力促進評議員選挙（旧北イエメン）。
1986年	1月、ムハンマド旧南イエメン大統領と反乱派の間で内戦発生。 アッタース新政権樹立（旧南イエメン）。 10月、総選挙（旧南イエメン）。 11月、最高人民会議、アッタース大統領を再選（旧南イエメン）。
1987年	10月、南北イエメン、マアリブ南方の境界線係争で武力衝突の危機。
1988年	5月、南北イエメン統合協定成立（ラマダーン合意）。 7月、初の国民議会選挙実施。サーレハ大統領3選（旧北イエメン）。
1989年	3月、洪水災害発生（旧南イエメン）。 10月、ダイスで南北イエメン統合政治組織委員会開催。 11月、南北統合に関する憲法草案調印。
1990年	5月、南北イエメン統合によりイエメン共和国成立。
1991年	10月、暴動発生。 11月、イップ州で地震発生。
1992年	ソマリア難民、大量流入。 11月に予定されていた、総選挙93年4月に延期。
1993年	4月27日初の総選挙が行われ、GPCが第一党となる。
1994年	5月、旧南北イエメン間で軍事衝突、内戦に発展。南側は独立を宣言。 6月、国連安保理において即時停戦決議採択。 7月、南側指導者の海外脱出により内戦終結。 10月、サーレハ大統領が再選され、新内閣樹立。憲法改正により大統領評議会を廃止。 12月、サウディ・アラビアとの国境付近でサウディ・アラビアとイエメン両国軍が武力衝突。ファハド・サウディ・アラビア国王とサーレハ大統領の会談により関係修復が約束された。
1995年	1月、サウディ・アラビアとイエメン両国軍が大規模武力衝突。エジプトとシリアの仲介により軍撤退に合意。 2月、サウディ・アラビアとイエメンは、国境画定などの協議へむけた合同委員会を設置する旨の協定に調印。 6月、サーレハ大統領は、サウディ・アラビアを訪問し、両国関係改善にむけて会談。
1997年	4月27日、内戦終結後、初の総選挙実施。 5月17日、ビン・ガーネム首相率いる新内閣成立。

注) N D F : National Democratic Front 国民民主戦線

G P C : General People's Congress 国民全体会議

出所 『世界大百科事典』 1988 平凡社

『任国情報：イエメン』 1992 国際協力事業団

『中東・北アフリカ年鑑』 1992 中東調査会

「朝日新聞」 1992年11月30日、12月3日 朝日新聞社

「イエメン共和国」 1994 外務省

『中東年鑑 94/95』 1994 中東調査会

『世界年鑑』 1995 共同通信社

『中東経済』 Vol.22 No.2 1995 中東経済研究所

「朝日新聞」 1995年2月27日、6月8日 朝日新聞社

『中東研究』 5、6月号 1997 中東調査会

Country Report:Oman,Yemen 2nd quarter 1993 EIU

(5) 民族等

国民の大多数がセム系アラブ人である。その他に、紅海沿岸のティハマ地域では東アフリカ系の人々も居住している。またアデンなどの都市部には、自由貿易港として栄えた名残りで、インド人、パキスタン人、ソマリア人などが定住している。

(参考文献)

『世界大百科事典』 1988 平凡社

Country Profile:Oman,Yemen 1994-1995 1994 EIU

(6) 言語

公用語はアラビア語であるが、公式の場やビジネスでは英語も用いられている。

(参考文献)

Country Profile:Oman,Yemen 1994-1995 1994 EIU

(7) 宗教

イスラム教はイエメンの国教となっており、国民のほとんどはイスラム教徒である。また、与党第2党のイエメン改革連合 (Yemeni Gathering for Reform Group 略称: Al-Islah) は、イスラム主義政党である。イスラム教は、シーア派の分派であるザイディー派と、スンニ派の分派であるシャーフィイー派の2派に分かれている。国民の大部分はシャーフィイー派である。旧北イエメンの住民はザイディー派に属し、シャーフィイー派より優位に立っているが、両派とも同じモスクで祈り、宗派間の違いはあまりない。そのほか、少数ではあるがアデンを中心としてヒンズー教徒が、ソコトラ島にはキリスト教徒がいる。

(参考文献)

Country Profile:Oman,Yemen 1994-1995 1994 EIU

The Middle East and North Africa 1995 1994 Europa Publications

Country Report:Oman,Yemen 3th quarter 1995 EIU

The Europa World Yearbook 1995 1995 Europa Publications

(8) 文化

シバの女王で有名なシバ王朝の栄えた旧北イエメンは「幸福なアラビア」と呼ばれ、当時の文化は現在も、アラブ風の旧市街地に建ち並ぶ高層家屋の壁の彩色や、意匠の凝らされた彫刻に受け継がれている。一方、古代から東方世界と地中海世界を結ぶ商業港として発展したアデンを中心とする旧南イエメンには、かつて栄えた城郭都市、古い大学やモスクなど、古代の栄華を今なお目にすることができる。

(参考文献)

『国際情報大辞典』 1992 学習研究社

(9) マス・メディア

1) 新聞

主な日刊紙は以下の3種類であり、すべてアラビア語である。

- ・ Ar-Rabi' 'Ashar Min Uktubar (14 October) 20,000部
- ・ Ash-Sharara (The Spark) 6,000部
- ・ Ath-Thawra (The Revolution) 発行部数不明 政府系

主な週刊誌、月刊誌等は以下の通りである。

- ・ Al-Wahda al-Watani (National Unity) 40,000部 週刊
- ・ 26 September 25,000部 週刊
- ・ Al-Fanoon 15,500部 月刊

(数値は Europa Publications資料、1995)

(参考文献)

The Middle East and North Africa 1995 1994 Europa Publications

The Europa World Yearbook 1995 1995 Europa Publications

2) 放送

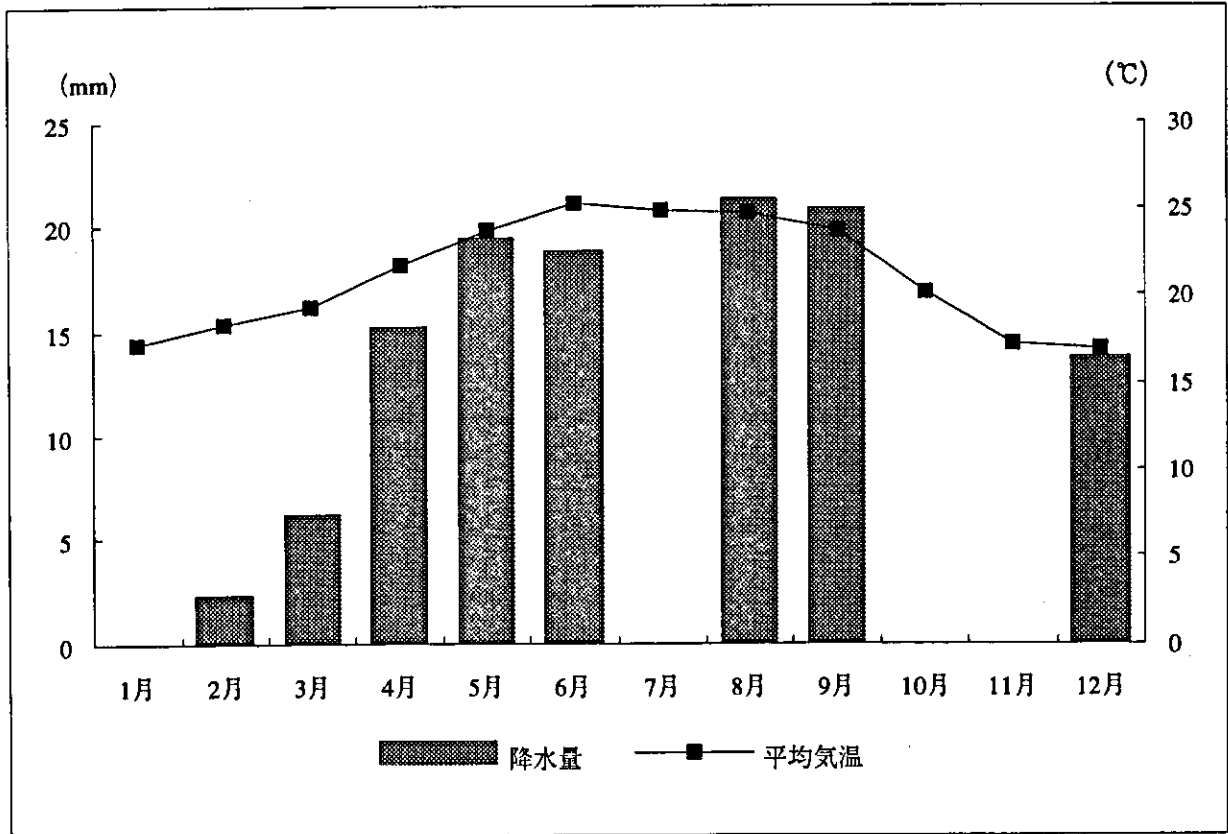
南北統合後のテレビ放送は、旧北イエメン・テレビジョンが全国向けのイエメン共和国TV (Yemen Republic TV) となり、旧南イエメンのイエメン・テレビジョンサービスがアデンTV (Aden TV) となり旧南イエメン向けの放送を行っている。ラジオは、ラジオ・サナア (Radio San'a) とイエメン放送サービス (Yemen Broadcasting Service) がそれぞれ、旧南イエメン、旧北イエメン向けに放送を行っている。

放送機関はすべて国営で、情報省が所管している。テレビは、B/N T S C、B/P A L方式である。

(参考文献)

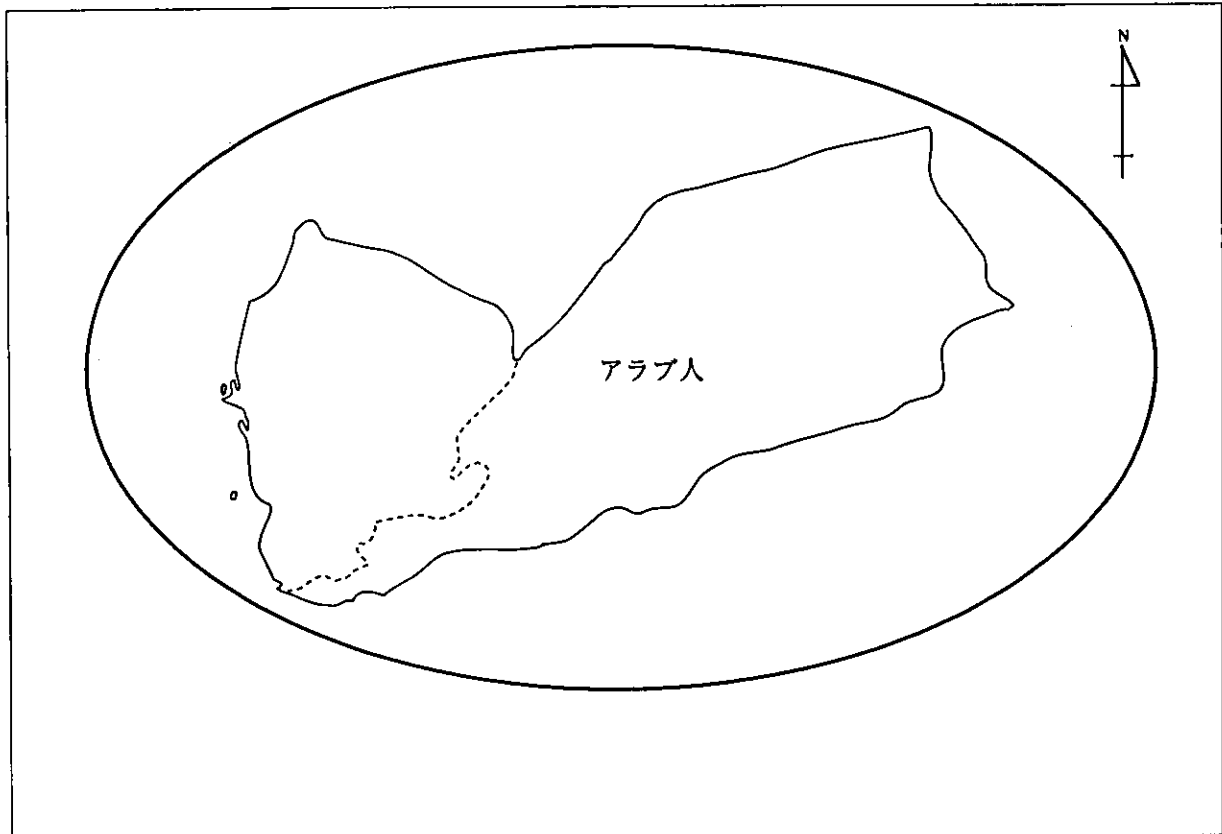
『データブック 世界の放送』 1992 N H K 出版

サナアにおける降水量・平均気温（イエメン）



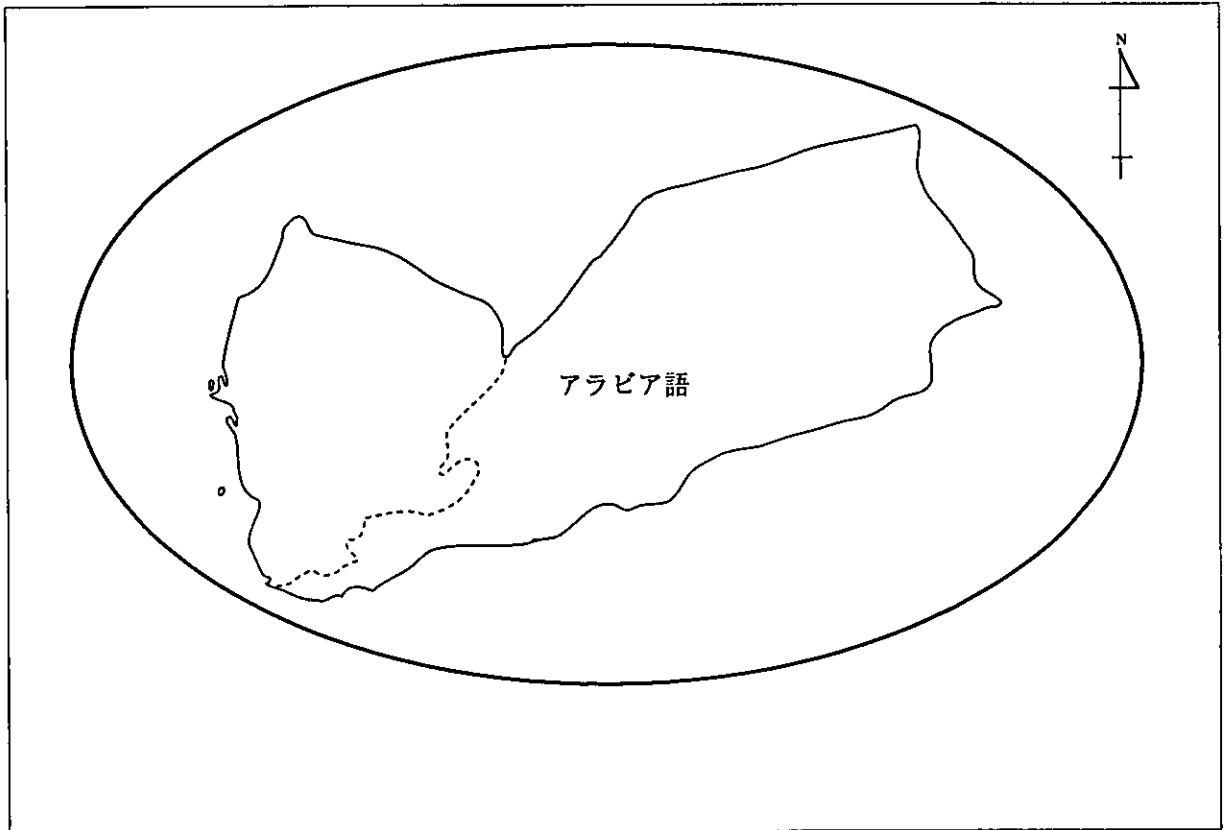
出所 「世界各国要覧 8訂版」 1995 東京書籍

民族（イエメン）



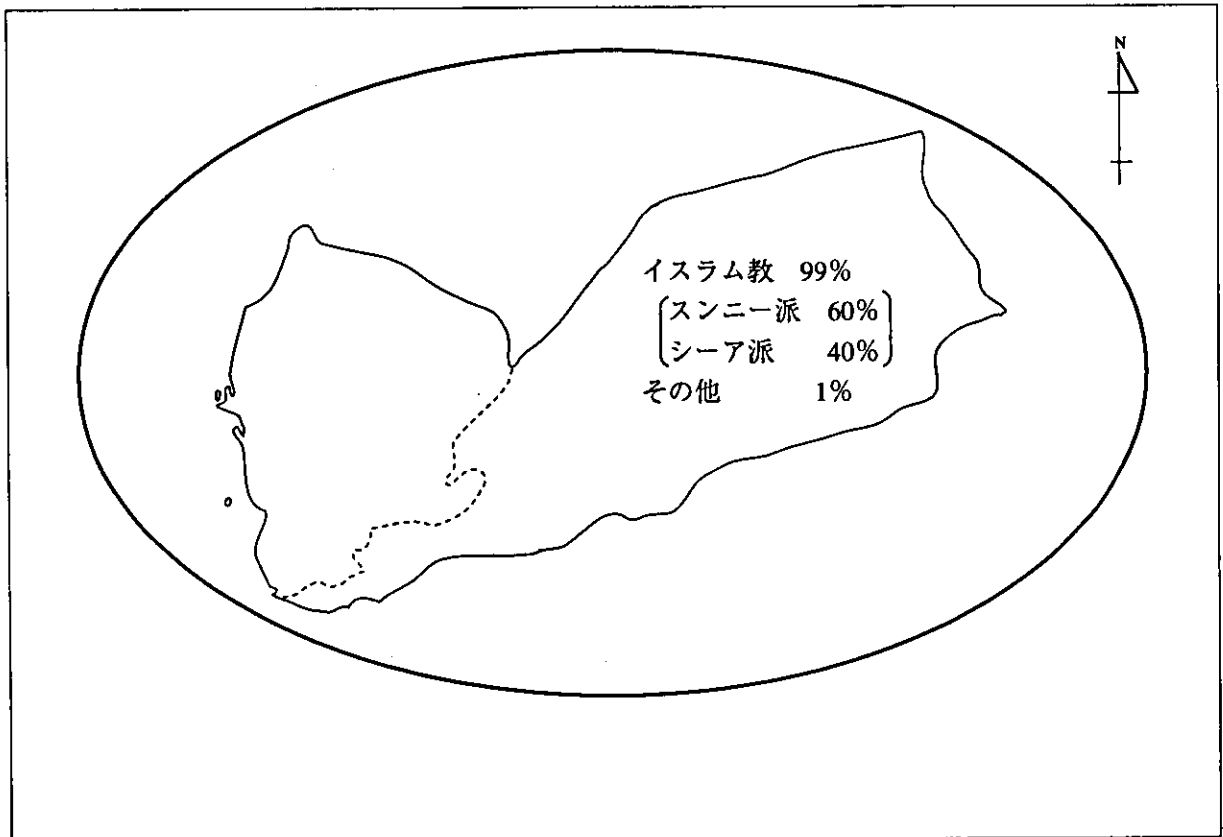
出所 「世界年鑑」 1996 共同通信社

言語 (イエメン)



出所 「世界年鑑」 1996 共同通信社

宗教 (イエメン)



出所 「中東経済特別号 1991 No.136」 中東経済研究所

表-3: 経済指標 [イエメン]

1) 主要経済指標の 推移	年	(1993)	(1994)	(1995)
	G D P (百万YR) (注1)	記載なし		
一人当たりGNP (ドル) (注2)	N.A.	280	260	
実質GDP成長率 (%) (注4)	4.3	-0.8	9.6	
消費者物価上昇率 (%) (注1)	N.A.	N.A.	N.A.	
失業率 (%) (注3)	記載なし			
貿易収支 (十億ドル)	-0.92	0.30	-0.01	
輸出額 (fob)	1.17	1.82	1.94	
輸入額 (fob) (注4)	2.09	1.52	1.95	
主要輸出入相手国 (注4)	輸出 (1995年) 輸入 (1995年)	中国 (23.4%) UAE (14.2%)		
経常収支 (百万ドル) (注1)	-1,284.4	-57.7	N.A.	
対外債務残高 (百万ドル) (注5)	5,923	6,121	6,212	
債務返済比率 (%) (注5)	4.9	3.5	3.2	
外貨準備高 (百万ドル) (注2)	337	274	638	
2) 通貨 (1997年 9月30日) (注6)	通貨単位: イエメン・リアル (YR1s) 1ドル =128.00			
3) 会計年度	1月1日~12月31日			

出所 (注1) International Financial Statistics Yearbook 1996 IMF(注2) World Development Report 1995-1997 The World Bank(注3) Year Book of Labour Statistics 1996 1996 ILO(注4) Country Report: Oman, Yemem 3rd quarter 1997 EIU(注5) Global Development Finance 1997 1997 The World Bank

(注6) 「各通貨の為替相場一覧表」 1997 東京三菱銀行

I 国別援助実施指針

I. 国別援助実施指針

国別援助実施指針

(イエメン)

作成非対象

(1997年10月1日現在)

II 政治・經濟・社会概況

II. 政治、経済、社会概況

内政：外交問題などをめぐり、連立政権のGPCとYSPの対立が再び表面化した。暴動や爆破事件が頻発に起こっており、内政は不安定である。

外交：1990年5月にアラブ協力理事会（Arab Co-operation Council 略称：ACC）に加盟し積極的中立主義、非同盟主義を基調とした親西側・穏健路線を歩む。イラクのクウェイト侵攻時にはクウェイトの主権尊重とイラクの撤退を支持したが、アラブ内で解決する問題であるとして外国軍の介入には反対し、多国籍軍の武力行使を非難した。94年12月と1995年1月に、国境画定問題をめぐりサウディ・アラビアと武力衝突が発生した。

経済：南北統合と、続く湾岸戦争、内戦により大きな打撃を受けたイエメン経済であるが、1996年にIMF指導の第2次経済改革プログラム開始に伴って回復傾向に向かっている。今後の課題は、統合によって巨大化した公共部門の縮小による財政支出削減及び、社会的安定の確保による外国投資の促進である。

社会：保健・医療などの状況は近隣地域と比較しても劣っている。また統一後、国内でも格差が生じており、旧南イエメンと比べ旧北イエメン地域は教育や社会サービスの面で立ち後れている。

1. 内政

1-1. 政治体制

政体は共和制を布いており、元首は大統領である。大統領、副大統領を含む5名（EIU資料、1995）で構成される大統領評議会が最高意思決定機関であったが、1994年の憲法改正により廃止され、大統領は5年ごと（共同通信社資料、1996）の直接選挙により選出されることとなった。任期は5年（共同通信社資料、1996）である。

議会は1院制で定員301人である。議員は直接選挙により選出され、任期は4年である（数値は共同通信社資料、1996）。

内閣は大統領が任免する。

地方行政は17州（中東調査会資料、1994）に分かれており、首都サナアは、州とは別の特別行政区となっている。

司法体制は統合中である。旧北イエメン地区では、イスラム法のシャリアと民族習慣に則した制度が布かれており、旧南イエメン地区は、英国法と国際的な一般法に則している。1994年の憲法改正により、すべての法律はイスラム法であるシャリアに則ることが確認された。

統一イエメンの憲法は多党制を導入している。現在約45の政党があり、そのうち8政党が国会に議席をもつ。主な政党と、1993年総選挙での議席数は以下の通りである（数値は共同通信社資料、1996）。

1) 国民全体会議（General People's Congress 略称：GPC）

旧北イエメン系でサーレハ大統領の支持者で構成される。議席数は123。イエメン改革連合と連立与党を組む。党首はサーレハ大統領である。

2) イエメン改革連合（Yemeni Gathering for Reform Group 略称：Al-Islah、Yemeni Islah Party 略称：YIP）

保守的な部族代表、イスラム原理主義者らで1990年に組織された。議席数は62である。

3) イエメン社会党 (Yemeni Socialist Party 略称: Y S P)

1989年12月まで、旧南イエメンで唯一の合法政党であった。社会主義政党である。議席数は56。

そのほか、Al-Haq, Nasserite Unionist Organization、League of the Sons of Yemen (略称: L S Y)、Yemeni Unionist Party、Democratic Unionist Party (略称: D U P)、National Democratic Front (略称: N D F)、Baathist Party などがある。

(参考文献)

『中東年鑑 94/95』 1994 中東調査会

『世界年鑑』 1995、1996 共同通信社

Country Profile:Oman,Yemen 1994-1995 1994 EIU

The Middle East and North Africa 1995 1994 Europa Publications

Country Report:Oman,Yemen 1st、2nd、3rd quarter 1995 EIU

The Europa World Yearbook 1995、1996 Europa Publications

1-2. 最近の政情

(1) 旧北イエメン

1967年11月に軍事クーデターにより政権を握ったイリアーニは自ら議長となる共和評議会を設立し、国内の再建政策を実施した。70年には恒久憲法の発布、諮問会議の設置、71年には第1回選挙の実施、と政策を具体化していった。一方、旧南イエメンとの統一政策も推進し、72年には統一協定が調印された。しかし、保守勢力の反発を招き、両国国境付近で武力衝突が発生した。その後、アラブ連盟の調停などによりカイロ協定、トリポリ宣言による統合の推進を再度確認した。しかし、73年には再び国境周辺で武力衝突が発生し、統合問題は難航した。

1974年6月には、無血クーデターにより政権を把握した軍副司令官ハムディ大佐が軍事評議会を発足させ、暫定憲法の公布、イエメン人民連合の結成などにより中央集権化を進めた。しかし、ハムディ軍事評議会議長は77年に暗殺され、78年、後任としてガシュミ中佐が軍事評議会議長となり実権を掌握し、その後大統領に就任した。ところが、ガシュミ大統領も就任2ヵ月後に、旧南イエメン大統領特使と会見中に爆死し、旧北イエメンは旧南イエメンと外交関係を断絶した。78年7月、人民会議はサーレハ中佐を大統領兼軍総司令官に選出し、サーレハ氏は大統領に就任した。79年には、再び南北イエメン軍が国境で衝突し、アラブの仲介により休戦することとなった。80年になると政府は国民民主戦線 (National Democratic Front 略称: N D F)、および部族連合などの反政府勢力に苦しめられ、かつ、82年の大地震により経済的な痛手を受けることとなった。しかし、81年の旧南イエメンのアデン訪問、82年の国民憲章採択など、サーレハ政権は実績を積み重ね、85年には内閣改造を行った。87年には建国以来初の総選挙が行われ、サーレハ大統領支持が75% (中東調査会資料、1991) を占め、その後行われた大統領兼国軍最高司令官にも3選され、サーレ

ハ大統領は民主化の推進とイエメン統一を目指した。

イエメン統合にむけての協議は、1989年3月に南北両首相を代表とする統合協議が、6月には両国首脳対話を持たれ、10月31日から11月2日には、初の南北イエメン統合政治組織委員会が開催された。そして、11月29日には、サーレハ旧北イエメン大統領がアデンを訪問し、旧南イエメン独立22周年記念式典に出席すると共に両首脳会談が開かれた。また、90年1月には、初の南北イエメン合同閣議がサナアで開かれた。

(2) 旧南イエメン

1969年11月、南イエメンが独立した。同年、大統領評議会議長に就任したルバイ大統領は、70年に入り、暫定憲法公布、最高人民議会設立など、内政固めを行った。また、英国からの独立に寄与した民族解放戦線（National Liberation Front 略称：NLF）を民族戦線政治機構（略称：NFPO）とし、国名も「イエメン民主人民共和国」と改称した。その後、76年から78年には党指導部内で対立が起き、78年6月のガシュミ旧北イエメン大統領の爆死を機に、ルバイ大統領は権限を剥奪され処刑された。NFPOはムハンマド首相を新大統領とし、イスマイル書記長らを大統領評議会に選出した。イスマイル書記長はNFPOをイエメン社会党（Yemeni Socialist Party 略称：YSP）と改名するなど、マルクス・レーニン主義路線を一層明確化した。その後、イスマイル氏は最高人民議会常任幹部会議長に就任し、体制を確立していった。

1980年に入ると、イスマイル議長は病気を理由に辞任し、代わってムハンマド首相が最高人民議会常任幹部会議長（大統領）、YSP書記長に就任した。ムハンマド大統領は、実権を掌握した後、政治局、党内、内閣の人事異動を行い権力基盤を確立した。86年、イスマイル前書記長・アントル前国防相派とムハンマド大統領派との間に内紛が生じ激戦の末、反大統領派による国家指導部が発足し、85年にムハンマド大統領より首相職を譲られていたアッタース氏が大統領となり、ムハンマド大統領は海外へ逃亡した。この内乱による旧北イエメンへの逃亡者は推定2万人から8万人（中東調査会資料、1988）と言われる。

1989年には、旧ソ連のベレストロイカの影響を受け、社会・経済計画、旧南イエメン・旧ソ連漁業会社設立問題、憲法改正などについて議論が交わされ、9月には、政治改革を推進する研究が開始された。90年には、1月の南北イエメン初の合同閣僚会議を受け、YSP中央委員会が開催され南北統一の推進を確認した。

(3) 統合後のイエメン

1990年4月、旧南北イエメンの政治指導部合同会合において、完全統合に至るまでの経過期間を2年半とする体制についての基本的合意が達成され、同年5月22日に統合が実現、イエメン共和国が成立した。

統合イエメンでは、大統領に旧北イエメンのサーレハ大統領が、首相には旧南イエメンのアッタース大統領が就任し、大統領評議会議長にはサーレハ大統領（旧北イエメン）、副議長にはアルビードYSP副書記長（旧南イエメン）が任命された。また

新たに暫定国民議会の議員総勢 301人が召集された。新内閣は、総勢39名で、南北のバランスを配慮して構成された（数値は中東経済研究所資料、1991）。

1991年に入ると、北部を基盤とする宗教・部族勢力を統合した保守勢力が、統一国家憲法草案にシャリア法（イスラム法）を唯一の法とするとの規定がないことなどを理由とする、不支持投票、あるいは投票ボイコットを呼びかける反対運動を行ったが、同年5月の投票では、投票者約 136万人のうち98.3%が賛成票を投じ、統一憲法は承認された（数値は中東調査会資料、1991）。

しかし、1991年から92年にかけては、Y S Pと国民全体会議（General People's Congress 略称：G P C）の政治対立が表面化し、加えて、湾岸戦争後の高失業、インフレが社会問題となった。91年10月のサナア暴動では、9名の死者、警察官22名の負傷及び 180名の逮捕者が出た。また、92年3月のゼネストではY S P下のイエメン労働総連が30万人を動員し、賃上げ、生活必需品の価格凍結、帰国出稼ぎ労働者の雇用確保を要求した（数値は中東調査会資料、1992）。

1992年12月の暴動後、G P CとY S Pは協調するようになり、93年4月27日、延期されていた総選挙が行われた。その結果、第1党となったサーレハ大統領率いるG P Cとビード副大統領のY S P、イエメン改革連合（Yemeni Gathering for Reform Group 略称：Al-Islah、Yemeni Islah Party 略称：Y I P）の3党が連立内閣を発足させた。10月には大統領評議会がサーレハ大統領の再選を決めた。

1994年2月、旧南北国軍同士の武力衝突が発生した。その後衝突は相次ぎ、5月4日、旧南空軍機によるサナア空港爆撃を機に、内戦に至った。ビード副大統領は、イエメン民主共和国として南の分離・独立を宣言した。国連安保理は、内戦の即時停戦と南北両派による対話の再開を求める決議を採択した。94年7月7日に北軍の勝利をもって内戦は終結した。ビード副大統領は、以後政治活動を一切行わないことを条件にオマーンに亡命、他の南側指導者も国外へ退去した。

1994年9月、議会は憲法改正を承認し、最高意思決定機関であった大統領評議会を解散、複数政党の下で市場経済を推進することを確認した。94年10月には、議会はサーレハ大統領を改めて選出し、要職を占めるG P CとAl-Islahによる、Y S P不参加の新内閣が樹立された。一方、国外亡命したハイダル・アッタスら南側の指導者は、国民抵抗戦線の創設を宣言した。また、95年2月には、Y S P、ナセル統一主義者組織（Nasserite Unionist Organization）、イエメン継承者同盟（League of the Sons of Yemen 略称：L S Y）など13の政党や団体からなる反体制の民主抵抗連合（Democratic Coalition of Opposition）が組織された。

1995年2月、政府は全国の卸売り業者を一斉摘発し、食料品などの価格を不当に吊り上げたとして数百人を逮捕した（数値は共同通信社資料、1996）。

1995年3月、国家の財政再建のためにガソリン代を2倍に値上げすると政府の措置に反対する学生らの暴動が南部のアデンで発生し、警察が催涙ガスなどで鎮圧した。Y S Pら野党は、この暴動に関連して野党指導者3人や金融業者30人が逮捕され拷問を受けているとして政府を非難した。しかしアブドルガニ首相は、国家再建のため経済改革を断行しており、いかなる暴力・破壊活動も鎮圧すると表明した（数値は共同通信社資料、1996）。

1995年6月には、内閣改造がなされ、GPCがポストを増やし、内閣はすべてGPCとAl-Islahで構成されることとなった。そこではGPCの地位は強固なものとなったが、GPCは連立のパートナーのAl-Islahの動向に対し慎重になっている。

1995年10月、中東・北アフリカ経済サミット参加をめぐり、GPCとAl-Islahが対立した。参加に反対するAl-Islahは非難の声明を発表したが、GPCは非難声明は国民統合を傷つけるものと応酬した。

国内に蔓延する汚職や、改革政策による締めつけからくる生活の困窮のため、国民の不満が高まり、暴動や爆破事件などが引き続き起きている。また、南北分離をいまだ唱える勢力もあり、内政は依然として不安定要因を抱えている。

(参考文献)

- 『中東経済 特別号』 No.137 1991 中東経済研究所
「朝日新聞」 1992年12月3日 朝日新聞社
「日本経済新聞」 1993年5月31日 日本経済新聞社
「毎日新聞」 1993年11月24日、11月27日 毎日新聞社
『中東・北アフリカ年鑑』 1988、1991、1992、1993中東調査会
『中東年鑑 94/95』 1994 中東調査会
『世界年鑑』 1995、1996 共同通信社
Country Report:Oman,Yemen 2nd, 4th quarter 1993 EIU
Country Report:Oman,Yemen 3rd quarter 1995 EIU
The Europa World Yearbook 1995 Europa Publications
Country Report:Oman,Yemen 3rd quarter 1996 EIU

2. 外 交

2-1. 外交政策の概要

旧北イエメンでは1970年代から、積極的に西側諸国との関係改善を行っており、79年以降には旧ソ連との間で軍事援助が再開され、84年には友好条約を締結した。一方、旧南イエメンは、68年より旧ソ連と軍事技術援助協定を結ぶなど親東側路線をとってきた。

統合後は、積極的中立主義、非同盟主義を基調とした親西側穏健路線をとっている。湾岸戦争では、イラクのクウェイト侵攻に反対しクウェイトの主権尊重とイラク軍撤退を支持の姿勢を示したが、アラブ内での解決を主張し、多国籍軍の武力行使を非難したためイラク寄りとみなされ、湾岸諸国からの援助が停止した。

湾岸戦争後は、オマーンとの国境問題が解決し、E C諸国との関係も正常化に向かうなど、孤立状態からは脱却しつつある。

1994年の国内の政治危機に関しては、多くの国が平和的解決のための仲介を行ったが、積極的だったのはヨルダンとオマーンのみでエジプトやその他の国はサウディ・アラビアの意向を配慮して消極的であった。また、湾岸協力会議（Gulf Cooperation Council 略称：GCC）外相会議は、南イエメン独立に暗黙の承認を与える声明を発した（ただしカタルは留保）。それに対し、サナアの外務省は内政干渉として強く抗議し、オマーンとカタルを除いた他のGCC諸国との関係改善は再び難局をむかえた。

1994年12月と95年1月に、サウディ・アラビア軍と国境付近で武力衝突が発生したがエジプトとシリアの仲介により軍撤退に合意した。

（参考文献）

- 『任国情報：イエメン』 1992 国際協力事業団
- 『中東・北アフリカ年鑑』 1988、1992、1993 中東調査会
- 『我が国の政府開発援助』 1992、1993 国際協力推進協会
- 『中東年鑑 94/95』 1994 中東調査会
- 『中東経済』 Vol.22 No.2 1995 中東経済研究所

2-2. 主要対外関係

（1）対クウェイト関係

1993年6月、モハメド・サリム・バジンドワフ外務大臣は、「湾岸危機中にイエメンがイラク側についたというのは誤解であり、イエメンはクウェイトとの関係改善を望んでいる」と述べ、それに対してクウェイト側からも湾岸危機以来初めて和解の可能性が示された。また、イエメンのサーレハ大統領も同様の発言をし、両国間会議が期待されたが、その後クウェイト側が両国間会議の予定を否定するなど、解決はみられていない。

1994年の内戦中は5月にビード副大統領の特使としてフセイヌーン石油相がクウェイトを訪問した。また、南の分離独立宣言後の6月には、南イエメンのアッタース首

相がビード大統領の特使としてクウェイトを訪問し、ジャービル首長と会見した。

1995年に、シェイク・アブドゥラー・アル・アフマー (Sheikh Abdullah al-Ahmar) 国会議員はラジオインタビューを通じてイエメン政府はクウェイトの過去の援助への感謝とイラクのクウェイト侵攻への非難を表しつつ湾岸危機中の誤解を一掃し、正常な関係を回復する準備があると述べた。しかし、イラクのクウェイト侵攻に対してイエメンが明確な非難を公式表明することを要求するクウェイト政府を満足させるのには不十分であった。

(参考文献)

- 『中東年鑑 94/95』 1994 中東調査会
Country Report:Oman,Yemen 3rd quarter 1993 EIU
Country Report:Oman,Yemen 3rd quarter 1995 EIU

(2) 対サウディ・アラビア関係

湾岸危機に際して、イエメンがイラク寄りの姿勢を取ったことに対し、サウディ・アラビアは約 100万人の出稼ぎイエメン人を国外退去させ、年間6億ドルに及ぶ経済援助も停止したため、両国の関係は悪化した(数値は中東経済研究所資料、1995)。

1992年5月、サウディ・アラビアは、イエメンが巨大な油田のある未確定国境地帯についての交渉を拒否したとして非難し、さらに、開発をイエメン内で行っていた英国系メジャーに対し、武力行使をも辞さないと警告状を送ったため、ブリティッシュ・ベトロリアム社などは作業をストップした。

1992年7月30日、イエメンの外務大臣とサウディ・アラビアの教育大臣(イエメン問題の専門家)との間で、イエメン-サウディ・アラビア国境問題解決のための協議が始められた。以来、リアド及びサナアで4回にわたって話し合いの場が持たれたが、実質的な進展はみられていない。

1994年の旧南北による内戦においてサウディ・アラビアが南側に同情的であったことから両国関係は再び悪化した。さらに、1994年12月と95年1月に国境画定問題をめぐり、両国の武力衝突が発生したが、エジプトとシリアの仲介により軍撤退に合意した。94年は、旧北イエメン地域との国境を確定させた34年のターイフ条約の更新期日であり、その交渉にあたり有利な条件を引き出すためのインセンティブが働き軍事行動に出たともいえる。95年2月には、両国は、国境画定や関係正常化、軍事紛争の回避などの協議へむけた合同委員会を設置する旨の協定に調印した。95年6月のサーレハ大統領のサウディ・アラビア公式訪問は、90年以来初めてのもので、両国関係改善にむけて会談がなされ、経済的・文化的協力関係強化の誓約もなされた。

(参考文献)

- 『中東・北アフリカ年鑑』 1992 中東調査会
『世界年鑑』 1993 共同通信社
『中東研究』 No.382 1993 中東調査会

(3) 対オマーン関係

1992年10月1日、10年間にわたる交渉をへてイエメンとオマーンの国境協定が調印された。その付属文書では、両国国民が自由に国境を移動できること、遊牧民が伝統的慣行に従って国境地帯を利用できることが定められている。

1993年10月には、オマーンのカブス国王が初めてイエメンを訪問し、国境画定作業や石油政策などにおいて、二国間関係が急速に進展した。94年5月のイエメン内戦で敗北した南側指導者ビードは7月にオマーンに亡命した。その後イエメンを訪問したオマーンのラックス情報相はサーレハ大統領と会談し、ビードがすべての政治活動から身を引く考えをオマーン政府に伝えたことを明らかにした。94年9月、サーレハ大統領は内戦の間、湾岸協力会議（Gulf Cooperation Council 略称：GCC）外相会議が南イエメン独立に暗黙の承認を与えたため悪化していた湾岸諸国との関係改善のためにオマーンを公式訪問した。同月末にオマーンはイエメンに南イエメン軍が持ち込んだすべての兵器を返還した。

1995年6月に、1992年のイエメン・オマーン間の国境協定が公式に批准された。

(参考文献)

- 『中東研究』 No.382 1993 中東調査会
『中東・北アフリカ年鑑』 1993 中東調査会
『中東年鑑 94/95』 1994 中東調査会
The Europa World Yearbook 1994 Europa Publications

(4) 対カタール関係

1995年6月の無血宮廷クーデターによってカタールの新首長となったハマド皇太子にサーレハ大統領は祝意を示し、イエメンの支援を約束するとともに新政権を承認した。

(参考文献)

- 『中東研究』 7月号 1995 中東調査会
「朝日新聞」 1995年6月29日 朝日新聞社

(5) 対米・EU関係

1993年6月の米国によるバグダッドへのミサイル攻撃について、イエメン政府は、イエメン地域の安全を脅かし、かつ国連憲章や国際法に反するとして米国を非難し

非難した。

米国は1994年の内戦において民主主義国と評価していたイエメンが紛争解決の手段に武力を用いたこと、国連決議に従わなかったことと等でイエメンに不信感を有していた。しかし、内戦に外国の表立った介入が一切なかったことには、米国の強い意向が働いていたといわれ、これが統一イエメン及びサーレハ政権の維持につながった。米国との関係は改善され、95年1月にはアデン・フリーゾーン・プロジェクトへの援助が約束された。

また、EU諸国との関係も正常化に向かっており、1993年10月にはフランスのミッテラン大統領がイエメンを訪問した。また、95年2月にサーレハ大統領は、ヨーロッパ諸国と貿易及び援助面での関係構築のために、オランダ、ドイツ、フランスを訪問した。この3国はすでにイエメンでインフラ・プロジェクトを行っており、訪問時には新しい援助と合併事業が合意された。

1995年4月には、英国は援助の再開を表明した。

(参考文献)

『中東年鑑 94/95』 1994 中東調査会

Country Report:Oman,Yemen 3rd, 4th quarter 1993 EIU

Country Report:Oman,Yemen 2nd, 3rd quarter 1995 EIU

(6) 対東部アフリカ関係

イエメンと「アフリカの角」とは地域的に接近しており、多くのイエメン人が居住している。そのため、イエメンはジブティとソマリアにおける政治的危機の解決に関与し、両国と密接な関係にある。一方、1991年以降の同地での政治的混乱により、イエメン人移住者の帰国が相継ぎ、その上多くの難民がイエメンに流れ込んでいる。

1992年にはソマリアの内紛による難民がイエメンに流入し、同年11月には62,000人 (Europa Publications資料、1995) のソマリア人がイエメンに居住していると推定された。

1994年のイエメン内戦の際、ソマリアは、南イエメンの離脱を唯一承認した。

(参考文献)

『中東・北アフリカ年鑑』 1993 中東調査会

Country Profile:Oman,Yemen 1994-1995 1994 EIU

The Europa World Yearbook 1995 Europa Publications

2-3. 我が国との関係

我が国は、かつて、旧北イエメンへは地方水道整備、国立結核センターの拡充、農業分野などに資金援助を行った。一方、旧南イエメンへは漁業訓練船などに資金援助を行った。統合後は、1990年5月に外交関係を樹立し、7月にはアデン出張駐在官事務所を開設した。また、92年5月には、15名からなるイエメン・日本友好議員連盟が結成された。経済援助も盛んに行われており、かつ、民間ベースでのビジネスも活発で、昭和シェルグループが中央部のシャブワ地域に進出している。

1993年2月に、イエメン南部の洪水被害に対する緊急援助として15万ドルを供与した。地下水道整備や建設機械センターの建設などでの資金協力もしており、93年度の無償資金協力、政府貸付などは計約3,700万ドルである（数値は共同通信社資料、1995）。93年5月には、450億ドル（中東調査会資料、1994）の食糧増産援助に調印した。同年11月にはイリヤーニー計画開発相が来日し、羽田外相（当時）と技術協力協定に署名し、マス・メディア支援のための援助等も締結した。

1994年5月の内戦勃発以降、専門家や青年海外協力隊員は全員国外に脱出し、援助は中断され、7月の内戦終結後も新規の案件については原則として援助を停止した。しかし94年12月に、内戦の被災者に対する国連の人道援助要請に基づき、50万ドル（共同通信社資料、1995）の緊急援助を閣議決定し、国連開発計画（UNDP）などの国際機関を通じて、給水や衛生施設の整備、医薬品などに充てられた。

1995年6月には、包括的な経済援助計画を再開する準備があることを表明した。

（参考文献）

- 『国際情報大辞典』 1992 学習研究社
- 『中東・北アフリカ年鑑』 1992 中東調査会
- 『中東年鑑 94/95』 1994 中東調査会
- 『我が国の政府開発援助』 1994 国際協力推進協会
- 『世界年鑑』 1995 共同通信社
- Country Report: Oman, Yemen 3rd quarter 1995 EIU

2-4. 国防及び軍事支出

1990年5月の南北統一以来、軍服はそれぞれ以前のまま、指揮命令系統や人事も分かれたままであり、軍の統合が政治的課題になっているが、94年においても統合は完了していない。1994年5月に、旧南北の両軍間で内戦が起こり、北軍の勝利に終わっている。

1994年における国防予算は3億1,800万ドルである。95年の総兵力は、現役3万9,500人（徴集兵はおそらく2万5,000人）で、その内訳は、陸軍3万7,000人、海軍推定1,500人、空軍1,000人、準軍隊としては、国家治安省1万人、部隊徴集兵少なくとも2万人、予備役は、陸軍がおそらく4万人である（数値はメイナード出版資料、1996）。

1994年10月にサーレハ大統領は軍事力の近代化計画を発表した。イエメンは、MIG-

29型戦闘機を、1995年度中に30機購入する契約をモルドバ (Moldova) と行ったが、モルドバは、内戦中に 4,000万ドル相当の同型機を4機イエメンにすでに売却したことを明らかにした。(数値は EIU資料、1995)

表 II -2-1 : 国防概況

兵役制度 (注1)	徴兵制 (兵役期間: 3年)
総兵力 (注1) 陸軍 海軍 空軍	39,500人 (予備役: 陸軍おそらく40,000人) 37,000人 (徴集兵: おそらく25,000人) 1,500人 1,000人
軍事予算 (注1)	345 (百万ドル) (1995年推定)
他国からの援助 (注1)	記載なし
軍事支出の対GDP比 (注2)	8.9% (1985年) 5.2% (1994年)
武器輸入額 (注2)	N.A. (1994年)
武器輸入額の指数 (1990=100) (注2)	N.A. (1994年)

出所 (注1) 『ミリタリー・バランス 1995-1996』 1996 メイナード出版
(注2) Human Development Report 1996 UNDP

(参考文献)

『中東経済』 No.6 1993 中東経済研究所

『ミリタリー・バランス 1995-1996』 1996 メイナード出版

The Middle East and North Africa 1995 1994 Europa Publications

Country Report: Oman, Yemen 1st quarter 1995 EIU

Human Development Report 1996 UNDP

3. 経 済

3-1. 経済情勢の推移

(1) 旧北イエメン

旧北イエメンは、降水量も豊富で自然環境的には恵まれた国といえるが、1962年以来7年余り続いた内戦による経済開発の遅れ、内戦後の反政府勢力によるゲリラ活動などによる政治の不安定さ、教育水準の低さと技術者の不足などにより、世界の最貧国のひとつに数えられていた。

しかし、内戦後は中長期の経済開発が進められ、1974～76年の第1次3ヵ年計画や76～81年の第1次5ヵ年計画では、農業を除いて目標は達成され、この間のGDPは約1.8倍（中東経済研究所資料、1984）になった。しかし、こうした経済開発を行うことができたのは、サウディ・アラビアなどの諸外国からの援助の増大や、湾岸諸国への出稼ぎ労働者からの送金の増加などによって国家財政を支えることができたからである。

1980年代に入ると、アラブ産油国経済に陰りが見え始め、アラブ産油国へ出稼ぎにいった人々からの送金が減少してきた。それにより、国際収支は1979/80年度には赤字に転落することとなった。また、82年12月にダマル地方を襲った大地震は旧北イエメンの経済に大打撃を与えた。しかし、83年にはサウディ・アラビアとの国境付近で石油埋蔵が確認され、86年にはマリブ製油所が始動して石油生産が上昇し、87年以降は石油輸出に伴う鉱業が経済を支えてきた。しかし、輸入の拡大、石油価格の下落、海外出稼ぎ労働者からの送金及び海外からの援助の落ち込みにより経常収支は悪化していった。

(2) 旧南イエメン

旧南イエメンは、1967年の英国からの独立後、68年より旧ソ連からの経済援助を受け、社会主義経済体制をモデルとした政策を推進してきた。1971～74年には第1次3ヵ年計画が、1974～79年には第1次5ヵ年計画が推進されたが、80年代になってからは東側からの援助が減少し、開発資金の調達が困難になってきた。80年代後半にはGNPの70%（中東調査会資料、1991）を占める出稼ぎ労働者からの送金の減少により外貨準備が悪化し、シャブワ州西部での油田発見にもかかわらず経済は好転しなかった。統合前の南イエメンのGDPは北イエメンの約5分の1であった（EIU資料、1995）。

(3) 統合後

1990年は、南北統合と、湾岸戦争によるサウディ・アラビアからの出稼ぎ労働者の帰還により経済は悪化した。91年、サーレハ大統領は、湾岸戦争による損失は30億ドルにのぼると発表し、出稼ぎ労働者の送金の減少や海外援助の停止などによる経済的影響を強調した。また、石油収入も油価の下落により減少した。このような経済不振のなか、財政も大幅な赤字であり、政府は、この財政危機の打開策として大使館及び外交官の人員削減、海外派遣の削減を91年11月より実施した。また、同年7月には海外からの投資拡大のための新投資法を發布し、5年間の所得税免除、さらに投資委員

会の認可したものはその後も更に10年間の免税が得られるとした。さらに92年3月には投資プログラム草案が発表された。一方、開発計画の実施は資金不足で停滞しており海外からの援助が重要になっている（数値は中東調査会資料、1992）。

湾岸戦争の後遺症から脱する手段として、石油部門が最も期待されている。しかし、1993年後半の政治的混乱の影響を受けて経済改革の進展は遅れた。旧南イエメンでは物不足と、北側に合わせた物価高騰で状況は特に厳しく、統一への期待を裏切る結果となり、内戦の要因となった。93年と94年においては、政治的不安定により政府予算の交付はなされず、経済は停滞した。94年には、イエメン・リアルは非公式レートでは空前の低レベルで取引された。94年5月の内戦による損害は30億ドルと推定され、特に旧南イエメンにおいて著しい。94年9月に、国内の至る所で食糧、水、電力の大幅な不足が見られたが、社会的不満が最も大きかったのは、同年7月以来の日用品価格の5倍の値上げに対するものであった。政府はIMFや世銀による経済復興措置を適用していたが、社会的に不安定な状態のため、なかなか成果を上げることができなかった（数値は Europa Publications資料、1996）。

1995年1月に、健全財政を求めるIMFや世銀への対応の一環として、政府は電気料金を2倍にし、航空他各種輸送料金も引き上げ、3月にガソリンなど生活関連品の価格を引き上げた後に、イエメン・リアルの平価を切り下げた。同年6月には1996～2000年の5ヵ年計画が発表された。同計画には、向こう3年間でリアルの変動制を導入すること、生活関連品の補助金を段階的に削減すること、行政改革、民営化プログラムを導入することなどが盛り込まれている。さらに96年1月、政府は経済改革プログラムの第2フェーズを開始し、公定為替レートを廃止したのち、生活関連品の価格及び電気・燃料・水道の料金を引き上げた（数値は Europa Publications資料、1996）。

経済改革の成功は、南北統合によって生じた巨大な公共部門をいかに縮小できるかにかかっている。1994年の時点で、公共部門の賃金はGDPの25%に達し、また公営企業は7万6千人の雇用者を抱えている。これら国有資産の私有化が今後の最大の課題と見られている。96年に入り、経済改革の成果が現れ始めたことがIMFにも評価され、経済は徐々に回復に向かっている（数値は EIU資料、1995）。

（参考文献）

『発展途上国直接借款推進基礎調査 北イエメン』 1984 中東経済研究所

『中東経済 特別号』 No.137 1991 中東経済研究所

『中東・北アフリカ年鑑』 1988、1991、1992 中東調査会

『世界年鑑』 1995 共同通信社

「中東・エネルギー情報 ニュースレター」 Vol.10, No.4 1995年4月28日

中東経済研究所

Country Report:Oman,Yemen 4th quarter 1993 EIU

The Middle East and North Africa 1995 1994 Europa Publications

Country Profile:Oman,Yemen 1995-1996 1995 EIU

The Europa World Yearbook 1995、1996 Europa Publications

3-2. マクロ経済状況

(1) 一般状況

旧北イエメンの実質GDP成長率は、1987年が4.8%、88年が13.9%、89年が4.3%であり（EIU資料、1995^b）、旧南イエメンの実質GDP成長率は87年が1.5%、88年が0.7%、89年が1.7%である（EIU資料、1995^b）。90年の南北統合後の実質GDP成長率は、90年がマイナス3.0%、91年がマイナス5.0%と落ち込みをみせた（EIU資料、1995^a）が、石油生産をテコに、92年に4.2%、93年に5.9%、94年に5.7%と大きく回復した（EIU資料、1996）。95年は前年の内戦の影響で実質GDP成長率は1.0%に低下したが（EIU資料、1996）、以後は本格的な経済改革への取り組みが効果を現し始め、また内戦後の建設需要の高まりによって、96年は2.5%、97年は3.0%と徐々に回復に向かうと予測されている（EIU資料、1996）。

インフレ率は1991年が45.0%、92年が50.7%、93年が62.4%と統合後急上昇を続け、94年には103.0%に達した。95年のインフレ率は推定75%に低下したが、翌年1月の価格引き上げによって再び上昇し、96年は85%と予測されている（EIU資料、1996）。

また、湾岸危機に際してサウディ・アラビアから約80万人の労働者が帰国し、その結果失業率は25%に達したと見られている（数値はEIU資料、1995^b）。

なお、1993年でのGDPにおける国内貯蓄の比率は3%（表II-3-1参照）である。

表 II -3-1: 主要マクロ経済指標

(単位: %)

	1990	1991	1992	1993	1994
実質GDP成長率* ¹ (注1)	記載なし				
消費者物価上昇率 (注1) 北 南	N.A. N.A.	N.A. N.A.	N.A. N.A.	N.A. N.A.	N.A. N.A.
失業率 (注2)	記載なし				
GDPの割合 ** (注3)					
政府一般消費	26	28	28	29	N.A.
民間消費等	66	70	74	68	N.A.
国内総投資 **	15	13	21	20	N.A.
資源収支 **	-8	-11	-23	-17	N.A.
国内総貯蓄のGDPに対 する割合* ⁵ (注3)	8	2	-2	3	N.A.

(注) *¹ : 「国民総支出」からみたGDPの割合を示す。「国民総支出」は、国内における生産活動の結果生み出された付加価値に見合う支出項目の合計。支出項目は「政府最終消費支出」(防衛費等)、「民間最終消費」(個人の消費等)、「国内総資本形成」(企業の設備投資、公共の設備投資等)、「在庫品増加額」、「財・サービスの輸出額マイナス輸入額」である。

*² : 世銀資料(WDR)では、「国内総資本形成」に「在庫品増加額」をプラスしたものを「国内総投資」としている。

*³ : 世銀資料(WDR)における「資源収支」とは、「財・サービスの輸出額マイナス輸入額」である。

*⁴ : 「国内総貯蓄」は、GDPから国内総消費を控除することによって算出。

出所 (注1) International Financial Statistics Yearbook 1995 IMF

(注2) Year Book of Labour Statistics 1995 1995 ILO

(注3) World Development Report 1992-1996 The World Bank

(参考文献)

World Development Report 1992-1996 The World Bank

Country Profile:Oman,Yemen 1994-1995 1994 EIU

Country Report:Oman,Yemen 3rd quarter 1995* EIU

Country Profile:Oman,Yemen 1995-1996 1995^b EIU

Country Report:Oman,Yemen 3rd quarter 1996 EIU

(2) 国家財政及び金融

統合イエメンの最初の予算は1990年末に編成され91年に執行された。表Ⅱ-3-3に示すとおり、財政赤字は拡大を続けている。政府歳出は、統合により巨大化した公共部門の賃金支払いや湾岸危機に際し帰国した80万人にもものぼるイエメン人にかかる費用のために急増した。社会不安及び内戦のために93年、94年度予算は編成されず、95年に編成された同年度予算は、IMF及び世銀の指導による経済改革プログラムに沿ったものとなった。同予算によると、歳出は124,000百万イエメン・リアル（2,480百万ドル）、歳入が87,000百万イエメン・リアル、したがって財政赤字が37,000百万イエメン・リアルと設定されている。この財政赤字は同年GDPの11%に相当し、94年の推定22.5%より大きく改善されている（以上 EIU資料、1995）。96年度予算では、財政赤字はさらに縮小して25,629百万イエメン・リアル（Europa Publications 資料、1996）と見積もられ、対GDP比も6%（EIU資料、1996*）まで低下した。世銀とIMFの指導による財政赤字の削減方法としては、徴税による歳入の増加、補助金の廃止、為替レートの改正、官営の工場やサービスの民営化があげられている。

1996年1月より、イエメンは世銀及びIMFの支援を受けた15ヵ月間の経済改革プログラムの第2フェーズを実施している（EIU資料、1996*）。同プログラムに基づき、まず実施されたのが、96年1月7日に発表された、統一公定為替レート（1ドル：50イエメン・リアル）（中東経済研究所資料、1995）の廃止である。統一公定レートは95年3月に導入されたもので、それまでは、3種の公式為替レート（銀行レートが12イエメン・リアル、税関レートが18イエメン・リアル、石油会社と旅行者に適用されるレートが25イエメン・リアル）（中東経済研究所資料、1995）が設定されていたが、94年の内戦以来下落を続ける市場の実勢レートが当面回復を見込めないとの当局の判断により統一が決定された。しかし統一レート発表時すでに市場では1ドル：143イエメン・リアル（中東経済研究所資料、1995）で取引が行われており、両者の乖離は大きく、政府の対応にもかかわらず為替レートは不安定な状態が続いていた。96年1月の公定レート廃止後も、1ドル：130イエメン・リアル（EIU資料、1996*）の自由市場レートがしばらく継続すると思われるが、政府は変動相場制を経済改革の核と位置付け、介入はできる限り控える方針である。これに続き、政府は食料品、燃料、運賃などの補助金の段階的廃止に取り組んでいるが、公定為替レート廃止によるインフレ圧力がすでに首都圏の食料品価格を押しあげており、価格上昇による国民へのダメージを軽減するために世銀の資金協力などを得てソーシャル・セーフティ・ネットのための基金を設立することになっている。

1996年6月に、経済改革プログラムの進捗状況評価にイエメンを訪れたIMF代表は、政府がインフレ抑制、為替レートの安定化、経済成長などについて目標を達成しつつあることに大きな満足を表明し、新たに195百万ドル（EIU資料、1996^b）の融資が承認される可能性が高いことを示唆した。

マネーサプライは統合後急増しており、90年から93年の4年間で平均24%に達する伸びを示した。その背景には、中央銀行からの借り入れによる財政赤字の埋め合わせが続いていることや、サウディ・アラビアからの帰国者がイエメン経済にもたらした流動性などがある（数値は EIU資料、1995）。

表Ⅱ-3-2: 金利及びマネーサプライ

	1990	1991	1992	1993	1994
金利					
貸出金利 (%)	記載なし				
貯蓄金利 (%)	記載なし				
広義のマネーサプライ (単位: 百万YR1s)	69,703	77,555	93,726	122,909	N.A.

出所 International Financial Statistics Yearbook 1995 IMF

表Ⅱ-3-3: 政府歳入・歳出

(単位: 百万円・リール)

	1991	1992	1993
①歳入+贈与受取額 (②+⑦)	38,282	32,911	37,921
②歳入 (③+⑥)	37,982	32,911	36,720
③経常歳入	37,749	32,381	36,252
④租税収入	20,077	18,561	22,017
⑤非税収入	17,672	13,820	14,235
⑥資本歳入	233	530	468
⑦贈与受取額	300	-*	1,201
⑧歳出+純貸付額 (⑨+⑫)	45,402	56,339	67,218
⑨歳出	44,067	54,848	65,247
⑩経常歳出	36,728	46,992	58,953
⑪資本歳出	7,324	7,777	6,455
⑫純貸付額	1,335	1,491	1,971
⑬経常収支 (③-⑩)	N.A.	-14,611	N.A.
⑭財政収支 (①-⑧)	-7,120	-23,428	-29,297

(注) * : 0または0.5未満。

出所 Government Finance Statistics Yearbook 1995 IMF

表Ⅱ-3-4: 歳出内訳

(単位: 百万レム・リル)

	1991	1992	1993
歳出	44,067	54,848	65,247
一般サービス	4,644 (10.5%)	7,445 (13.6%)	7,619 (11.7%)
国防	13,227 (30.0%)	16,812 (30.7%)	19,752 (30.3%)
公安	4,110 (9.3%)	5,414 (9.9%)	6,149 (9.4%)
教育	8,461 (19.2%)	10,537 (19.2%)	13,491 (20.7%)
保健・医療	1,954 (4.4%)	2,238 (4.1%)	3,054 (4.7%)
社会保障・福祉	-	-	-
住宅・生活関連施設	1,116 (2.5%)	1,325 (2.4%)	1,594 (2.4%)
レクリエーション・文化	1,242 (2.8%)	1,406 (2.6%)	1,699 (2.6%)
エネルギー	450 (1.0%)	326 (0.6%)	98 (0.2%)
農林水産業	984 (2.2%)	1,282 (2.3%)	1,713 (2.6%)
鉱工業・建設業	271 (0.6%)	123 (0.2%)	198 (0.3%)
運輸・通信	749 (1.7%)	1,414 (2.6%)	1,460 (2.2%)
その他	4,404 (10.0%)	5,140 (9.4%)	7,468 (11.4%)

(注) * : 0または0.5未満。

出所 Government Finance Statistics Yearbook 1995 IMF

(参考文献)

Government Finance Statistics 1992 IMFCountry Profile: Oman, Yemen 1993-1994 1993 EIUGovernment Finance Statistics Yearbook 1994 IMFCountry Profile: Oman, Yemen 1994-1995 1994 EIUCountry Profile: Oman, Yemen 1995-1996 1995 EIUCountry Report: Oman, Yemen 1st^a、3rd^b quarter 1996 EIUThe Europa World Yearbook 1996 Europa Publications

『中東・北アフリカ年鑑』 1992 中東調査会

「中東・エネルギー情報 ニュースレター」 Vol.10 No.5 1995年5月31日

中東経済研究所

(3) 国際収支

記録されない海外取引が相当量存在するとみられることから、国際収支についての統計の信頼性は高くない。統合前のイエメンの経常収支は、旧北イエメンは1978年に黒字を計上した以外は赤字であり、旧南イエメンについては67年の独立以来一貫して赤字を記録していた。原因はいずれの国についても、輸出を大きく上回る輸入需要が存在していたことによる貿易赤字である。統合後の経常収支は、海外出稼ぎ労働者からの送金が労働者の大量帰国によって大きく落ち込んだこと等を背景として、91年がマイナス7億8,400万ドル、92年がマイナス11億1,900万ドル、93年がマイナス12億8,900万ドルと赤字幅を拡大していたが、94年には赤字額はマイナス7,000万ドルに減少し、95年には3億2,300万ドル(推定値)の黒字に転じた(数値はEIU資料、1996)。石油輸出を主要因とする貿易収支改善によって、以後黒字幅は拡大傾向に向

かうと予測されている。

外貨準備高は、統合直前には輸入の2ヵ月分以上をカバーしていたが、以後減少を始めて1993年末には、輸入の3週間分程度まで落ち込んだ（EIU資料、1995*）。その後、貿易収支の改善に伴って外貨準備高も増加を始め、95年の準備高（金を除く）は605百万ドルと推定されている（EIU資料、1996）。

1991年、イエメン政府は新投資法を制定し、投資許可取得に関わる煩雑な手続きを各省庁から投資庁へと一本化した。また、投資優遇措置として、アデン港におけるフリーゾーン計画がある。この計画では、フリーゾーン内の流入物資や、一定期間の収益及び雇用者賃金に関する免税措置がとられることになった。政府には、この計画のための十分な資金が不足していたが、1995年1月にアメリカ政府が1億ドルを提供し、投資の入札が招聘された。しかし経済的・政治的不安定性と政府の計画への関与不足により投資は進んでいない。イエメン社会党（Yemeni Socialist Party 略称：YSP）が影響力を失い、政治力も北部に集中し始めたことから南部に位置するアデン・フリーゾーンの優先順位は下がっている。

表 II -3-5: 外貨準備高の推移

	1990*	1991	1992	1993*	1994
外貨準備高（百万ドル）	280	N.A.	N.A.	337	274
輸入カバー率（月数）	1.2	N.A.	N.A.	1.3	1.0

（注）*：データは表示されている以外の年のもの。

出所 World Development Report 1992-1996 The World Bank

表 II -3-6: 過去5年間の国際収支表

<u>International Financial Statistics Yearbook</u> 1995 IMF に記載なし
--

（参考資料）

Country Profile:Oman, Yemen 1994-1995 1994 EIU

The Middle East and North Africa 1995 1994 Europa Publications

International Financial Statistics Yearbook 1995* IMF

Country Profile:Oman, Yemen 1995-1996 1996^p EIU

Country Report:Oman, Yemen 2nd^p、3rd^e quarter 1995 EIU

Country Report:Oman, Yemen 3rd quarter 1996 EIU

World Development Report 1992-1996 The World Bank

(4) 対外債務

イエメンは世銀によって重債務の低所得国と分類されている。対外債務残高の推移は表Ⅱ-3-7に示すとおりである。長期債務の構成はそのほとんどが公的債務であり、債務返済比率は低下傾向にある。しかし、これに加えて、旧東側諸国に対する債務がかなり残っており、湾岸戦争後出稼ぎ労働者が大量帰国して外貨の獲得が激減したことや、経済改革が思うように進展していないことなどから、債務返済は困難な状況にあるといえる。

統合後、政府は債務返済努力よりも繰り延べ交渉に力を入れる傾向にあったが債権国は、イエメンがIMFと合意を締結するまでは交渉に消極的であった。1993年11月の世銀とIMFの合同ミッションは延期され、94年1月においても再び、政治的安定が回復するまで延期された。世銀は、調整プログラムを作成し、94年1月に発表することになっていたが実行されなかった。しかし96年に入るとIMFとの第2次経済改革プログラムが実行に移され、同年6月のレビュー・ミッションが改革の進捗を評価するとともに新たな融資の可能性を示唆した。同月にはパリ・クラブとの交渉も開始され、1億ドル程度の債務についてもリスケの可能性が議論された(数値はEIU資料、1996)。

表Ⅱ-3-7: 対外債務の推移

(単位: 百万ドル)

	1990	1991	1992	1993	1994
対外債務残高	6,345	6,473	6,571	5,923	5,959
長期債務	5,154	5,256	5,253	5,341	5,306
公的債務	5,154	5,256	5,253	5,341	5,306
民間債務	0	0	0	0	0
IMFクレジット	0	0	0	0	0
短期債務	1,191	1,218	1,318	582	653
対外債務返済額	169	201	133	120	145
債務返済比率 (%)	5.5	8.2	5.7	4.9	4.7

出所 World Debt Tables 1996 1996 The World Bank

(参考文献)

World Debt Tables 1994-95 1994 The World Bank

Country Profile: Oman, Yemen 1995-1996 1995 EIU

Country Report: Oman, Yemen 3rd quarter 1996 EIU

3-3. セクター別動向

(1) 主要産業

1) 産業構造

イエメンでは、農業が石油と並んで最も重要な経済基盤であるが、生産性は極めて低い。1994年には就業者の53.2%が林業、漁業を含む農業活動に従事しているが、同年のGDPに占める農業の割合は19%、1990~94年の農業の年平均成長率は約3.6%と低い。また、総輸出額に占める食料品と家畜の割合は、90年はわずかに約3.4%である。湾岸戦争によりイラクとクウェイト向けの市場を失ったが、輸出全体に占める割合は変わっていない(数値は Europa Publications資料、1996)。

一方、工業のGDP構成比は1990年の28%から92年及び93年の24%へとわずかに減少した(表II-3-8参照)が、特に石油・天然ガスなどのエネルギー部門は活発であり、同国の輸出額の約9割(Europa Publications資料、1996)を占めている。94年のGDPに占める石油・天然ガスの割合は約20%(Europa Publications資料、1996)と推定される。工業部門全体が頭打ちになっている原因には、投資水準が低いこと、外貨不足によって原材料の確保が困難なことなどがある。

統一後、自由主義経済となったが、近年の経済の落ち込みにより、製造業の活動は停滞気味である。製造業のGDP構成比は、92年が10%、93年が11%(表II-3-8参照)と横ばいで推移している。

サービス業等がGDPに占める割合は約5割前後となっており、最大のサブ・セクターである卸売業と小売業などの私企業セクターはGDPの約27%(1990年)を占め、イエメンにとって主要な産業部門となっている(数値は EIU資料、1995)。

表II-3-8: 過去5年間の産業別GDP構成比
(単位: %)

	1990*2	1991*2	1992*2	1993*3	1994
農業	20	22	21	21	N.A.
工業*1	28	26	24	24	N.A.
(製造業)	(8)	(9)	(10)	(11)	(N.A.)
サービス業等	47	52	55	55	N.A.

(注) *1 : 工業の数値は、製造業を含んだ数値である。
*2 : GDP及びその構成要素は購入者価格による。
*3 : 数値は表示されている以外の年のもの。

出所 World Development Report 1992-1996 The World Bank

(参考文献)

Country Profile:Oman,Yemen 1995-1996 1995 EIU
World Development Report 1992-1996 The World Bank
The Europa World Yearbook 1996 Europa Publications

2) 農業

農業はイエメンの最も主要な産業であり、開発計画の中でも優先課題の一つである。主な農産物は、ソルガムや小麦・大麦などの穀物類、トウモロコシ、野菜、果物である。これら主要農産物が農業生産高の4分の3を占めている。しかし、水の供給や土壌汚染など問題点も多く、機械化などの合理化も立ち遅れている。

穀物の耕作地は未開発で、その面積は極めて限られている。穀物のなかでもソルガム・ミレットの生産(表Ⅱ-3-9参照)は穀物全体の生産高の約3分の2を占め、すべてが国内食料として消費されている。しかし、穀物生産量は国内需要を大きく下回るもので、毎年平均150万トンの穀物を輸入せざるを得ない状態である。この輸入量は国内生産量の約2倍である(数値は EIU資料、1995)。

野菜は主にトマト、ジャガイモなどが、果物は主にブドウ、スイカなどが生産されている。イエメンの気候は熱帯性の果物を栽培するのに適しているため、1980年代にはその生産が急速に伸びた。なお、94年8月、政府は生産者を保護するため、果物と野菜の輸入を禁止する政策を採用した。

また、現在イエメンではエチオピア原産と考えられる覚醒作用を持つ低木カート(Qat)が積極的に耕作されている。労働意欲の喪失や、北部高原において農民がコーヒー栽培からカート栽培へ移行しているため、コーヒー輸出が激減している一方で、カートは国内商業活動を促進させる主要産物となっているほか、東アフリカへの輸出により歳入増加にもつながっている。1992年に発行されたイエメン・タイムスによると、カート関連分野はGDPの25%を占めている。カートの年間生産量は25万トンであり、灌漑地の4分の1がカート生産に当てられている。また、カートの生産と販売によって50万人が雇用されており、これは労働人口の約20%に当たる(数値は EIU 資料、1995)。

FAOの調査によると、1992年の家畜保有数は、羊390万頭、山羊350万頭、牛120万頭、鶏2,400万羽、ラクダ18万5,000頭、ロバ69万頭である(数値は EIU資料、1995)。

アデン湾における漁業は豊富な漁業資源により、外国投資にとって有望である。近年、極東の投資家がイエメン漁業開発に関心を示している。1992年には、政府が60%出資した紅海漁業会社(Red Sea Company for Fisheries and Shrimps)とソコトラ漁業会社(Socotra Fisheries Company)が設立された。主要な漁場はアデン湾で、同国の年間漁獲高は87年11.2万トン、88年10.3万トン、89年10.6万トン、90年7.8万トンであった(数値は EIU資料、1995)。

政府による湾岸危機後の復興計画において農業への財源配分が行われたが、これはイエメンへの帰還民により人口が増加したのに対し、食糧生産を増やすことが主目的となっている。

表 II -3-9 : 農作物生産の動向

(単位 : 千トン)

	1987	1988	1989	1990	1991	1992
ソルガム・ミレット	508	594	574	491	272	525
小 麦	113	142	163	153	100	152
トウモロコシ	54	58	68	66	46	70
大 麦	41	49	59	55	29	63
ソルガム飼料	437	465	471	362	N.A.	N.A.
ト マ ト	147	145	163	168	172	172
ジャガイモ	119	128	140	160	157	165
ブ ド ウ	129	133	135	142	145	145
その他の果物	430	414	441	388	327	386

出所 Central Statistical Organisation, "Statistical Yearbook";
 FAO, "Production Yearbook"
 (Country Profile:Oman, Yemen 1995-96 1995 EIU より引用)

表 II -3-10 : 漁獲量の動向

(単位 : 千トン)

	1987	1988	1989	1990
浅 海 魚	55.3	57.8	58.1	56.3
深 海 魚	52.3	41.7	43.1	18.9
その他の海域での漁獲	4.2	3.5	4.9	3.2
合 計	111.7	103.0	106.1	78.3

出所 Central Statistical Organisation, "Statistical Yearbook"
 (Country Profile:Oman, Yemen 1995-1996 1995 EIU より引用)

(参考文献)

Country Profile:Oman, Yemen 1995-1996 1995 EIU

4) 石油・天然ガス

イエメンではマリブ・ジャウフ油田において1987年から石油の商用生産が開始された。その後多くの外資系企業の参入により開発がすすめられ、95年の原油産出高は日産36万バレルで、そのうち40%がマシーラ油田からのものである（数値は EIU資料、1995）。

石油及び石油製品の収入は約5～7億ドル（外務省資料、1995）と推定され、総輸出額の約9割を占める（Europa Publications資料、1996）。現在、石油は苦しい経済状況を乗り切るための切り札であり、40近くの鉱区（外務省資料、1995）において石油開発が進められている。同国の石油埋蔵量は推定50億バレル（外務省資料、1995）である。また、同国の石油精製能力は日産18万～20万バレル（EIU資料、1995）で、アデンとマリブに精油所がある。

イエメンの天然ガスの埋蔵量は中東において第7位である。石油相によれば1994年の総埋蔵量は18兆立方フィートと推定され、うち8兆立方フィートはマリブのラジャ（Raja）ガス田のものである。マリブのジャウフ（al-Jawf）ガス田において発見された3カ所の液化ガスは、94年に産出が開始された（数値は EIU資料、1995）。

表 II -3-11 : 石油生産の動向

	1989	1990	1991	1992	1993	1994
生産量 (千バレル/日)	178.1 ^{*1}	181.9	197.4	182 ^{*2}	217 ^{*2}	335 ^{*2}
政府輸出受領額 (百万ドル)	538.8	515.3	454.3	N.A.	N.A.	N.A.

(注) ^{*1} : 日産15,000～20,000バレルとみられる旧南イエメンでの生産を除く。
^{*2} : E I U推定。

出所 Central Statistical Organisation, "Statistical Yearbook";
Ministry of Oil and Mineral Resources, "Annual Report"

(Country Profile:Oman,Yemen 1995-1996 1995 EIU より引用)

(参考文献)

Country Profile:Oman,Yemen 1995-1996 1995 EIU

「イエメン共和国概要」 1995 外務省

5) 製造業

1990年での主な分野は、食品加工が全体の53.6% (EIU資料、1994) を占め、次いで、化学・石油精製である。製造業は主に民間企業が中心であり、10人以上の従業員を持つ関連企業数は90年で 199社あり、そのうち 133社が民間企業である (数値は中東調査会資料、1993)。

大規模工場は唯一、アデン精油所である。全体的には最終消費財を生産する軽工場が主であり、中でも、ビスケット、清涼飲料、魚の缶詰などの食品加工が半分を占める。織物とセメントも重要であるが、この部門は輸入による原材料と設備に大きく依存している。全体的に、競争力不足と投資の重複のため、工場は過剰供給となり、稼働率は50% (EIU資料、1995) である。

表 II -3-12 : 主要製造品の動向

	1988	1989	1990
ビスケット (千トン)	56.5	59.3	65.4
清涼飲料 (百万リットル)	45.2	51.1	63.1
ミネラル・ウォーター (百万リットル)	113.5	128.8	117.1
織物 (百万メートル)	11.5	9.7	10.6
なめし皮 (千ユニット)	1,211.7	1,713.6	1,697.2
セメント (千トン)	804	718	828
プラスチック靴 (百万足)	6.6	7.6	7.8
石炭 (千トン)	24.7	26.2	33.1

出所 Central Statistical Organisation, "Statistical Yearbook"
(Country Profile: Oman, Yemen 1995-1996 1995 EIU より引用)

(参考文献)

『中東・北アフリカ年鑑』 1993 中東調査会

Country Profile: Oman, Yemen 1995-1996 1995 EIU

(2) 貿易

1) 貿易構造

イエメンの主な輸出品は、石油、野菜、果物、タバコ、魚類、コーヒー、皮革で主な輸入品は、食料品、燃料、鉄・鉄鋼製品、機械、車両である。

同国では輸入超過は依然として大きく、1991年以降悪化し増加傾向にある。このような貿易赤字の打開策として、石油は大きな期待をかけられているが、輸出量の伸びは微小であり赤字額をカバーできていない。しかし、マリブ・ジャウフ (Marib-Jawf) ガス田の開発は将来的な工業化の基盤づくりにむけての安価なエネルギー源及び外国貿易にとって有益であるとの期待がかけられている。

表 II -3-13 : 主要輸出品の動向

	1987		1988		1989	
	百万YR	(%)	百万YR	(%)	百万YR	(%)
石油	308	(32.4%)	4,323	(81.0%)	6,165	(83.6%)
食料品	486	(51.2%)	777	(14.6%)	862	(11.7%)
石油以外の原料	124	(13.1%)	179	(3.4%)	253	(3.4%)
製造品	30	(3.2%)	49	(0.9%)	55	(0.7%)
化学製品	2	(0.2%)	10	(0.2%)	38	(0.5%)
合計	950	(100.0%)	5,338	(100.0%)	7,372	(100.0%)

出所 World Bank, "Trends in Development Economies"
(Country Profile: Oman, Yemen 1995-96 1995 EIUより引用)

表 II -3-14 : 主要輸入品の動向

	1988		1989		1990	
	百万YD	(%)	百万YD	(%)	百万YD	(%)
製造品	6,608	(48.6%)	7,887	(40.7%)	7,596	(40.1%)
食料品	4,567	(33.6%)	6,421	(33.1%)	6,589	(34.8%)
鉱物・燃料・潤滑油	1,133	(8.3%)	2,946	(15.2%)	3,043	(16.1%)
化学製品	1,076	(7.9%)	1,637	(8.4%)	1,181	(6.2%)
石油以外の原料	198	(1.5%)	468	(2.4%)	512	(2.7%)
その他を含む合計	13,589	(100.0%)	19,390	(100.0%)	18,928	(100.0%)

出所 World Bank, "Trends in Development Economies"
(Country Profile: Oman, Yemen 1995-96 1995 EIUより引用)

(参考文献)

Country Profile: Oman, Yemen 1995-96 1995 EIU

「イエメン共和国概要」 1995 外務省

2) 貿易相手国

1991年時点まで主要な輸出相手国は、原油の輸出先である米国とイタリアであったが、92年以降はイタリアへの輸出が激減し、極東市場への輸出が開始された。また天然ガスの輸出先としてはアジア・太平洋地域が将来有望である。92年での主な輸出相手国は、米国（13.9%）、日本（6.7%）、ドイツ（4.7%）、サウディ・アラビア（2.7%）、オーストラリア（2.2%）となっている（数値は外務省資料、1995）。

一方、90年時点ではサウディ・アラビアが最大の輸入先（主に工業製品）であったが、92年時点では、米国（28.6%）、アラブ首長国連邦（25.6%）、サウディ・アラビア（23.1%）、日本（21.7%）、英国（17.1%）などとなっている（数値は外務省資料、1995）。

表 II -3-15 : 主要輸出入相手国の動向
(単位: %)

	1988	1989	1990
輸出			
米国	24.7	18.1	37.2
イタリア	16.1	16.4	23.4
英国	9.6	—	8.3
サウディ・アラビア	10.7	7.5	2.9
フランス	10.5	2.0	2.7
輸入			
サウディ・アラビア	13.0	12.8	8.0
フランス	4.0	8.0	6.9
英国	7.2	5.4	5.8
米国	3.8	5.8	5.5
オーストラリア	5.1	4.3	5.2

出所 Central Statistical Organisation, "Statistical Yearbook"
(Country Profile: Oman, Yemen 1995-96 1995 EIU より引用)

(参考文献)

Country Profile: Oman, Yemen 1995-96 1995 EIU

「イエメン共和国概要」1995 外務省

(3) 経済インフラ、エネルギー

1) 主要道路

イエメンには鉄道がないため、交通手段として道路は重要なものとなっている。

1990年現在、舗装道路は 4,937キロメートル、未舗装道路は10,509キロメートルである。同国の主要幹線道路は、中国、ソ連、米国、韓国などの援助によって建設された。南北の比較でみると、道路システムに格差があるため、一層の道路建設が必要となっている（数値は EIU資料、1995）。

旧北イエメンの整備状況は旧南イエメンよりは良好で、旧北イエメンの主要都市サナア、タイズ、ホディダは三角形の3点となる形で結ばれており、これら3都市より他の小都市へと道路網が広がっている。一方、旧南イエメンでは、道路網はアデンから北に伸びる支線と東に伸びる支線に限られており、主要道路網の貧弱さによる地方へのアクセスの悪さが問題となっている。

このように、旧南北両イエメンの道路はそれぞれ異なった政策によって作られてきたため、現在、一貫性のない2つの道路網が旧国境近くのタイズーアデン線につながっているだけである。しかし、1992年には、旧北イエメンのマリブと旧南イエメンのサユーンとの間を結ぶ計画の調査契約が世銀との間で取り決められ、これが実現するとサナアと主要農業地域であるワディ・ハドゥラマウト (Wadi Hadhramaut) が直結され、また、最も難所とされるマリブ石油産出地帯と石油探査が行われているシャウフとが結ばれる。

1993年には、オマーンは、オマーンのマジオブナ (al-Maziovnah) とイエメンの国境ガイダ (al-Ghaidah) を結ぶ幹線道路建設への融資を表明した。

(参考文献)

Country Profile:Oman,Yemen 1995-96 1995 EIU

The Europa World Yearbook 1996 Europa Publications

2) 海運

イエメンの主な港は、紅海沿岸では、ホディダ港（貨物港）、サリーフ港（かつての岩塩積み出し港、現在は原油の積み出し港）、モカ港（かつてはコーヒーの積み出し港、現在はほとんど使われていない）、ラス・イサ (Ras Issa) 港（原油の積み出し港）、一方、インド洋沿岸では、アデン港（旧南イエメンの主要な港で、現在は石油製品、LNG、アスファルトなどの積み出し港）、ビール・アリ港（原油積み出し港になる予定）、ムカッラ港（旧南イエメン第2の港湾、主として漁港）がある。1984年には、近海の豊富な漁業資源開発のためにニシュトゥン (Nishtun) 港が開港され、93年9月には、アデン港の設備拡大の一環としてマーラ (Maalla) に多目的ターミナルが開港した。現在ホディダ港がイエメン最大の貨物港であり、92年には国内消費向けの輸入品を 250万トン扱っている。石油輸出ではサリーフ港が重要な役割を担っている。しかし、最も期待されているのはホディダ港比べ3倍の船舶数と総勢 3,850人の港湾労働者を擁するアデン港である。アデン港は、67年のスエズ運河閉鎖

まで最も繁忙な海港の1つであり、その後衰退の一途をたどったが、南北統一後、アデン港をフリーゾーン（自由港）とする構想が進められている。現在の計画ではフリーゾーンの対象は重・軽工業、観光などの経済活動だが、アデンを国際貿易の中継センターとして発展させることに重点が置かれている。（数値は EIU資料、1995）。

1992年3月に、旧南北イエメンの関税が標準化されたが、アデン港とムカッラ港は独占的操業を行っており、コストはこの2港においては高い。ムカッラ港はマシラ油田とシャウフ油田に近接しているため注目されており、設備は古いが93年1月から9月の間のコンテナ等の扱い台数は1,378件（EIU資料、1995）である。モカ港はイエメンの町、ディブチ（Djibouti）からの密輸の中心と見られている。ラス・イサ港にはマリブ油田からのパイプラインによる原油積み出しターミナルがある。

（参考文献）

Country Profile:Oman,Yemen 1995-96 1995 EIU

The Europa World Yearbook 1996 Europa Publications

3) 航空

国際空港は6カ所あるが主なものは、サナア、アデン、ラヤン（ムカッラ）である。アデンの方が規模は大きいがサナアはその3倍の旅客、貨物を取り扱っている。イエメンの主要都市には国内空港が整備されており、定期便が日に数便主要都市間で就航している。

南北統合により、政府はイエメニア航空（旧北イエメン）とアリエムダ航空（旧南イエメン）の2社を合併することを90年に発表したが、イエメニア航空の株の49%（EIU資料、1995）を所有するサウディ・アラビアが株の譲渡を渋っていたため交渉は難航した。しかし、94年の内戦後、合併交渉が再開され、両航空会社は96年5月（Europa Publications資料、1996）に合併された。

（参考文献）

Country Profile:Oman,Yemen 1995-96 1995 EIU

The Europa World Yearbook 1996 Europa Publications

4) 通信

1995年での電話回線数は21万5,000本であるが、使用可能なのは17万2,000本である。旧北イエメン地域の通信システムは整備がなされているが、旧南イエメンでの整備状況は非常に遅れている。そのため、旧北イエメン地区から旧南イエメン地区への電話はしばしば不通となり、市内での通話も回線不足により待たされることが多い。政府は南北イエメン間の電話回線を改善するために140億イエメン・リアルの予算を確保し、また96年までに31万6,000本の電話回線を利用可能とするために、政府はフランスから2,010万ドルの借款、及び1,010万ドルの供与を受けた。今後の通信網整

備ではアナログ回線をデジタル回線へ変換する予定である。すでにサウディ・アラビアの Sanna-Taiz間はファイバー・ケーブルで結ばれており、アデンージブティ間にも海底ケーブルが95年に敷設された。移動携帯電話の開発は94年の内戦により遅れたが、U T A Cアナログ式システムが 5,000人の加入者に対して開始される予定である（以上数値は EIU資料、1995）。

（参考文献）

Country Profile:Oman,Yemen 1995-96 1995 EIU

5) 電力

イエメン政府は、地方の電力供給のなされていない地域への供給を重点課題としてきた結果、電力生産量及び配電網は急速に整備された。しかし、1992年と93年における洪水により配電網が被害を被り、供給力の低下を余儀なくされた。さらに、94年の内戦では6月に北部最大のモカ発電所の半分が破壊され、残りも大きな損害を受けて送電が不規則となり、消費者の生活及び工業・製造業開発のプロジェクトの推進に多大な支障を及ぼした。

同国の電力供給量は国内需要に対してかなり不足しており、国内の電力需要の3分の1は薪の代替利用などにより補われている。現在、政府は国家の経済開発のためにも早急な電力整備が必要と認識しており、アデン及びHadhramaut地域電力整備計画に対し、国際開発協会（I D A）より 1,630万ドルの融資を取り付けている（数値は EIU 資料、1995）。

同国の電力はほとんどが火力発電によるもので、現在ラス・カテニブ火力発電所（能力 160メガワット）、モカ火力発電所（能力 160～ 200メガワット）及びアデンのヒスワ発電所（125メガワット）の他幾つかの小規模発電所がある。（数値は外務省資料、1995）。

（参考文献）

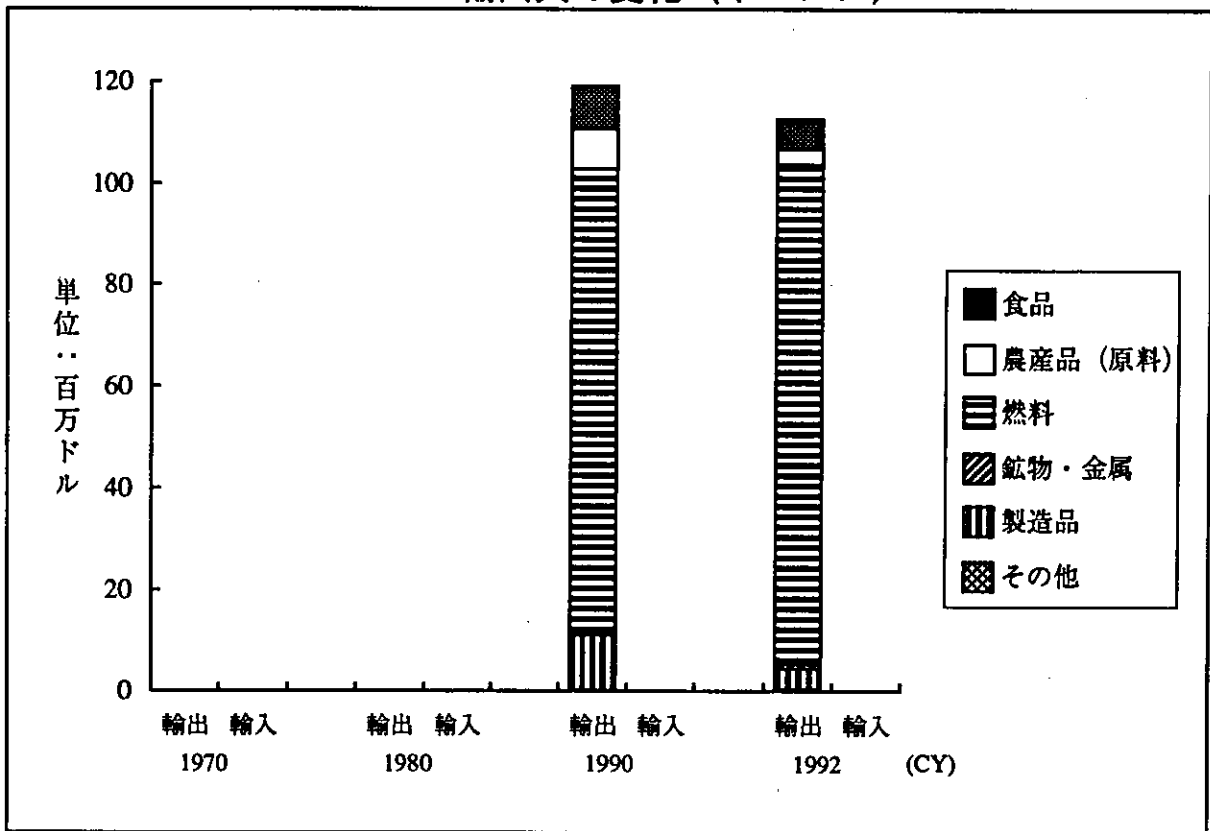
Country Profile:Oman,Yemen 1995-96 1995 EIU

「イエメン共和国概要」 1995 外務省

GDPの推移 (イエメン)

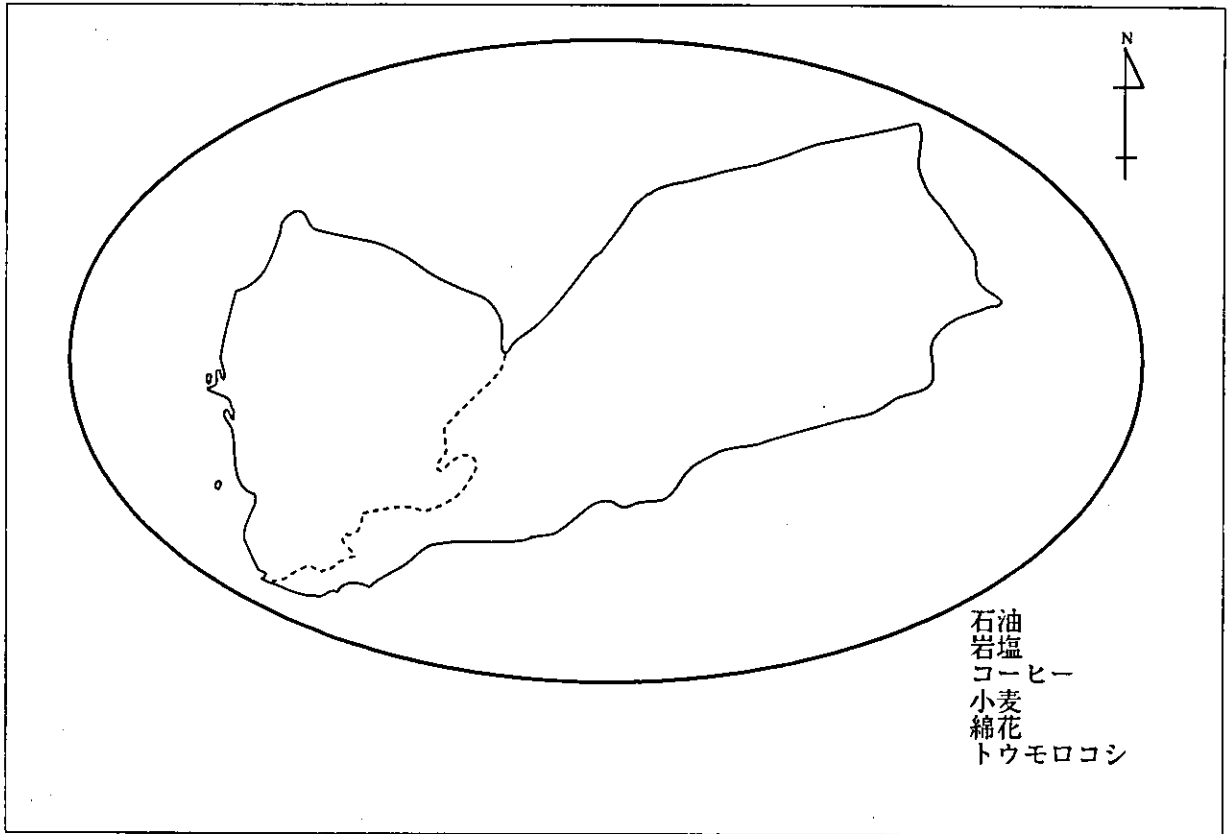
International Financial Statistics Yearbook 1995 IMFに記載無し。

輸出入の変化 (イエメン)



出所 Handbook of International Trade and Development Statistics 1995 UNCTAD
 注) 1970,80年の輸出額及び1970~92年の輸入額については記載無し。
 1990年5月22日南北イエメン統一。

産業 (イエメン)



出所 【世界各国要覧 8訂版】 1995 東京書籍
外務省資料 1991年6月

4. 社会

4-1. 雇用

1990～92年の産業別人口は農業63%、工業11%、サービス業26%である。65年にはそれぞれ73%、8%、19%であることと比較すると、農業従事者がサービス業、工業へと移行しているのが分かる（表Ⅱ-4-1参照）。93年のGDP構成比はそれぞれ21%、24%、55%（表Ⅱ-3-8参照）であることより、農業従事者人口がGDP構成比の割合に比べて大きくなっていることが分かる。

イエメンでは熟練労働者が不足している。貧弱な教育基盤は十分な数の熟練労働者を育成できず、財源と職員不足で職業訓練施設も機能していない。さらに多くの熟練労働者は好条件と高賃金を求めて湾岸諸国へ働きに出る。技術者の多くは、インド人、エジプト人、スーダン人など外国人で占められている。

民主主義の確立によって、西側からの投資の増加とそれによる失業率の減少が期待されているが、1990年の湾岸戦争に際してサウディ・アラビアから約80万人の労働者が帰国し、その結果失業率は推定で25%にも達したと見られている（数値はEIU資料、1995）。そのうち、農地に働きに戻ったものもいたが、多くは、サナアやボディダのスラム街にとどまっている。

表Ⅱ-4-1: 雇用関係指標

(単位: %)

	イエメン		アラブ諸国	
全人口に占める就業人口の割合	(1990-93) N.A.		(1990-93) N.A.	
全就業人口に占める女性の割合	(1994) 12		(1994) 17	
産業別就業人口の割合	(1965)	(1990-92)	(1965)	(1990-92)
農業	73	63	59	40
工業	8	11	15	21
サービス業	19	26	26	39

出所 Human Development Report 1995 UNDP

(参考文献)

Country Profile: Oman, Yemen 1994-1995 1994 EIU

Human Development Report 1995 UNDP

Country Profile: Oman, Yemen 1995-1996 1995 EIU

4-2. 人口動態

1990～94年における人口増加率は5.5%であり、80～90年における3.3%と比べ上昇し、中東・北アフリカ地域の平均を上回っている。93年における出生時平均余命は、男性50歳、女性51歳であり、70年における男性41歳、女性41歳よりも大きく伸びているが、地域平均の数値には達していない（表Ⅱ-4-2参照）。

1991年における人口構成は、15歳未満の若年人口が49.3%、65歳以上の老人人口が1.0%である（世銀資料、1993）。94年の15歳～64歳までの人口は、46.7%である。94年における都市部の人口は総人口の33%であり、80年の20%と比べ都市化が進行しているといえよう。しかし、都市人口の比率は中東・北アフリカ平均よりやや下回っている。なお、90～94年における都市の人口増加率は8.4%であり、中東・北アフリカ平均よりかなり大きくなっている（表Ⅱ-4-2参照）。

イエメンでは人口の8分の1近くが海外に居住していると思われる（数値はEIU資料、1995）。最も大きなコミュニティはサウディ・アラビアにあるが、その他にも東アフリカ、インドネシア、マレーシア、シンガポールなどにもコミュニティが存在する。

国内の人口はサナア、タイズ、ホディダ、アデンなどの都市や農村地域に集中しており、他の地域の人口密度は希薄である。また、国境地域を100万人ほどの遊牧民が出入りしているため、人口統計は複雑なものとなっている（数値はEIU資料、1995）。

表Ⅱ-4-2: 人口関係指標

	イエメン		中東・北アフリカ**	
	(1980-90)	(1990-94)	(1980-90)	(1990-94)
人口増加率 (年平均、%) (注1)	3.3	5.5	3.1	2.8
出生率 (人口千人当たり年間出生数) (注2)	(1970) 53	(1993) 49	(1970) 45	(1993) 33
死亡率 (人口千人当たり年間死亡数) (注2)	(1970) 23	(1993) 15	(1970) 16	(1993) 7
乳児死亡率 (注1) (出生数千人 に対する1歳未満乳児の年間死亡数)	(1980) 141	(1994) 102	(1980) 95	(1994) 49
出生時平均余命 (歳) (注2)				
1970年	男 41	女 41	男 52	女 54
1993年	男 50	女 51	男 65	女 67
人口構成 (%) (注1)	(1994年)		(1994年)	
15~64歳	46.7		54.7	
都市人口の総人口に占める割合 (%) (注1)	(1980) 20	(1994) 33	(1980) 48	(1994) 56
都市人口の年平均増加率 (%) (注1)	(1980-90) 7.0	(1990-94) 8.4	(1980-90) 4.4	(1990-94) 3.7

(注)**: 「人口構成」を除くすべての項目の地域平均データは、加重平均値である。

出所 (注1) World Development Report 1996 The World Bank

(注2) World Development Report 1995 The World Bank

(参考文献)

World Development Report 1993 The World Bank

Country Profile: Oman, Yemen 1994-1995 1994 EIU

World Development Report 1995 The World Bank

Country Profile: Oman, Yemen 1995-1996 1995 EIU

4-3. 保健医療

1993年における妊産婦死亡率は、10万人当たり1,400人であり、アラブ諸国の392人と比べると非常に高い(表Ⅱ-4-3参照)。5歳以下の子供の27%(EIU資料、1995)は標準体重に満たない。

1985~95年において保健サービスを受けられる人の比率は全国で38%、都市部で81%、農村部で32%である。1990~95年において、安全な飲料水を手に入れる人の比率は全国で55%、都市部で89%、農村部で47%と中東・北アフリカ平均と比較すると

かなり低く、不衛生な飲料水はマラリアを媒介する蚊の温床となっている。また、1990～94年において、結核、3種混合、ポリオ、はしかの予防接種を受けた1歳児の比率はそれぞれ61%、47%、47%、45%である。これらの数値は中東・北アフリカ平均と比べ、大きく下回っている（表Ⅱ-4-4参照）。

1988～91年における医師1人当たりの人口は4,348人であり、看護婦1人当たりの人口は1,818人である（表Ⅱ-4-3参照）。保健医療サービスは、旧南イエメンの方が旧北イエメンより優れており、1人当たりの医師数は旧北イエメンの約2倍、病院数も約4倍となっている（数値はEIU資料、1995）。93年の保健部門への政府支出は、3,054百万YRと推定されており、全体の4.7%を占めている（数値はIMF資料、1995）。

イエメンにおけるおもな感染症としては、急性腸炎、肝炎、マラリア、住血吸虫、結核などがあり、死亡原因としては脱水症、不慮の事故が1、2位を占めている。

医療分野は国際援助機関が最も力を入れている分野であり、特に、母子健康教育が目立っている。旧北イエメンでは、1976年よりWHOの援助によって結核対策プログラムが組織され、83年には我が国の国際協力事業団によるプロジェクト方式の技術協力が開始されたが、94年5月の内戦勃発以後は事実上停止状態となっており、同年7月の内戦終結後は新規の案件については原則として援助を停止した。また、医学教育機関としては、83年にサナア大学に6年制の医学部が設立されている（数値はJICA資料、1991）。

表Ⅱ-4-3: 保健・医療関係指標（1）

	イエメン	アラブ諸国
妊産婦死亡率（10万人当たりの死亡数）	(1993) 1,400人	(1993) 392人
総出産数に占める保健員付添をえた出産の割合	(1983-94) 16%	(1983-94) 46%
医師一人当たりの人口	(1988-91) 4,348人	(1988-91) 1,509人
看護婦一人当たりの人口	(1988-91) 1,818人	(1988-91) 991人
一人当たりの一日のカロリー供給量	(1992) 2,203 カロリ	(1992) 2,820 カロリ

出所 Human Development Report 1996 UNDP

表Ⅱ-4-4: 保健・医療関係指標(2)

(単位: %)

	イエメン	中東・北アフリカ
総人口に占める安全な飲料水を手に入れる人の比率	(1990-95) 全国 都市 農村 55 89 47	(1990-95) 全国 都市 農村 76 93 58
総人口に占める適切な衛生施設を利用できる人の比率	(1990-95) 全国 都市 農村 65 87 60	(1990-95) 全国 都市 農村 62 87 35
総人口に占める保健サービスを受けられる人の比率	(1985-95) 全国 都市 農村 38 81 32	(1985-95) 全国 都市 農村 85 97 72
予防接種率(対1歳児)	(1990-94)	(1990-94)
結核	61	89
3種混合	47	83
ポリオ	47	84
はしか	45	84

出所 『世界子供白書 1996』 1995 UNICEF

(参考文献)

『イエメン共和国全国結核対策拡充計画基本設計調査報告書』 1991 国際協力事業団

『任国情報: イエメン』 1992 国際協力事業団

「イエメン共和国概要」 1995 外務省

『世界子供白書 1996』 1995 UNICEF

Country Profile: Oman, Yemen 1994-1995 1994 EIU

Country Profile: Oman, Yemen 1995-1996 1995 EIU

Government Finance Statistics Yearbook 1995 IMF

The Europa World Yearbook 1995, 1996 Europa Publications

Human Development Report 1996 UNDP

4-4. 教育

イエメンでは統合後も、旧北イエメンと旧南イエメンそれぞれの旧体制に基づき、独自の教育制度が行われている。旧北イエメンでは、小学校6年、中学校3年、高等学校3年で、その後大学や専門学校に進学する制度であり、旧南イエメンでは、小中学校一貫教育が8年、高等学校が4年で、その後大学や専門学校に進学するようになっている。統一後には旧北イエメンの制度に一本化される予定であったが、1995年現在、旧南北の教育制度は併存している。大学はサナアとアデンにある(以上数値はJICA資料、1992)。

1989～90年における学校数は、小学校が 7,999校、中学校が 523校である。全体的に教員数は不足しており、総教員数に占める非イエメン人教員の割合は、小学校が 44.6%、中学校が42.0%と、半数近くを外国人教師に頼っている。90年における教師 1人当たりの生徒の割合は、小学校が35人、中学校が32人である（数値は EIU資料、1995）（就学状況については表Ⅱ-4-5を参照）。

イエメンでは、長い間コーランによる教育が行われており、近代教育は限られていた。しかし、教育部門への教育支出は多く、1993年度予算では20.7% (IMF資料、1995) が充てられている。これは外国の投資を引き出し、国を発展させるには、労働者の技術の向上と、そのための教育が重要であると認識されるようになったからである。しかし非識字率は高く、90年における成人の非識字率は62%（世銀資料、1995）となっており、その内女性は74%（世銀資料、1995）でさらに高い。

教育に関する問題点は北イエメンでより顕著であり、中等教育における女子生徒数は全体のわずか8分の1となっており、南イエメンの3分の1と比較してかなり少なくなっている。女性教師の割合も南イエメンでは教員全体の約40%を占めているが、北イエメンでは非常に少ない割合となっている。これは北イエメンでは、保守的なイスラム教の影響がより強いためと考えられる（数値は EIU資料、1995）。

表Ⅱ-4-5：教育概況

義務教育	北 6年間（6歳から12歳まで） 南 8年間（7歳から14歳まで）	(注1)
就学率*1	初等教育*2 男児 N.A. 女児 N.A. (1980年) 男児 N.A. 女児 N.A. (1993年) 中等教育*2 男児 N.A. 女児 N.A. (1980年) 男児 N.A. 女児 N.A. (1993年) 高等教育*3 N.A. (1980年) N.A. (1993年)	(注2)
小学校の教師・生徒の比	小学校教師一人当たりの生徒の割合 N.A. (1970年) N.A. (1992年)	(注3)
成人の非識字率	N.A. (女性 N.A.) (1995年)	(注2)

(注) *1: 総就学率が 100%を超える場合があるのは、標準学齢を上下する生徒がいるためである。

*2 標準就学年齢人口に対す就学者の比率（男女別）。

*3 20歳から24歳の人口に対する総就学者の比率。

出所 (注1) Statistical Yearbook 1995 1995 UNESCO

(注2) World Development Report 1996 The World Bank

(注3) World Development Report 1995 The World Bank

(参考文献)

『イエメン共和国建設・農業機械センター建設計画事前調査報告書』 1992

国際協力事業団

Statistical Yearbook 1994 1994 UNESCO

Country Profile:Oman, Yemen 1994-1995 1994 EIU

Country Profile:Oman, Yemen 1995-1996 1995 EIU

Government Finance Statistics Yearbook 1995 IMF

The Europa World Yearbook 1995 Europa Publications

World Development Report 1995, 1996 The World Bank

4-5. 環境

降雨量が少なく、水源にも恵まれていないことから、安全な飲料水の入手が問題となっており、最大の水源である地下水の汲み上げ過ぎによる枯渇が懸念されている。また上下水設備の不備も問題となっている。

高原地帯の段々畑の多くは、農民の流出により放置された状態で、そのため土壌の悪化が進んでいる。また洪水や塩類集積による土壌悪化や、砂漠化も懸念されているが、その対策は漸く始められようとしている。

表 II-4-6 : 森林面積及び保護地域

森林面積 (1990年) (1,000Km ²)	41
年間森林伐採 (1981~90年) *1 総面積 (1,000Km ²) 森林面積に占める割合 (%)	0.0 0.0
保護地域 (1994年) 合計面積 (1,000Km ²) 指定地域数 総面積に対する割合 (%)	N.A. N.A. N.A.

(注) *1 : マイナスの数値は、森林の増加を示す。
出所 World Development Report 1996 The World Bank

(参考文献)

Environmental Almanac 1994 Houghton Mifflin
「イエメン共和国概要」 1995 外務省

4-6. 開発と女性

旧南イエメンが女性の権利に対して進歩的アプローチをしているのに比べ、旧北イエメンはきわめて保守的である。旧南イエメンでは教師のうち40% (EIU資料、1995) が女性であるが、旧北イエメンではそれにはとても及ばない低い割合となっている。

女性は教育において著しく不利な立場にあり、識字率、就学率はアラブ諸国の平均と比較しても低い (表 II-4-7)。またこの現象は、旧南イエメンでは中学校の女子生徒は全体の3分の1であるのに対し、旧北イエメンでは全体の8分の1であるといったように旧北イエメンではさらに深刻である (数値は EIU資料、1995)。

なお、女性担当機関に関しては、表 II-4-8を参照。

表 II-4-7: 女性指標

	イエメン	アラブ諸国
出生時平均余命 (注1)	(1993) 女 50.6 (男) (50.1)	(1993) 女 64.1 (男) (61.5)
女性の人口指数 (男性を100とした時の女性の指数) (注2)	(1992) 108	(1992) 97
成人識字率 (注1)	(1993) 女 26.0 (男) (50.0)	(1993) 女 40.4 (男) (65.6)
全教育レベルの合計就学率 (注1)	(1993) 女 22.5 (男) (65.2)	(1993) 女 51.0 (男) (63.4)
女性の就学率と指数 (注1)	(1992)	(1992)
初等教育	就学率 指数*1 N.A. (N.A.)	就学率 指数*1 78 (119)
中等教育	N.A. (N.A.)	44 (155)
女性の高等教育就学者と指数	人数 指数*1 147** (N.A.)	人数 指数*1 925** (222)
成人労働人口に占める女性の割合** (注1)	(1990) 28	(1990) 25
行政職・管理職に占める女性の割合 (注1)	(1990) N.A.	(1990) 13%

(注) *1: 1980年を100とする。

*2: 人口10万人当たりの人数。

*3: 15才以上。

出所 (注1) Human Development Report 1996 UNDP

(注2) Human Development Report 1994 UNDP

表 II -4-8 : 女性担当機関

組織名	General Union of Yemeni Women						
代表者 (肩書き)	Aida Ali Saeed						
住所 電話 Telex Telefax	Address: Tel : 55564-55163-54899 Telex : Telefax:						
組織の性格	Non-governmental Body						
上部組織							
出版物 (言語)	① <u>Magazine of Union's Women</u> (英語)						
<p>[組織図] ORGANIZATIONAL STRUCTURE OF THE GENERAL SECRETARIAT OF THE GENERAL UNION YEMEN WOMEN</p> <p style="text-align: center;">General Secretariat</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 16.6%;">Organizational Department</td> <td style="width: 16.6%;">External Affairs Department</td> <td style="width: 16.6%;">Culture and Information Department</td> <td style="width: 16.6%;">Social and Legal Department</td> <td style="width: 16.6%;">Central Activities Department</td> <td style="width: 16.6%;">Audit and Control Department</td> </tr> </table>		Organizational Department	External Affairs Department	Culture and Information Department	Social and Legal Department	Central Activities Department	Audit and Control Department
Organizational Department	External Affairs Department	Culture and Information Department	Social and Legal Department	Central Activities Department	Audit and Control Department		

出所 Directory of National Machinery for the Advancement of Women 1991 UNDP

(参考文献)

Country Profile:Oman, Yemen 1995-1996 1995 EIU

Human Development Report 1994, 1996 UNDP

4-7. 所得分配、貧困、地域間格差

統合後、旧北イエメン地域と旧南イエメン地域との間で格差が現れているが、これは、それぞれの旧体制が異なっていたため生じたものと思われる。旧南イエメンでは社会主義体制を採っていたため、医療・教育などの福祉の面は、旧北イエメンより充実していたといえる。しかし、それにもましてイエメンでの格差は地域間よりも伝統的な階級構造により明確に現れている。最近では、この階級構造も崩れ始めており、封建的農民経済からサービス・商業活動を基本とする経済への転換が行われており、エリート階級以外の人々への経済的上昇の機会が創出されつつある。しかし、依然として階級制は社会的に力をもっており、預言者モハメッドの子孫と部族のリーダーの属するサイド(Sayyid)、管理職的立場にいるイスラム法学者の属するカディ(Qadhi)がエリートである。また、非常に地位の低い仕事にのみ従事する階層も残っている。

表 II-4-9 : 家計所得の所得階層別分布

(単位：%)

総所得に占める各階層の比率 (年：記載なし)						
(最低分位) 10%	最低分位 20% * ¹	第2分位 20%	第3分位 20%	第4分位 20%	最高分位 20% * ²	(最高分位) 10%
(N.A.)	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	(N.A.)

(注) *¹ : 「最低分位20%」の値は、「最低分位10%」の値を含む。

*² : 「最高分位20%」の値は、「最高分位10%」の値を含む。

出所 World Development Report 1996 The World Bank

表 II-4-10 : 絶対的貧困の割合

絶対的貧困の 割合 (%)	全国 : N.A. (1980-90)
	都市 : N.A. (1980-90)
	農村 : 30 % (1980-90)

出所 Human Development Report 1994 UNDP

(参考文献)

Country Profile: Oman, Yemen 1995-1996 1995 EIU

4-8. 民主化等

1988年頃から南北イエメンの関係が改善に向かい、90年5月、南北統一イエメンの樹立が宣言され、翌91年、統一憲法の国民投票が行われて圧倒的多数で承認された。93年4月、南北統一後初めての複数政党制による総選挙が実施され、旧北イエメン系の国民全体会議と旧南イエメン系のイエメン社会党、部族代表やイスラム原理主義者を含むイエメン改革連合の3党による連立内閣が発足した。

しかし、統一後、旧南北指導者層は対立を激化させ、1994年5月の軍事衝突により内戦が勃発した。内戦は94年7月、北側の勝利に終わったが、旧南イエメン系の指導者らは国外へ逃亡した。同9月に議会は、憲法改正を承認し、最高意思決定機関だった大統領評議会を解散、複数政党制の下で市場経済を推進することを確認した。またイスラム法が法制度の基礎とされ、イスラム精神に基づく民主的かつ公正な社会の建設、民主主義体制の確立、強力な国民的軍隊の育成が政策方針となった。

国内に蔓延する汚職や、改革政策による締めつけによる生活の困窮により、国民の不満が高まり、暴動や爆破事件が起こるなど、治安は安定しているとは言いがたい。

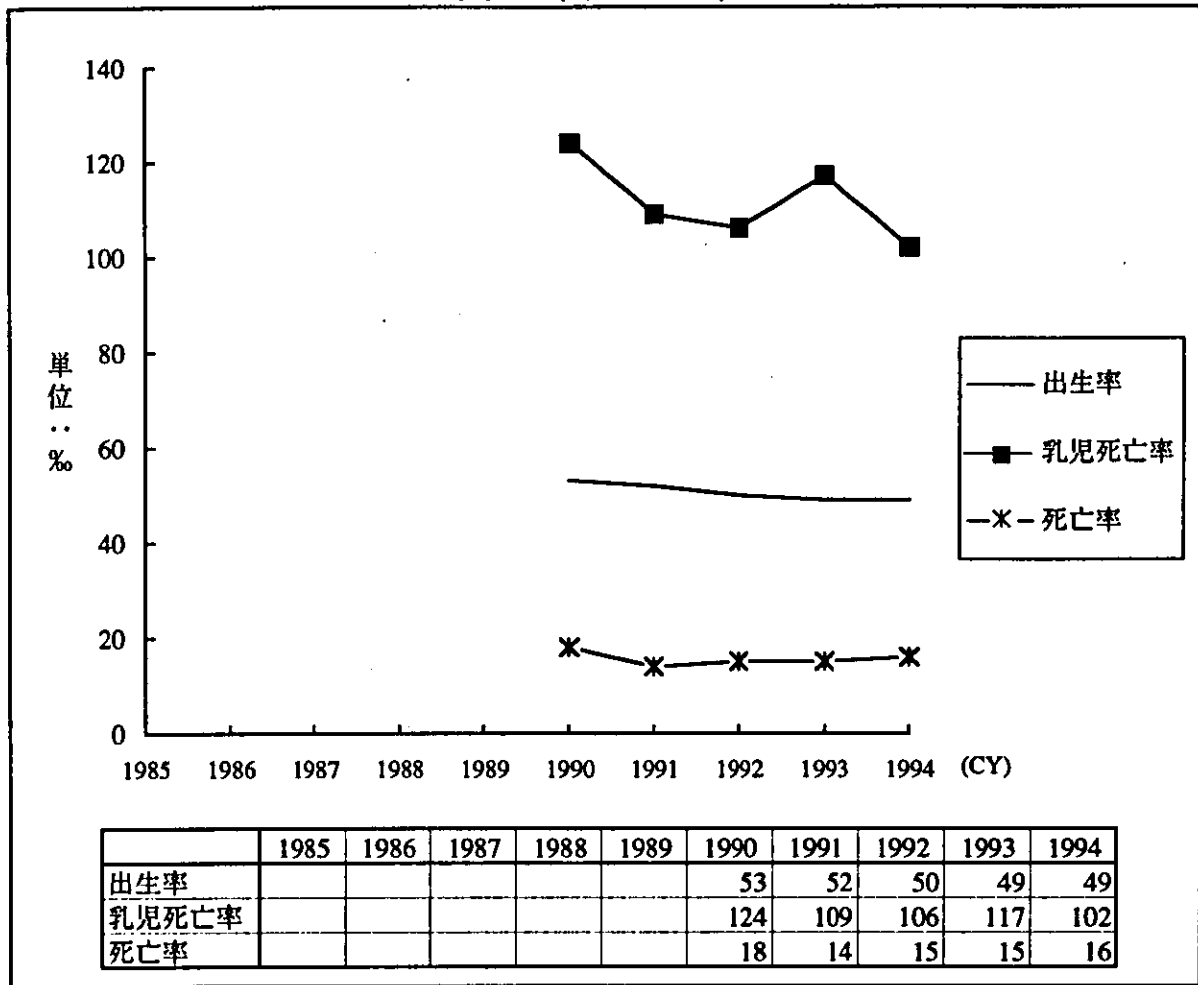
(参考文献)

「イエメン共和国概要」 1995 外務省

『世界年鑑』 1996 共同通信社

Country Report:Oman,Yemen 3rd quarter 1996 EIU

人口 (イエメン)



出所 World Development Report 1987-1996 The World Bank

【世界子供白書 1996】 1995 UNICEF (1994年：出生率、死亡率)

注) 1990年5月22日南北イエメン統一。

1997年10月1日基準更新

II. 政治、経済、社会概況

1. 内政

1-2. 最近の政情

1997年4月27日、総選挙が行われた。全部で301議席を女性17人を含む2,306人の候補者があろう。

5月6日、最高選挙委員会は、4月27日の総選挙の最終結果を発表した。それによれば、国民全体会議は187議席、イエメン改革連合は53議席、ナセル主義人民統一機構は3議席、バース党は2議席、無所属は54議席だった。定数301議席のうち2選挙区については不明。

選挙の結果を受けて12日、アブドゥルアジーズ・アブドルガーニー首相は、サーレハ大統領に総辞職を申し出、受理された。大統領は、新内閣成立まで現政府が政権をとるよう要請した。17日、ビン・ガーネム首相にひきいられた新内閣は、サーレハ大統領のもと宣誓式を行った。

6月12日、同内閣は、圧倒的多数で議会の信任を受けた。

(参考文献)

『中東研究』 5、6月号 1997 中東調査会

1-3. その他特記すべき内政問題

1996年2月5日、サーレハ大統領は経済改革プログラムの一環として、相当数の公務員（警察16、国防省9、内務省7など）を腐敗・墮落を理由として解雇し、さらに自ら各省を抜き打ち検査して、幹部等が不在であった国有財産に関する事務所に閉鎖を命じた。

(参考文献)

『中東研究』 3月号 1996 中東調査会

2. 外交

2-2. 主要対外関係

1995年12月、紅海に浮かぶハニシュ群島をエリトリアが占拠し、いわゆるハニシュ島問題が発生した。イエメンは武力行使を控え、その仲裁を仏をはじめとした国際社会の判断に委ねた。3日、アラブ連盟は声明を発表し、イエメン・エリトリア間の紅海上のハニシュ諸島領有問題に関し、イエメンの主張を支持すると述べた。

96年5月1日、仏外務省は、イエメン・エリトリアの両国がハニシュ諸島紛争に関し、問題を仏の調停に委ねて平和的解決を図ることで合意したと発表した。

8月13日、イエメンは、10日にエリトリア軍が小ハニシュ島に軍事施設を建設し、合意に違反したとして、エリトリアを非難した。28日には、エリトリアは国連に対し、小ハニシュ島からの撤退を完了したと通報した。イエメンのアブドルガーニー首相は、エリトリアとのハニシュ諸島の紛争について、仏仲介を尊重し平和的解決を求めると述べた。

97年1月14日、イエメン・エリトリア国境問題調停のための国際法廷がロンドンで開廷した。

(参考文献)

『中東研究』 1、6、9月号 1996 中東調査会

『中東研究』 2月号 1997 中東調査会

3. 経 済

3-1. 経済情勢の推移

1996年1月6日、バーチャルマール計画・開発相は、イエメン・リアルの公式レートを廃止し、今後のリアル防衛は市場介入を持って行うと述べた。

(参考文献)

『中東研究』 2月号 1996 中東調査会

4. 社 会

4-2. 人口動態

1996年10月23日、国家人口評議会のムハンマド・ハージ事務局長は記者会見で、「イエメンの人口は現在 1,675万人である。現行の成長率 3.7%でいくと、2013年には 3,150万人に達する。このままでは人口爆発がおきてしまう。家族計画、雇用創出スキーム、適切な衛生ケアなどが必要になってくる」と述べた。同局長によれば、イエメンでは5分間に6人の赤ん坊が生まれているという。

(参考文献)

『中東研究』 11月号 1996 中東調査会

- III 経済・社会開発計画の概況

III. 経済・社会開発計画の概況

現行の開発計画のポイント：統合後の中長期経済開発計画は行政的混乱や湾岸戦争による経済破綻などから策定されず、かわりに各省庁、分野ごとの諸プログラムが国際機関の指導で計画・実施されてきた。1995年6月に発表された1996～2000年の新5ヵ年計画概要によると、新計画は世銀・IMFの意向が強く反映された構造改革計画になるとみられる。

1. 既往の開発計画

表III-1-1：既往の開発計画（旧北イエメン）

計 画 名	期 間	概 要
第一次3ヵ年経済開発計画	1974～76年	外国からの援助と国外移住者からの送金をテコにしGNPの目標年平均成長率6%をほぼ達成した。
第一次5ヵ年経済開発計画	1976/77～80/81年	インフラ整備、食糧自給体制の確立、貿易収支の赤字解消を目標とし、GNPの年平均成長率8.2%を目指したが、農業部門の不振で5.9%の伸びにとどまった。
第二次5ヵ年経済開発計画	1982～86年	GNPの目標年平均成長率7%を見込み、インフラ整備、基礎サービスの拡充、外国からの援助・海外からの送金への依存度の低下、作物の多様化、穀物の自給達成、輸入代替工業の育成、貿易収支の改善を目標とした。しかし、策定直後のダマール地震により開発資金を震災復興資金に当てたため計画は立ち消え状態となった。
第三次5ヵ年経済開発計画	1987～91年	経済的自立、生活水準の向上、インフラストラクチャー整備などを目標としていたが、開発資金調達の困難や計画途中の南北統合により計画通りの実行には至らなかった。また、各省庁の開発推進体制、官僚の取り組み姿勢の問題も計画の達成を妨げた。

出所 『中東・北アフリカ年鑑 1983年版』 1983 中東調査会
『中東経済 特別号』 No.137 1991 中東経済研究所

表Ⅲ-1-2：既往の開発計画（旧南イエメン）

計 画 名	期 間	概 要
3ヵ年経済開発計画	1971/72 ～ 73/74年	基本的ニーズの充足、生産力の拡大、インフラ整備、教育水準の向上を主目的に実施された。
第一次5ヵ年経済開発計画	1974/75 ～ 78/79年	3ヵ年経済開発計画と同様の目的で行われ、約6%のGDP年平均成長率を記録した。
第二次5ヵ年経済開発計画	1981/82 ～ 85/86年	インフラ整備、基本サービスの充足、生産力の拡大、国産品の輸出増大を目標に進められた。
第三次5ヵ年経済開発計画	1986～90年	この計画は食料、消費財、住宅、雇用などに対する基本ニーズの充足、工業、農業の生産性向上、インフラストラクチャー整備、教育水準と技術水準の向上、国産品の輸出増大を目標に進められた。

出所 『中東・北アフリカ年鑑 1983年版』 1983 中東調査会
『中東・北アフリカ年鑑 1986～87年版』 1986 中東調査会
『中東経済 特別号』 No.137 1991 中東経済研究所

2. 現行の開発計画

2-1. 概要

統合後の新5ヵ年計画が1991年から97年の期間で策定されるべきであったが、統合による行政的混乱や、湾岸戦争による経済破綻などから中長期の経済開発計画は95年まで発表されなかった。かわりに、各省庁、分野ごとに、世銀（IBRD）を中心とする国際機関が計画し、数年単位で対象地域を変えながら諸プロジェクトを実施してきた。

1995年6月、バジャマル開発相が1996～2000年の新5ヵ年計画の概要を発表した。その内容は以下の通りで、世銀・IMFの意向が強く反映された、構造改革を中心とするものとみられている。

- ① 3年以内のイエメン・リアルの変動相場制移行
- ② 穀物、米、小麦等に対する補助金の段階的削減
- ③ 現在政府機関が独占している食糧供給システムの改革
- ④ 予算策定、執行の地方分権化
- ⑤ 旧南北イエメンの司法制度の統一
- ⑥ 1998年の株式市場の開設

また、新計画では政府は国民に対する社会サービス（教育、保健、水利等）の供給に力点を置き、それ以外の部門は内外民間投資の奨励によって開発資金を調達することとしている。民間投資が奨励される重点分野は農用、建設業、石油・ガス産業、観光業とされている。

なお、この新5ヵ年計画は1995年を策定準備期間としており、正式な発表・実施は96年以降になることから、実質的には97年からの計画とも言われている。96年10月1日時点で同計画が正式に発表・開始されたかどうかは不明である（以上数値はアジア研資料、1996）。

（参考文献）

「進展するイエメンの改革プログラム」『現代の中東』 20号 1996 アジア経済研究所

2-2. 課題

不明。

● IV 国際機関・先進国等の援助動向

IV. 国際機関、先進国等の援助動向

1. 概説

1-1. 最近の援助動向

イエメンは開発ランクが 173カ国中 142位 (EIU資料、1994) の開発途上国であるため、相当額の援助を外国より受けており、援助は主に、保健・衛生、水の供給、女性の生活改善に充てられている。しかし、訓練されたイエメン人の不足により、これらのプロジェクトは順調には進んでおらず、また国際機関の援助の支払いは、イエメン政府の見返り資金の不足により難航している。さらに、1990年の湾岸戦争時ではイラク寄りの姿勢を示したため、援助の傾向は大きく変化した。西側からの最大援助国であった米国は、ただちに援助を減らし、その結果、オランダ、ドイツ、日本が西側の最大援助国となった。また、サウディ・アラビアやその他の湾岸諸国からの援助も大幅に減少し、特に援助の多かったサウディ・アラビアは、90年以降、いくつかの住宅や医療プロジェクトを除いて、すべての援助を停止した。一方、旧南北イエメンに対して行われていた旧東側諸国からの援助も、旧ソ連の崩壊により80年代末より減少しほとんど行われていない。

1994年は、二国間援助は106.0 百万ドル、国際機関による援助は64.4百万ドルであった。またそのトップ・ドナーは二国間援助においてはドイツであり、国際機関においては I D A となっている (表IV-1-1参照)。

援助の形態を見ると無償資金協力が中心となっている (表IV-1-3参照)。

表IV-1-1: D A C 諸国・国際機関の O D A 実績 (1994年)

O D A N E T 二国間 106.0 百万ドル					
うち日本 22.5 百万ドル (3位、シェア21.2%)					
ドイツ 29.9 28.2 %	オランダ 25.3 23.9 %	日本 22.5 21.2 %	フランス 14.2 13.4%	英国 8.0 7.5%	その他 6.1 5.8%
O D A N E T 国際機関 64.4百万ドル					
UNICEF 4.0 6.2%					
I D A 29.8 46.3 %	アラブ諸機関 10.0 15.5 %	UNDP 4.3 6.7%	CEC 3.7 5.7%	その他 12.6 19.6%	

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

表IV-1-2：D A C 諸国・国際機関の年度別 O D A 実績

(単位：百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
D A C 加盟国 (Net)	220.8	149.0	184.9	106.0
ドイツ	23.5	29.6	39.8	29.9
オランダ	25.1	31.5	29.1	25.3
日本	100.0	31.2	37.0	22.5
フランス	20.1	18.3	36.4	14.2
英国	9.3	9.9	9.7	8.0
その他	42.8	28.5	32.9	6.1
国際機関 (Net)	74.6	93.3	117.7	64.4
アラブ諸国 (Net)	4.6	11.4	11.9	2.0
O D A (Net)	300.1	253.8	314.5	172.4

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

表IV-1-3：援助形態別 O D A 実績

(単位：百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
有償資金協力 (Net)	125.7	59.9	120.9	31.0
贈与 (内 技術協力)	174.4 (95.3)	193.9 (96.3)	193.6 (84.3)	141.4 (59.4)
O D A (Net)	300.1	253.8	314.5	172.4

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

(参考文献)

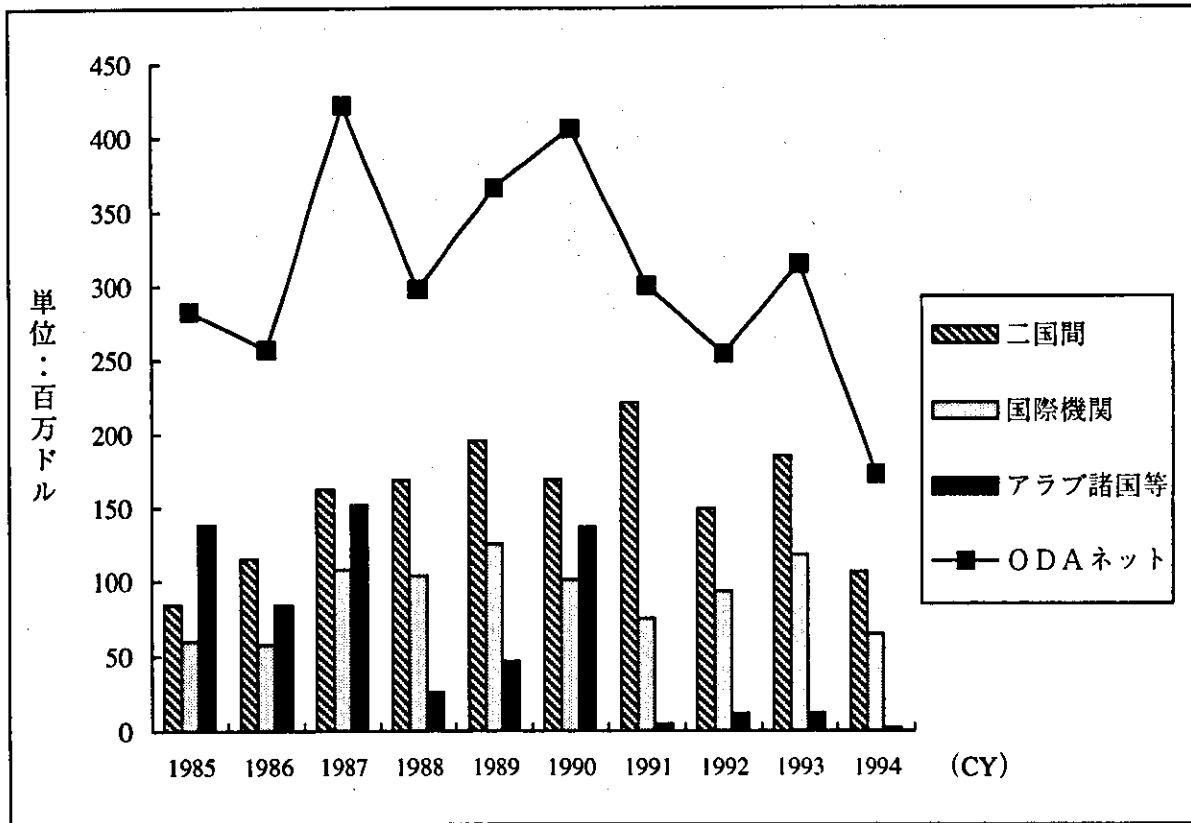
Country Profile: Oman, Yemen 1994-1995 1994 EIU

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

1 - 2. 援助国会議

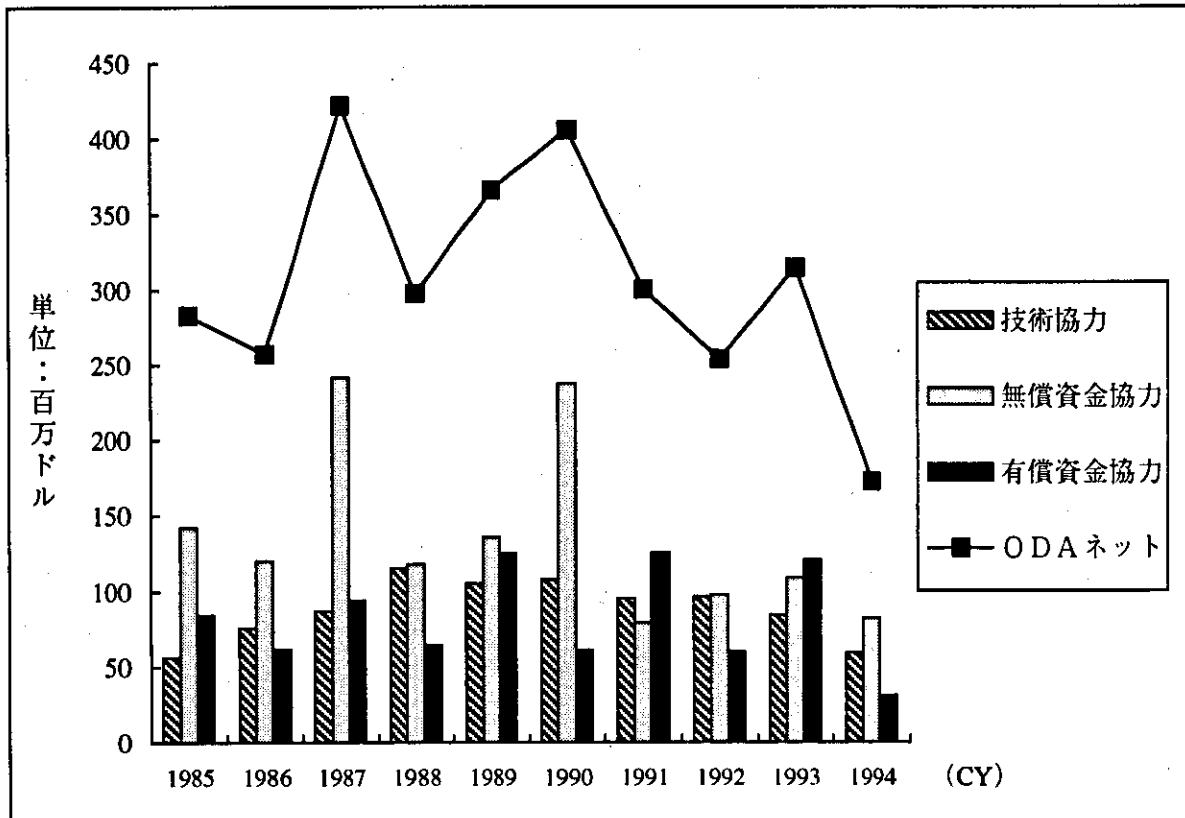
不明

援助主体別ODA実績（イエメン）



出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1988-1994 OECD
 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1995,96 OECD

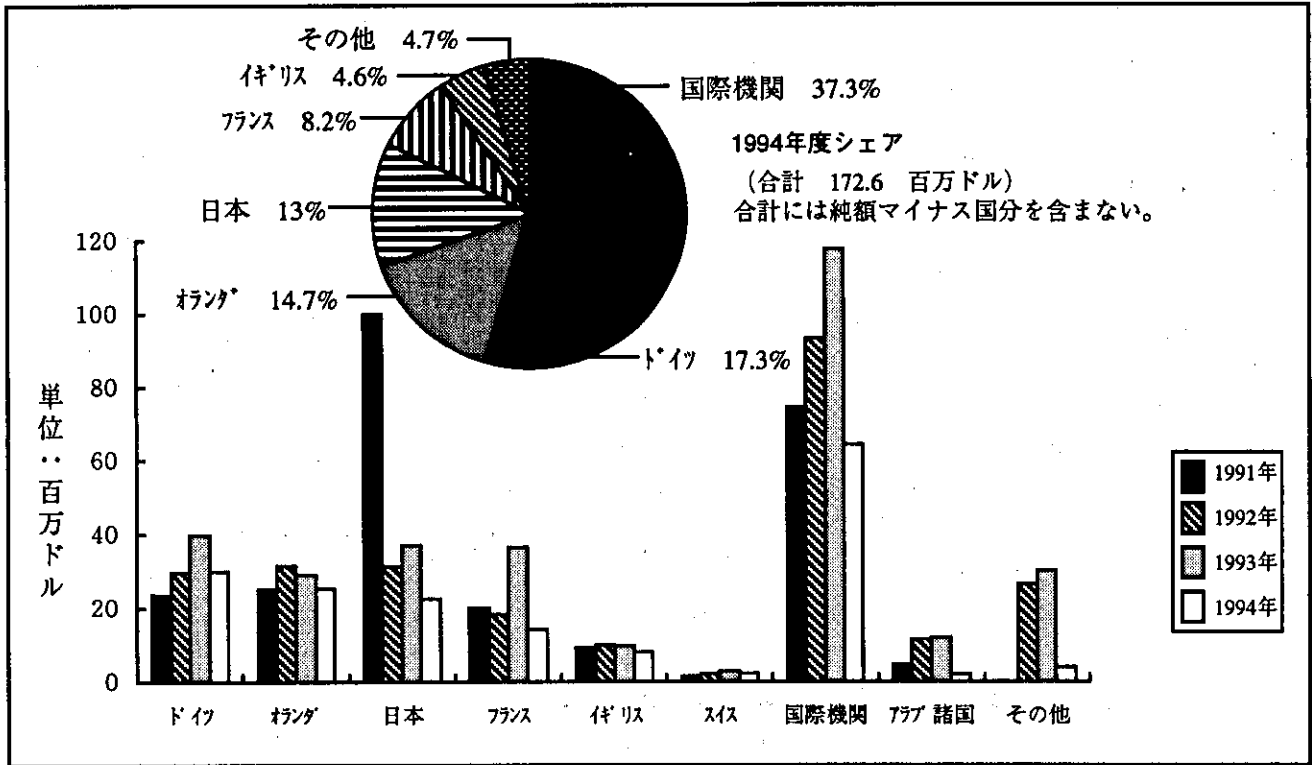
援助形態別ODA実績（イエメン）



出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1988-1994 OECD
 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1995,96 OECD

イエメンへのODA

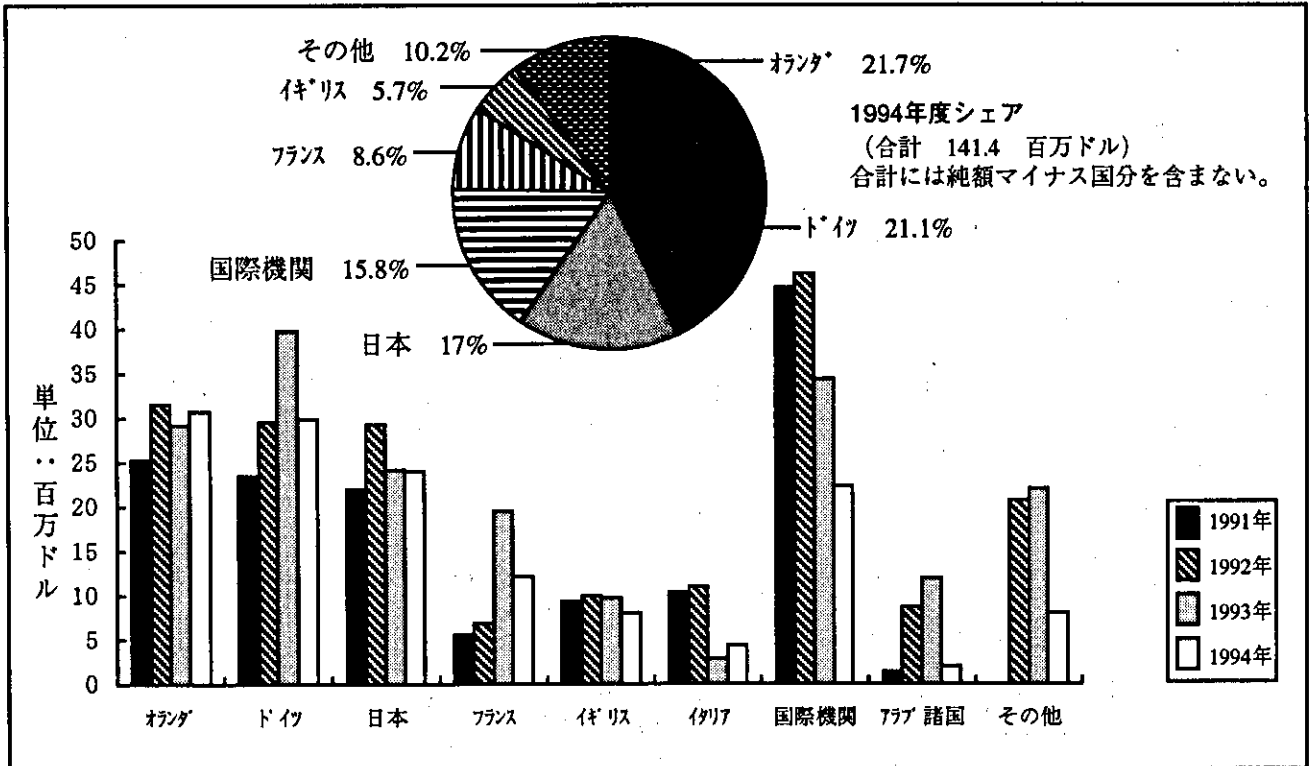
[1994年総純額 172.4 百万ドル]



出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

イエメンへの贈与 (無償資金協力・技術協力)

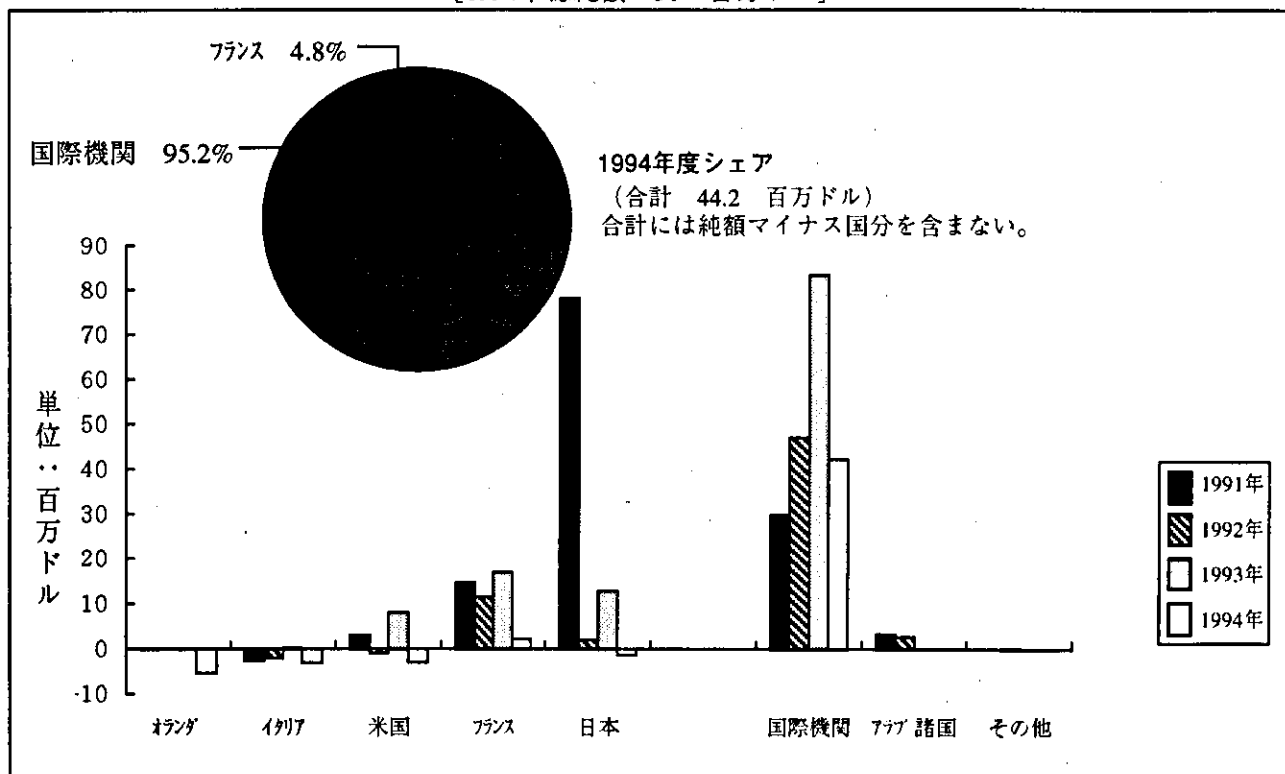
[1994年総純額 141.4 百万ドル]



出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

イエメンへの有償資金協力

[1994年総純額 31 百万ドル]



出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

2. 国際機関の動向

2-1. 国連開発計画 (UNDP)

南北イエメンの統一後、1992年には、UNDPの政府会議は最初の5ヵ年計画を42.5百万ドル (UNDP資料、1992) の予算で実施することを承認した。人的開発、経済成長、戦略計画、行政改革、天然資源の維持などに重点が置かれた。1994年の内戦後には、UNDPは、アデン地域におけるインフラ基盤やサービスの修復に100万ドル (Europa Publications 資料、1994) の援助を行った。なお、1991年以前のプロジェクトは以下の通りである。

表IV-2-1: UNDPプロジェクト

(単位: ドル)

プロジェクト内容	援助金額
<p>国家環境活動計画、環境と開発に関する会議 国家環境活動計画は環境が急速に悪化している地域を確認し、優先順位をつけて全容を明らかにすることを目的とし、緊急の投資が求められている。この作業は1990年12月に完了し、その結果、将来の投資の枠組みができることになっている。なお、このプロジェクトはSIDAと費用を分担している。 活動計画に関する会議では、Companion Volumeの作成が決定され、この中でプロジェクトの提案がなされている。</p>	55万8,100
<p>上水道、衛生および健康に関する開発 地下上水道改良のための調査を行う。いくつかの調査は完了しており、非公式であるがUNCDFによりフェーズ2のための援助400万ドルが発表された。また、イスラム開発銀行からのこのプロジェクトへの援助も期待されていた。</p>	245万5,971
<p>じゃがいも品質向上及び供給量増加計画 種子の供給、灌漑設備の向上、倉庫の建設を図ると共に農業備品の購入援助計画。提供機材・サービスは、下請け、設備、使節団、じゃがいも種子専門家、農業経済学者である。</p>	356万9,901
<p>鉍資源開発計画 化学実験室の改良、情報システムの確立を通して鉍物資源の開発を図る計画。提供機材・サービスは、コンサルタント、地質学者、地球物理学者、訓練、設備である。</p>	153万6,410
<p>環境保護・農業開発計画 一定地域の地方共同体に対し、再生林や自然保護の援助をし、地域の穀物収穫高の増加を目指す計画。提供機材・サービスは、コンサルタント、訓練、設備である。</p>	329万1,933
<p>輸送円滑化・地方開発計画 1982年の地震に対する復興策のフォローアップとして全天候型給水路や北西部での小学校の建設を援助する計画。提供機材・サービスは下請け、プロジェクト監査である。</p>	558万2,360

(注) SIDA : Swedish International Development Authority

スウェーデン国際開発庁

UNCDF : United National Capital Development Fund 国連資本開発基金

出所 『国際開発ジャーナル』 4～6号12月号 1990 国際開発ジャーナル社

OECD資料によるとUNDPの対イエメンODA純額は、1990年17.2百万ドル、91年13.5百万ドル、92年10.0百万ドル、93年 5.0百万ドル、94年 4.3百万ドルと減少傾向で推移している(OECD資料、1996)。

表IV-2-2: UNDPの進行中のプロジェクトに対する援助額

- 1994年12月31日現在の分野別内訳 -

(単位:ドル)

分野	UNDP援助額	コストシェアリング*	政府の支出額	プロジェクトコスト
農林水産業	6,178,852	0	439,698	6,618,550
通信・情報	834,490	310,000	3,536	1,148,026
エネルギー	464,841	60,000	121,280	646,121
環境	208,121	14,375	82,784	305,280
一般開発問題	3,868,741	381,238	365,132	4,615,111
人道的援助 災害管理	50,000	24,272	0	74,272
工業	682,460	0	144,800	827,260
天然資源	1,750,211	0	1,305,320	3,055,531
科学・技術	482,090	0	8,506	490,596
社会開発	38,000	0	34,640	72,640
貿易・開発	2,066,050	2,000,000	400,140	4,466,190
運輸	441,600	0	93,600	535,200
合計 (27プロジェクト)	17,065,456	2,789,885	2,999,436	22,854,777

(注) *: ドナー国等による援助額(現金)。

出所: Compendium of Ongoing as of 31 December 1994 1995 UNDP

(参考文献)

『国際開発ジャーナル』 4～6月号、12月号 1990 国際開発ジャーナル社

Annual Report 1992 UNDP

The Middle East and North Africa 1995 1994 Europa Publications

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

2-2. 世銀グループ

IDAの対イエメンODA純額は、1990年30.0百万ドル、91年46.0百万ドル、92年48.8百万ドル、93年40.9百万ドル、と推移し、94年には29.8百万ドルと減少したが、依然として国際機関中第1位となっている(OECD資料、1996)。IDAの承認プロジェクトは以下の通りである。

表IV-2-2: 世銀グループの承認プロジェクト

(単位: 百万ドル)

年度・主体	プロジェクト名及び内容	承認額	協調融資機関 (承認額)
1990/91 IDA	漁業生産拡大プロジェクト 漁業生産を拡大し、漁業の工程・マーケティング、漁業資源の調査・管理、漁業社会における女性の地位を改善する。	13.2	EC (16.3) IFAD (6.5)
IDA	教育改善プロジェクト 教師の質を高めることにより、中等学校の教育の質を高める。	19.4	OPEC 記載なし
IDA	国家緊急復興計画プロジェクト 湾岸戦争で帰国を余儀なくされた75万人のイエメン人のための援助である。インフラストラクチャーや社会サービスを拡大し、農業活動を促進することによって栄養レベル・生活水準を維持し、帰国者に就労機会を与える。	33.0	USAID (15.0) ドイツ (4.5) UNDP (0.5)
IDA	国家緊急復興計画プロジェクト 湾岸戦争で帰国を余儀なくされた75万人のイエメン人のための援助である。インフラストラクチャーや社会サービスを拡大し、農業活動を促進することによって栄養レベル・生活水準を維持し、帰国者に就労機会を与える。	33.0	USAID (15.0) ドイツ (4.5) UNDP (0.5)
1991/92 IDA	地下水源枯渇・樹木減少阻止プロジェクト 掘り抜き井戸の普及が原因で起こった地下水源の枯渇傾向を抑え、燃料用の木材需要が原因の樹木の減少の阻止を図るプロジェクト。灌漑管理の効率を高め、残存する森林地域を保全し、植林を加速し、集水域と原生林の持続可能な管理のためのプログラムを開発する。	32.8	UNCDF (3.2)
IDA	技術援助及び研修を通じて、農業水資源省の計画・管理能力を高度化する。あわせて、従来の農業研究の成果を統合し、男女双方の農民向けに指導普及サービスを提供する統一的なアプローチを創造する。	14.4	オランダ (3.0)

(次ページに続く)

年度・主体	プロジェクト名及び内容	承認額	協調融資機関 (承認額)
1992/93 IDA	基礎教育プロジェクト 農村部の女子の1～6学年級の就学率を高めるため、適切な教室を供給してその利用を改善し、女性教員の採用を促進する。教員養成制度の採用と、統一カリキュラム、新刊の教科書、及び標準化された学習成績評価テストの開発を通じて教育の質を改善する。	19.7	
IDA	家族保健プロジェクト 出生率と母子死亡率の引き下げを図る国 家人口政策の実施面で、公衆保健省を支援する。同政策は1991年に明確な構想を打ち出されたものである。技術援助及び研修を含む。	26.6	
1993/94 IDA	教育セクター投資プロジェクト 過密学級の緩和、科学教育用機材の供給、及び教員の成績の改善を通じて中等教育の学習効果を高める。	33.0	OPEC (8.0)
1994/95	なし		
1995/96 IDA	公共事業プロジェクト 主に貧困者に恩恵があるようなセクターにおける小規模な公共事業投資を通じ、7万5千～9万6千人月の新たな雇用を創出する。	25	
IDA	経済回復融資 社会セクターの支出を含む政府の構造改革プログラムの最初の段階を支援する。	80	
IDA	輸送復旧プロジェクト 道路および民間航空のセクターにおいて緊急に必要とされている復旧を行い、制度上の道路網保守能力を向上させる。	37	
IDA	職業訓練プロジェクト 現在の、またこれから出てきそうな経済におけるニーズに応じた技能のある人材を訓練するための国の能力を強化する。	24.3	

(注) USAID : United States Agency for International Development
米国国際開発庁

IFAD : International Fund for Agricultural Development
国際開発農業基金

UNCDF : United National Capital Development Fund 国連資本開発基金
出所 『世界銀行年次報告』 1991-96 世界銀行

(参考文献)

『世界銀行年次報告』 1991-96 世界銀行

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

3. 主要先進国の動向

3-1. ドイツ

ドイツの対イエメンODA純額は1991年～93年は増加傾向で推移したが、94年に減少に転じ、29.9百万ドルであった。

1991～94年の援助の内訳はすべて贈与となっている（表IV-3-1参照）。

表IV-3-1：ドイツの対イエメンODA実績

(単位：百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
有償資金協力 (Net)	-**	-	-	-
贈与	23.5	29.6	39.8	29.9
ODA (Net)	23.5	29.6	39.8	29.9

(注) -**：(-)は0またはN.A..

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

3-2. オランダ

1991年～94年におけるオランダの対イエメンODA純額は1991～92年にかけては増加したが、その後は減少傾向で推移し94年は25.3百万ドルであった。有償資金協力は返済超過が続いている（表IV-3-2参照）。

表IV-3-2：オランダの対イエメンODA実績

(単位：百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
有償資金協力 (Net)	-0.2	-**	-0.1	-5.4
贈与	25.3	31.5	29.2	30.7
ODA (Net)	25.1	31.5	29.1	25.3

(注) -**：(-)は0またはN.A..

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

3-3. フランス

1991年～94年におけるフランスの対イエメンODA純額は年によって増減し、94年は14.2百万ドルであった。その内訳は有償資金協力から贈与へと比重が移ってきている（表IV-3-3参照）。

表IV-3-3：フランスの対イエメンODA実績

(単位：百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
有償資金協力 (Net)	14.5	11.4	16.9	2.1
贈与	5.6	6.9	19.5	12.1
ODA (Net)	20.1	18.3	36.4	14.2

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

3-4. 英国

1991年～94年における英国の対イエメンODA純額は減少傾向で推移し、94年は8.0百万ドルであった。そして、その内訳は贈与がすべてである（表IV-3-4参照）。

表IV-3-4：英国の対イエメンODA実績

(単位：百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
有償資金協力 (Net)	-**	-	-	-
贈与	9.3	9.9	9.7	8.0
ODA (Net)	9.3	9.9	9.7	8.0

(注) -**：(-)は0またはN.A..

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

4. NGOの動向

イエメンで活動しているDAC諸国のNGOは表IV-4-1の通り4団体で、スイス（1団体、以下「団体」省略）、スウェーデン（1）、英国（1）、オランダ（1）である。

表IV-4-1：イエメンで活動しているDAC諸国のNGO^{*1}

国名	NGO名	活動内容
スイス	INTERNATIONAL FEDERATION OF RED CROSS AND RED CRESCENT SOCIETIES	緊急援助
スウェーデン	SWEDISH SAVE THE CHILDREN	人権擁護、緊急援助、難民の自発的帰還への支援、経済的・社会的権利の向上
英国	CATHOLIC INSTITUTE OF INTERNATIONAL RELATIONS	医療援助
オランダ	NETHERLANDS DEVELOPMENT ORGANISATION	経済的・社会的権利の向上、人権擁護

(注) ^{*1} : OECD資料に記載されているNGOは、当該国で活動しているすべてのNGOを網羅したものではない。

出所 Human Rights, Refugees, Migrant and Development Directory of NGOs in OECD Countries 1993 OECD

(参考文献)

Human Rights, Refugees, Migrant and Development Directory of NGOs in OECD Countries 1993 OECD

V 我が国の援助動向

V. 我が国の援助動向

1. 概説（イエメン）

(1) 近年の当該国の状況及び我が国の援助に関連する新しい動き

- 1) 90年5月22日、イエメン・アラブ共和国（北イエメン）とイエメン民主人民共和国（南イエメン）は、統一イエメン「イエメン共和国」の樹立を宣言した。開発と民主主義の確立を基本政策とし、複数政党制を採用するとともに、経済的には市場経済を基礎とし、93年4月には総選挙が平和理に整然と実施された。94年5月旧南北イエメンの間に大規模武力衝突が発生したが、約2カ月間の戦闘の結果サーレハ大統領率いる旧北イエメンが旧南イエメン側のビート副大統領を武力制圧して戦闘が集結した。
- 2) 同国はLLDCで、中近東地域において最も経済開発の遅れた国の一つで、一部農産物を除き、ほとんど輸入に頼っているため極端な貿易赤字構造となっている。また、94年の内戦被害により、疲弊した経済の再建が最大の急務となっている。他方で、アラビア半島において食糧自給を達成し得る潜在力を持つ農業国であり、近年、ダム建設による灌漑等近代農法の導入、普及に努力している。また、統一後、旧南イエメンの石油鉱区が各国の石油会社に開放され、現在本邦企業3社を含む各国の石油会社がイエメン政府との間で石油開発のための生産分与協定を締結し、石油開発を行っている。さらに、未開発ではあるが豊富な天然ガスの存在も確認されており、2000年からの輸出が計画されている。
- 3) 95年5月、政府は96年から2000年までの第一次経済5カ年計画を発表した。内容は経済面で政府を指導してきた世銀・IMFの要望を強く反映したものであり、イエメン・リアルのレート改善、基礎食料品への補助金の段階的引き下げ及び食料配給制度における独占体制の廃止、予算の地方分権化を含む行政改革の断行、株式市場の開設を含む民営化プログラムの推進等を主要目標に掲げている。また、アデン近郊の自由貿易地区開発を外資誘致の目玉としてPRしている。

(2) 近年及び将来の援助の重点分野、重点地域

- 1) 我が国は、同国が中近東地域で最も開発の遅れたLLDC（一人あたりGNP 280ドル：94年）の一つであり、経済社会開発推進のための援助需要が高いこと、93年4月同国統一後初の総選挙を平和的に実施する等民主化に向けて努力していること等から、無償資金協力及び技術協力を中心に積極的に援助を実施してきた。
- 2) 94年5月の内戦勃発により、我が国はイエメンに対する経済協力を停止し、同年7月の内戦終結後も停止を継続したが、その後の政治・治安情勢の安定化を踏まえ、95年2月より地域等を制限した形での援助再開を決定した。さらには、96年9月のプロジェクト確認調査（政策協議）の結果を踏まえ、地域等の制限を緩和した。今後は政情・治安の推移を見極めつつ、積極的に援助を実施していく方針にある。
- 3) 技術協力については、一層の自助努力を支援するため、専門家等の経済協力関係者の派遣を今後拡充するとともに、青年海外協力隊の派遣を再開する。開発調査では、BHN分野及び主要産業である農業分野を中心に検討していく方針にある。また、

無償資金協力では、国民に直接裨益する基礎生活分野（上水道、環境、保健・医療等）を中心に積極的な協力を検討していく方針にある。有償資金協力については、イエメンがLLDCであること及び債務が延滞していることにより、新規の円借款供与は実施していない。

（3）近年に実施された特徴的な案件

- 1) 95年2月の援助再開を決定して以来、研修員受入（95年度には11名）のほか、中断していたプロジェクト方式技術協力「結核対策」を再開した。また、96年度には短期ベースでの専門家（道路建設機械）を2名派遣した。さらには、青年海外協力隊派遣の再開を決定した。
- 2) 無償資金協力では、債務救済、食糧増産援助、ノンプロ無償、草の根無償での協力を実施しており、一般無償についても今後再開される。

（4）実施上の留意事項

- 1) 協力を実施するにあたっては、96年9月のプロジェクト確認調査（政策協議）の結果を踏まえ、見直された協力対象地域等についての安全対策措置（平成8年12月17日付総11-382）に留意する。
- 2) イエメンが進めている第一次経済5カ年計画（96～2000年）及び市場経済の導入を中心とする世銀・IMFとの経済改革を尊重する。
- 3) 統一前の南北イエメン間の地域バランスに配慮した協力を行う。

2. 国別援助研究の概要

国別援助研究の概要

(イエメン)

国別援助研究会実施実績なし。

(平成9年3月31日現在)



3. プロ確認（年次協議）調査の概要（イエメン）

概要書の有無

平成3年度
・実績なし

平成4年度
・実績なし

平成5年度
・実績なし

平成6年度
・実績なし

平成7年度
・実績なし

平成8年度
・実績あり

有

（平成9年3月31日現在）

平成8年度イエメン・プロジェクト確認調査（政策協議）

結果概要

1. 派遣期間： 平成8年8月27日～9月6日（11日間）

2. 場 所： イエメン計画省他

3. 調査団員及び出席者：

イエメン側：	H.E. Abdul-Aziz Adbulla Ghani	首相	
	H.E. Abdul-Wahab Al-Anisi	副首相	
	Dr. Addul-Karim Al-Iriyani	副首相兼外務大臣	
	H.E. Abdul-Kader Ba'Jamal	副首相兼計画開発大臣	
	H.E. Abdul-Ramam Al-Akwa	情報大臣	
	Mohamed Ahmed Al-Juniad	大蔵大臣	
	Abdul Al-Akwa	電力・水資源大臣	
	Dr.Nageeb Ghanam	保健大臣	
	Alawi Saleh Al-Salami	中央銀行総裁	
	Dr.Jaffer Hamed	計画開発省次官	
	Khalid Afeef	計画開発省アジア局長	ほか
日 本 側：	塩尻 宏	団長	外務省経済協力局技術協力課企画官
	新居 雄介	協力政策	外務省中近東アフリカ局中近東二課事務官
	黄田 隆史	無償資金協力	外務省経済協力局政策課事務官
	溝渕 彰	協力計画	JICA企画部特任参事（都合により途中帰国）
	太田 雅章	技術協力	JICA青年海外協力隊事務局派遣三課

4. 調査目的

- (1) 我が国として対イエメン経済協力を今後どのように効果的、効率的に実施していくかを検討するために、「イ」側の具体的要望（プロジェクト、そのた具体的内容）の聴取、並びに我が方からの問題点の指摘等を含めた全般的な政策協議。
- (2) イエメン側と世銀・IMFとの経済構造調整プログラムを巡る対話の状況、経済改革の現状についての現状聴取。
- (3) 安全管理上の観点からの現地視察。

5. 調査内容

- (1) 首相を含む閣僚10人、地方知事2人、副知事2人への表敬。
- (2) カウンター・パートであるハーメド計画省次官等と3回にわたり、今後の我が国協力のあり方についての意見交換。
- (3) 米、独、UNDP、WHOとの意見交換。
- (4) マーレブ、コカバン、シバーム、アデン、タイズ、ジンジバールの視察。
- (5) 各地における経協サイトの視察。

なお、本調査団は、本件調査内容にかかるR/D（コミットメントはなし）を「イ」側と結んだ。

6. 調査結果概要

本調査は個別具体的なプロジェクトについての協議より、むしろ今後の対「イ」援助政策を決定していくための情報収集及び各援助スキームの説明の重点を置いた。概要以下のとおり。

(1) 先方要人との協議

ア) イリヤーニ副首相兼外相

(我が方説明)

- ・日伊間の距離を縮め、関係強化のための努力が必要と認識しており、その一環として伊側要人に日本の経協政策を説明してきた。今調査では特定案件のコミットはできないが、意見交換を通じ、今後の経協拡充の方策を探りたい。

(先方)

- ・国際社会は米ソの「2極構造」崩壊後、経協を含む経済関係が最重要な要素となってきている。日本は国際社会においても最重要国の一つであり、現時点ではイ国全体の支えである。その意味で、今ミッションはイ国にとり極めて重要である。
- ・日本に今すぐ大規模な経済支援、投資を行って欲しいのではなく、2000年までの5か年計画の中で、いずれかの時点で、日本の都合のつく範囲でイ国の経済改革を支援して欲しい。アデンのフリーゾーンについても、同様である。
- ・日本には、イ国よりもサウディがより重要であることは理解するが、イ国も湾岸、中東地域安定のため、必要な犠牲は払うつもりであり、その役割を果たしていくつもりである。

イ) アル・ジュネイド蔵相

(先方)

- ・イ国の治安に関しては、如何なる時間帯でも往来は安全であり、他国と比してもはるかに良好である。民主主義もいきわたり、政治犯はいない。
- ・政治改革計画は着実に進行しており、95年6月には125%だったインフレが96年3月には65%まで下がり、1米ドル=120イエメン・リヤル前後で安定している。また、民営化政策により、通信、学校、病院等は現在民間資本で運営されている。さらに、貿易には制限がない。
- ・政府の施策は、行革、政府運営団体の私企業化、投資法改正、関税改革、税制改革の5点である。アデンのフリーゾーンは予想投資額500万ドル以上の規模で開始されており、日本の参加を期待する。
- ・イ国債務はバリ・クラブでナポリ・スキームで処理されると思われるが、その運用にはイ国の発展を疎外すると思われる種々の拘束があり、困惑している。日本にはイ国の事情を理解し、積極的に助けて欲しい。対ロシア債務は総額84億ドルあり、ロシアは3年以内に67億ドルの返済を要求しているが、それは不可能である。ロシアがニカラグアに対して行った債務軽減措置を、イ国にも適用して欲しい。

ウ) アル・サラミー中央銀行総裁

(先方)

- ・イ政府は、困難な状況にもかかわらず、IMFプログラムを首尾よく遂行中である。スタンド・バイは、

97年3月まで15か月続くが、既にクレジットの多くが引き出されている。現在は、IMFとESAF導入交渉を行っており、来年初頭の供与を期待している。

- ・イ国は、パリ・クラブに於けるナポリ・スキームのもと、リスケ実現を期待するが、対ロシア債務については、ロシアがニカラグアに対して行った「借款3/4帳消し」方式を、イ国にも適用してほしい。日本にもパリ・クラブでのイ国への配慮をお願いしたい。

(我が方)

- ・我が方にイ国の経済開発の現況情報が適宜もたらされるということを前提に、我が国はイ国の経済改革を見守り、必要に応じ援助の可能性を検討したい。

エ) アル・アーニシー副首相

(我が方)

- ・イ国再建のための努力を高く評価し、その努力を支援するため、日本も可能な範囲での協力を行っていききたい。両国関係の促進のための如何なる方途が有効であるか伺いたい。

(先方)

- ・両国関係は現在非常に強固で、日本の支援には政府、国民とも深謝している。日本からの支援を受けたい分野は、将来性のある石油・ガス開発である。日本が5か年計画を支援してくれることを期待している。イ国は現在民主主義制度推進に尽力しているが、苦心している。多くの国は、民主主義を奨励しつつも、何ら支援の手を差し伸べていない。
- ・(当方より、民主主義に対する支援とは具体的に如何なる支援を指すのかとの問いに対し) 種々の経済支援は民主主義の根幹を確固たるものとする。イ国は民主主義維持のためのコストを支払っているが、コストが支払えず、崩壊した民主主義も多くある。
- ・(イ国はサウディの支援を期待するのかとの問いに対し) サ国との関係改善には多くの困難があるが、両国間の関係改善は域内安定に必要であり、尽力している。

オ) ガーネム保健大臣

(先方)

- ・日本の協力援助に深謝し、特にサヌアのTBセンターは最も成功したプロジェクトであると考えている。今後は、以下の3分野への協力を要請したい。

(1) 母子保健の充実

(2) マラリア対策 (6月の洪水のため、マーレブ、シャブワ、アブヤン、マハラ各州でマラリア患者が激増。)

(3) アデン地区における結核対策 (同地区のみならず隣接するラハジ州、アブヤン州およびソコトラ島等への結核対策の中心としてのセンター建設を希望。)

(我が方)

- ・保健省自身が実現可能なM/Pを作成することが必要で、それらが有意義なプロジェクトであるならば、日本側は実施検討の用意がある。
- ・結核対策プロジェクトには、来週にも日本から長期調整員が到着する予定であり、専門家も短期ではあるが、当地を訪問することになっている。
- ・日本は母子保健プロジェクトを広く支援しており、イ国にも同分野への協力は可能である。

(2) 安全問題

サナア、アデン、タイズにかけては問題はないが、部族勢力が強いサアダ地方からジャウフ、マール

ブ、及び地雷が存在している南東部に関する当調査団の見方は以下の通り。

ア) 部族勢力が強い地域

依然誘拐事件が発生しうる地域と考えられるが、経協が浸透し、当該地域におけるその意味が理解されるに至った場合は、事件が減少・根絶される可能性もあるものと考えられる。

イ) 残存地雷

基本的には、幹線道路、その周辺地域、及び地域住民が通常の生活を営む地域への専門家派遣を見合わせる理由はなく、他のドナー国、国際機関の展開状況に鑑み、所要の注意を払えば、専門家派遣は可能であるとする。

(3) 個別案件

ア) 無償資金協力

- ・「南部イエメン結核センター拡充計画」：「国立結核センター拡充計画」により、北部センターが整備されたのに引き続き、本件が要請されたが、BHN案件であり、先方体制もしっかりしていることから前向きに検討すべき。
- ・「アデン放送局設備改善計画」：93年度の「教育放送機材整備計画」との地域的バランスを考慮すると、本件も前向きに検討すべき。
- ・「建設機械センター建設計画」：イ政府部内で他案件とのプライオリティを検討し、要請書が提出されれば検討。
- ・「南部・東部州地方水道整備計画」：97年度からの段階的な実施を検討中であり、必要に応じ、今年度中に調査団派遣も検討。
- ・「アルカブジャ・クアイディナ地方電力整備計画」：部族対立の懸念がある地域が対象であり、慎重な検討が必要。
- ・「ノンプロ無償」：世銀、IMFとの合意成立を前提とし、前向きに検討する用意あり。

イ) 技術協力案件

- ・研修員受入：要請書サンプルを手交した。
- ・個別専門家派遣：道路・橋建設公団（短期2名派遣中）には、今後長期専門家派遣が可能。また、計画・開発省への、援助調整を任務とする専門家派遣の提案がイ側からなされたが、当方より、コミットはできないが積極的に検討したい旨回答。
- ・プロ技：現行の結核対策プロジェクトの結果を待ち、次段階を検討。
- ・開発調査：新規要請案件をプライオリティーを付して先方に提出せしめた上で実施案件を検討。
- ・青年海外協力隊：早期の派遣再開が望まれる。当初は、治安上の問題がほぼないと判断される都市部に限定。

ウ) 有償資金協力

- ・「アデン市内電話網拡充計画」に関しては、既にE/Nを交換、L/A署名を行っている。我が方の支出期限の延長を認めることを検討するよう財政当局に働きかけることにより、実施にともなう困難を回避できる可能性もあると思われる。

4. プロ形成調査の概要 (イエメン)

概要書の有無

平成3年度
・実績なし

平成4年度
・地方水道分野
・農業分野

有
有

平成5年度
・実績なし

平成6年度
・実績なし

平成7年度
・実績なし

(平成8年3月31日現在)

4. プロ形成調査の概要

<p>プロジェクト名：農業分野</p> <p>目的： イエメンから要請されている小規模灌漑の無償援助・開発調査を开始めに、農業分野における今後の協力プランを検討する。</p>	<p>調査結果の概要： 1. イエメン政府関係機関との協議 1) 無償の開発調査 今回の調査は、イエメン政府の発端は、タイヌス市周辺の南部地域の小規模ダム(F/S)について、ADCA(建設企画コンサルタント)が行ったプロファイ調査で、この調査に基づいて、イエメン政府から開発調査の要請が提出された。その後イエメン政府から、同様の小規模ダム20件についての無償援助の要請もなされた。イエメン政府においては小規模ダム建設の重要性を認め、小規模ダム建設の要請を認めて、小規模ダム建設の要請は、以下の通りである。 ①旧ソ連の援助によるサナア周辺の13件、このうち2件は完成し、1件は中国の援助で建設中のことである。この調査はハード面だけでなく農業生産など経済面の評価については、追加調査が必要である。 ②アラブ・ファンドの援助により、フランクス/モロッコのコンコンサルが実施した34件。地域的には首都サナアを中心に、北部のサーダ周辺、南部のザマール周辺が含まれる。このうち20件の建設について、各年度5件で4年間にわたる。我が国の無償援助を要請している。 このような現状で、ADCAのプロ・ファイによる開発調査案件を実施しても、建設の見込みは先になるもので、当面は1件でも具体的な建設を優先させるべきと考えて、その旨述べたところ、イエメン側も賛成したので今回の調査は無償要請の検討を主に行うことにした。</p> <p>2) 無償援助の意義 イエメン側が小規模ダム建設を我が国に要請する理由として、資金的な問題は当然として、技術的に高度なものを作ってもらい、その建設期間中に技術指導を受けたいという気持ちも強い。また、イエメンでは、部族の通いによる地域別な対立があり、ダム・サイトの選定には配慮が必要である。このような諸点を考慮して、無償の意義を考慮、援助の規模を検討すると、以下のような結果が得られる。 ①小規模ダム建設の意義として、洪水制御、生活/灌漑用水の供給、地下水のリチャージがあり、その点では、多ければ多い程良い。 ②我が国の進んだ技術、いわば「お手本」として小規模ダムを建設するという点では、モデルとして一つあれば足りる。 ③地域的な配分を考慮すると、初年度の要請が、北2件、首都周辺2件、南1件なので3地域に最低1件とすれば、3件の建設が必要となる。 あと初年度の要請について、イエメン側に念を押ししたのは、仮に我が国が無償要請を取り上げるとしても、20件はまず無理で、初年度分5件のみとなる可能性が大きい。その場合でも、現在の5件を要する意向はないかという点である。要する意向はないかという点で、5件のサイト調査を実施した訳である。</p> <p>3) 農業分野の援助への期待 イエメン側より、食糧増産援助(2KR)増額の要請があった。食糧増産援助については、昨年9月の評価調査の結果として、供与された肥料・農薬・農業機械は活用されているが、開発計画が弱く、配分が総花的である点と、見返り資金が全然使われていない点の2点が指摘されているので、この旨説明したところ、改善を約した。当方からも、見返り資金の用途として、小規模ダムの建設は適当ではないかと進言した。</p> <p>2. 無償 当方より、小規模ダムの必要性は高いし、我が国の進んだ技術によるダムの建設の技術移転も期待できるので、無償援助を検討するのが適当と考えられる。</p> <p>3. 開発調査(小規模ダム) 無償をしはらう見合わず場合に、旧ソ連が調査した13件の内の未着工の分についての追加調査。現在、無償要請の対象となっている20件については、治安・安全面からの検討を加えてのレビューなど、調査すべき問題は幾つもある。調査の代りに別の開発調査案件を作ったとしても考えられる。</p> <p>4. 技術協力(研修員受入れ、JOCV等) ①研修員受入れ 援助受入れ窓口である開発計画省から、平成5年度の研修員受入れについて、農業分野では下記の4コースの要請が出ている。 1) Irrigation Water Management 2) Water Resource Development and Its Use in Areas 3) Vegetable Seeds Production 4) Breeding and Artificial Insemination in Areas 無償と開発調査で小規模ダムを取り上げる可能性があるので、研修員受入れにおいても、灌漑に関する上の2つのコースのうち、少なくとも一つは割り当てて、小規模ダム調査の職員を呼ぶのが望ましい。また3番目の野菜種子も、以下に述べる野菜分野のJOCVとの関連で受入れが望まれる。 ②研究協力は我が国として、得意な分野で、各国で実施しているが、イエメンではまだである。JOCVに対して、農業省・農業研究普及庁から野菜のビニールハウス栽培、視聴覚機器、3名の要請があることと、背景調査のため伊藤調査員と共にダマールの農業研究普及庁を訪問した。これは建物はあるが、機械はまだ揃ってはいない。野菜の組織培養についても、職員と共に実験用機械の供与も要請したいとの話なので、支援経費の乏しいJOCVで出来るかどうか疑問である。しかし、イエメンへの農業協力を考えると、主食用のソルガム、小麦、大麦などは我が国には専門家も少なく、また普及面でもアラビア語やイスラム社会という点から、我が国には不慣れであり、野菜の研究は取り掛かりには適当な分野である。従って、JOCVに拘らず、専門家派遣・単独機械供与などを含めて、検討すべきであろう。</p>
<p>時期： 平成5年1月22日～2月9日</p> <p>メンバー： 桂井宏一郎 (農業) 国際協力事業団 国際協力総合研修所 国際協力専門員</p>	

5. 評価調査の概要・留意点

事後評価調査一覧表
(イエメン)

年度	案 件 名	形 態	調 査 時 期	員 数	備 考
H 1	結核対策	プロ技	2. 3. 2 ~ 3.14	4	案件別評価

(平成8年3月31日現在)

秘



●
●
VI そ の 他

VI. その他

1. 国家行政組織図

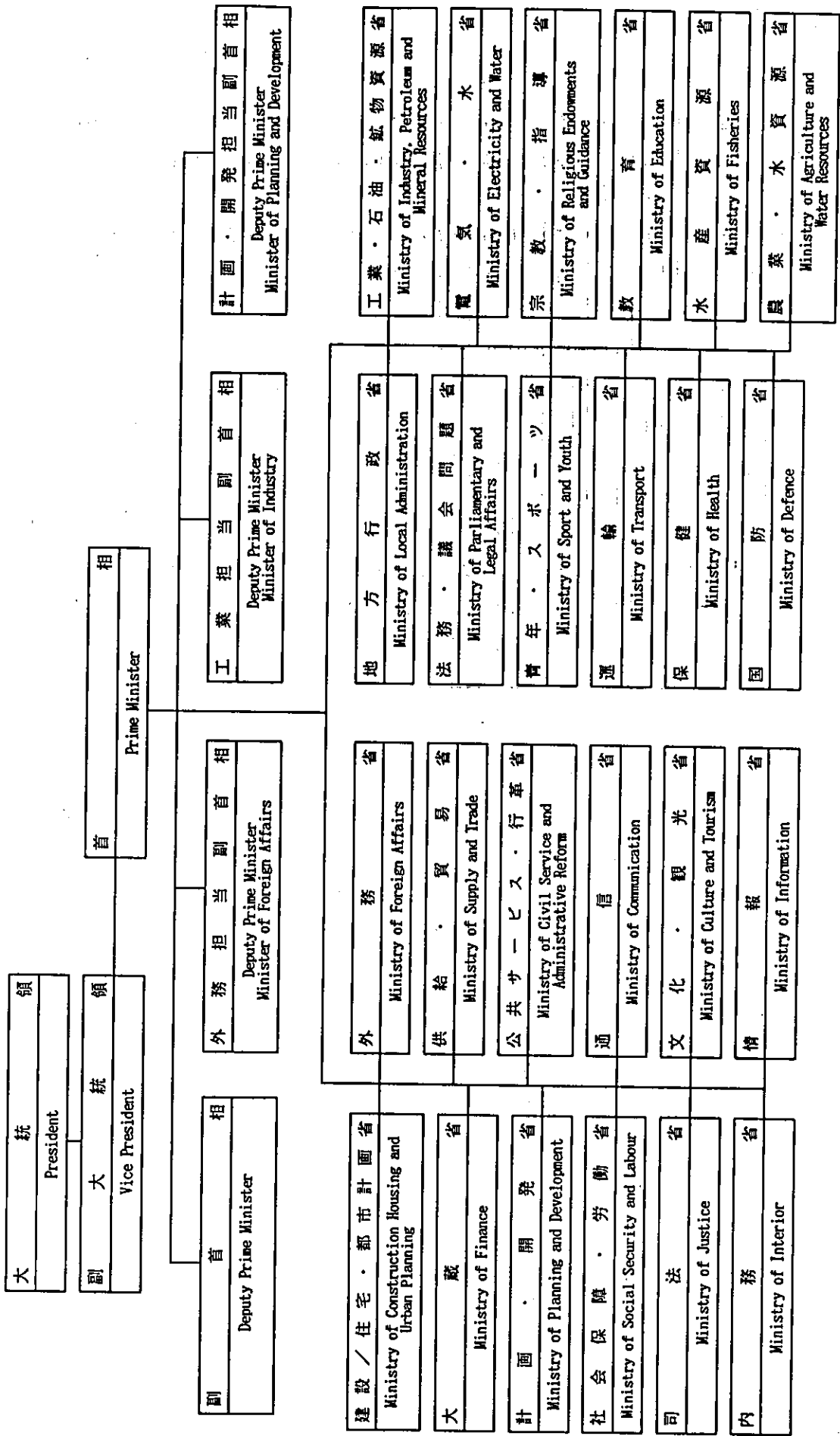
目次 (イエメン)

(1) 国家行政組織図

(参考文献)

The Europa World Year Book 1995 Europa Publications
『中東年鑑94/95』 1994 中東調査会

(1) 国家行政系統組織図 (イエメン) - 1995年6月現在 -

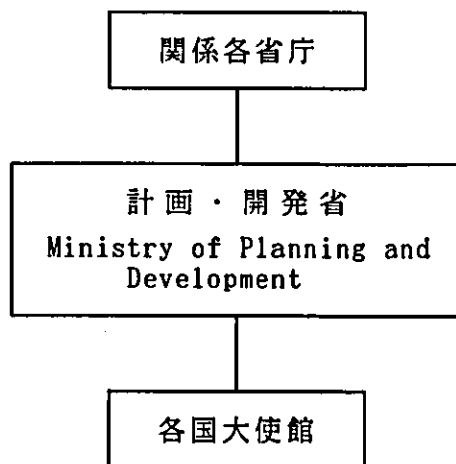


2. 援助受入体制

援助要請のための国内手続き

(イエメン)

《技術協力・無償資金協力・青年海外協力隊》



(参考文献)

駐日イエメン大使館資料 1995年1月

「ファクト・シート」 1995年7月 国際協力事業団

3. 閣僚名簿・主要閣僚略歴等

閣 僚 名 簿

(イエメン)

1995年6月現在

大統領	アリ・アブドラー・サーレハ (Ali Abdullah Saleh)
副大統領	アブド・アル・ラッポ・マンスール・ハーディ (Abd ar-Rabbuh Mansur Hadi)
内 閣	
首 相	アブド・アル・アジーズ・アブドルガニー (Abd al-Aziz Abdul-Ghani)
副首相	アブド・アル・ワハブ・アリ・アル・アーニシ (Abd al-Wahab Ali al-Anisi)
副首相兼外務大臣	アブド・アル・カリーム・アル・イリヤーニ (Dr. Abd al-Karim al-Iriyani)
副首相兼工業・石油・ 鉱物資源大臣	ムハンマド・サイド・アル・アッタル (Dr. Muhammad Said al-Attar)
副首相兼計画・開発大臣	アブド・アル・カーデル・バージャマール (Abd al-Qadel BaJammal)
社会保障・労働大臣	ムハンマド・アブドラー・アル・バターニ (Muhmmad Abdullah al-Battani)
建設/住宅・都市計画大臣	アリ・ハミード・シャラフ (Ali Hamid Sharaf)
供給・貿易大臣	ムハンマド・アハマド・アフアンディ (Muhammad Ahmad Afandi)
地方行政大臣	ムハンマド・ハッサン・ダマージ (Muhammad Hassan Damaj)
内務大臣	フセイン・ムハンマド・アラブ (Hussain Muhammad Arab)
大蔵大臣	ムハンマド・アハマド・アル・ジュネイド (Muhammad Ahmad al-Junayd)
教育大臣	アブド・アリ・アル・クバーティ (Abdu Ali al-Qubati)

(次頁に続く)

法務・議会問題大臣	アブドッラー・アハマド・ガーニム (Abdullah Ahmed Ghanim)
宗教・指導大臣	ガーリブ・アブド・アル・カーフィ・アル・クルシ (Dr. Ghalib Abd al-Kafi al-Qurshi)
情報大臣	アブド・アル・ラーマン・ムハンマド・アル・アクワ (Abd ar-Rahman Muhammad al-Akwa)
文化・観光大臣	ヤヒヤ・フセイン・アル・アラシ (Yahya Hussain al-Arashi)
運輸大臣	アハマド・ムサイド・フセイン (Ahmad Musaid Hussain)
水産資源大臣	アブド・アル・ラフマーン・バファーデル (Dr. Abd ar-Rahfam Bafadul)
保健大臣	ナジーブ・ガーニム (Dr. Najib Ganim)
農業・水資源大臣	アハマド・サーレム・アル・ジャバリ (Ahmad Salim al-Jabali)
国防大臣	アブド・アル・マリク・アリ・アル・サヤーニ (Abd al-Malik Ali al-Sayani)
電気・水大臣	アブドッラ・ムフシン・アル・アクワ (Abdullah Muhsin al-Akwa)
公共サービス・行革大臣	サディク・アミン・アブ・ラス (Sadiq Amin Abu Ras)
通信大臣	アハマド・ムハンマド・アル・アンシ (Ahmad Muhammad al-Ansi)
司法大臣	アブド・アル・ワハブ・ロトフィー・アル・ダイラミ (Dr. Abd al-Wahab Lotfi al-Daylami)
青年・スポーツ大臣	アブド・アル・ワハブ・ラーイフ (Dr. Abd al-Wahab Rawih)

出所 The Europa World Year Book 1995 Europa Publications

『中東年鑑94/95』 1994 中東調査会

略 歴

アリ・アブドゥラー・サーレハ (Ali Abdullah Saleh) イエメン大統領

一生年月日 1942年

一経 歴 : タイズ州公安部長
1978年6月 : 国軍副司令官
〃 7月 : ガシュミ大統領暗殺事件後、北イエメン大統領就任
1990年5月 : 南北イエメン統一で現職

一その他 北イエメンの軍人出身で中佐

(参考文献)

『世界年鑑』 1995 共同通信社

4. 帰国研修員同窓会

帰国研修員同窓会

(イエメン)

平成7年10月1日現在までに組織されていない。

5. 我が国との要人往来

我が国との要人往来
(イエメン)

要人訪問

年月	要人氏名	備考
1974年1月 1975年8月 1983年7月	(旧北イエメン) 小坂特使 羽田野外務政務次官 石川外務政務次官	
1975年	(旧南イエメン) 羽田野外務政務次官	
	(イエメン共和国) 不詳	

(平成7年10月1日現在)

出所 『北イエメンの経済社会の現状』 1983 国際協力推進協会
『南イエメンの経済社会の現状』 1988 国際協力推進協会
外務省資料 1991年6月

要人来日

年月	要人氏名	備考
1938年 1976年11月 1977年7月 1979年9月 1980年3月 11月	(旧北イエメン) サイフ・アルイスラーム・フセイン王子 カルシャミ公共事業・都市問題相 アルキ中央企画庁次官 サウル開発相兼中央企画庁長官 ジクリ首相特使 ガーリブ国立行政研究所長(元経済相)	非公式 外務省賓客 非公式 国際交流基金文化人短期 招へい計画
1981年3月 11月 1982年8月 10月 1983年2月 5月	カルシャミ公共事業相兼高速道路公団総裁 シャーマ都市住宅省計画施行局長 ジャーマル・アブド公共事業省次官 サウル外相 ロクマーン国務相 アル・アンシ通信・運輸相	非公式 非公式 大統領特使 檜垣郵政大臣招待

次頁へ続く

要 人 来 日

年 月	要 人 氏 名	備 考
1976年10月 11月 1977年2月 1983年1月 1989年2月	(旧南イエメン) ミドゥヒ貿易供給相 ナセル農業・農地改革相 アブドー運輸次官 アリ労働相 モサンナー通信・運輸相	アジア・太平洋地域労働 大臣会議 大喪の礼参列
1990年6月 11月 1991年5月 11月 1992年3月 6月 1993年3月 9月 11月	(イエメン共和国) アシュワル都市計画・住宅省次官補 アブドルガニー大統領評議会メンバー バーサンドワ議会議員 バーマトラフ副保健相 アブー・ルフーム経済委員長 マスウーディ国会議員 ヒシャーム計画・開発省局長 アハマド外務省アジア局長 イリヤーニ計画・開発相	1990年5月 南北統一 花博賓客 即位の礼 オビニオン・リーダー 非公式 外務省賓客

(平成7年10月1日現在)

出所 『北イエメンの経済社会の現状』 1983 国際協力推進協会
『南イエメンの経済社会の現状』 1988 国際協力推進協会
外務省資料 1991年6月, 1994年1月
『外交青書』 1993 外務省

6. JICA要人との面談記録

JICA要人との面談記録

(イエメン)

年月日時	来 訪 者		人 数	応 接 者	応接場所
	役 職 名	氏 名			
1991年 11月28日 (木) 11:30~	保健省副大臣	H.E. Mr. Awad Abdlla Ba-Matraf	5	数原理事	役員会議 室
12月13日 (金) 15:30~	駐日大使	H.E. Mr. Mohamad Abdul Koddos Alwazir	1	渡辺理事	応接室
1992年 3月23日 (月) 10:30~	議長・経済委員 長	Mr. Mohamad Ali Abdulah Abu Luhum	2	渡辺理事	TIC 幡ヶ 谷
1993年 11月12日 (金) 15:00~	計画大臣	H.E. Mr. Abdulkarim Al-Iryani	3	総裁	役員会議 室

出所 JICA資料

(平成7年10月1日現在)

7. 我が国との協定等

我が国との協定等
(イエメン)

協定等名称	備考
旧北イエメン	
国家承認	1963年5月10日
青年海外協力隊派遣取極	1989年9月9日
南イエメン	
国家承認	1967年2月12日
統一イエメン	
国家承認	1990年5月23日
外交関係樹立	1990年5月25日
青年海外協力隊派遣取極	1993年7月29日改定(1994年6月派遣中断)
技術協力協定	1993年11月9日締結

出所 外務省資料 1994年1月

青年海外協力隊事務局資料 1992年、1995年9月

『イエメンの経済社会の現状』 1992 国際協力推進協会

プロジェクト情報

● I ファクト・シート

●

国名 イエメン共和国 (Republic of Yemen)

面積	528 千Km ²	一人当りのGNP	260 ドル	(1995年)	対日輸出額	430 百万ドル	(1996年)
人口	15.3 百万人	人口増加率	5.0 %	(1990~1995年)	対日主要輸出品目	石油、コーヒー	
政体	共和制	GDPの産業別構成	農業 22 % 工業 51 %	(1995年)	対日輸入額	67 百万ドル	(1996年)
主要民族 (%)	アラブ人 等	産業別雇用	農業 61 % 工業 17 %	(1990年)	対日主要輸入品目	鉄鋼、自動車、電気製品	
宗教・言語	イスラム教/アラビア語	輸出総額	3.234 百万ドル	(1995年)	対外債務残高 (%GNP)	6.212 百万ドル	155.2 % (1995年)
通貨単位・為替レート	1US\$=128.00 1Riyal=176	輸入総額	3.075 百万ドル	(1995年)	対外債務返済比率	3.2 %	(1995年)
分類 (DAC/国連)	LLDC/LLDC, MSAC	主要輸出品目	野菜・果物、石油		経常収支	146 百万ドル	(1995年)
国内総生産 (GDP)	4,790 百万ドル	主要輸入品目	食料品、燃料		外債準備総額	638 百万ドル	(1995年)
GDP成長率	N.A.				援助受取額 (対GNP比率)	4.6 %	(1994年)

2. 我が国の当該国に対する政府開発援助実績

(単位:百万ドル)

	技術協力		無償資金協力		有償資金協力 (Net)		ODA合計 (Net)	
	金額	A	金額	A	金額	A	金額	A
1994	3.68	位	20.34	位	-1.50	位	22.52	3 位
1995	0.77	位	17.67	位	-8.81	位	9.64	4 位
1996	1.38	位	29.80	26 位	-5.34	位	25.84	位

A: 我が国における順位 (順位は31位以下省略) B: 当該国に対するDAC諸国内での日本の順位

3. DAC諸国の経済協力 (1995 暦年)

(支出総額、単位:百万ドル)

二国間援助*1 (主要供与国)	無償資金協力・技術協力		有償資金協力*2 (Net)		ODA合計*2 (1)+(2)=(3)		その他政府資金及び民間資金 (4)		経済協力総額 (3)+(4)=(5)	
	金額	(%)	金額	(%)	金額	(%)	金額	(%)	金額	(%)
① ドイツ	42.5	(33.4 %)	0.0	(0.0 %)	42.5	(100.0 %)	-1.4	(-3.3 %)	41.1	(97.7 %)
② オランダ	37.8	(29.7 %)	-5.0	(-13.2 %)	32.8	(78.8 %)	-0.2	(-0.5 %)	32.6	(78.1 %)
③ フランス	13.1	(10.3 %)	1.5	(3.7 %)	14.6	(35.3 %)	3.8	(9.2 %)	18.4	(44.1 %)
④ 日本	18.5	(14.6 %)	-8.9	(-21.3 %)	9.6	(23.2 %)	-0.9	(-2.2 %)	8.7	(20.8 %)
多国間援助 (主要国援助機関)	30.9	(24.3 %)	34.1	(84.0 %)	65.0	(100.0 %)	0.0	(0.0 %)	65.0	(100.0 %)
① IDA					34.4	(84.0 %)	0.0	(0.0 %)	34.4	(84.0 %)
② CEC					5.8	(14.6 %)	0.0	(0.0 %)	5.8	(14.6 %)
アラブ諸国	0.7	(0.5 %)	0.7	(1.7 %)	1.4	(3.4 %)	0.0	(0.0 %)	1.4	(3.4 %)
合計	158.7	(100.0 %)	16.3	(10.3 %)	175.0	(100.0 %)	-15.7	(-8.9 %)	159.3	(100.0 %)

*1: 順位はODA総額による。

*2: 一ヶ国 (機関) でも援助額にマイナス (返済額が受取額を上回った場合) が生じた場合シェアは求めていない。

4. 技術協力協定等

(1) 技術協力協定 : 1993年11月9日締結
 (2) 青年海外協力隊派遣取組 : 1989年9月9日締結
 (1994年5月全員引揚)

5. 援助受入れ窓口機関

技 術 協 力 : 計画・開発省
 無 償 協 力 : 計画・開発省
 協 力 隊 : 計画・開発省

(1997年10月 作成)